

各位

東京都港区高輪三丁目19番15号
 日本貸金業協会
 問合わせ先 業務企画部 調査課
 電話番号 03-5739-3013
 F A X 番号 03-5739-3027

貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告

貸金業を取り巻く経営環境は、コロナ禍が収束に向かう中で、新規貸出はやや持ち直してきているものの、急激な物価上昇等の影響による事業コストの増加、デジタル化の進展等を背景とした顧客ニーズの変化に直面する等、引き続き厳しい状況に置かれています。日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者が担う資金供給機能が適時かつ円滑に発揮されているかを明らかにすることを目的として、貸金業者を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

第1編 調査概要

1. 調査概要

(1) 調査方法	郵送及び電子メール・オンラインによる調査
(2) 調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員(日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3) 調査期間	令和4年12月24日から令和5年1月31日
(4) 調査票発送数	貸金業者 1,549 業者 ・協会員:1,010 業者 / 非協会員:539 業者 ※令和4年11月末時点(発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く)
(5) 主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①貸金市場の実態と動態 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別 他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 ②貸金業者の収益構造 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ・貸倒損失や利息返還の状況 ③貸金業者の課題と取組み <ul style="list-style-type: none"> ・貸金業者における経営の重要課題 ・相談内容の傾向と変化 ・カウンセリングの実施状況 等 ④貸金業者の今後の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

2.調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数:貸金業者 882 業者

(協会員:704 業者/非協会員:178 業者)

(2)有効回答率(有効回答数/発送数):56.9%(前年比 0.2 ポイント増)

※協会員:69.7%(前年比 0.1 ポイント減)

※非協会員:33.0%(前年比 0.1 ポイント増)

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金 5 億円以上)	138	15.6%
	法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)	139	15.8%
	法人貸金業者(資本金 1 億円未満)	510	57.8%
	個人貸金業者	95	10.8%
	不明	-	- %
	合計	882	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	213	24.1%
	消費者向有担保貸金業者	75	8.5%
	事業者向貸金業者	308	34.9%
	クレジットカード・信販会社	185	21.0%
	リース・証券会社・他	84	9.5%
	非営利特例対象法人等	16	1.8%
	不明	1	0.1%
	合計	882	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	423	47.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	34	3.9%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	402	45.6%
	不明	23	2.6%
	合計	882	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] ・消費者向無担保貸金業者

[消費者向有担保貸金業者] ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等

[事業者向貸金業者] ・事業者向貸金業者 ・手形割引業者 ・建設・不動産業者 等

[クレジットカード・信販会社] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社 等

[リース・証券会社・他] ・リース会社 ・証券会社 ・投資事業有限責任組合 等

[非営利特例対象法人等] ・非営利特例対象法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	459	52.0%
	主に事業者向貸付を取扱っている	423	48.0%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(34)	(3.9%)
	不明	-	- %
	合計	882	100.0%
貸付残高	1,000 億円以上	27	3.1%
	100 億円以上～1,000 億円未満	63	7.1%
	10 億円以上～100 億円未満	128	14.5%
	1 億円以上～10 億円未満	283	32.2%
	1 億円未満	212	24.0%
	貸付残高なし	168	19.0%
	不明	1	0.1%
	合計	882	100.0%
所在地域	北海道・東北	68	7.7%
	関東	416	47.1%
	うち、東京都内に所在している	(356)	(40.4%)
	中部	97	11.0%
	近畿	124	14.1%
	中国・四国	73	8.3%
	九州・沖縄	103	11.7%
	不明	1	0.1%
合計	882	100.0%	

[主に消費者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者
 [主に事業者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者
 [関係会社向貸付のみ取扱っている] : 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が 10 割の貸金業者

3.調査目次

第1編 調査概要

1.調査概要.....	1
2.調査回答事業者標本構成.....	2
3.調査目次.....	4

第2編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化(金融庁「貸金業関係資料集」より)	
1.1. 貸金業者数の動向と変遷.....	5
1.2. 貸付残高の推移と動向(消費者向貸付、事業者向貸付).....	7
2. 貸金業者の実像と動態変化	
2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷.....	10
3. 貸金業者における消費者向貸付の動向	
3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向.....	11
3.2. クレジットカード・信販会社等の動向.....	16
3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み.....	17
4. 貸金業者における事業者向貸付の動向	
4.1. 事業者向貸金業者の動向.....	19
4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能.....	22
4.3. 新たなビジネスモデルへの取組み.....	24

第3編 貸金業を取り巻く事業環境の変化と影響

1. 新型コロナウイルス感染拡大や物価上昇等の影響による変化	
1.1. 事業環境の変化と今後の見通し.....	28
1.2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響.....	31
1.3. 新型コロナウイルス感染症・物価上昇等の影響による事業環境の変化.....	33
1.4. 新型コロナウイルス感染症・物価上昇等の影響による財務状況の変化.....	36
1.5. 顧客ニーズの変化.....	37
1.6. 事業者向貸付における問題・課題.....	40
1.7. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化.....	43
2. 事業環境の変化に対応した取組み	
2.1. 事業環境の変化に対応した取組み.....	45
2.2. 貸金業務のデジタル化に係る取組み.....	47
2.3. 重要経営課題への取組み.....	50

第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況.....	60
2. 貸金業者の実像と動態.....	62
3. 貸金業者の収益構造.....	133
4. 貸金業者の課題と取組み.....	148
5. 貸金業者の今後の見通し.....	158

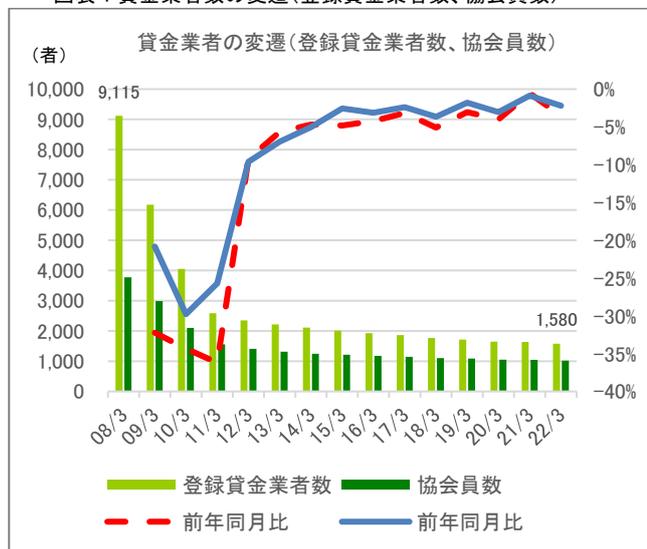
第2編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化 (金融庁「貸金業関係資料集」より)

1.1. 貸金業者数の動向と変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2008年3月の9,115業者から2022年3月には1,580業者と82.7%減少している。2008年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近4年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。

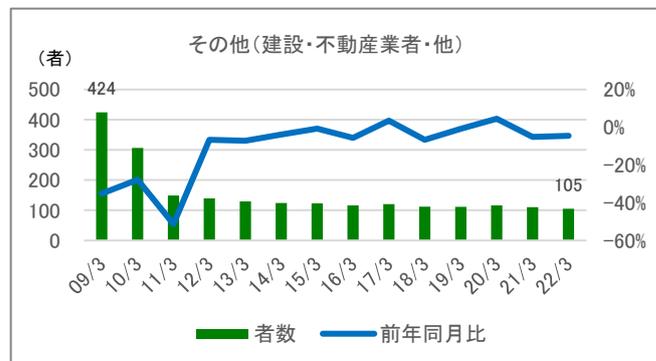
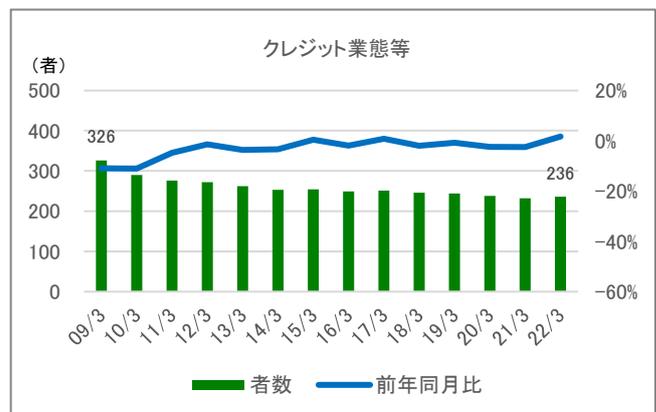
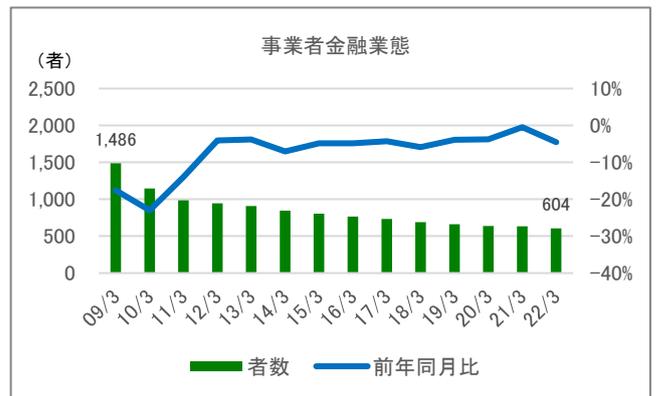
図表1 貸金業者数の変遷(登録貸金業者数、協会員数)



1.1.1. 業態別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態¹の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2022年3月には414業者と79.9%減少している。事業者金融業態²の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2022年3月には604業者と59.4%減少している。対して、クレジット業態等³においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2022年3月には236業者と27.6%減少している。

図表2 業態別貸金業者数の推移と変遷



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

¹「消費者金融業態」とは、「消費者向無担保貸金業者」、「消費者向有担保貸金業者」、「消費者向住宅向貸金業者」等の貸金業者の合計

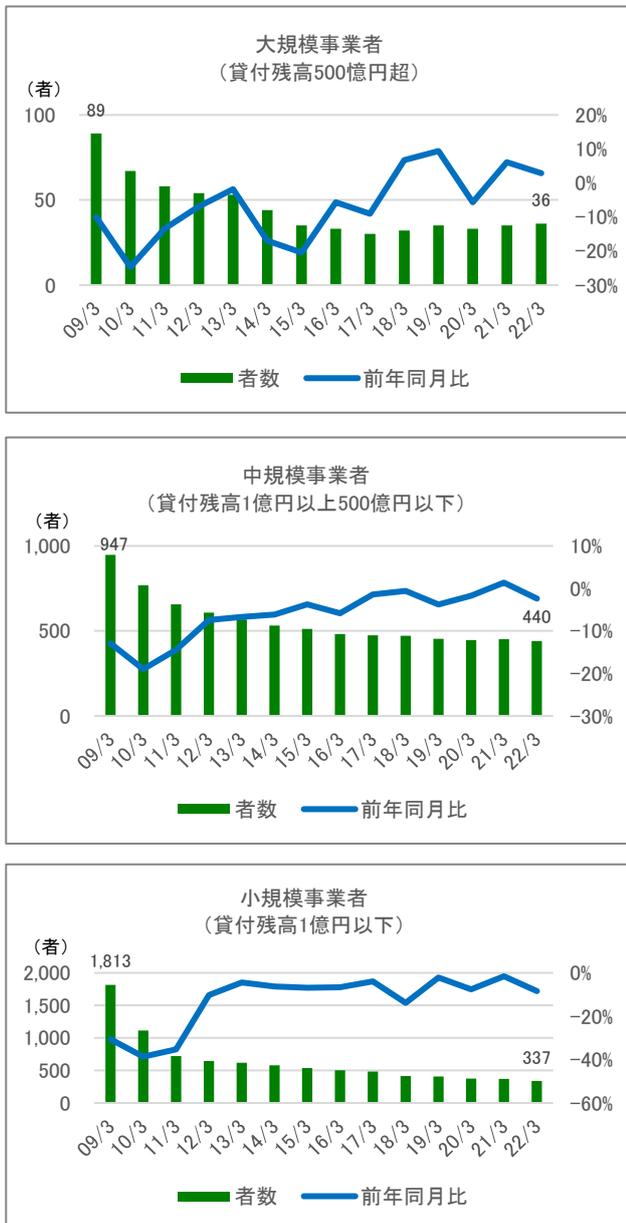
²「事業者金融業態」とは、「事業者向貸金業者」、「リース会社」、「手形割引業者」等の貸金業者の合計

³「クレジット業態等」とは、「クレジットカード会社」、「信販会社」、「流通・メーカー系会社」の貸金業者の合計

1.1.2. 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の事業規模別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、規模が小さいほど大きく減少していることがわかる。大規模貸金業者(貸付残高500億円超)においては、2009年3月の89業者から2022年3月には36業者と、59.6%減少している。中規模事業者(貸付残高1億円以上500億円以下)においては2009年3月の947業者から2022年3月には440業者と、53.5%減少している。小規模事業者(貸付残高1億円以下)においては、2009年度の1,813業者から2022年3月には337業者と、81.4%減少している。

図表3 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

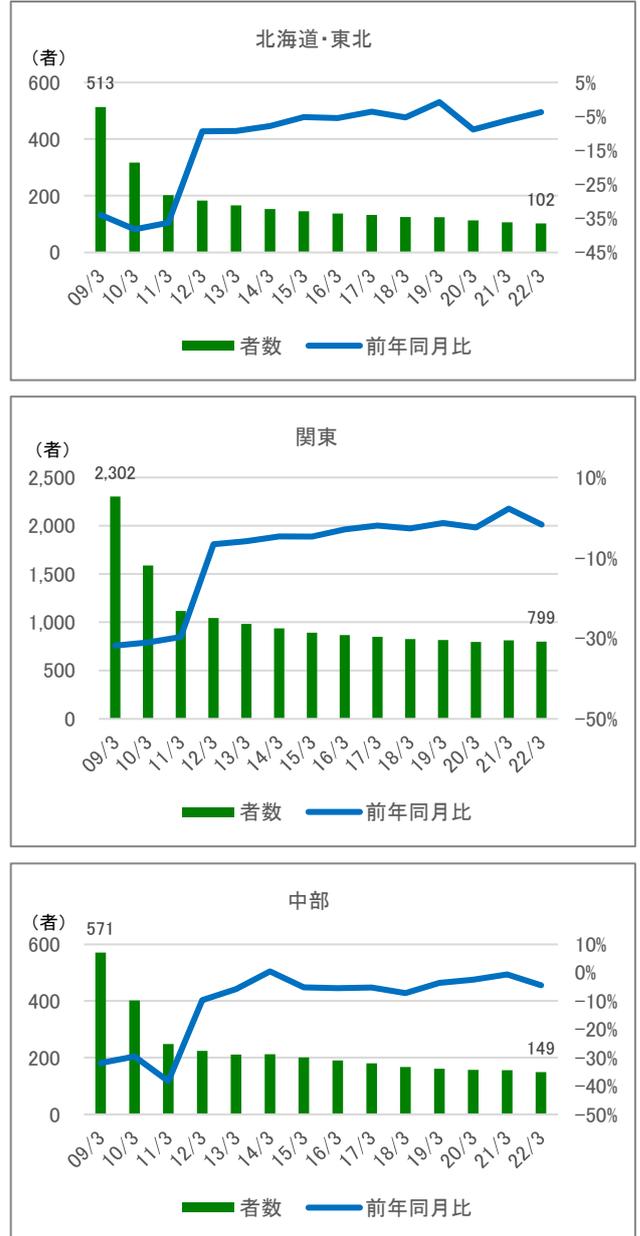


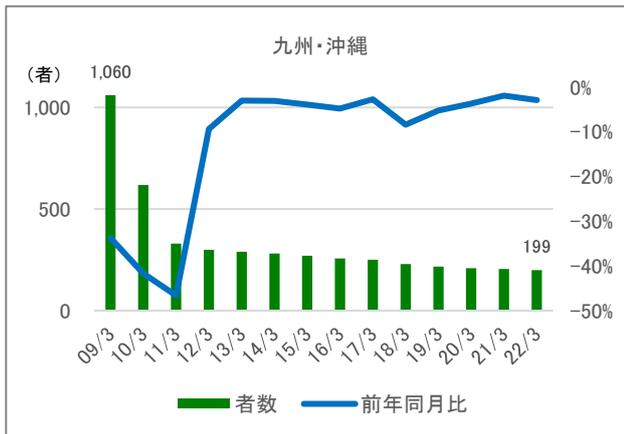
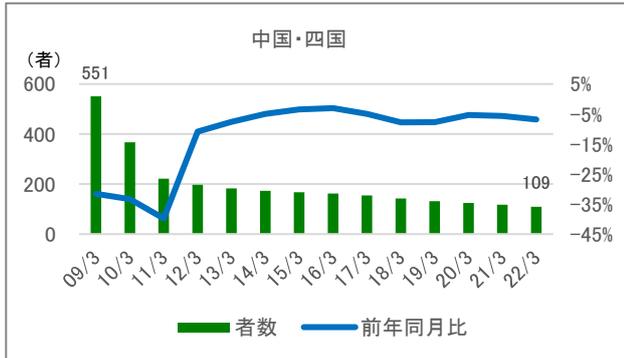
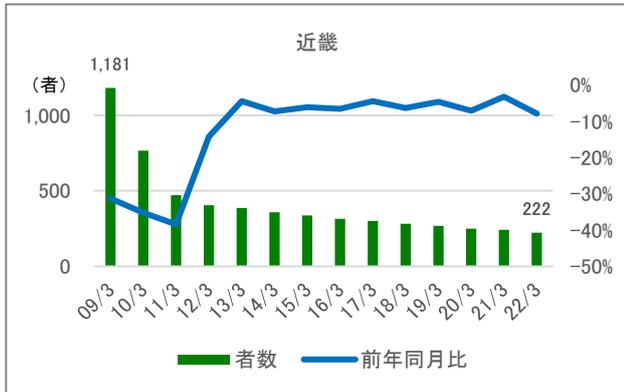
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.1.3. 地域別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の所在地域別に貸金業者数の推移をみると、全国的に2009年3月から2011年3月まで大きな落ち込みをみせながら、それ以降は比較的緩やかな微減傾向が続いている。最も減少の幅が小さい関東においても、2009年3月の2,302業者から2022年3月には799業者と、65.3%減少している。

図表4 地域別貸金業者数の推移と変遷



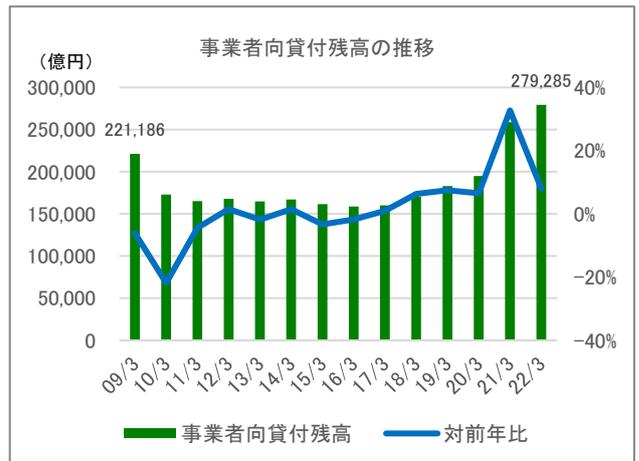
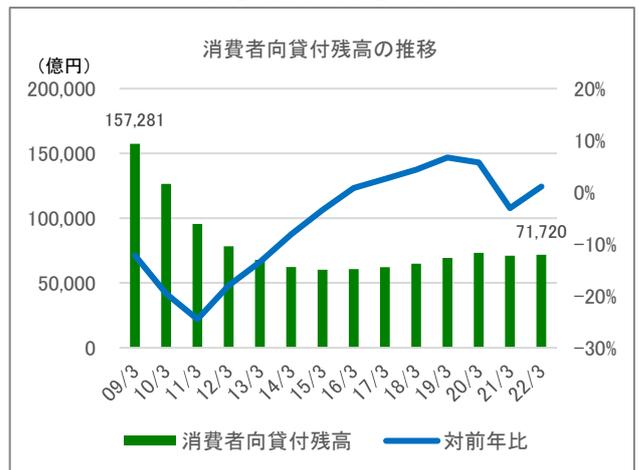


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.2.貸付残高の推移と動向(消費者向貸付、事業者向貸付)

貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。消費者向貸付残高は、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2022年3月には71,720億円と54.4%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2009年3月の221,186億円から2022年3月には279,285億円と26.3%増加している。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、足元では2022年3月には前年比8.0%の伸びとなっている。

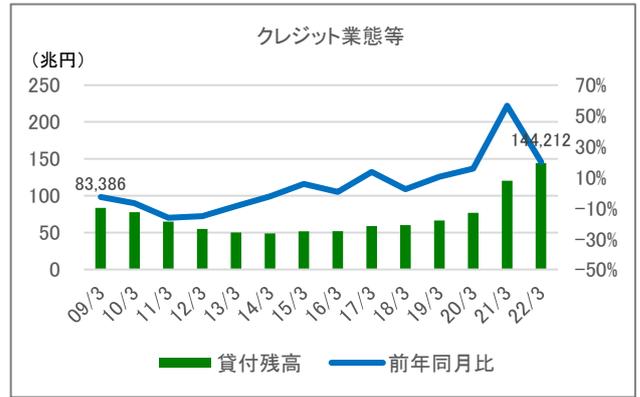
図表5 貸付残高の推移
(消費者向貸付、事業者向貸付)



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.2.1. 業態別貸付残高の推移

業態別貸付残高の推移をみると、業態別での推移パターンに異なりがみられる。消費者金融業態の貸金業者の貸付残高は2012年3月まで継続的に大きく落ち込み、その後微減傾向となり、2016年3月より微増へ転じている。2009年3月の80,944億円から2022年3月には40,161億円と50.4%減少している。一方で事業者金融業態、クレジット業態等の貸金業者においては直近5年間で増加傾向となっている。事業者金融業態の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の208,942億円から2022年3月には162,103億円と22.4%減少している。クレジットカード業態等の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の83,386億円から2022年3月には144,212億円と72.9%増加している。



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

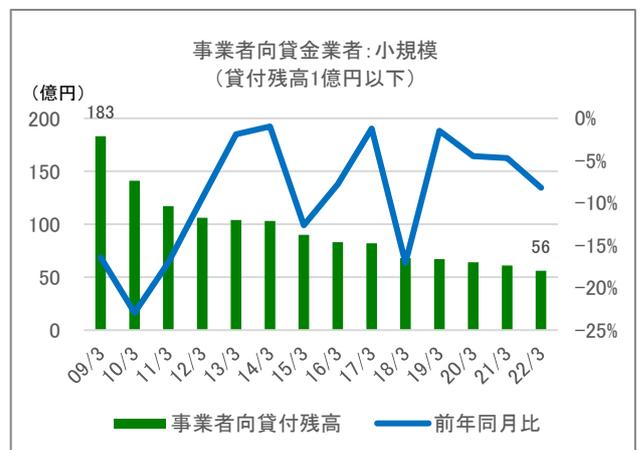
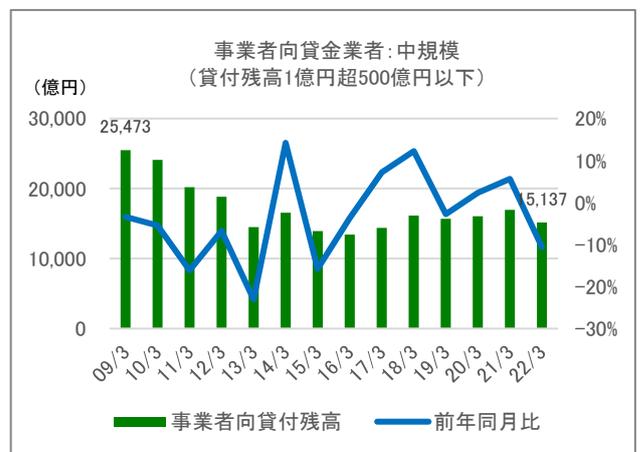
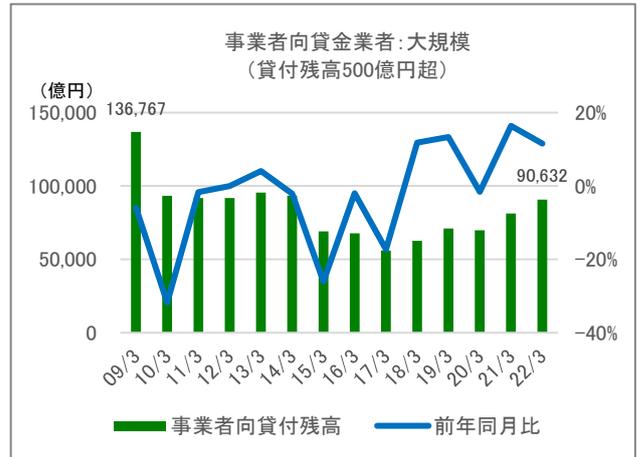
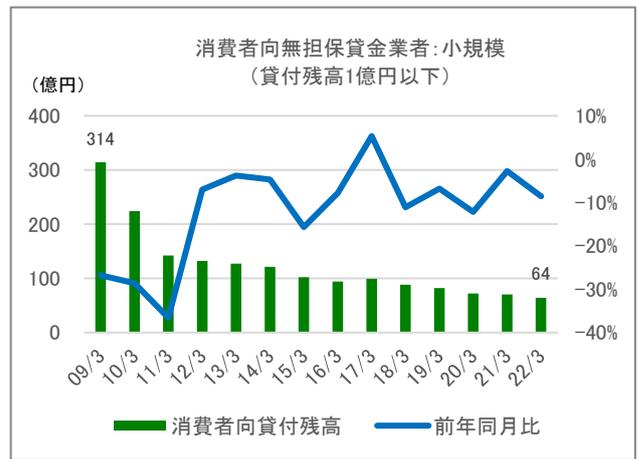
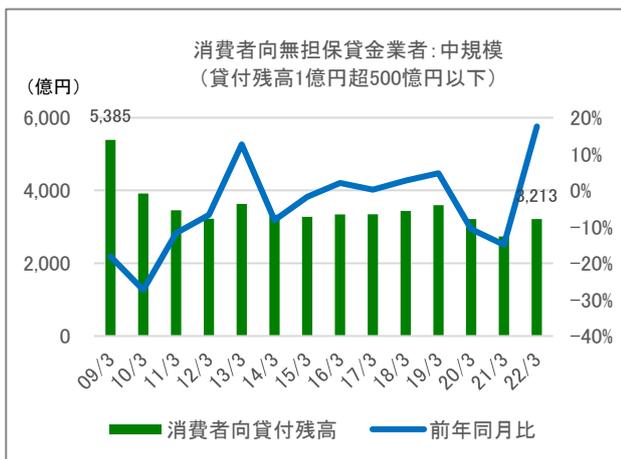
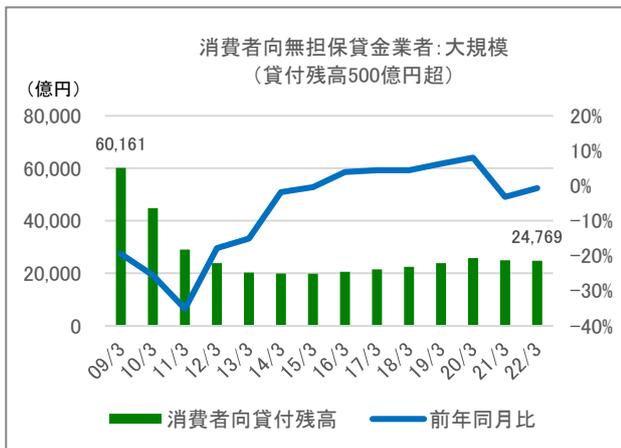
図表 6 業態別貸付残高の推移



1.2.2. 事業規模別貸付残高の推移

事業規模別に貸付残高の推移をみると、消費者向無担保貸金業者における2009年3月～2022年3月の消費者向無担保貸付残高の減少率は、大規模貸金業者(貸付残高500億円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ58.8%、40.3%、79.6%減少している。また、事業者向貸金業者における2009年3月～2022年3月の事業者向貸付残高の減少率では、大規模貸金業者(貸付残高500億円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ33.7%、40.6%、69.4%減少している。

図表7 事業規模別貸付残高の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

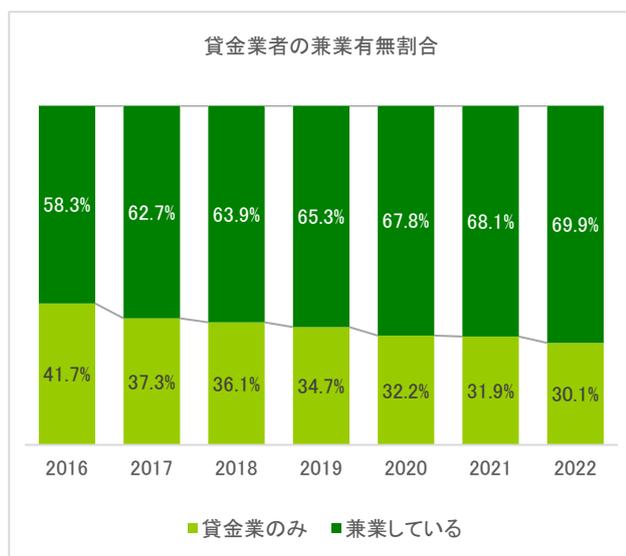
2. 貸金業者の実像と動態変化

2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

2.1.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2016年の58.3%から、2022年には69.9%となっている。

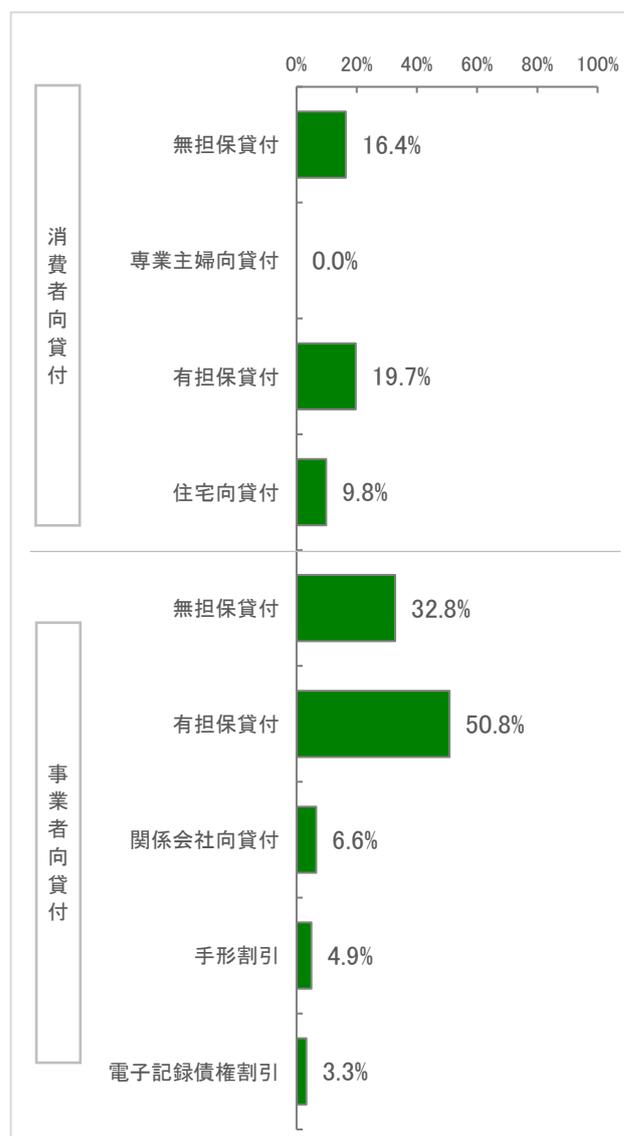
図表 8 貸金業以外の事業との兼業している割合の推移



2.1.2. 今後行いたい貸付の内訳と傾向

現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、有担保貸付が19.7%で最も高く、次いで無担保貸付が16.4%となっている。一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が50.8%で最も高く、次いで無担保貸付が32.8%となっている。

図表 9 現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳



3. 貸金業者における消費者向貸付の動向

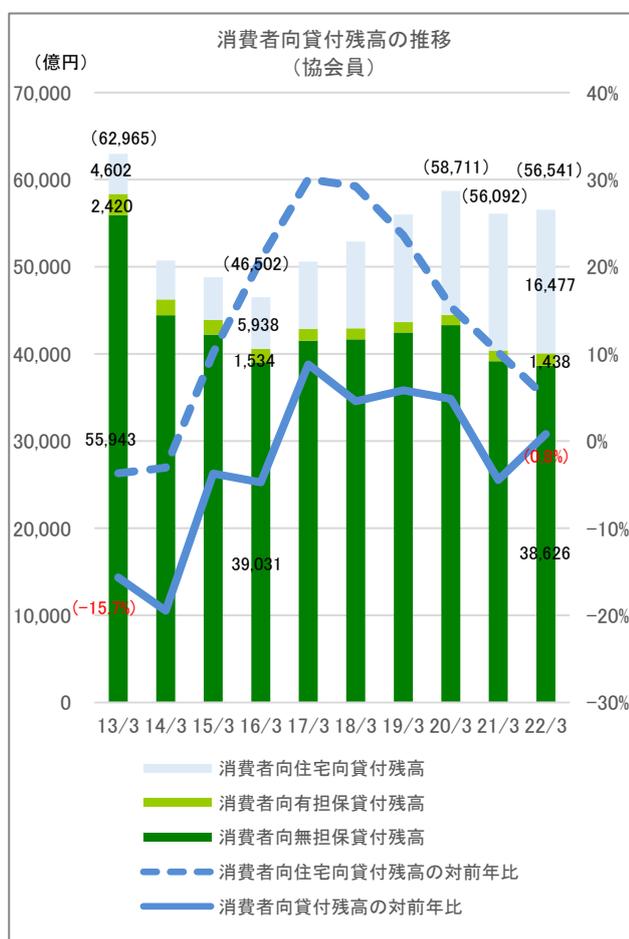
3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向

3.1.1. 消費者向貸付の動向

(1) 貸付残高の推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の消費者向貸付残高をみると、2016年3月を境に増加傾向で推移していたが、2021年3月には減少に転じている。また、消費者向貸付残高における消費者向住宅向貸付残高の占める割合をみると、2013年3月の7.3%から2022年3月は29.1%となり、増加基調で推移しているものの伸び率は漸減傾向にあることがわかる。

図表 10 消費者向貸付残高の推移(協会員)



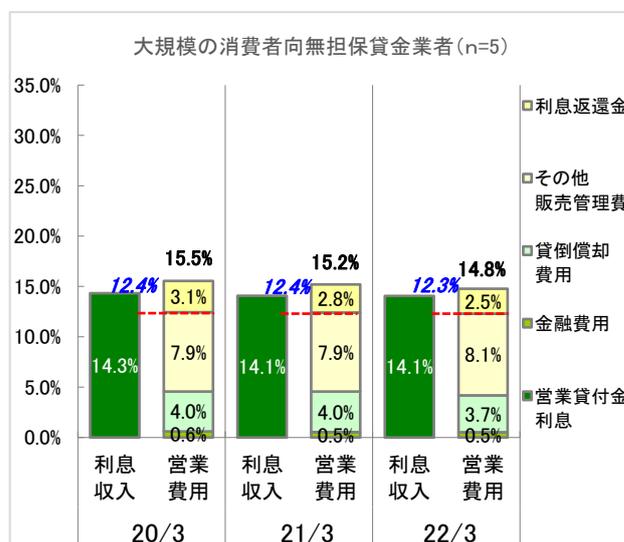
3.1.2. 大規模消費者向無担保貸金業者の動向

大規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 500億円超)においては、依然として利息収入を営業費用が上回る状態が続いている。ただし、事業コスト圧迫の要因となっている利息返還費用は、足元では減少傾向にあり、コスト構造は改善傾向にあると言える。また、消費者向無担保貸付残高は 2014年3月～2022年3月に年平均2.6%の上昇率を示しており、中・長期的目線では事業環境が安定していくことが見込まれる。

(1) 事業コスト構造の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、営業費用が利息収入を上回る状況が続いているものの、2020年3月～2022年3月までの3年間で利息返還費用、貸倒償却費用、営業貸付金利息でコスト減少の傾向がみられる。利息返還費用は2020年3月の3.1%から2022年3月には2.5%となり、営業費用の中で最も減少率大きい。

図表 11 事業コスト構造の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)

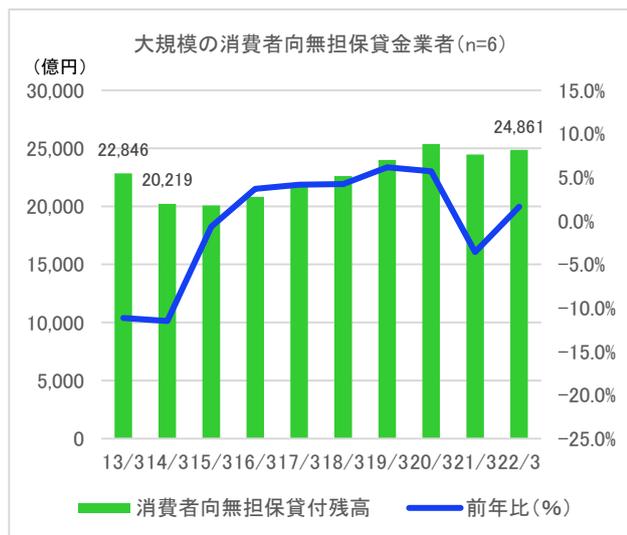


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2013年3月の22,846億円から2014年3月に20,219億円まで大きく落ち込んだが、その後、2022年3月には24,861億円まで増加し、2013年3月を上回っている。2014年3月～2022年3月の年平均成長率は2.6%となっている。

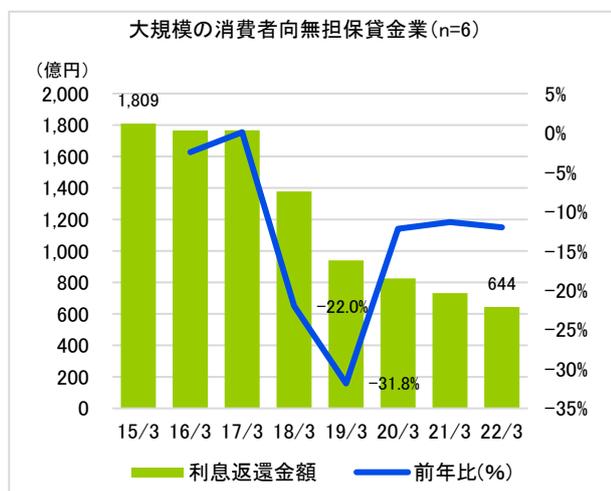
図表 12 消費者向無担保貸付残高の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 利息返還請求の推移と影響等

大規模の消費者向無担保貸金業者の利息返還請求金額の推移をみると、2015年3月の1,809億円から2022年3月には644億円と、経年では減少傾向となっている。特に、2018年3月と2019年3月にそれぞれ前年対比-22.0%、-31.8%と大きく低下したが2022年3月は下げ止まりの兆候が見られる。

図表 13 利息返還請求の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



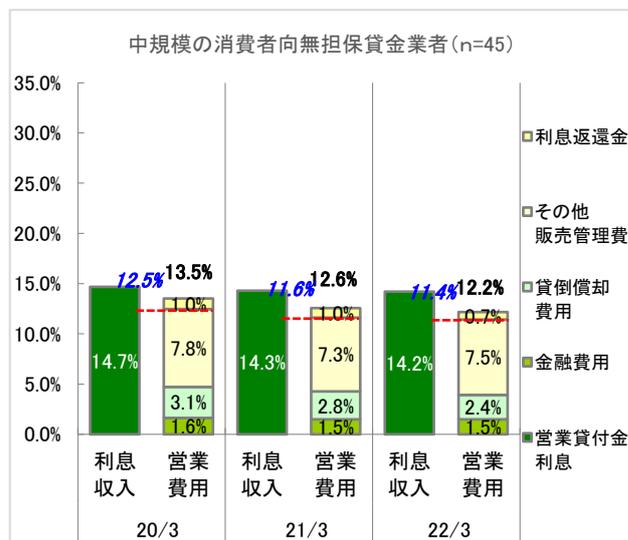
3.1.3. 中規模消費者向無担保貸金業者の動向

中規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)においては、大規模の貸金業者でみられた利息返還費用による事業コストの圧迫はみられず、利息収入が営業費用を上回る状態が続いている。消費者向無担保貸付残高は2021年3月から減少傾向にある。また、消費者向無担保貸付への依存度が大きいと、今後の市場変化にあわせて貸付商品の多様化や貸金業以外の事業との兼業化によるポートフォリオ構築といった、経営施策などの再考が重要になりつつある状況にあるといえる。

(1) 事業コスト構造の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。利息収入は2020年3月の14.7%から2022年3月の14.2%と微減している。また、営業費用は2020年3月の13.5%から2022年3月年の12.2%と微減している。2020年3月～2022年3月の3年間においては毎年利息収入が営業費用を上回っている。

図表 14 事業コスト構造の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)

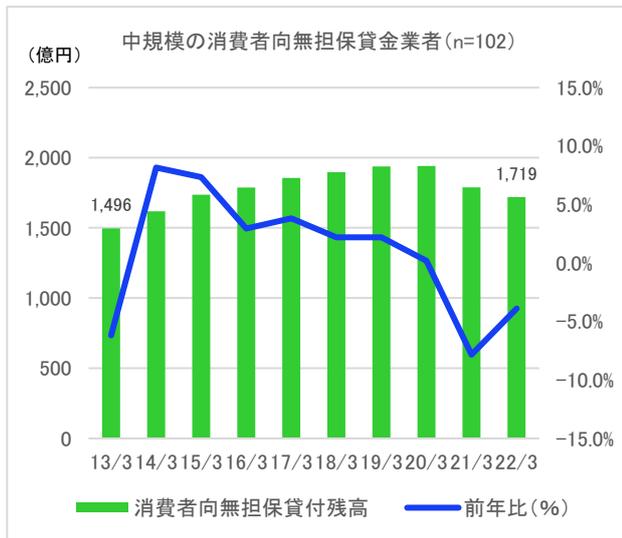


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向貸付残高の推移をみると、2013年3月の1,496億円以降2020年3月まで上昇傾向が続き、2022年3月には1,719億円まで増加している。2014年3月～2022年3月の年平均成長率は0.8%となっている。

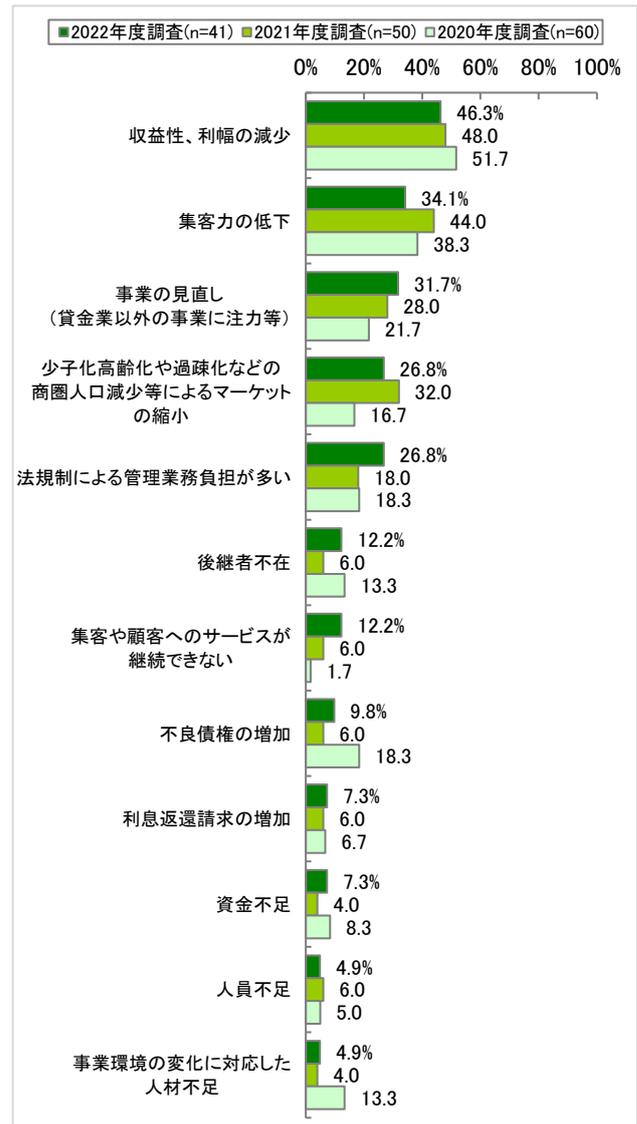
図表 15 消費者向無担保貸付残高の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 抱えている問題点と課題

主に消費者向貸付を取扱っている中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点をみると、「収益性、利幅の減少」が2020年度調査の51.7%から2022年度調査で46.3%と減少している。一方で、「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」については、2020年度調査の21.7%から2022年度調査では31.7%と10.0%増加している。

図表 16 中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点



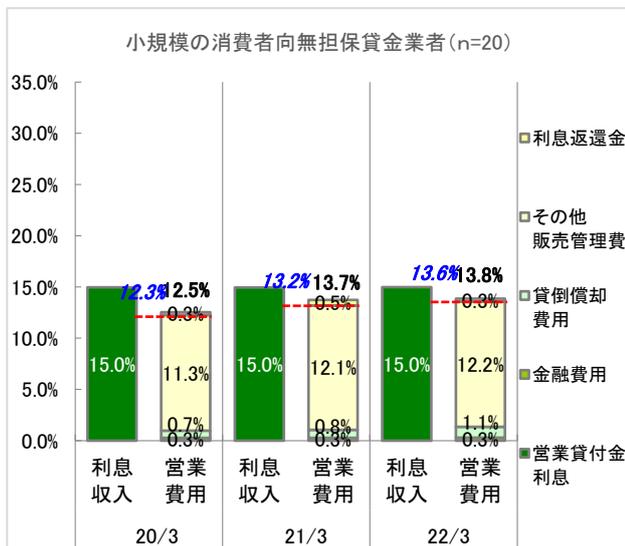
3.1.4. 小規模消費者向無担保貸金業者の動向

小規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円以下)においては、2014年3月に消費者向無担保貸付残高が大きく落ち込んで以降、微減推移にあり、市場の縮小が続いている。事業コスト構造の推移をみると、大規模事業者でみられた利息返還費用によるコスト圧迫はみられないものの、利益率は悪化傾向にある。また、市場縮小に加え、従業員の高齢化・事業承継、収益性の問題といった固有の課題も抱えることから、廃業や貸金業以外の事業との兼業化がさらに進む可能性もある。

(1) 事業コスト構造の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入は2020年3月の15.0%から2022年3月には15.0%と横ばい、営業費用は2020年3月の12.5%から2022年3月には13.8%と微増している。2020年3月～2022年3月の3年間においては利息収入が営業費用を上回る状態となっている。

図表 17 事業コスト構造の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)

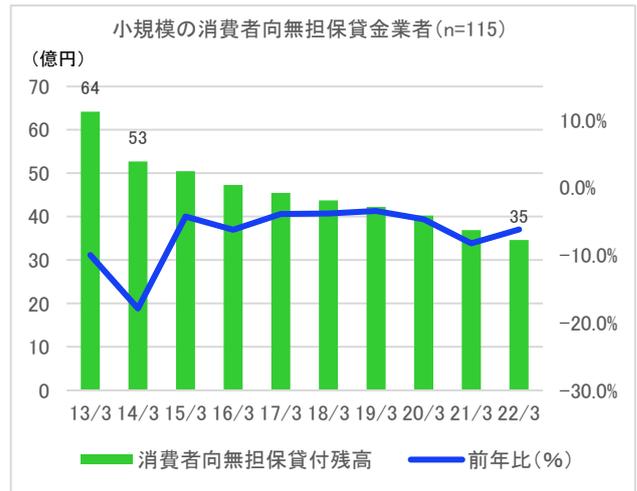


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2013年3月の64億円から2014年3月には53億円(前年対比-17.9%)と大きく落ち込み、それ以降も微減する状況が続いている。2022年3月の貸付残高は35億円となっており、2013年3月から45.3%減少している。

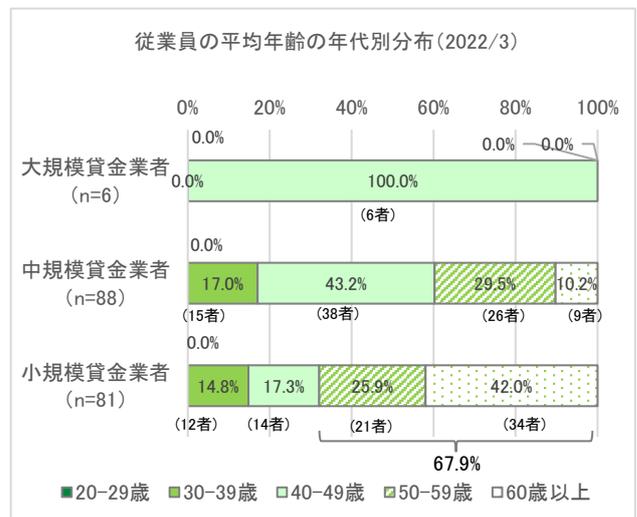
図表 18 消費者向無担保貸付残高の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 従業員の平均年齢の年代別分布

消費者向無担保貸金業者について、従業員の平均年齢の分布を年代別にみると、事業規模が小さいほど高年代に偏っており、小規模事業者で「50～59歳」「60歳以上」を合わせた割合は67.9%となっている。

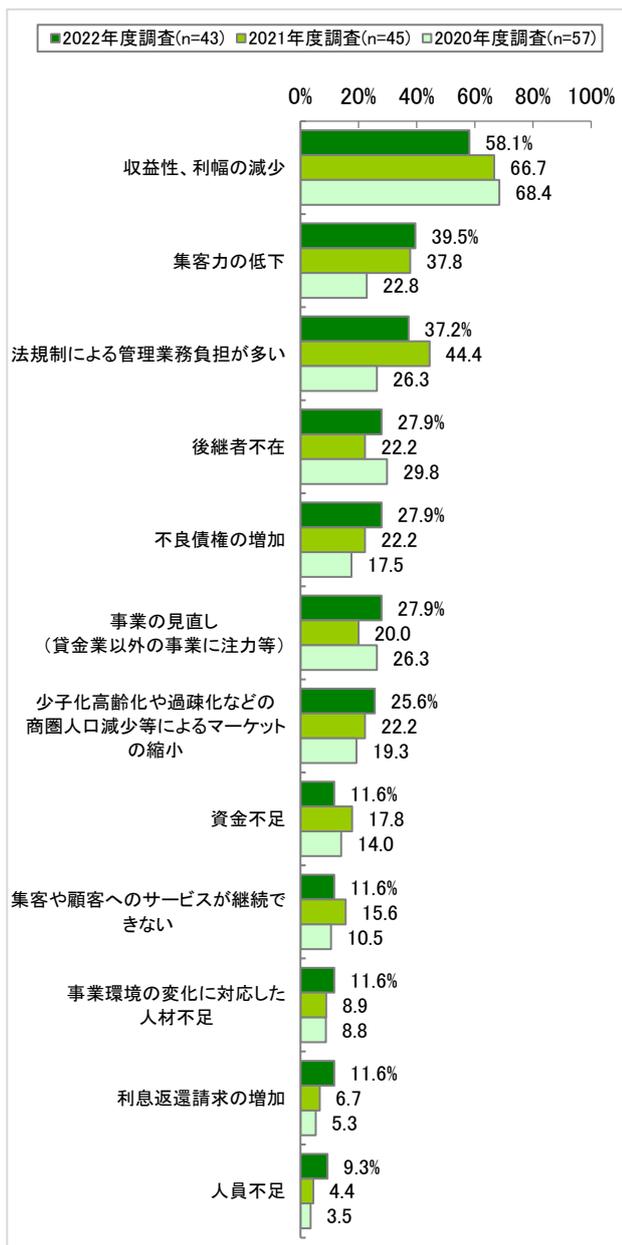
図表 19 従業員の平均年齢の年代別分布_事業規模別
(消費者向無担保貸金業者)



(4)抱えている問題と課題

主に消費者向貸付を取扱っている小規模貸金業者における事業継続上の課題や問題点についてみると、「収益性、利幅の減少」が2020年度調査の68.4%から2022年度調査では58.1%と減少している。一方で、「集客力の低下」では2020年度調査の22.8%から2022年度調査では39.5%と16.7%増加している。

図表 20 小規模貸金業者の事業継続上の課題や問題点



3.2. クレジットカード・信販会社等の動向

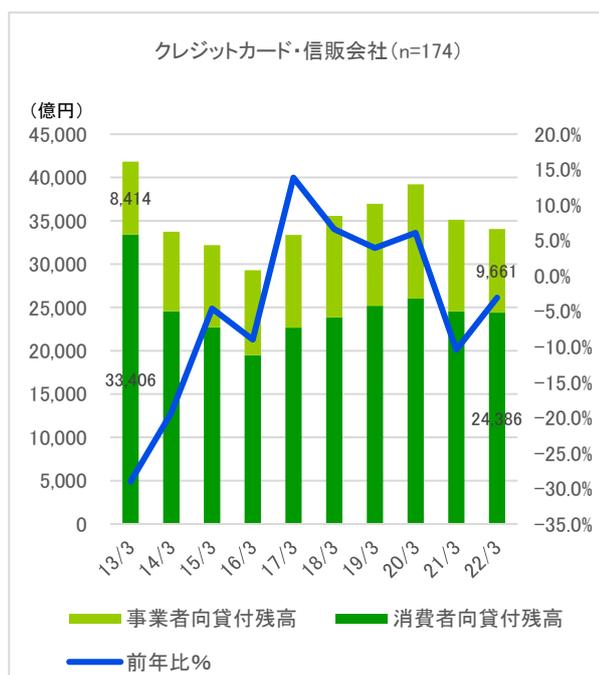
3.2.1. 貸付残高減少・主たるクレジット事業等を強化

クレジットカード・信販会社における貸付残高の推移をみると、改正貸金業法の施行以降、消費者向無担保貸付を大幅に縮小していたが、近年徐々に上昇傾向にある。本来のクレジット・信販事業に注力しつつ、他業種との業務提携を拡大して消費者向住宅向貸付や事業者向貸付などを強化する姿がうかがえる。

(1) 貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の貸付残高の推移をみると、減少推移は 2016 年 3 月を底として、以降上昇傾向となっていたが、2021 年 3 月に再び減少傾向へ転じている。2013 年 3 月～2022 年 3 月の年平均成長率は-2.3%となっている。

図表 21 関係会社向貸付を除く貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



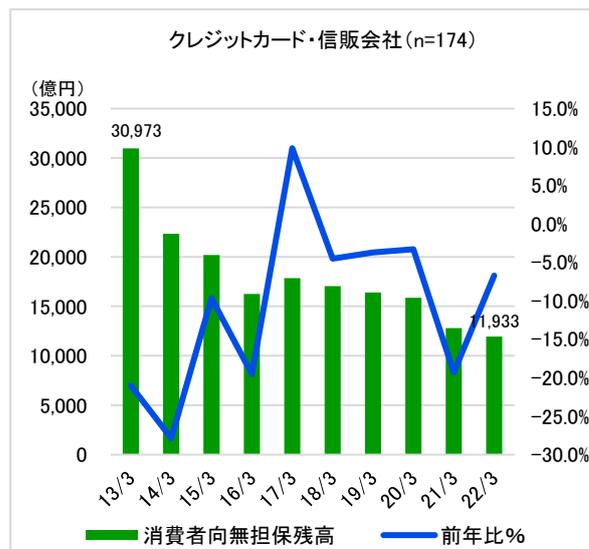
3.2.2. 主たる事業の強みを活かした貸付への転換

クレジットカード・信販会社の業績改善には、消費者向貸付における住宅向貸付への取組み強化が作用している。また、事業者向貸付における事業者向有担保貸付については 2013 年 3 月以降右肩上がりに推移していたが、2021 年 3 月に減少傾向へ転じ、2022 年 3 月には 9,661 億円となっている。

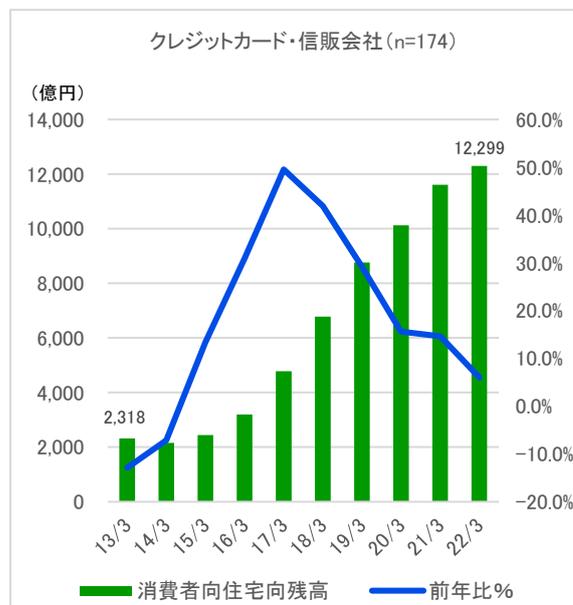
(1) 消費者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の消費者向貸付における無担保貸付残高の推移をみると、減少傾向が続いている。また、住宅向貸付残高については、2014 年 3 月を底として、それ以降は増加傾向に転じており、2022 年 3 月には 12,299 億円まで増加している。2014 年 3 月～2022 年 3 月の間の年平均成長率は 24.3%と高い上昇率を示している。

図表 22 消費者向無担保貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



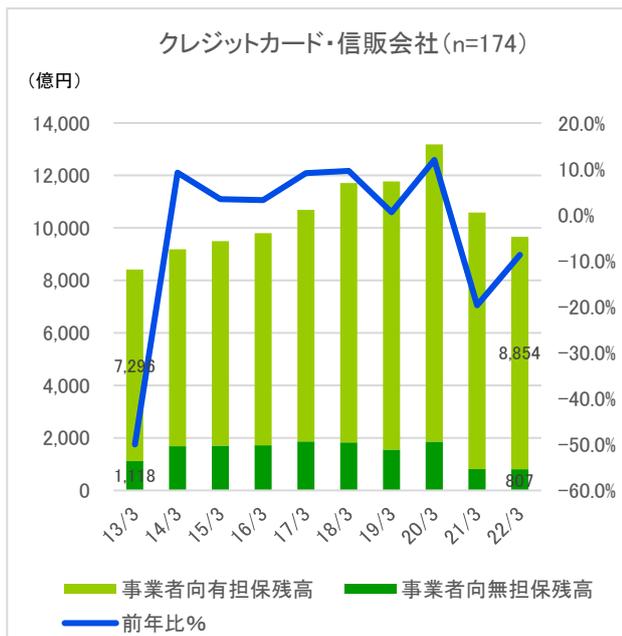
図表 23 消費者向住宅向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



(2) 事業者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社における事業者向貸付残高の推移をみると、2013年3月の8,414億円を底として、それ以降は増加傾向に転じていたが、2021年3月に減少傾向に転じ、2022年3月には9,661億円となっている。ただし2013年3月から2022年3月までの年平均成長率は1.5%と上昇傾向となっていることがわかる。

図表 24 事業者向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)

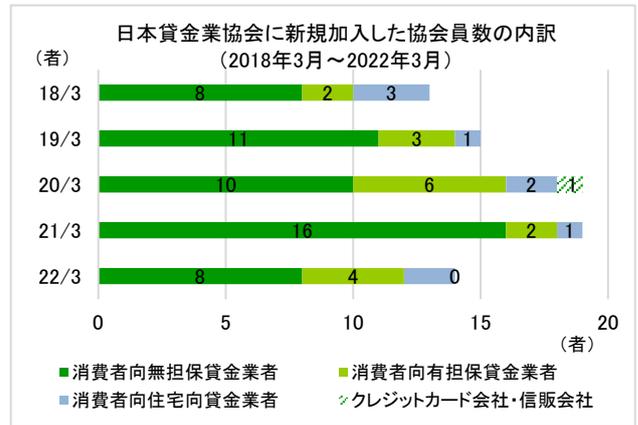
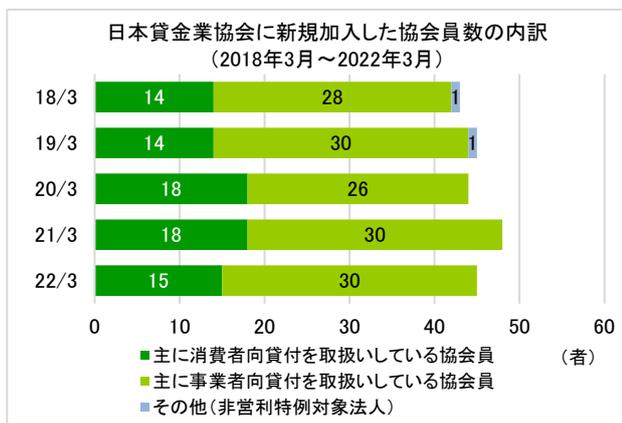


3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み

3.3.1. 新たなプレイヤーの動向

2022年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(225者)のうち、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者数は79者となっている。

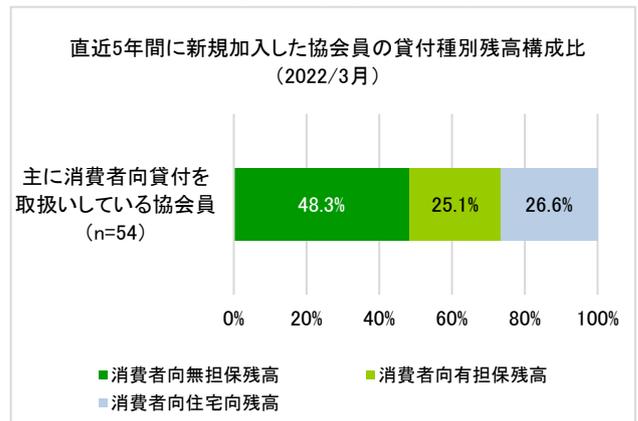
図表 25 直近5年間に新規加入した協会員の内訳



(1) 新たに加わってきた貸金業者の貸付状況

2022年3月までの5年間で日本貸金業協会へ加入した協会員の2022年3月時点の貸付種別残高の構成比をみると、主に消費者向貸付を取扱いしている協会員では消費者向無担保残高が48.3%、と最も高く、次いで消費者向住宅向残高が26.6%となっている。

図表 26 新たに参入してきた貸金業者の貸付状況

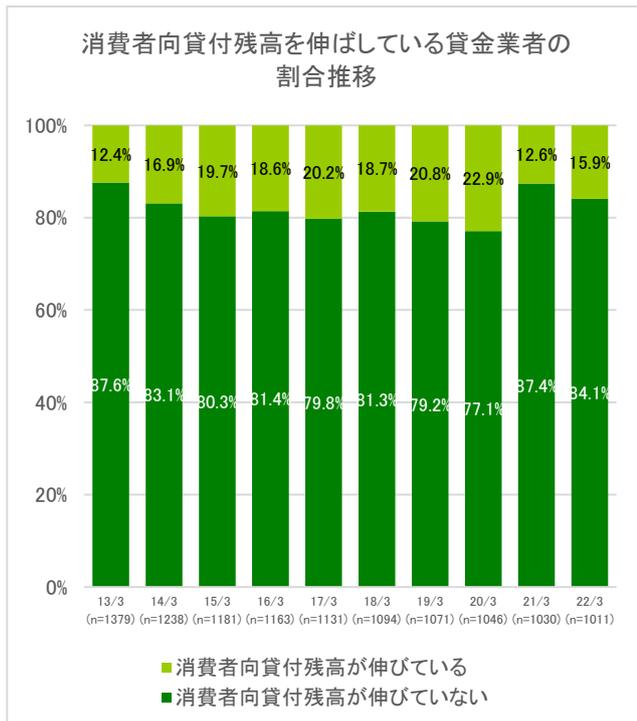


3.3.2. 業績を伸ばしている事業者の特徴

(1) 業績を伸ばしている事業者の割合推移

前年から消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者の割合の推移をみると、貸付残高を伸ばしている事業者は、2020年3月までは増加傾向で推移しており、2021年3月には減少傾向に転じ、2022年3月より再び増加傾向となっている。

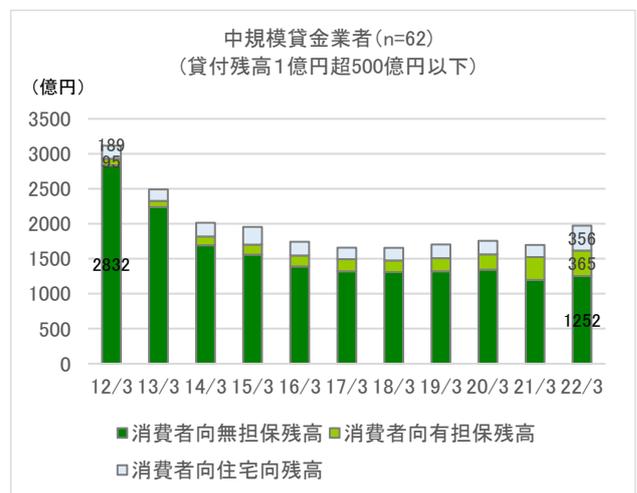
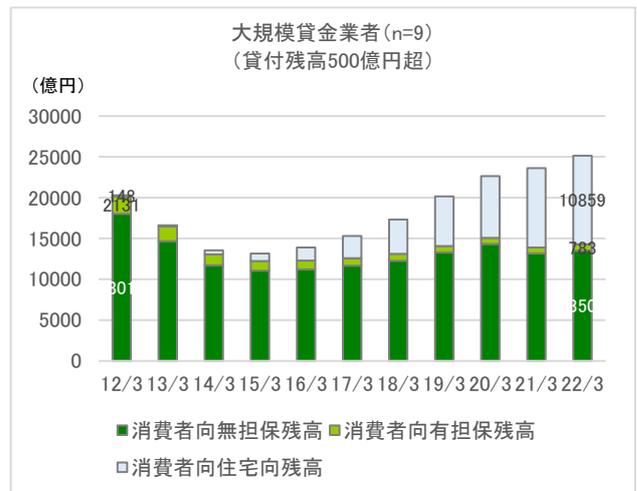
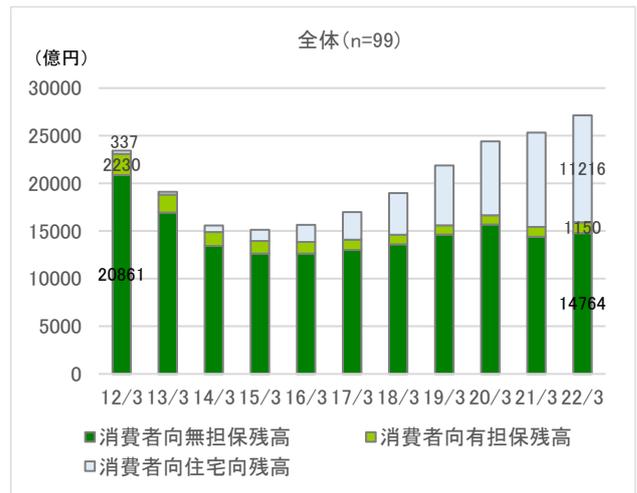
図表 27 消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者数の割合推移

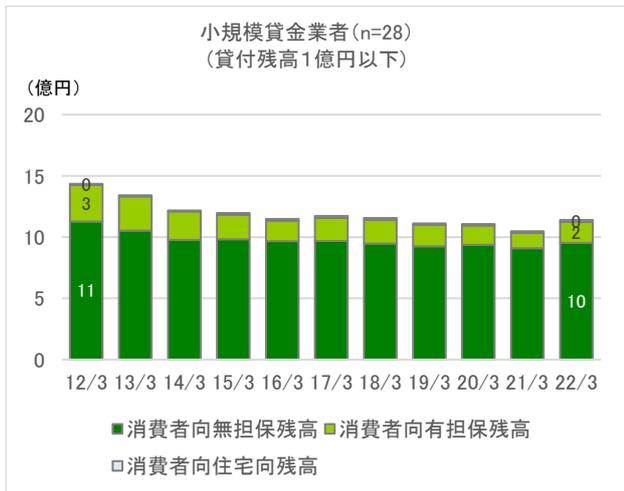


(2) 業績を伸ばしている貸金業者の特徴

2022年3月に前年から消費者向貸付残高が増加している貸金業者(99者)の貸付種別残高をみると、全体では消費者向無担保残高が2012年3月の20,861億円から2015年3月には12,618億円まで落ち込んだが、2022年3月には14,764億円まで増加している。また、消費者向住宅向貸付残高は2012年3月の337億円から2022年3月には11,216億円と2014年3月以降継続的に増加しており、直近5年間では年平均31.1%の高い上昇率を示している。さらに、消費者向住宅向貸付残高を伸ばしている貸金業者を事業規模別にみると、大規模貸金業者や中規模貸金業者で伸ばしていることがうかがえる。

図表 28 残高を伸ばしている貸金業者の貸付種別残高の推移





4. 貸金業者における事業者向貸付の動向

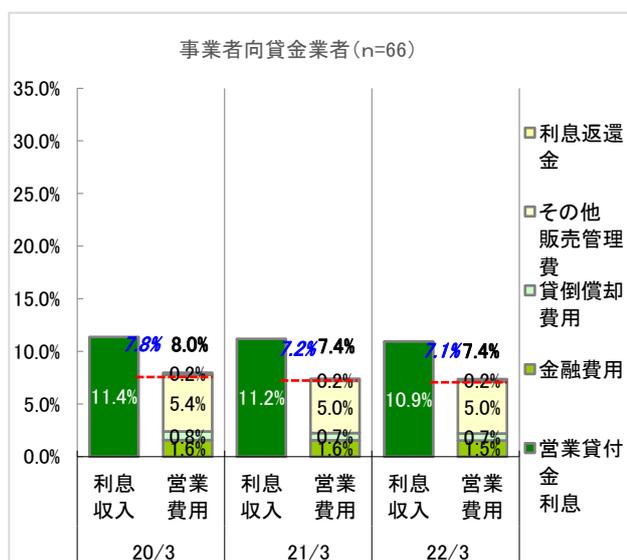
4.1. 事業者向貸金業者の動向

4.1.1. 事業者向貸付の動向

(1) 事業コスト構造の経年比較

事業者向貸金業者(関係会社向貸付を行っていない法人資本金1億円未満・個人貸金業者)の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。利息収入は2020年3月の11.4%から2022年3月の10.9%と微減しているものの、利息収入と営業費用とのポイントの差は3.4%から3.5%へとわずかに拡大している。

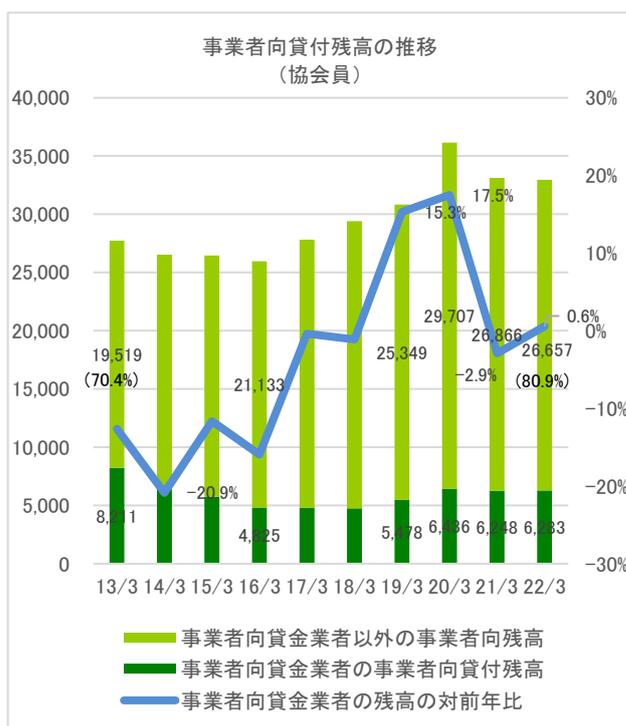
図表 29 事業コスト構造の推移



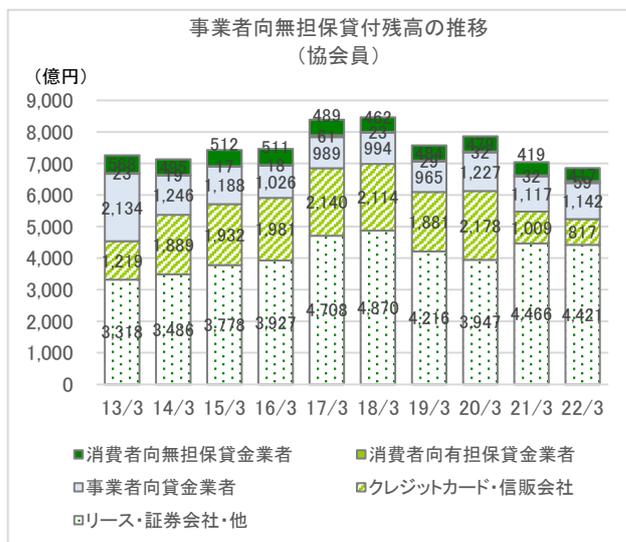
(2) 貸付残高の推移

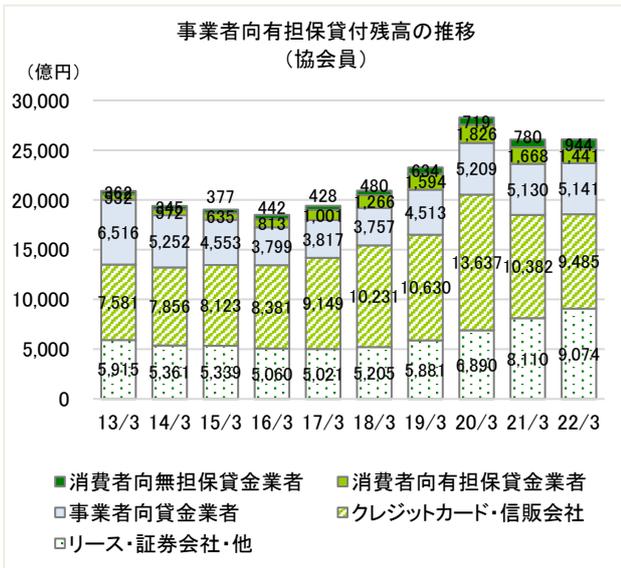
日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付残高をみると、2016年3月を境に増加傾向で推移していたが、2021年3月には減少に転じている。また、事業者向貸付残高における事業者向貸金業者以外の貸金業者が占める割合をみると、2013年3月の70.4%から2022年は80.9%となり、事業者向貸金業者以外の貸金業者による事業者向貸付市場への参入が進んでいることがわかる。

図表 30 事業者向貸付残高の推移(協会員)



図表 31 事業者向貸付残高の推移(協会員)

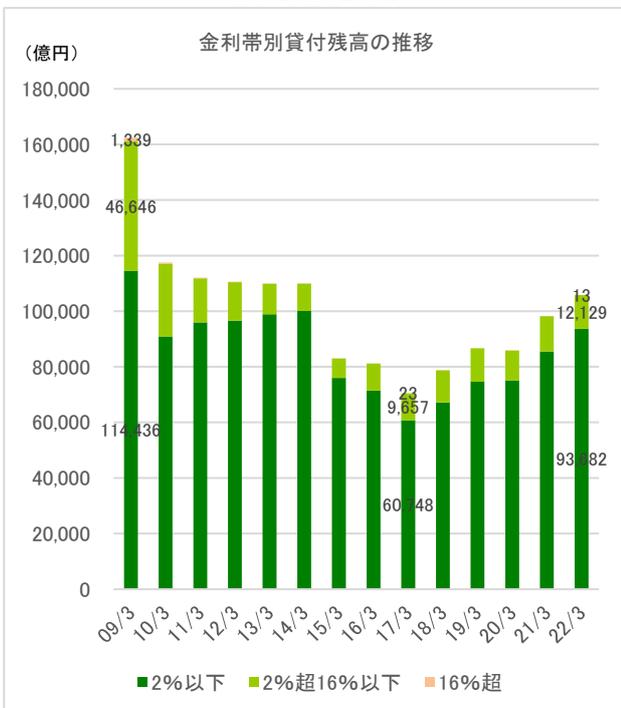




(3) 金利帯別貸付残高の推移

事業者向貸付金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移をみると、金利が高いほど貸付残高の減少率が大きいことがわかる。2009年3月～2022年3月の14年間で、金利16%超で1,339億円から13億円(99.0%減)、2%超16%以下で46,646億円から12,129億円(74.0%減)、2%以下で114,436億円から93,682億円(18.1%減)となっている。

図表 32 事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移
(事業者向貸付金業者)

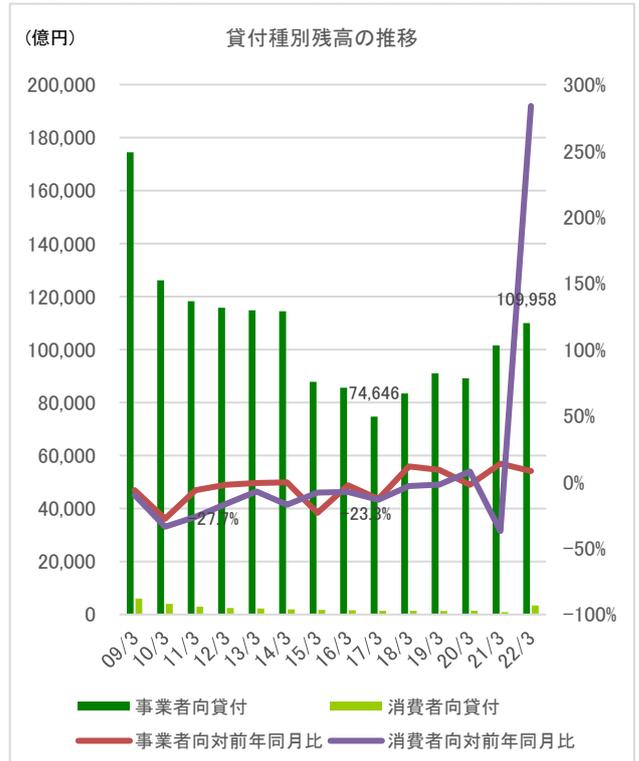


※金融庁が公表している「貸付金関係資料集」をもとに日本貸付金協会が作成

(4) 貸付種別貸付残高の推移

事業者向貸付金業者における貸付種別貸付残高をみると、事業者向貸付残高は2010年3月と2015年3月にそれぞれ前年同月比-27.7%、-23.3%と大きく減少したが、2017年3月の74,646億円を底として復調傾向となり、2022年3月には109,958億円まで増加している。また、消費者向貸付の規模は相対的に極めて小さくなっており、2022年3月は3,428億円となっている。

図表 33 事業者向貸付金業者における貸付種別貸付残高の推移

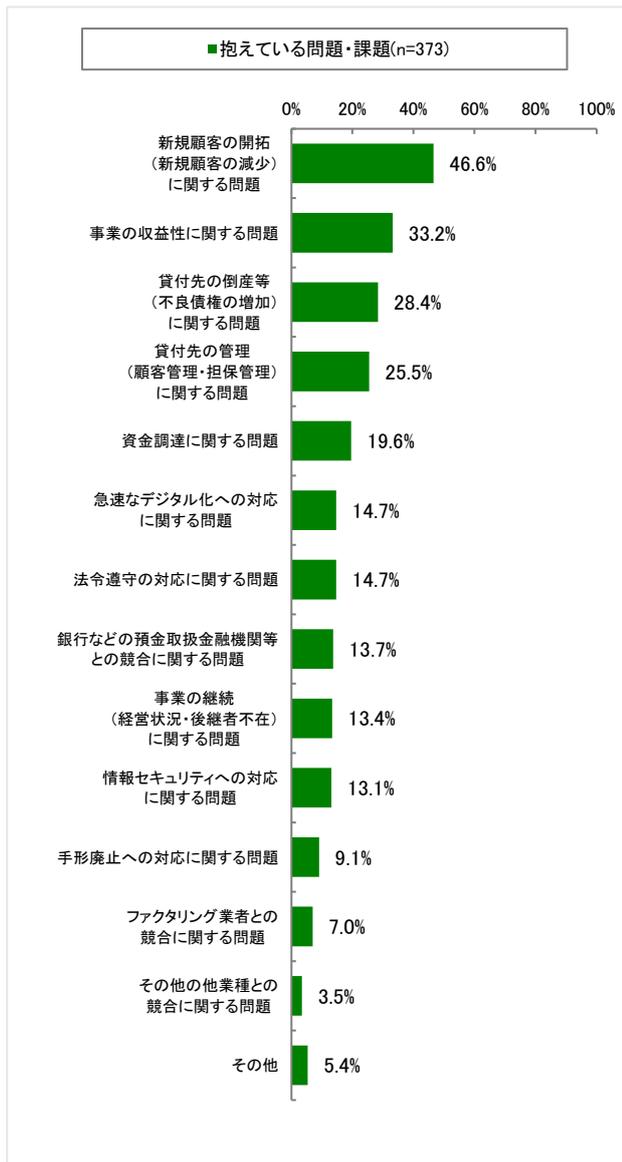


※金融庁が公表している「貸付金関係資料集」をもとに日本貸付金協会が作成

(5) 事業者向貸付における問題点と課題

主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者における事業者向貸付における問題点と課題についてみると、「新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題」が46.6%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が33.2%、「貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題」が28.4%と続いている。

図表 34 事業者向貸付における問題点と課題



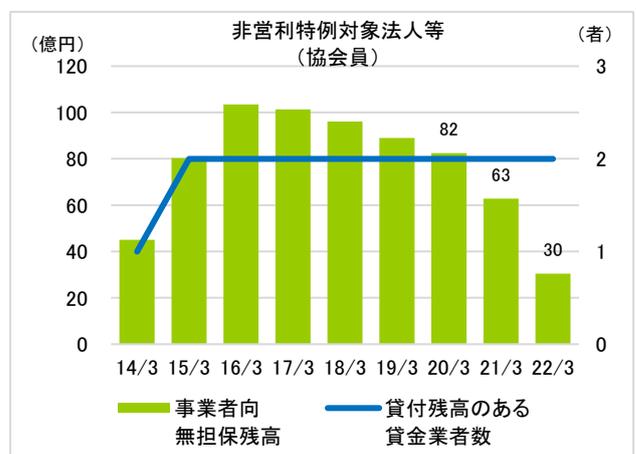
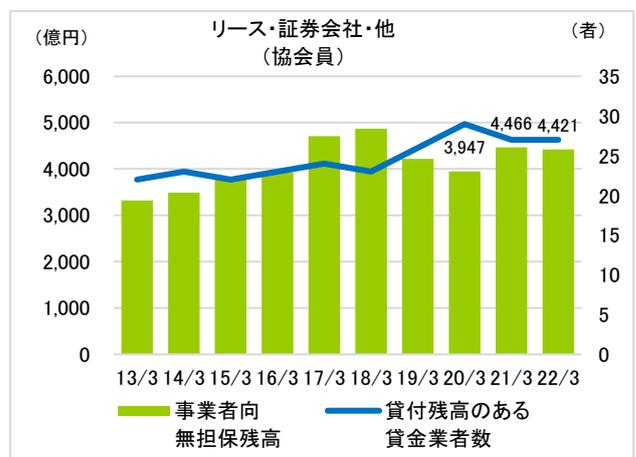
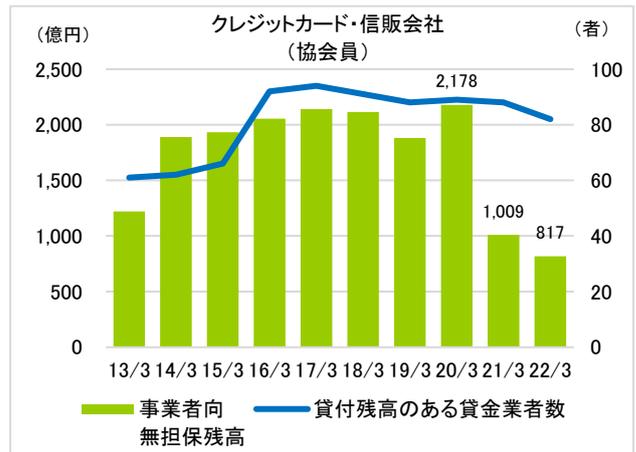
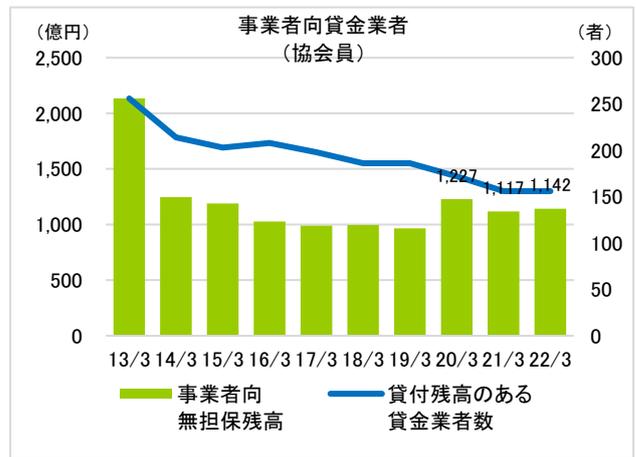
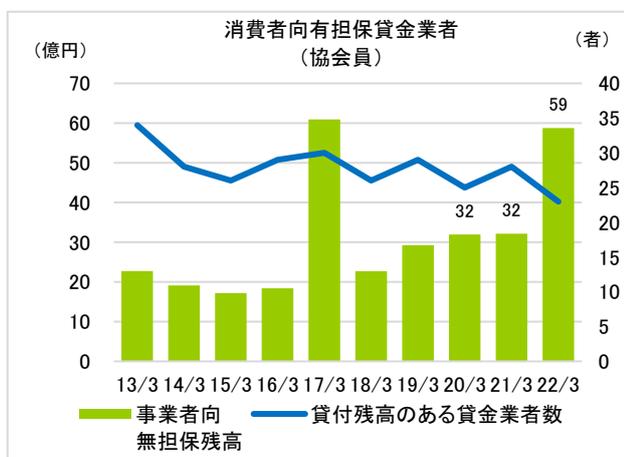
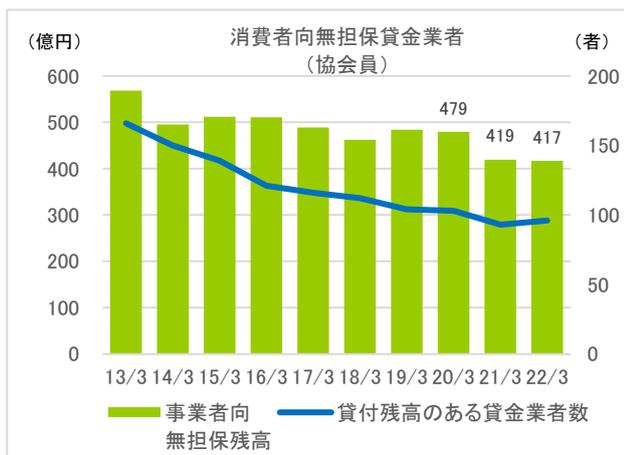
4.2.事業者向貸付の多様性と役割・機能

4.2.1. 事業者向貸付における貸付種別ごとの動向

(1) 無担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における無担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者が増加傾向であるのに対し、消費者向無担保貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他、非営利特例対象法人では横ばいないし減少の傾向を示している。また、2013年3月から2022年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が-3.4%、消費者向有担保業者が11.0%、事業者向貸金業者が-6.7%、クレジットカード・信販会社が-4.4%、リース・証券会社他が3.2%、非営利特例対象法人等(2014年3月～2022年3月)が-4.8%となっている。

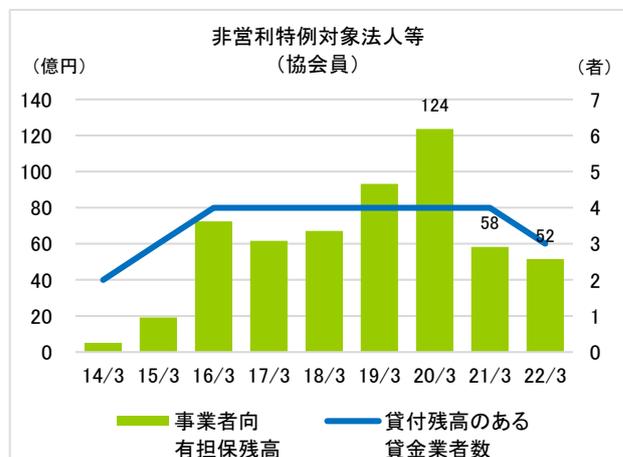
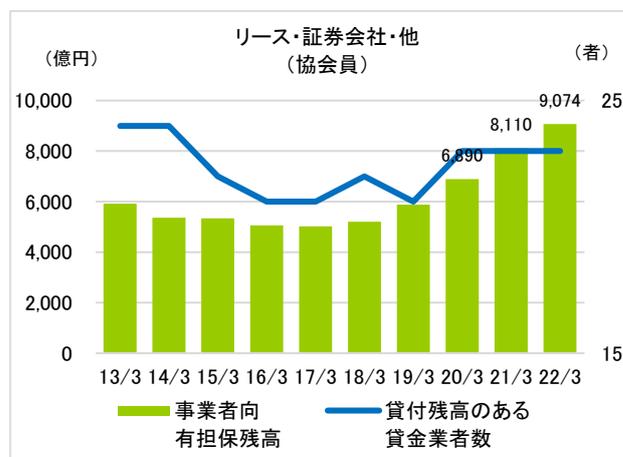
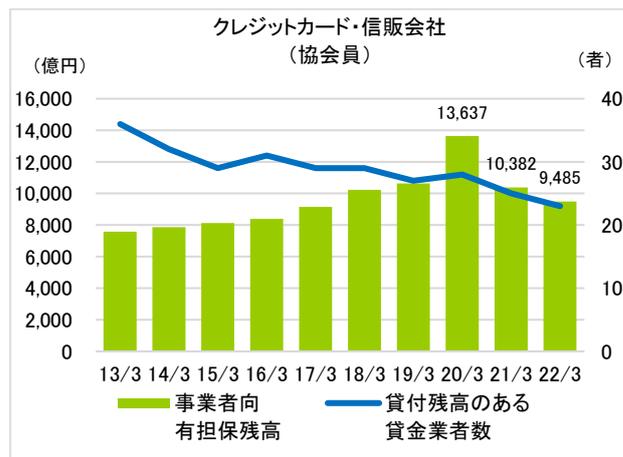
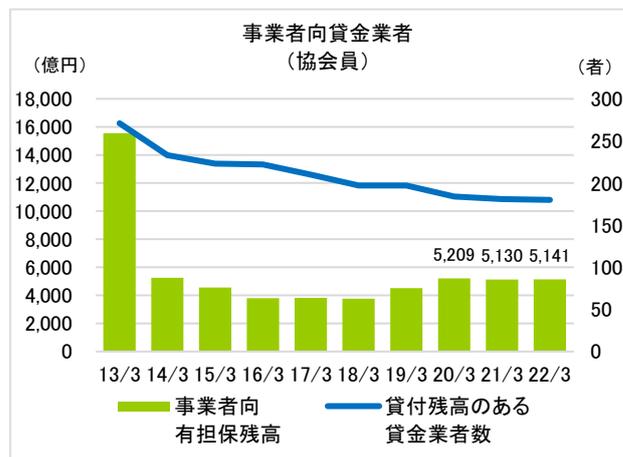
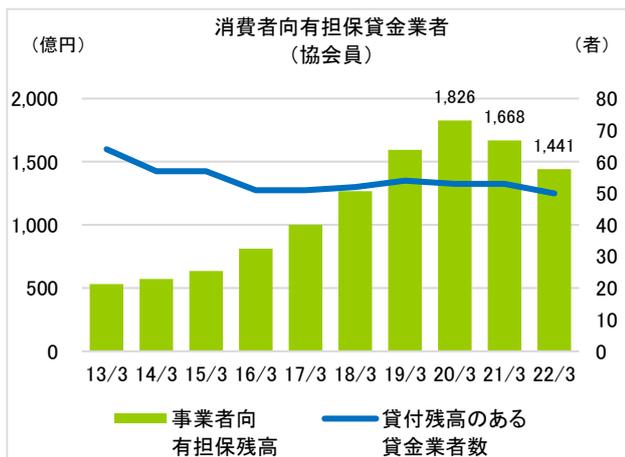
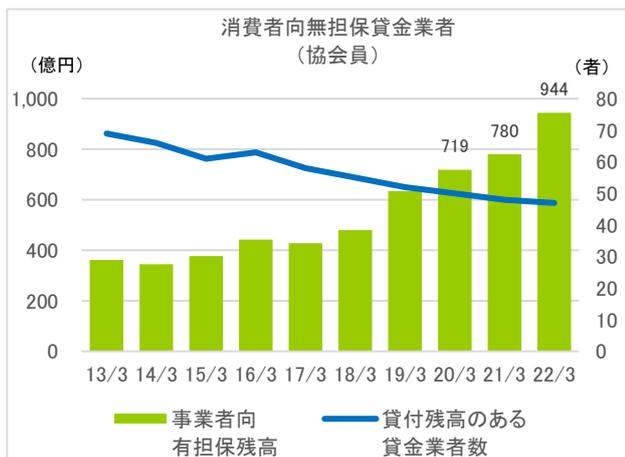
図表 35 無担保貸付の担い手と残高推移



(2)有担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における有担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、消費者向無担保貸金業者、事業者向貸金業者、リース・証券会社・他が横ばいないし増加の傾向であるのに対し、消費者向有担保貸金業者、クレジットカード・信販会社、非営利特例対象法人では減少の傾向を示している。また、2013年3月から2022年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が11.2%、消費者向有担保業者が11.7%、事業者向貸金業者が-11.6%、クレジットカード・信販会社が2.5%、リース・証券会社他が4.9%、非営利特例対象法人等(2014年3月～2022年3月)が33.6%となっている。

図表 36 有担保貸付の担い手と残高推移



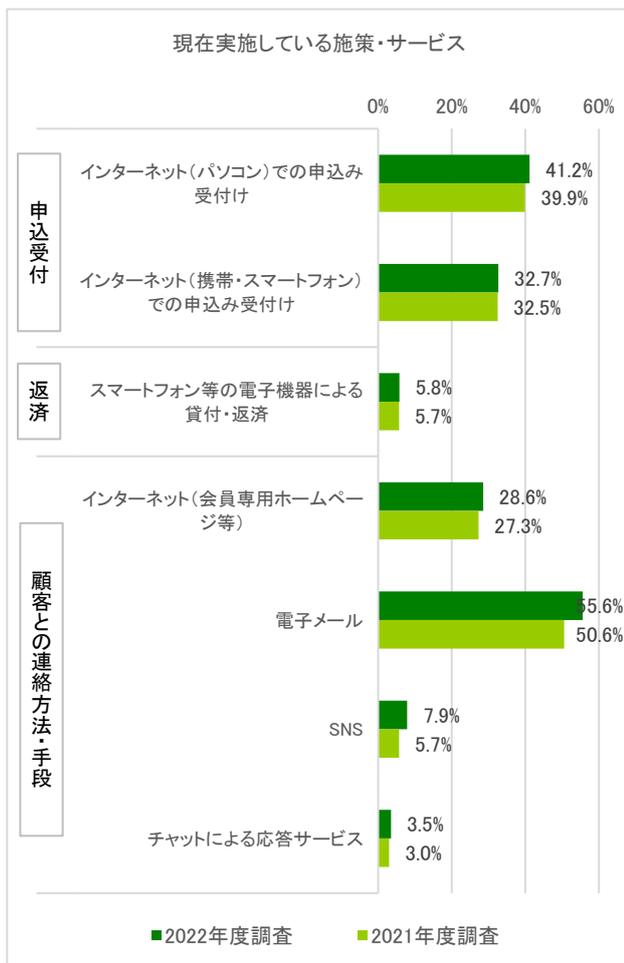
4.3.新たなビジネスモデルへの取組み

4.3.1. 事業の効率化とインターネットを活用したビジネスモデルへの取組み

(1) インターネットを活用したサービスの実施状況

事業者向け貸金業者における施策・サービスへのインターネット活用状況を見ると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が 55.6%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受付け」が 41.2%、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付け」が 32.7%と続いている。申し込み受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。

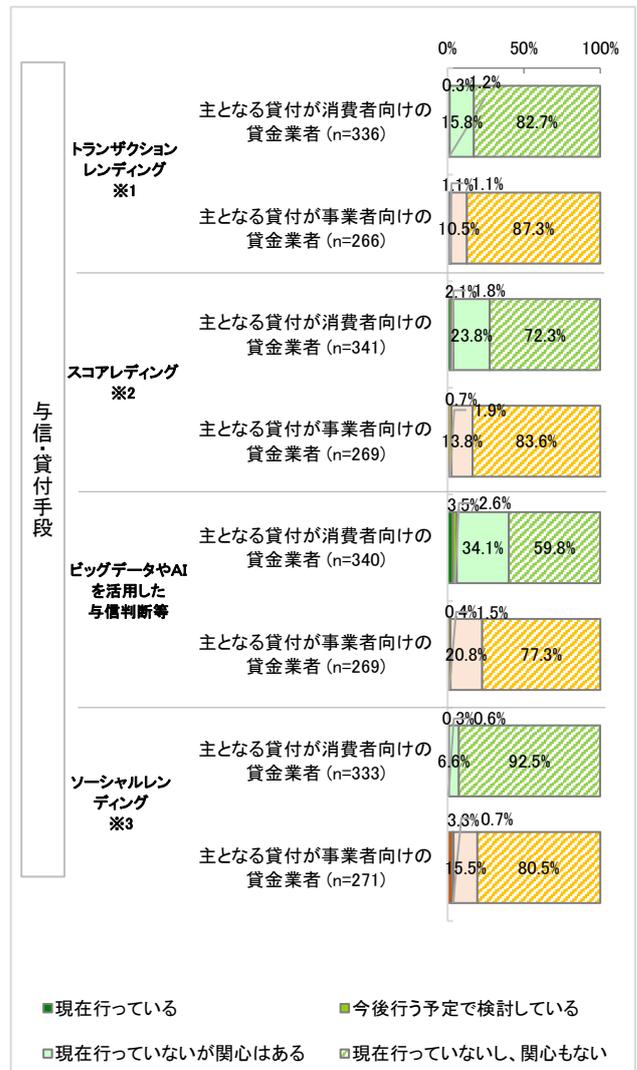
図表 37 サービスへのインターネットの活用状況の推移



(2) フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等への関心をみると、「ビッグデータや AI を活用した与信判断等」が主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者でそれぞれ 34.1%、20.8%と最も高い結果となった。

図表 38 フィンテックを活用した貸付手段等への関心



※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。

※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。

※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)ともいいます。

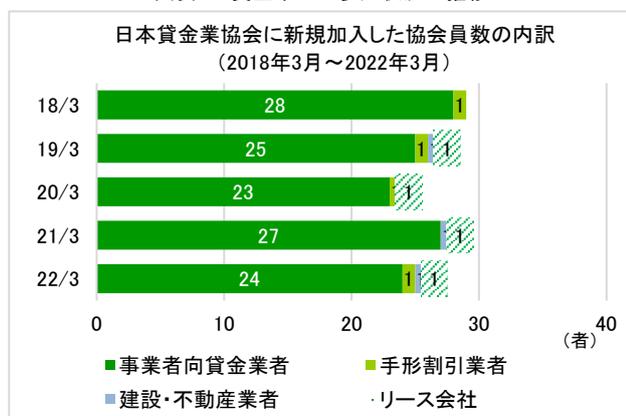
4.3.2. 新たなプレイヤーの動向

2022年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(225者)のうち、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者数は127者となっており、緩やかな減少傾向にある。

(1) 貸金業者の業態別加入状況の推移

2018年3月～2022年3月の5年間で日本貸金業協会に新たに加入した主に事業者向貸付を取扱っている協会員数の業態別推移をみると、事業者向貸金業者については、緩やかな減少傾向の推移となっていることがわかる。

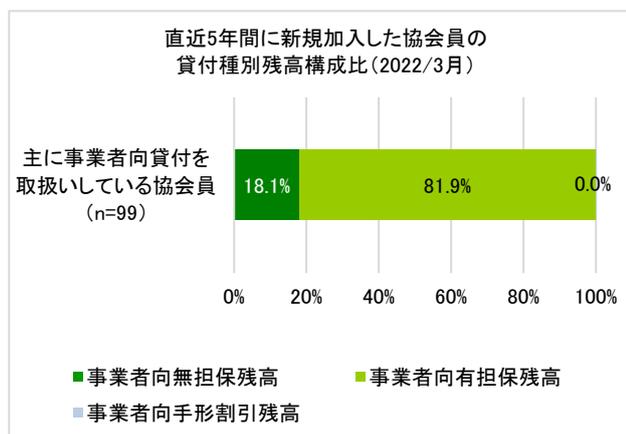
図表 39 貸金業への参入状況の推移



(2) 新たに加入した貸金業者の貸付状況

2022年3月までの5年間で日本貸金業協会へ加入した協会員の2022年3月の貸付種別残高をみると、事業者向有担保貸付が81.9%、と最も高くなっており、低金利を背景とした長期安定的な有担保貸付に注力している状況がうかがえる。一方で、事業者向無担保貸付も18.1%と一定割合を占めている。

図表 40 新規貸金業者の貸付種別残高構成比



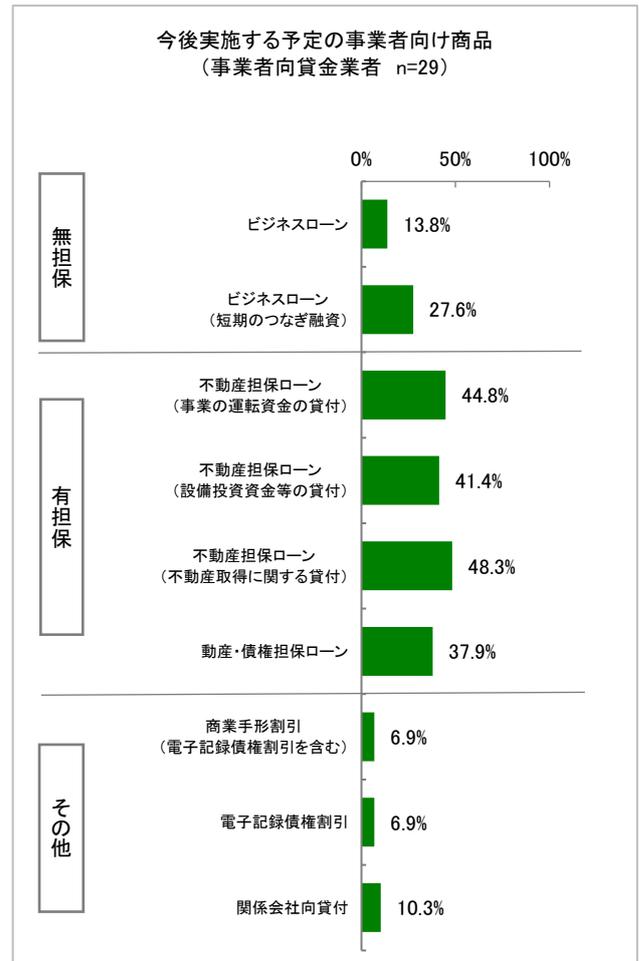
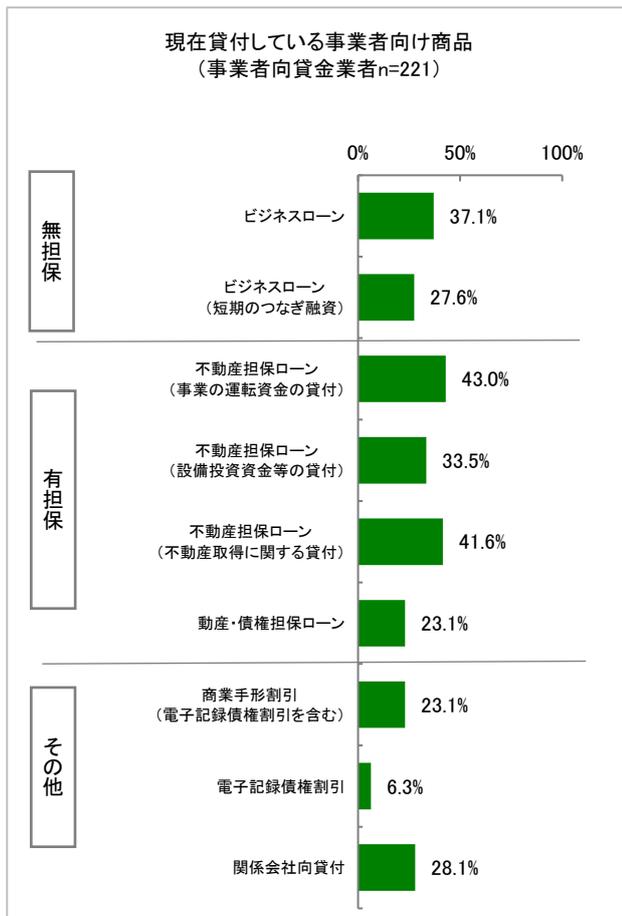
4.3.3. 事業者向け商品への取組み

事業者向貸金業者による商品戦略をみると、無担保貸付商品への取組みを維持・縮小してゆく一方で、有担保貸付商品、および動産・売掛金ローンへの取組みを強化させてゆく方向性をみてとれる。

(1) 取扱商品の動向

現在貸付している事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が43.0%と最も多く、次いで「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が41.6%、「ビジネスローン」が37.1%となっている。一方で、今後注力する予定の事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が48.3%と最も多く、次いで「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が44.8%、「不動産担保ローン(設備投資資金等の貸付)」が41.4%となっている。

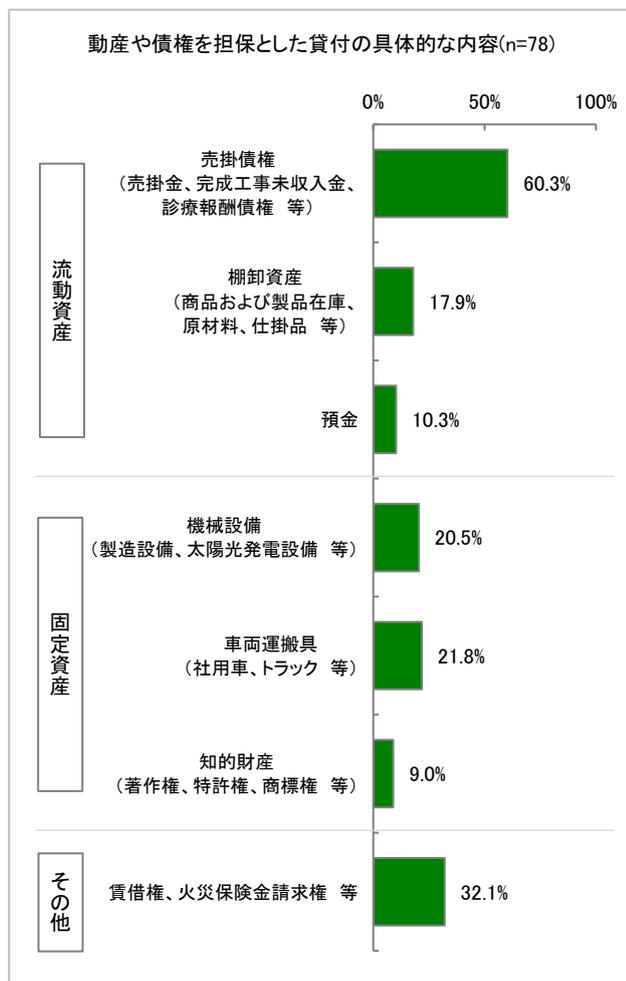
図表 41 取扱商品の動向



(2) 動産や債権を担保とした貸付

現在行っている動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容を見ると、「売掛債権(売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権等)」が60.3%と最も多くなっている。一方で、流動資産のほか、機械設備(製造設備、太陽光発電設備等)、車両運搬具(社用車、トラック等)などの固定資産や賃借権、火災保険金請求権等といった様々な担保を取得していることがわかる。

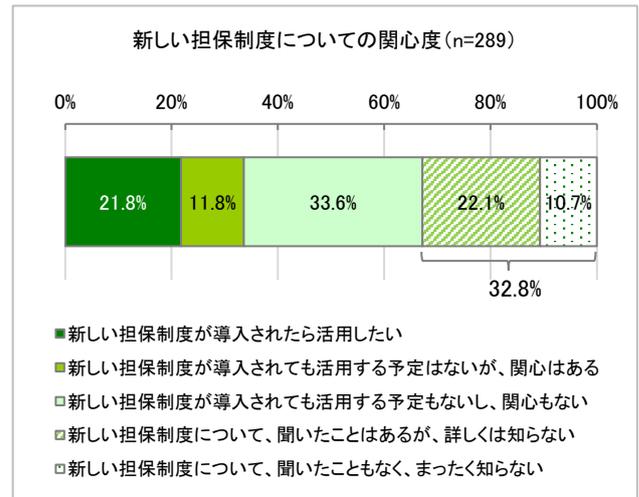
図表 42 動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容



(3) 担保法制の見直しに関する関心度

現在法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度(事業成長担保権)の法的見直しに関する関心度については、「新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない」が33.6%と最も高くなっている一方で、「詳しくは知らない」、「まったく知らない」があわせて32.8%となっており、関心度に向上余地があることがみてとれる。

図表 43 担保法制の見直しに関する関心度



第3編 貸金業を取り巻く事業環境の変化と影響

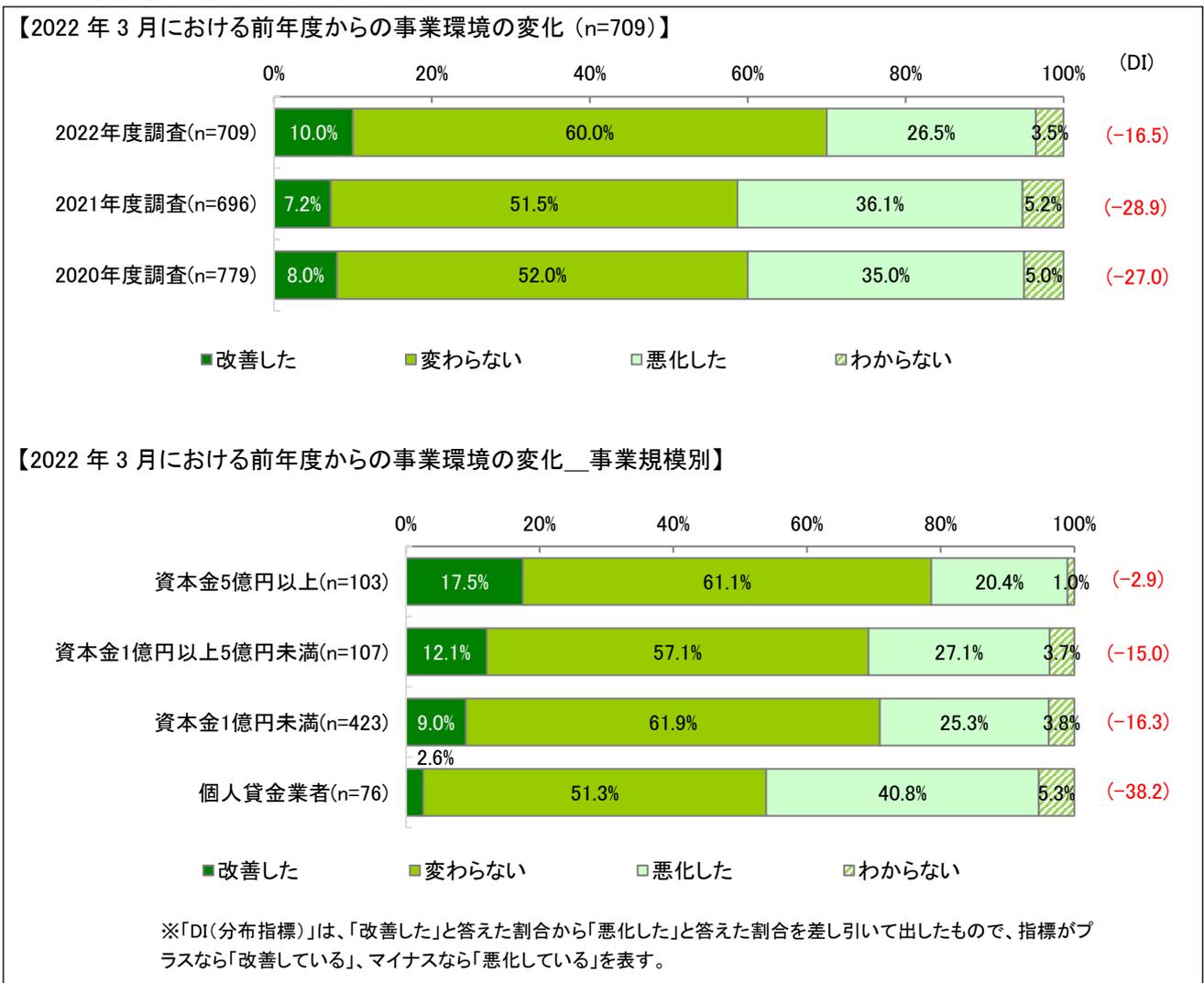
1. 新型コロナウイルス感染拡大や物価上昇等の影響による変化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響をみると、3割の貸金業者でマイナスの影響が出ており、マイナス影響の主な変化として、事業状況では「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」、「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」、財務状況では「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」などが挙げられている。一方で、一部の貸金業者では「新しい経済社会への対応に伴うサービスのデジタル化による取引の活性化」といった事業状況の変化や、「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」といった財務状況の変化のようなプラスの影響も挙げられている。

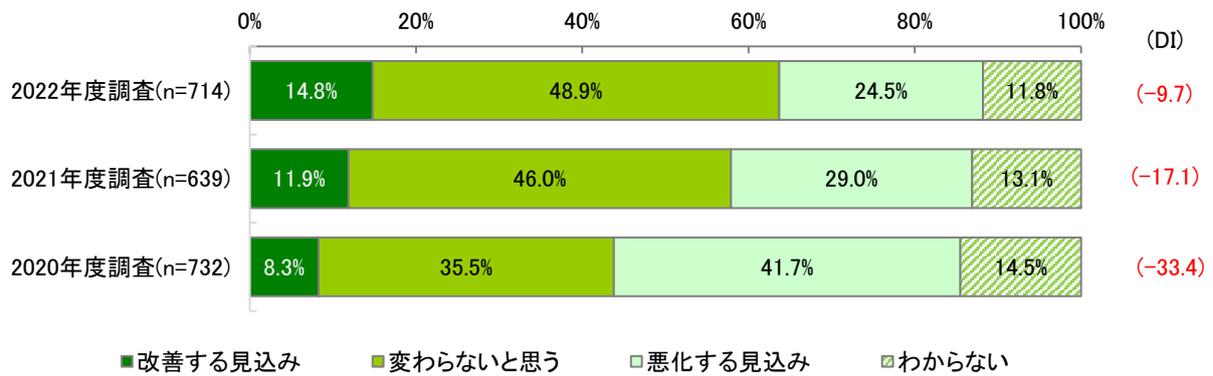
1.1. 事業環境の変化と今後の見通し

- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2022年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が60.0%と最も高く、次いで「悪化した」が26.5%、「改善した」が10.0%となっており、事業環境の今後の見通しについては、48.9%が「変わらないと思う」と回答している。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ17.5%、12.1%、9.0%となった。一方、個人貸金業者では、2.6%となっている。

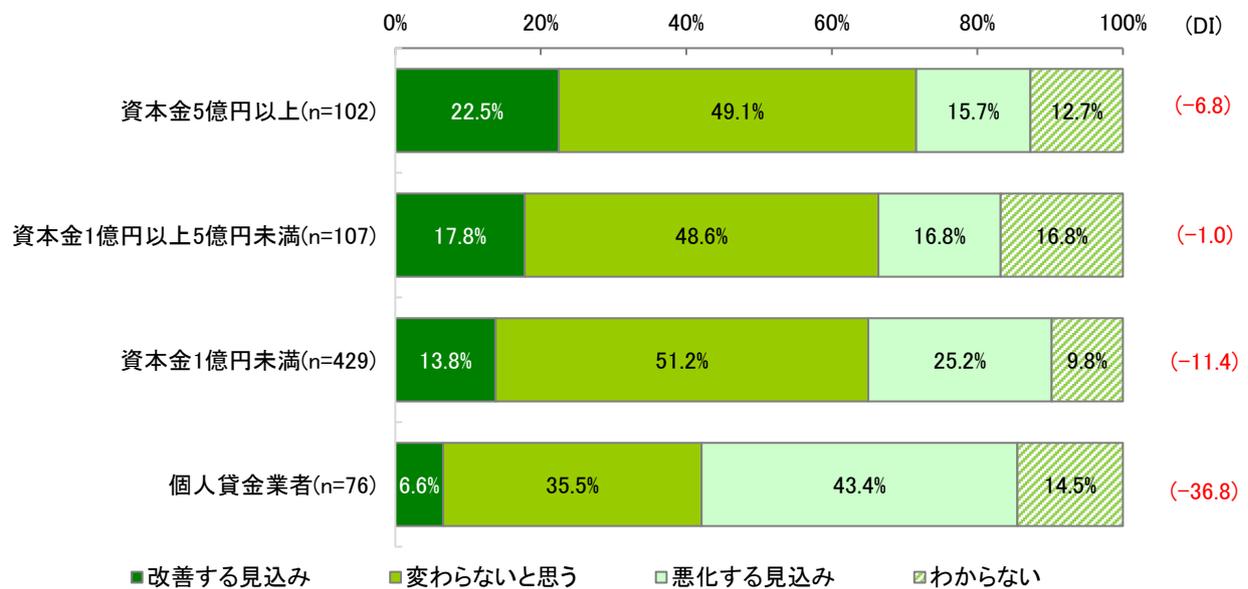
<図1: 事業環境の変化と今後の見通し>



【事業環境の今後の見通し (n=714)】



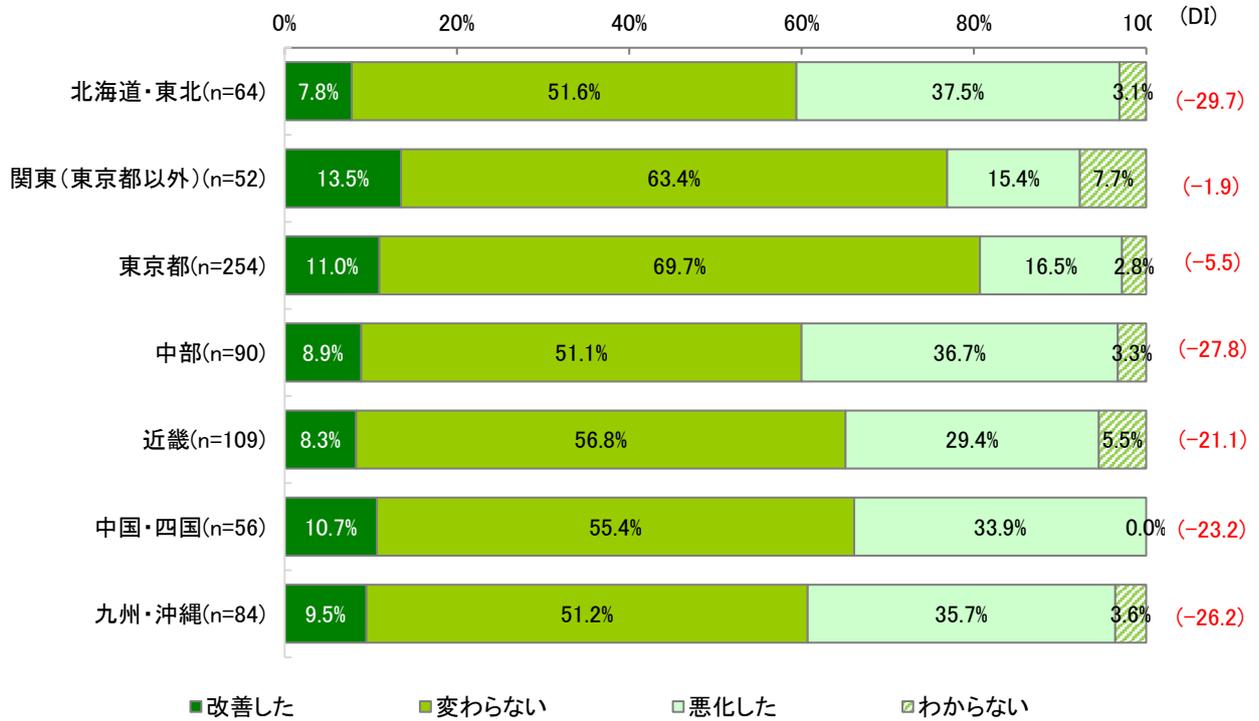
【事業環境の今後の見通し__事業規模別】



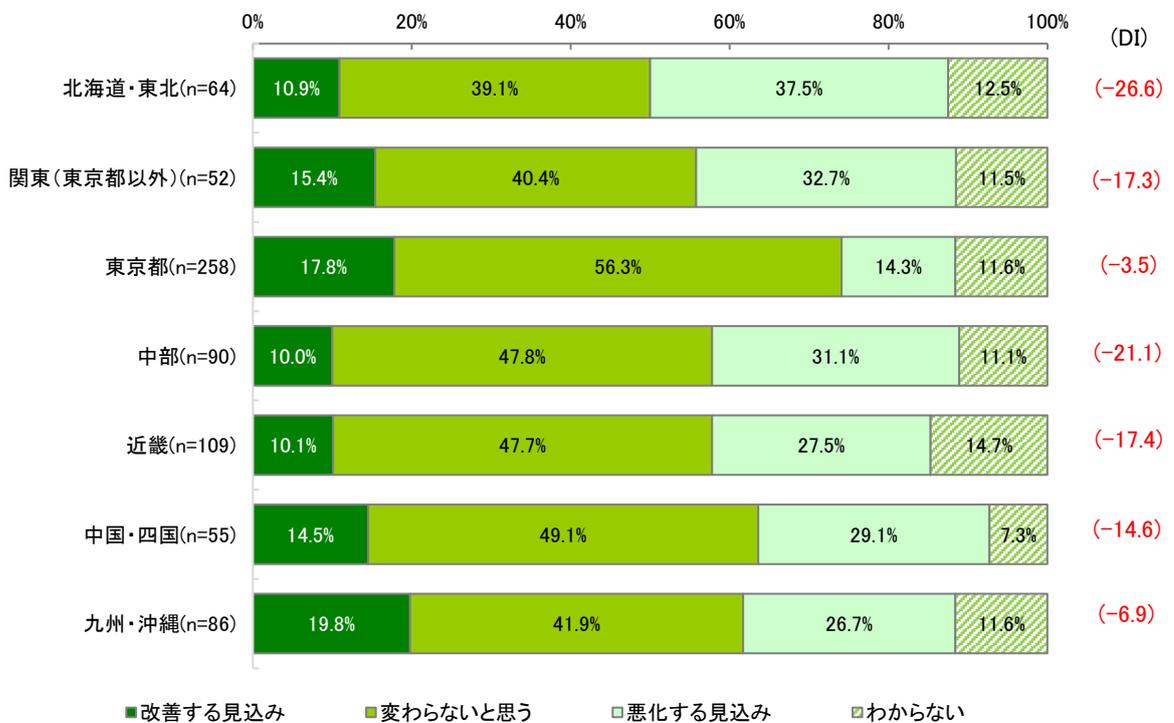
※「DI(分布指標)」は、「改善する見込み」と答えた割合から「悪化する見込み」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

- さらに、貸金業者の所在地域別に「悪化した」と回答した割合をみると、北海道・東北が 37.5%と最も高く、次いで中部が 36.7%となっている。一方、関東(東京都以外)は 15.4%と最も低い結果となった。

【2022年3月における前年度からの事業環境の変化_所在地域別】



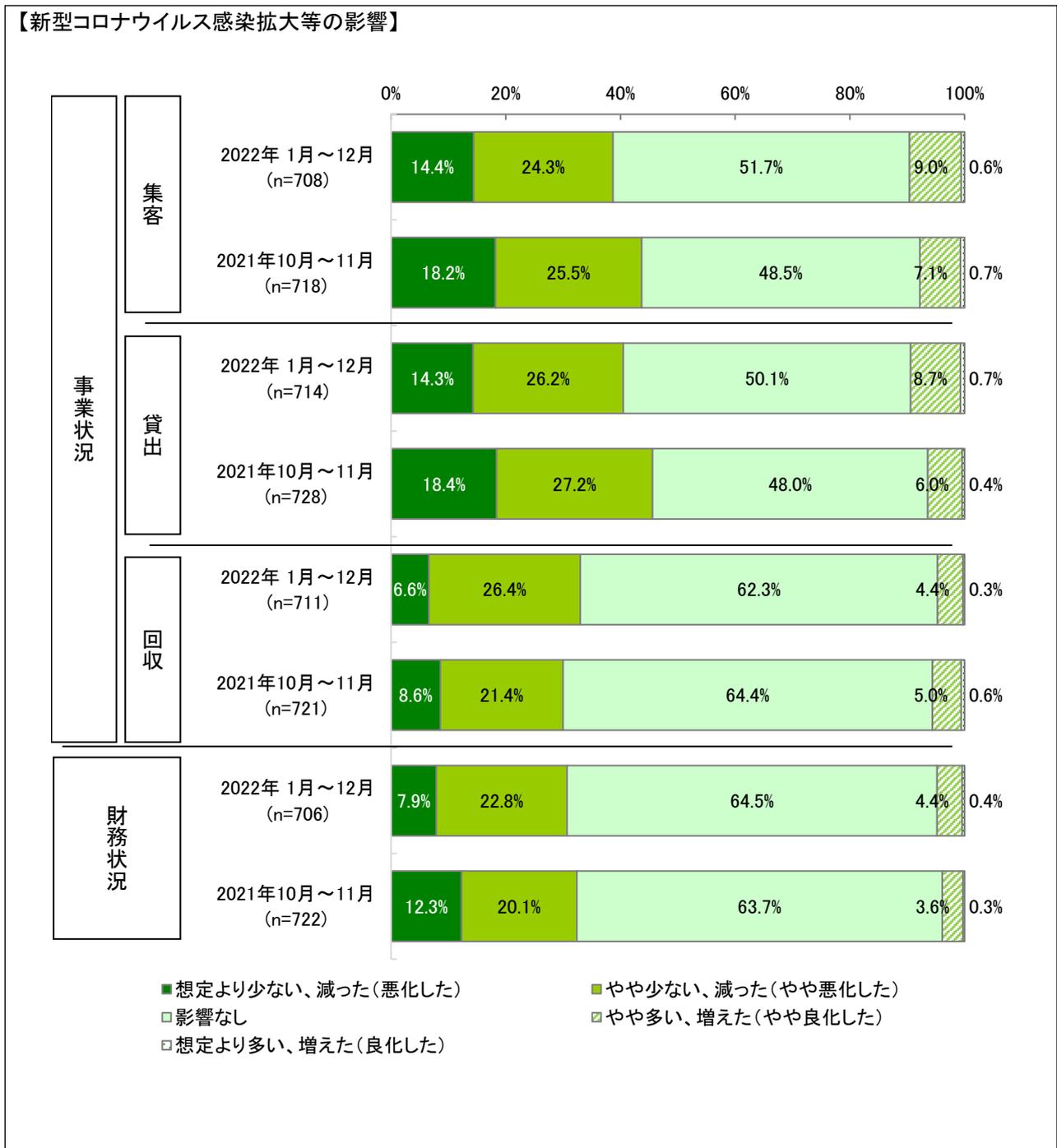
【事業環境の今後の見通し_所在地域別】



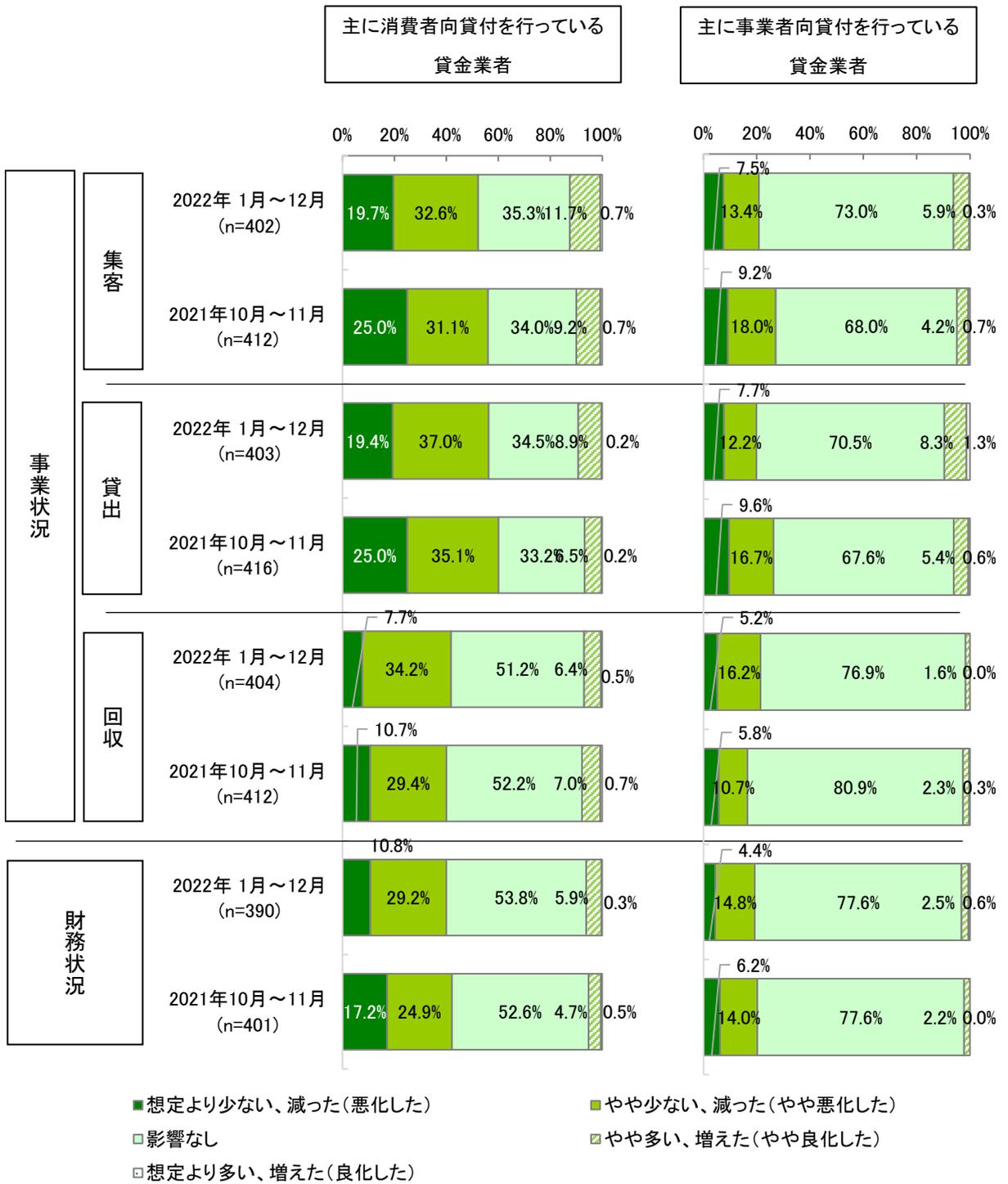
1.2.新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 2022年1月から12月までの新型コロナウイルス感染症拡大の影響についてみると、「集客」「貸出」「財務状況」では、「想定より少ない、減った(悪化した)」「やや少ない、減った(やや悪化した)」と回答した割合が減少している。一方で、「回収」では増加となった。

<図 2: 新型コロナウイルス感染拡大等の影響>



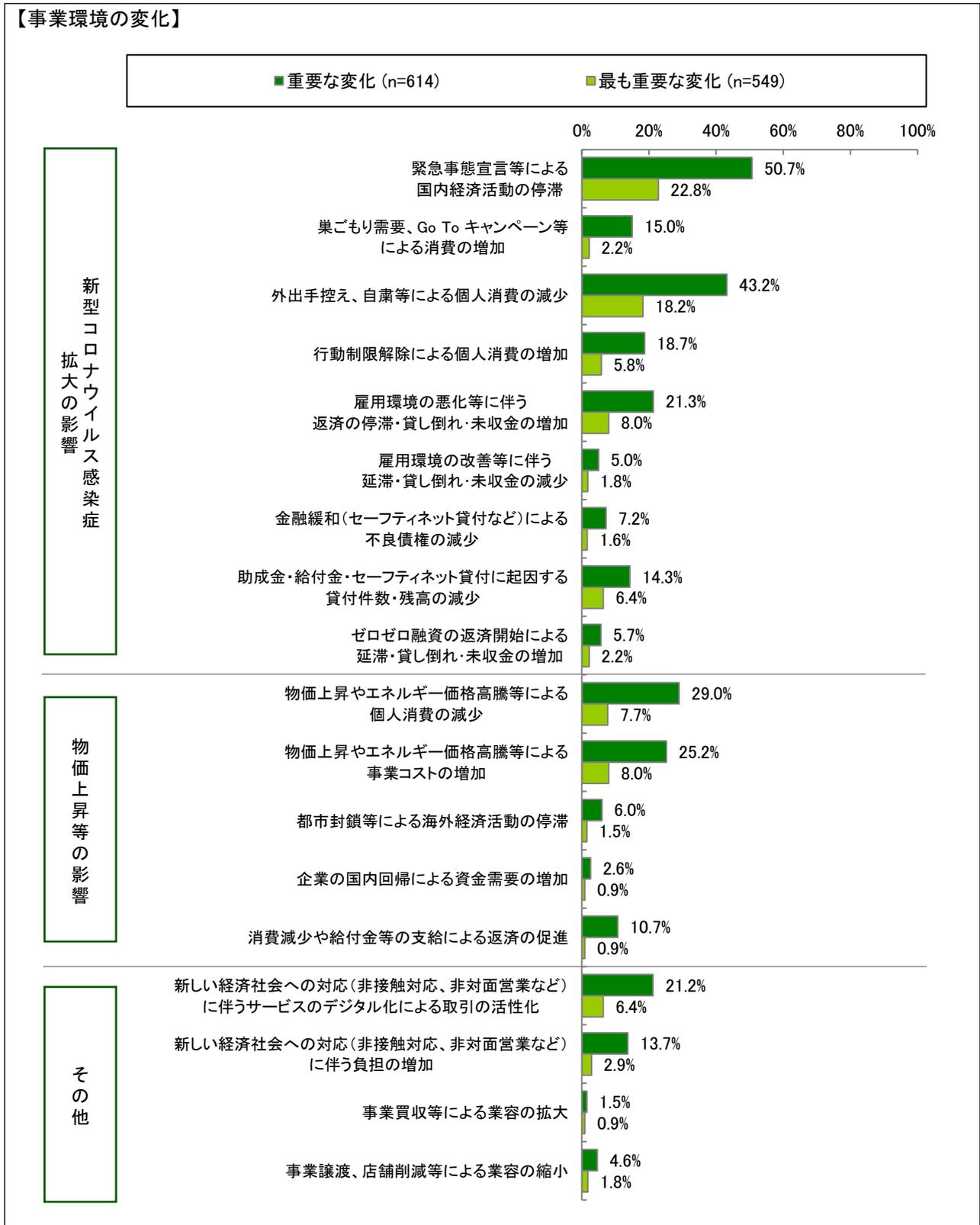
【新型コロナウイルス感染拡大等の影響_主な貸付先別】



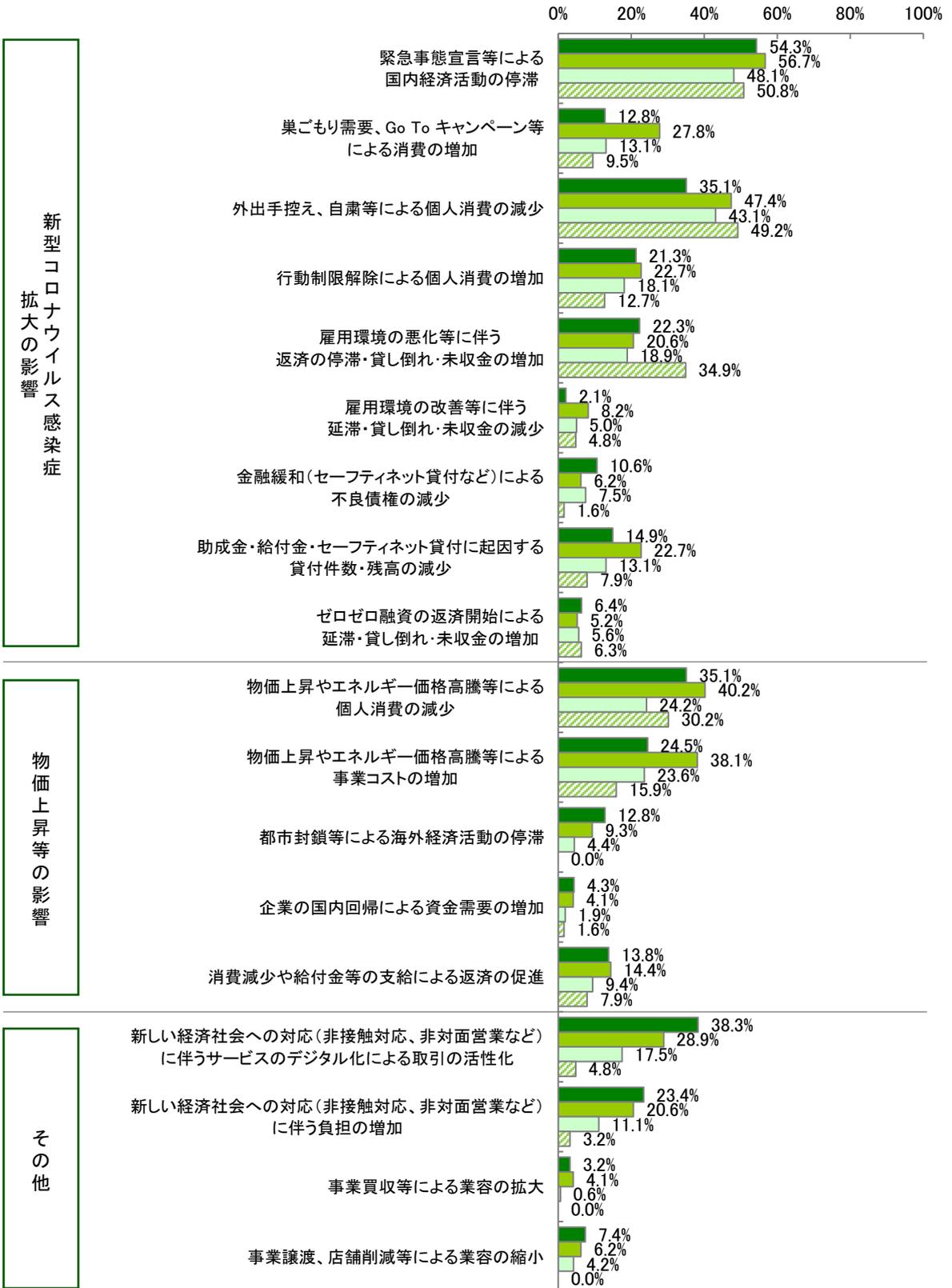
1.3.新型コロナウイルス感染症・物価上昇等の影響による事業環境の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大や、物価上昇等の影響による事業環境の重要な変化をみると、「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」が 50.7%と最も高く、次いで「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」が 43.2%、「物価上昇やエネルギー価格高騰等による個人消費の減少」が 29.0%と続いている。

<図 3: 新型コロナウイルス感染拡大等の影響による事業環境の変化>

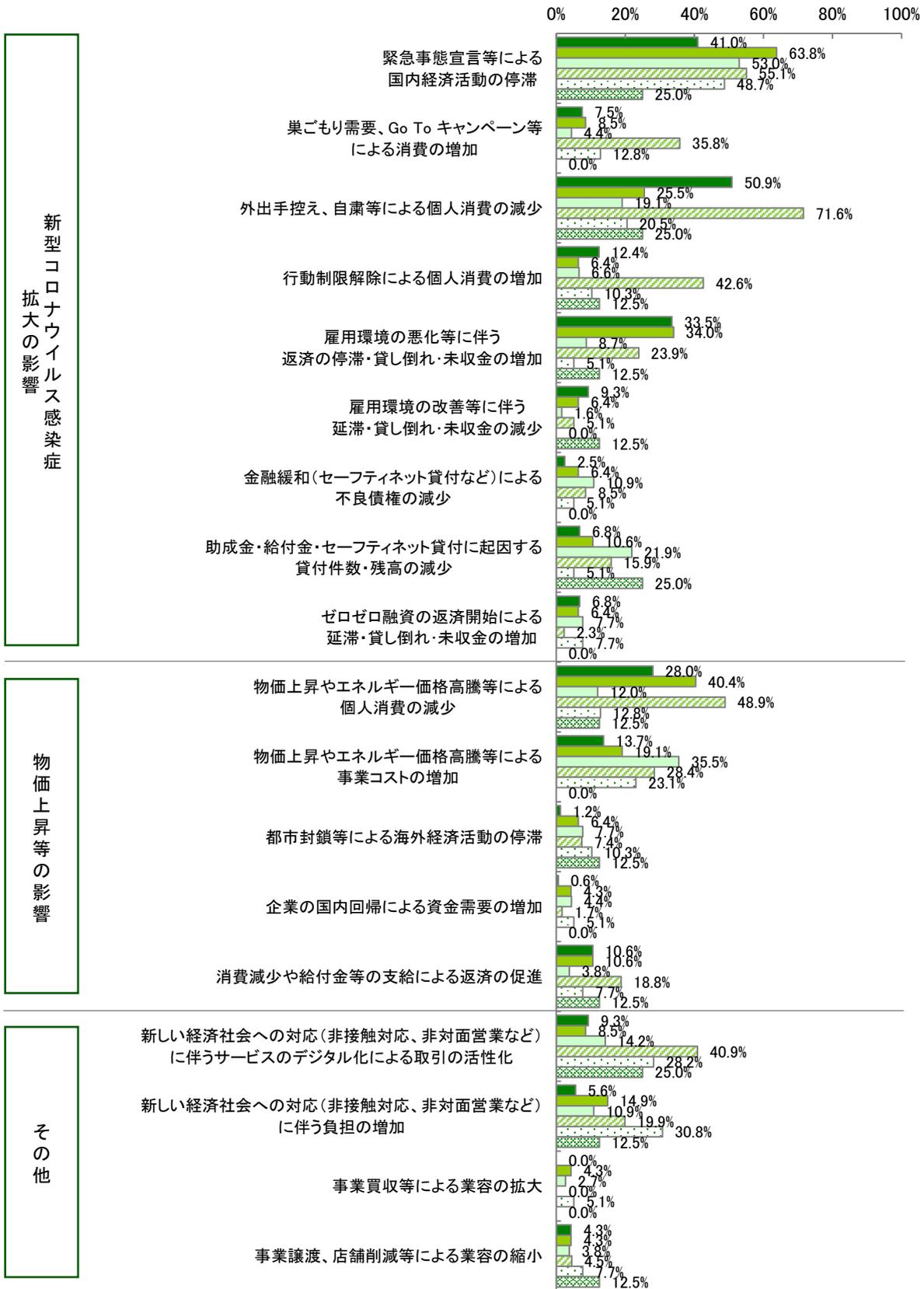


【事業環境の変化_事業規模別】



【事業環境の変化_主な貸付先別】

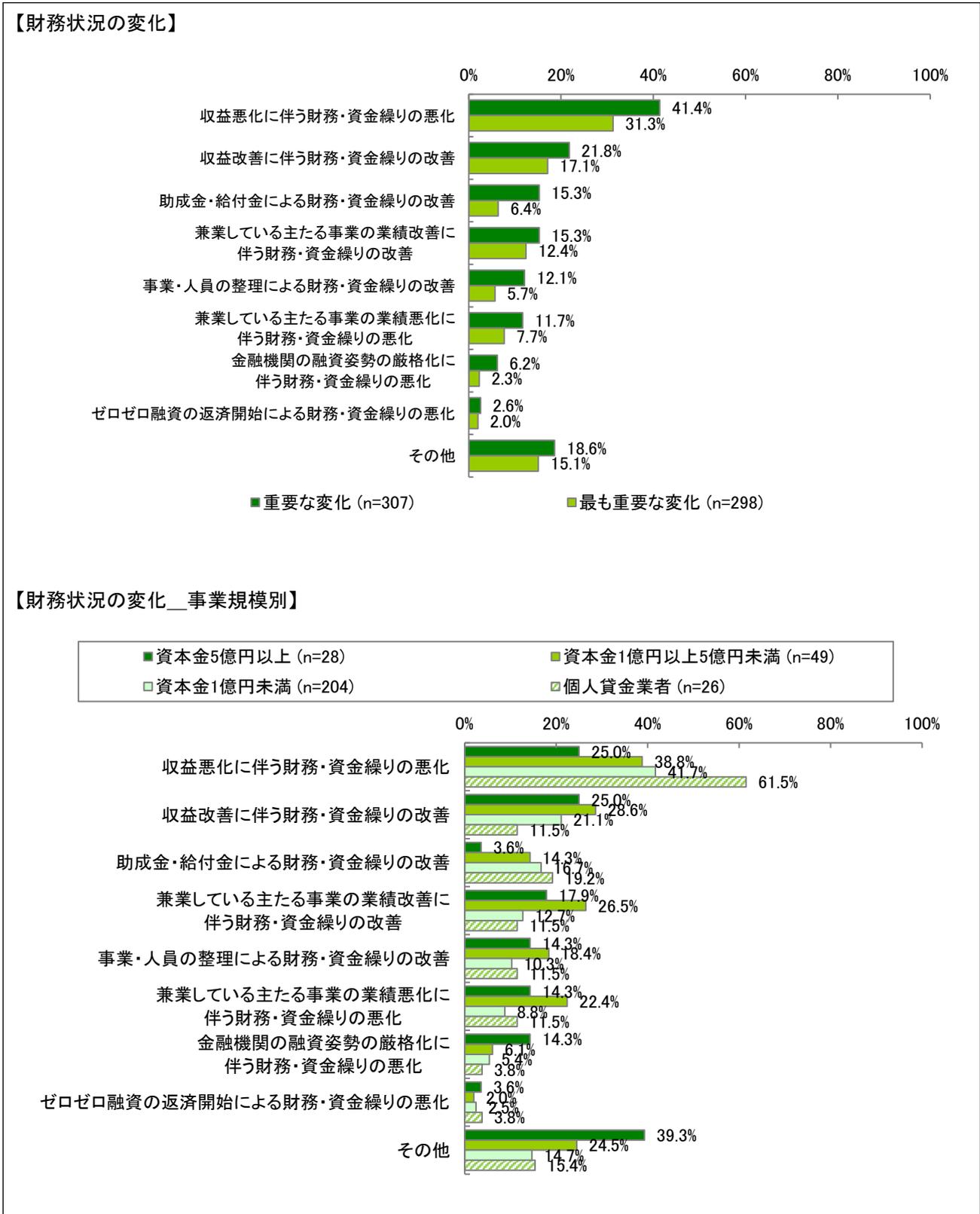
- 消費者向無担保貸金業者 (n=161)
- 消費者向有担保貸金業者 (n=47)
- 事業者向貸金業者 (n=183)
- クレジットカード・信販会社 (n=176)
- リース・証券会社・他 (n=39)
- ▨ 非営利特例対象法人等 (n=8)



1.4.新型コロナウイルス感染症・物価上昇等の影響による財務状況の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大や、物価上昇等の影響による財務状況の重要な変化をみると、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が 41.4%と最も高く、次いで「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が 21.8%、「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」が 15.3%と続いている。

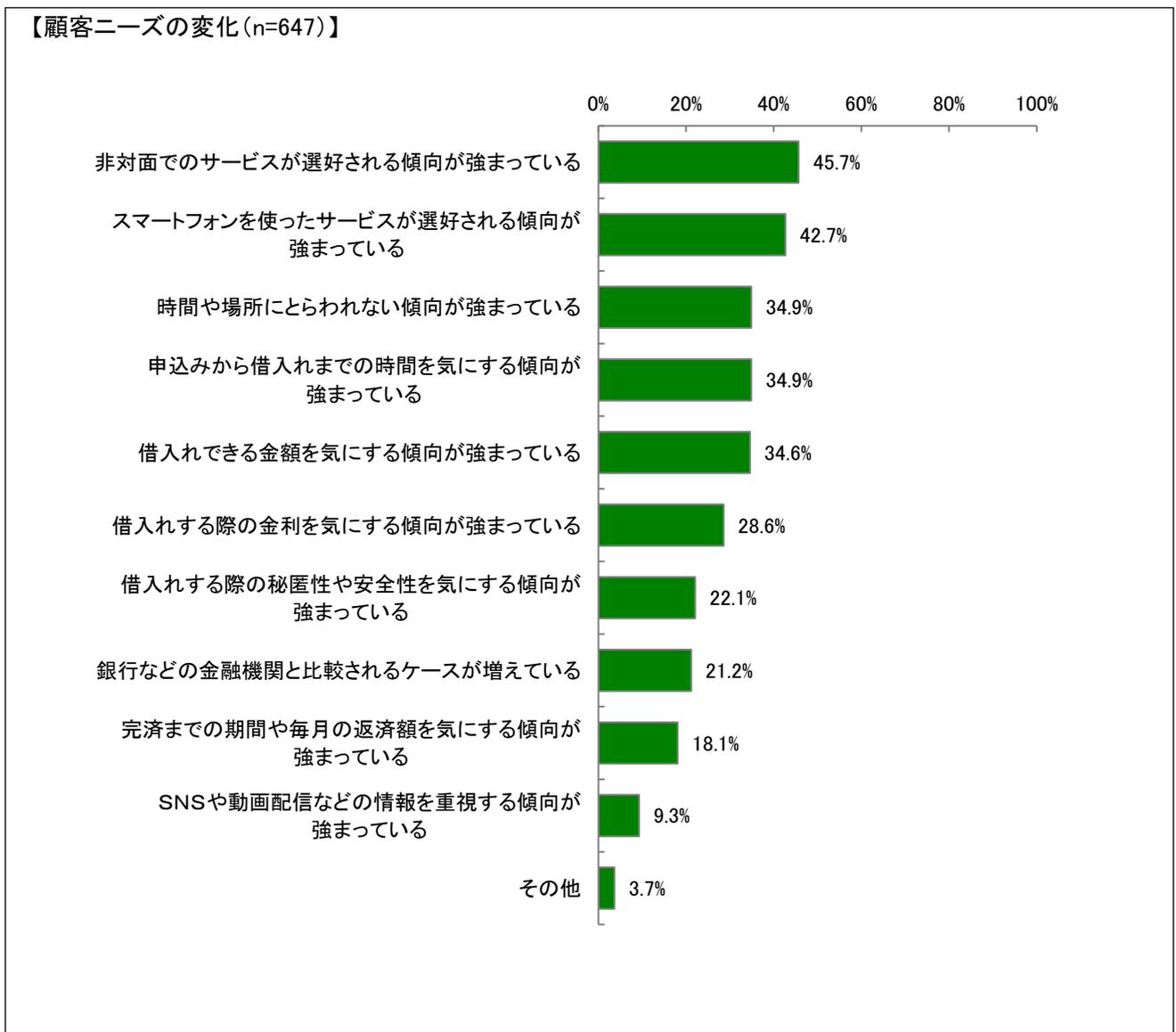
<図 4: 新型コロナウイルス感染拡大等の影響による財務状況の変化>



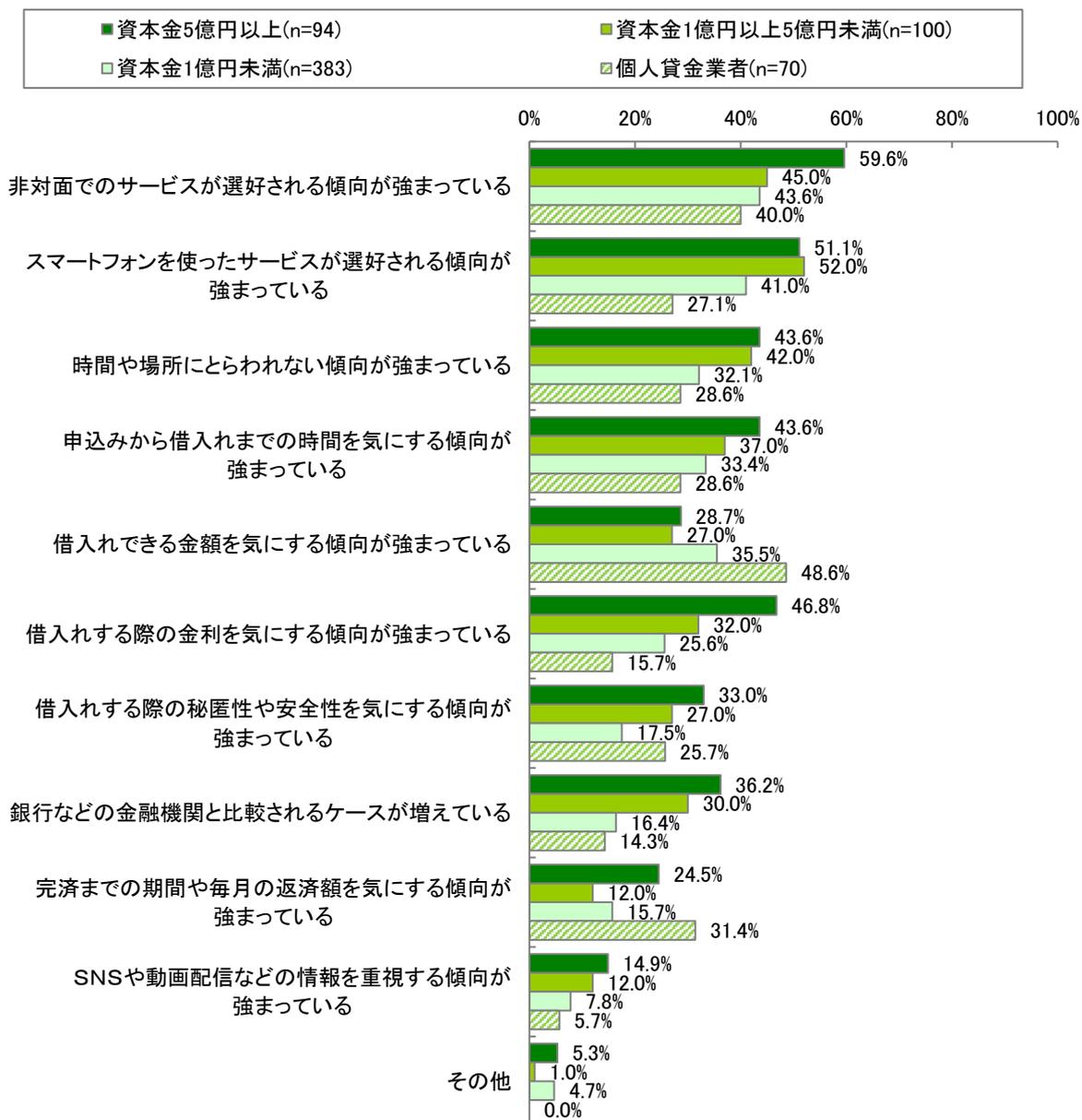
1.5.顧客ニーズの変化

- 貸金業者における、感じている(意識している)顧客ニーズの変化について調査したところ、「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が45.7%と最も高く、次いで「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が42.7%、「時間や場所にとらわれない傾向が強まっている」、「申込みから借入れまでの時間を気にする傾向が強まっている」が34.9%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、資本金5億円以上、資本金1億円未満で「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」がそれぞれ59.6%、43.6%と最も高く、資本金1億円以上5億円未満では「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が52.0%と最も高く、個人貸金業者では「借入れできる金額を気にする傾向が強まっている」が48.6%と最も高い結果となった。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

<図 5:顧客ニーズの変化(複数回答)>

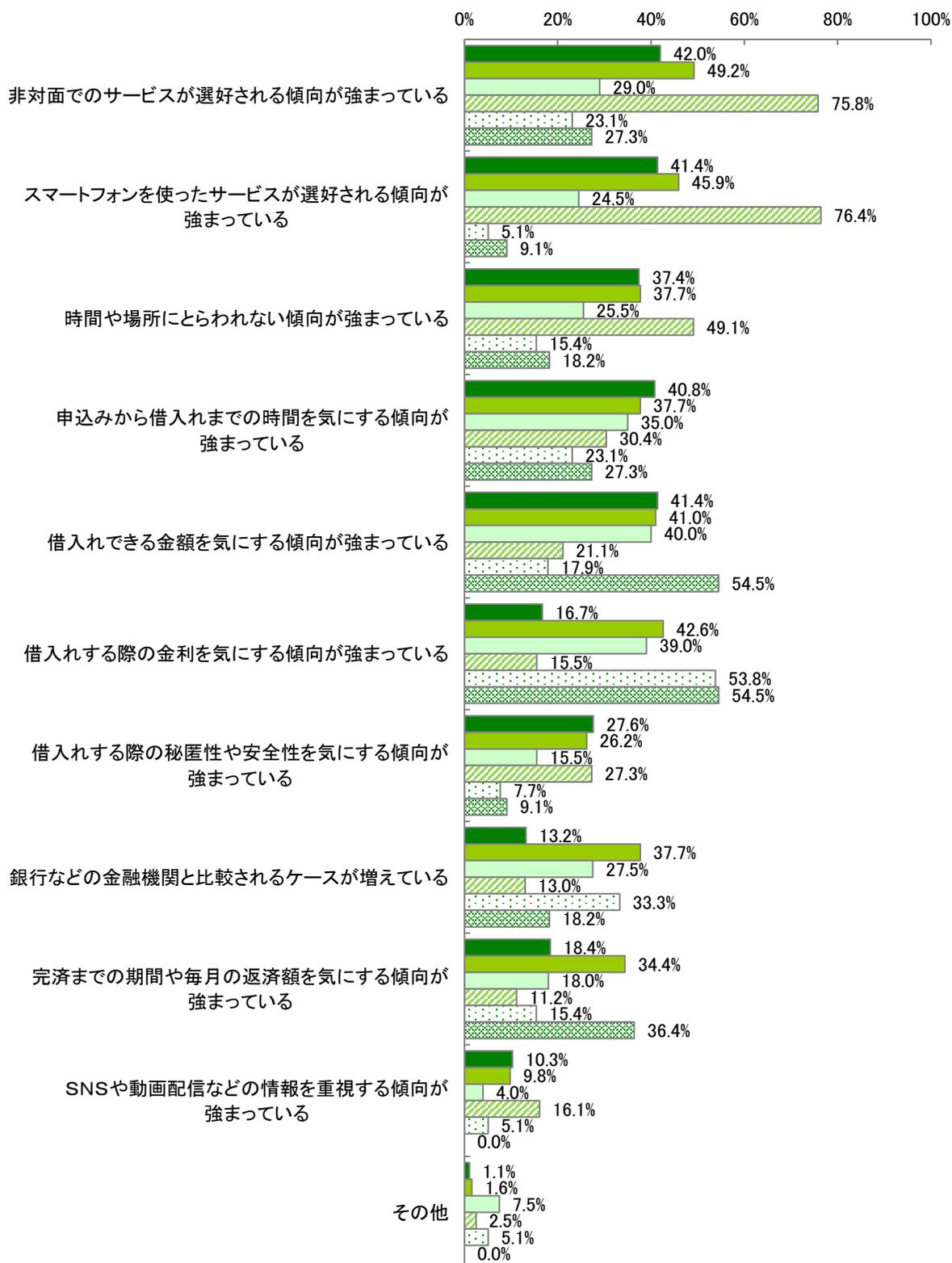


【顧客ニーズの変化_事業規模別】



【顧客ニーズの変化_業態別】

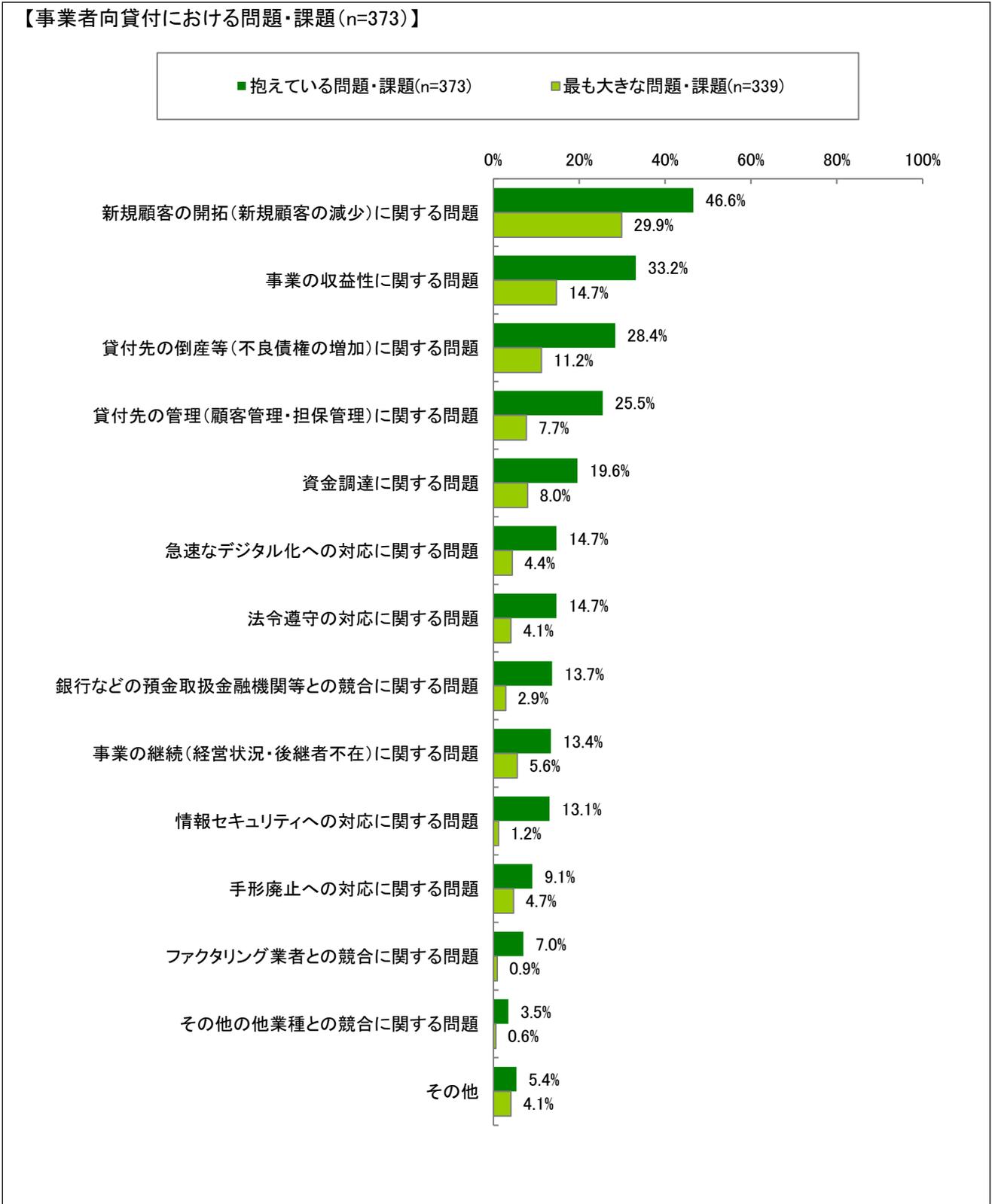
■ 消費者向無担保貸金業者(n=174) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=61) □ 事業者向貸金業者(n=200)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=161) □ リース・証券会社・他(n=39) ▩ 非営利特例対象法人等(n=11)



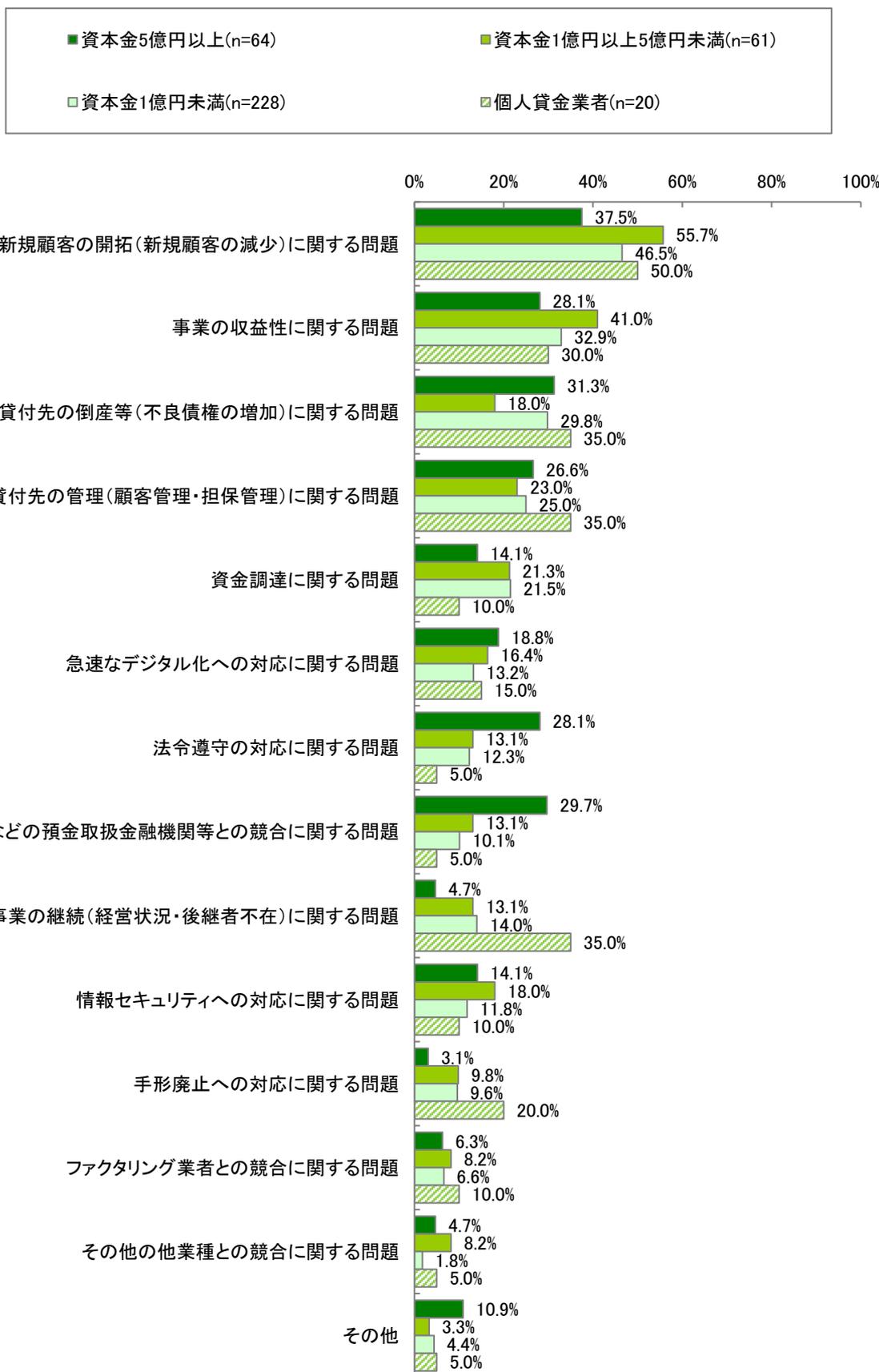
1.6.事業者向貸付における問題・課題

- 事業者向貸付における問題・課題について調査したところ、「新規顧客の開拓（新規顧客の減少）に関する問題」が46.6%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が33.2%、「貸付先の倒産等（不良債権の増加）に関する問題」が28.4%となった。

<図 6:事業者向貸付における問題・課題(複数回答・単一回答)>

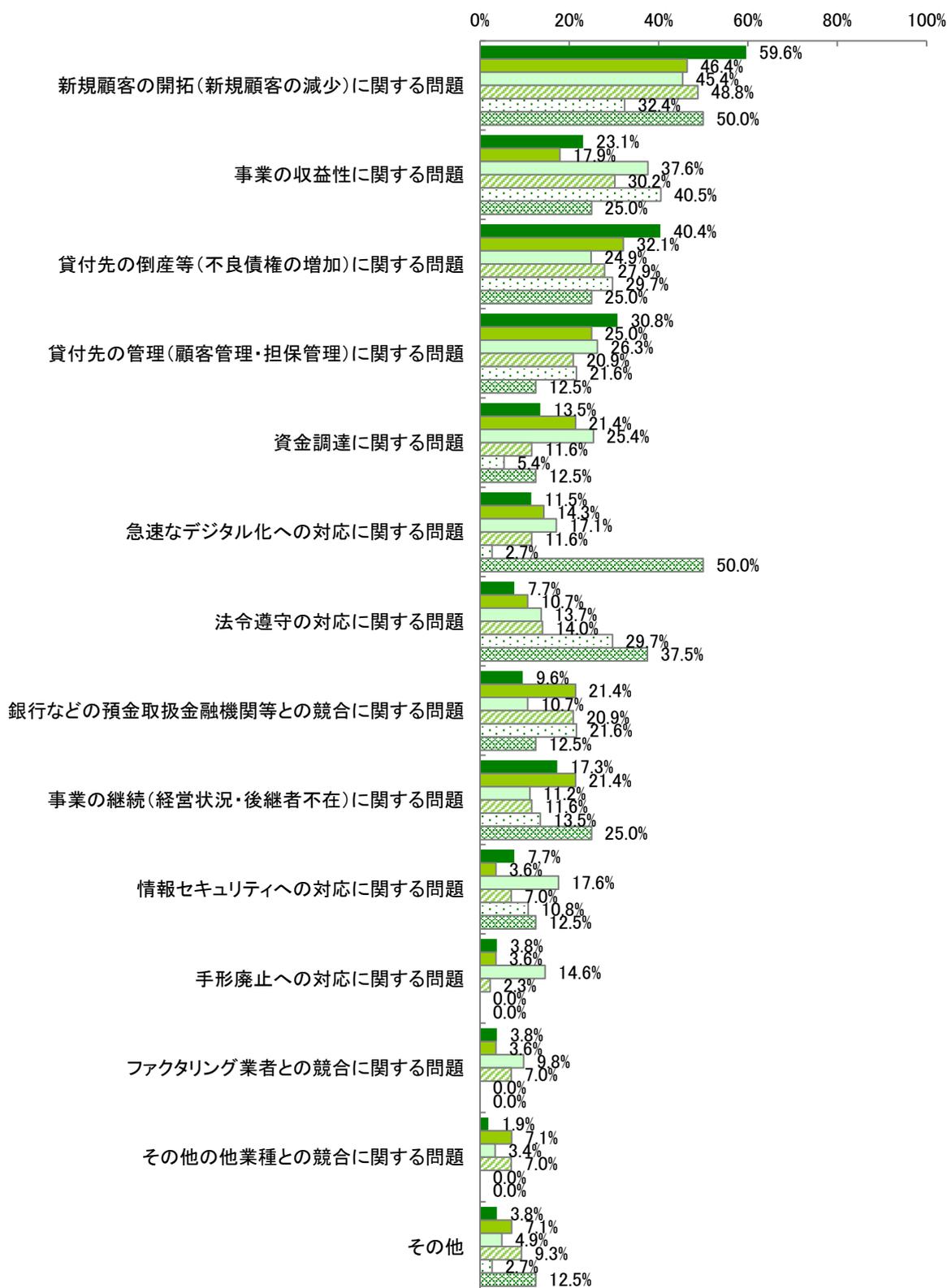


【事業者向貸付における問題・課題_事業規模別】



【事業者向貸付における問題・課題_業態別】

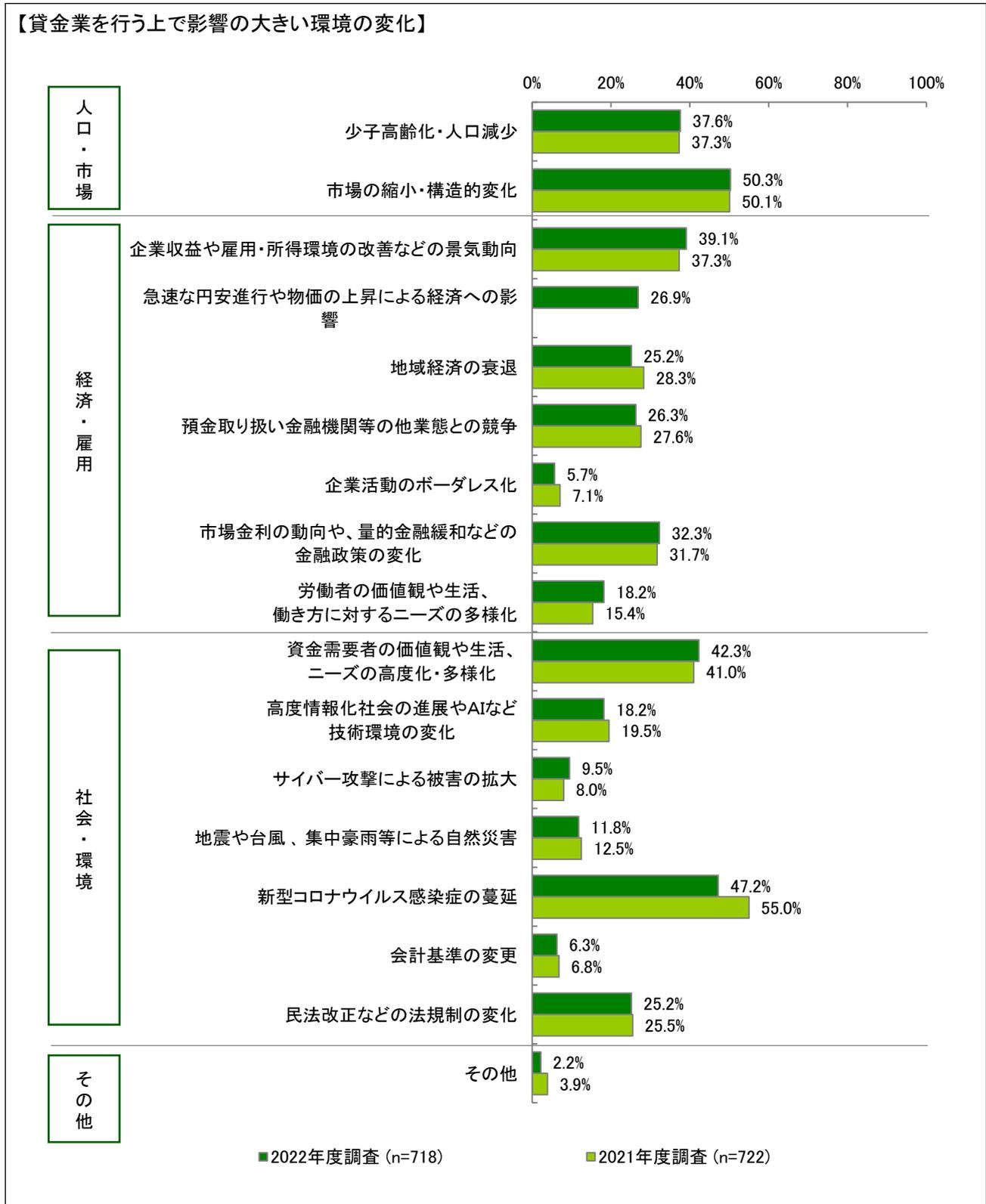
- 消費者向無担保貸金業者(n=52)
- 消費者向有担保貸金業者(n=28)
- 事業者向貸金業者(n=205)
- クレジットカード・信販会社(n=43)
- リース・証券会社・他(n=37)
- 非営利特例対象法人(n=8)



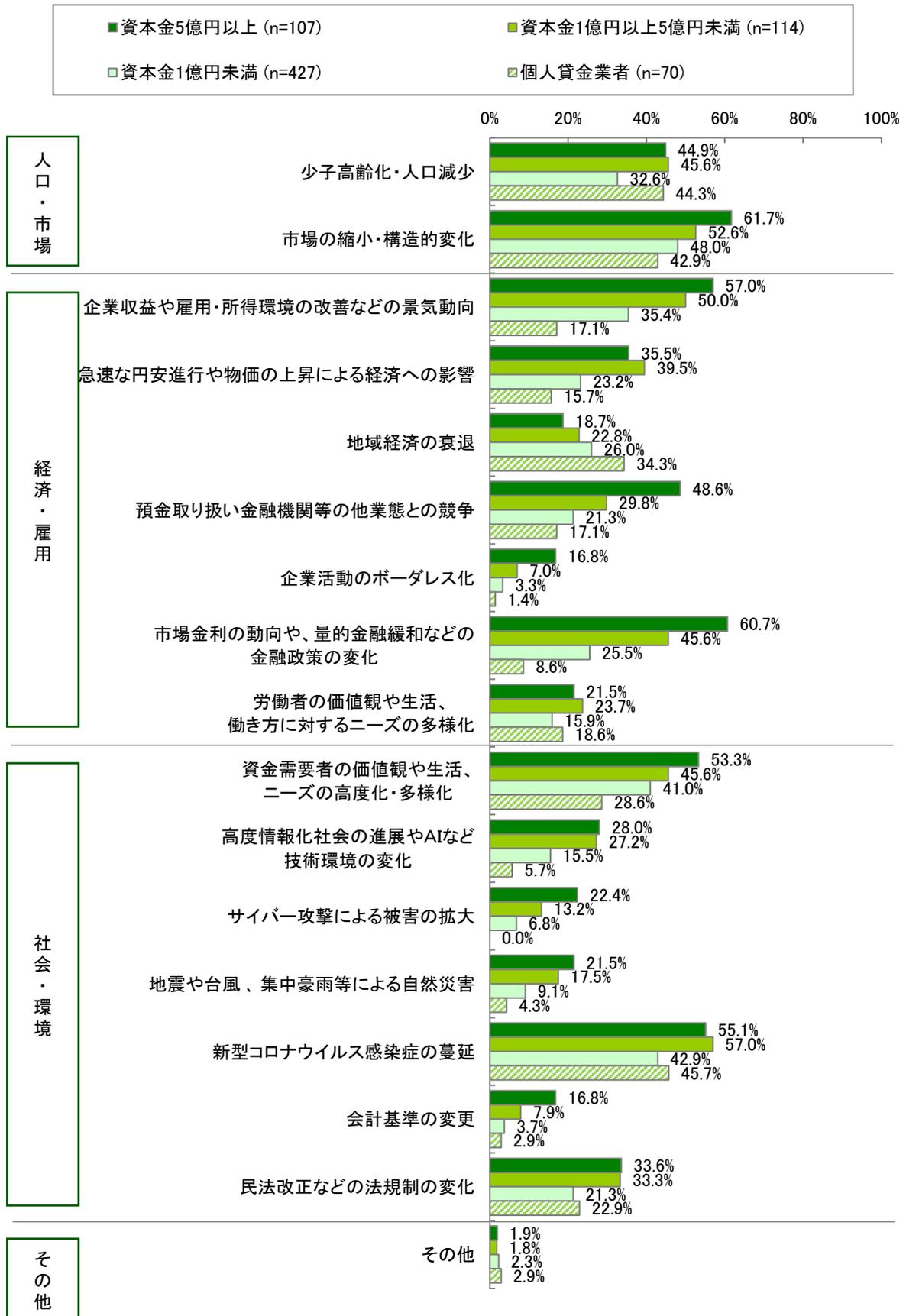
1.7.貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」が 50.3%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の蔓延」が 47.2%、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化」が 42.3%となった。

<図 7:貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)>



【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化__事業規模別】

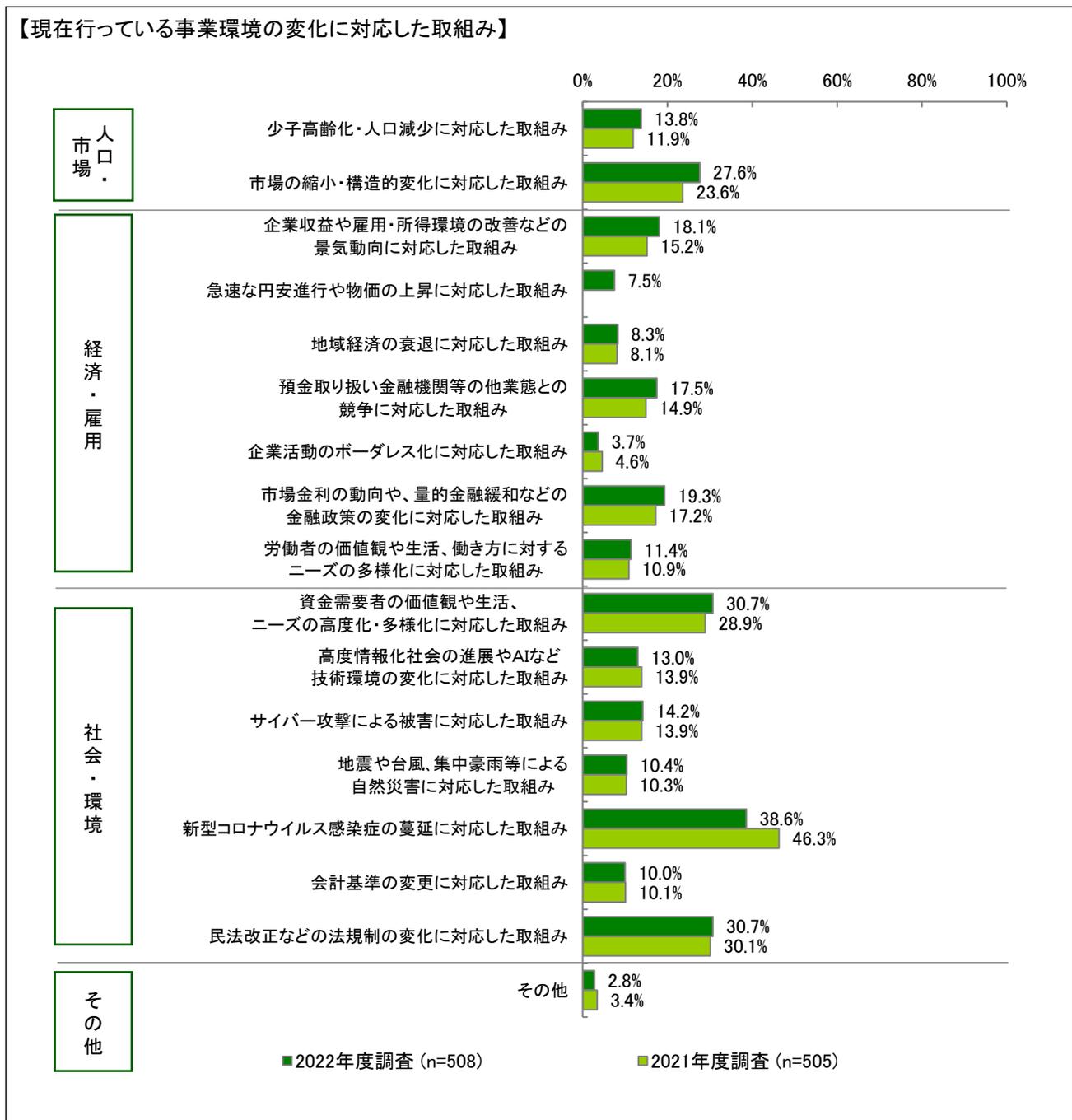


2. 事業環境の変化に対応した取組み

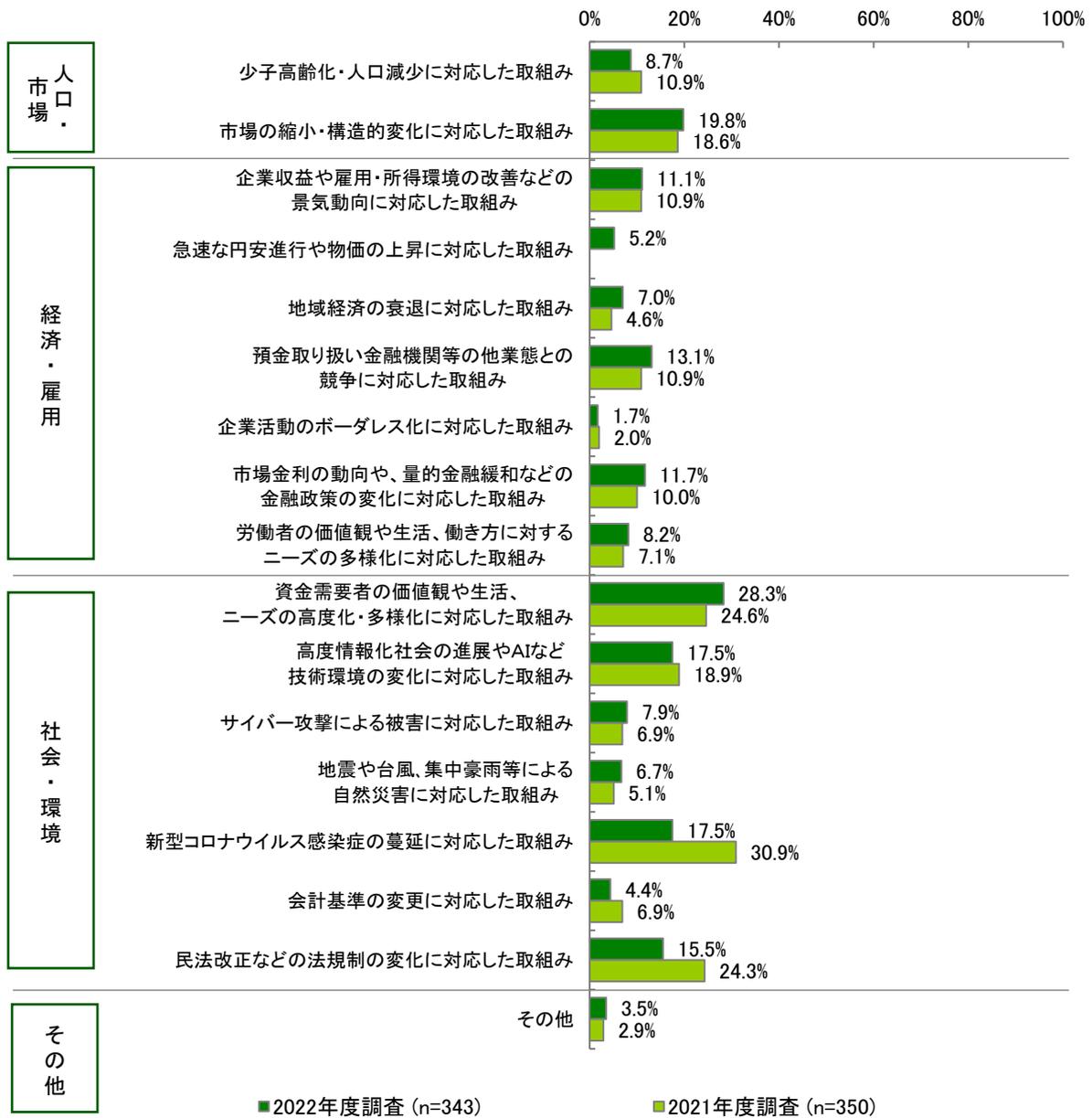
2.1. 事業環境の変化に対応した取組み

- 貸金業者における現在行っている事業変化に対応した取組みについて調査したところ、「新型コロナウイルス感染症の蔓延に対応した取組み」が38.6%と最も高く、次いで「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化に対応した取組み」及び「民法改正などの法制度の変化に対応した取組み」が30.7%と続いている。
- 今後行う予定のある事業変化に対応した取組みについては、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化に対応した取組み」が28.3%と最も高く、次いで「市場の縮小・構想的変化に対応した取組み」が19.8%となった。

< 図 8: 事業環境の変化に対応した取組み (複数回答) >



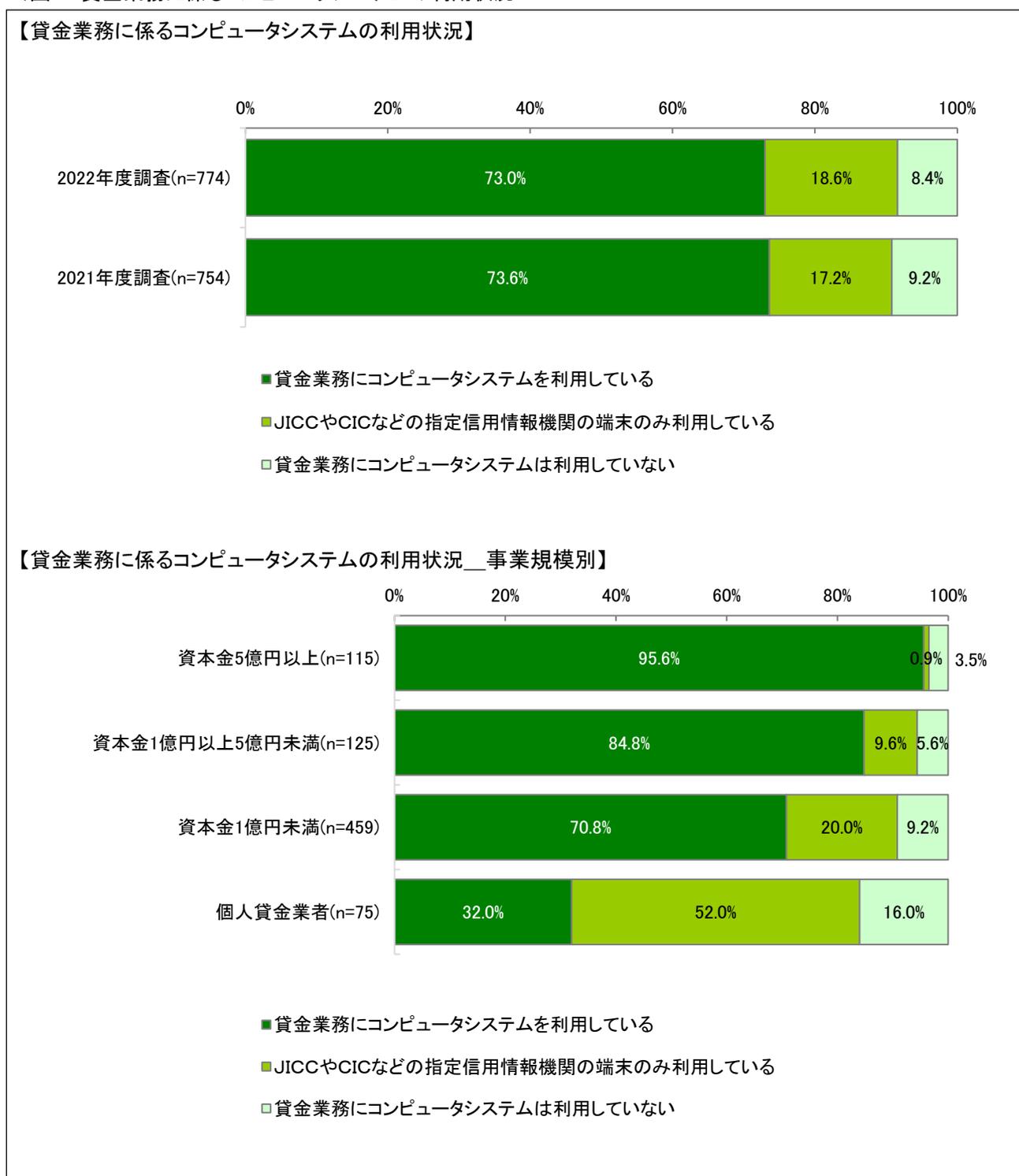
【今後行う予定のある事業環境の変化に対応した取組み】



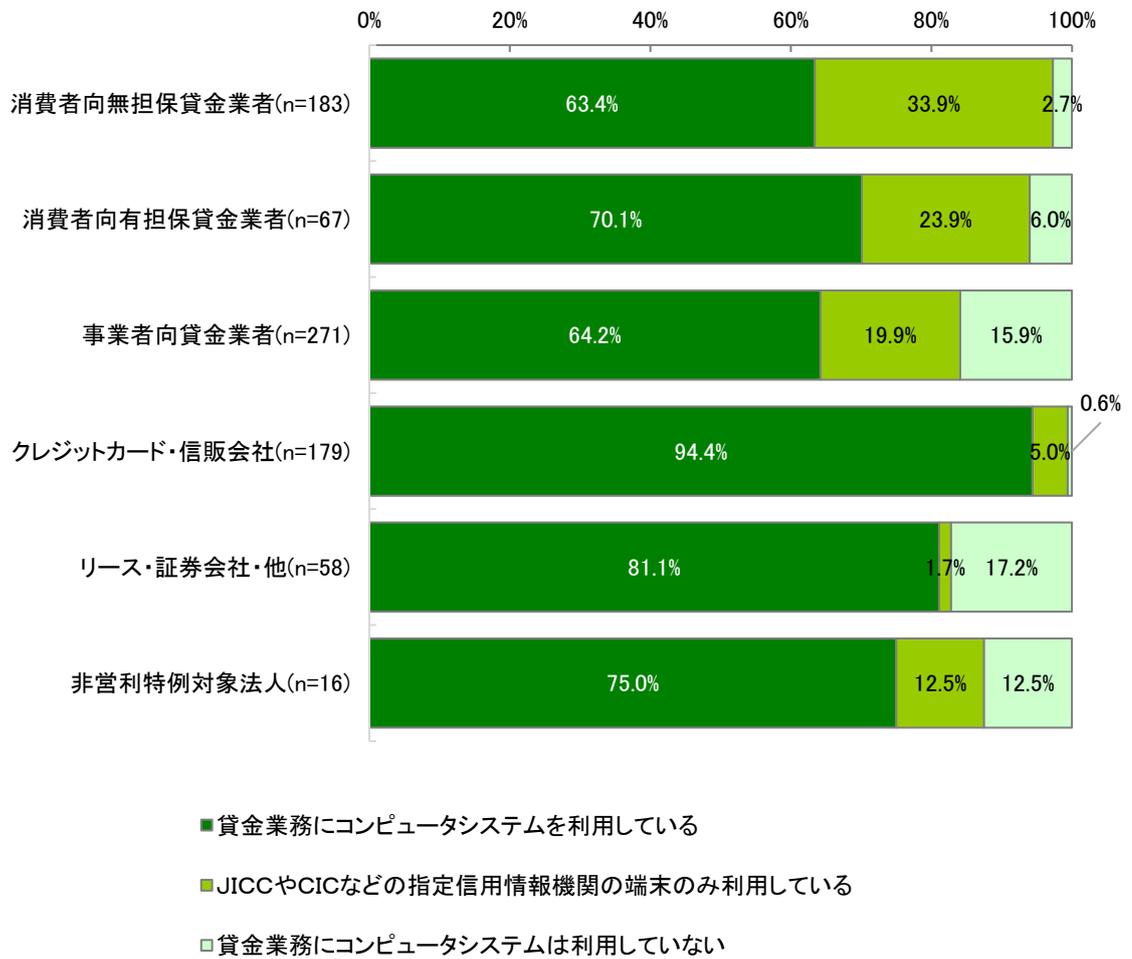
2.2.貸金業務のデジタル化に係る取組み

- 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況について調査したところ、73.0%が「貸金業務にコンピュータシステムを利用している」と回答している。一方で、事業規模が小さい貸金業者ほど貸金業務にコンピュータシステムを利用していない割合が高い結果となった。
- また、ホームページ(ウェブサイト)開設の有無についてみると、72.2%が「ホームページ(ウェブサイト)を持っている」と回答している。一方で、事業規模が小さい貸金業者ほどホームページ(ウェブサイト)を持っていない割合が高い結果となっている。

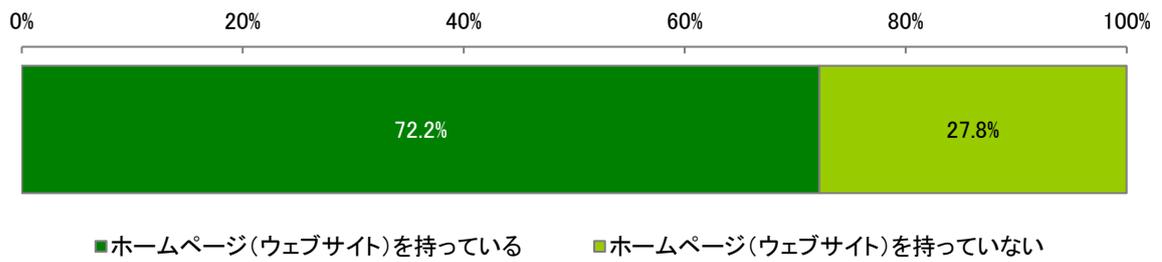
<図 9: 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況>



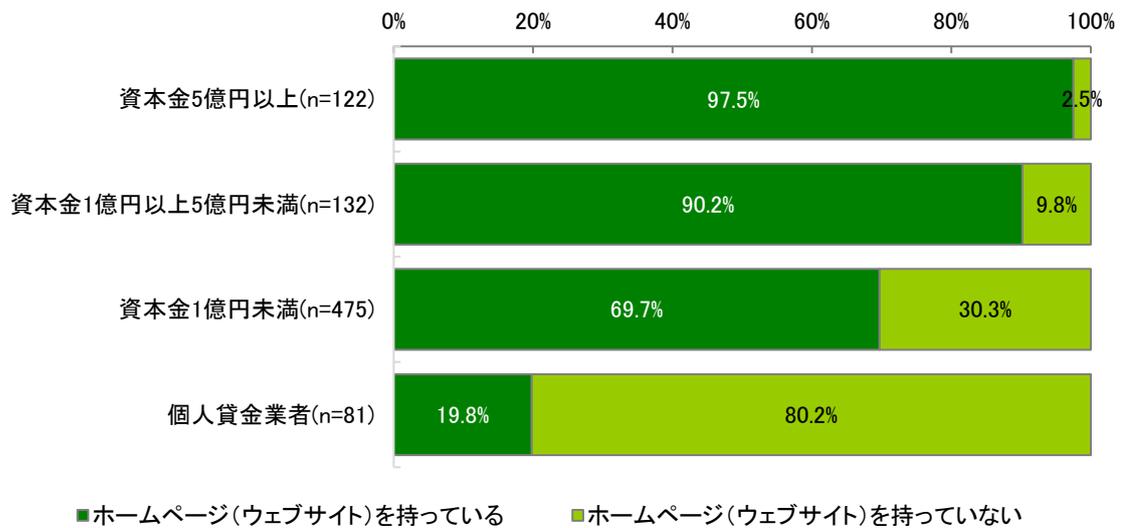
【貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況__業態別】



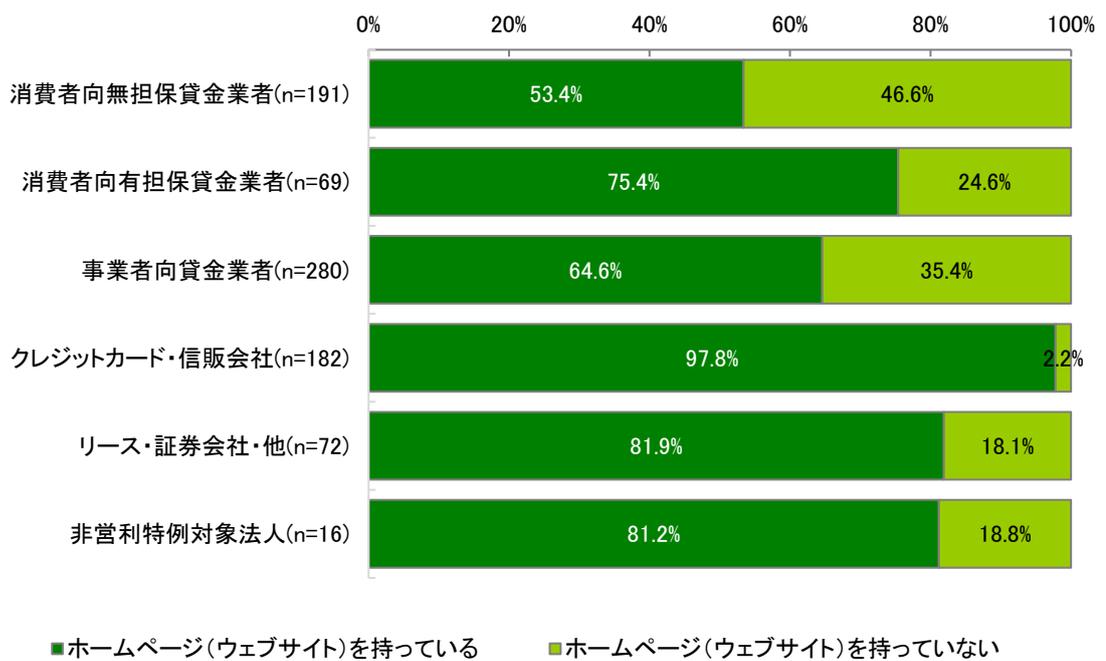
【ホームページ(ウェブサイト)開設の有無】



【ホームページ(ウェブサイト)開設の有無_事業規模別】



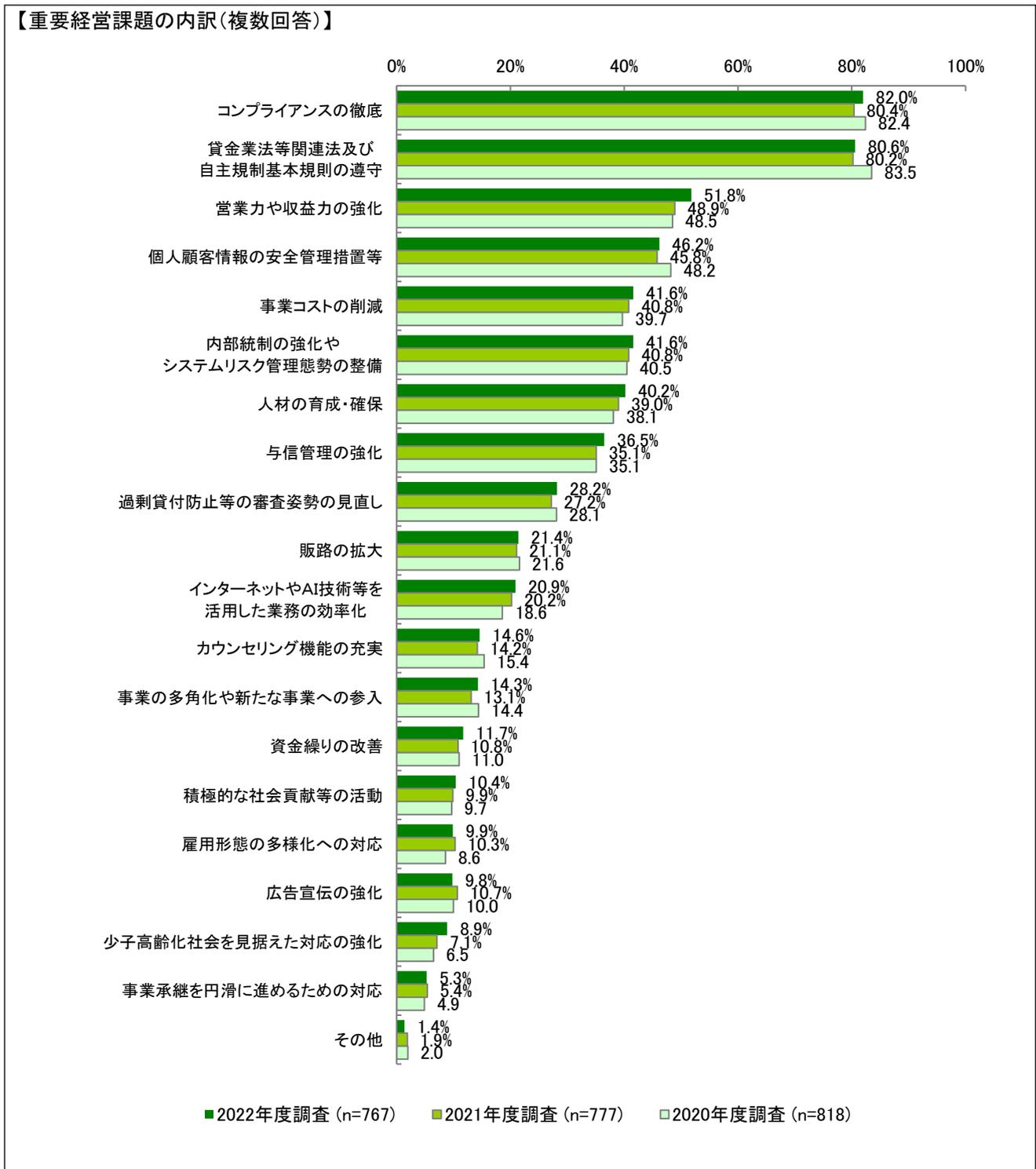
【ホームページ(ウェブサイト)開設の有無_業態別】



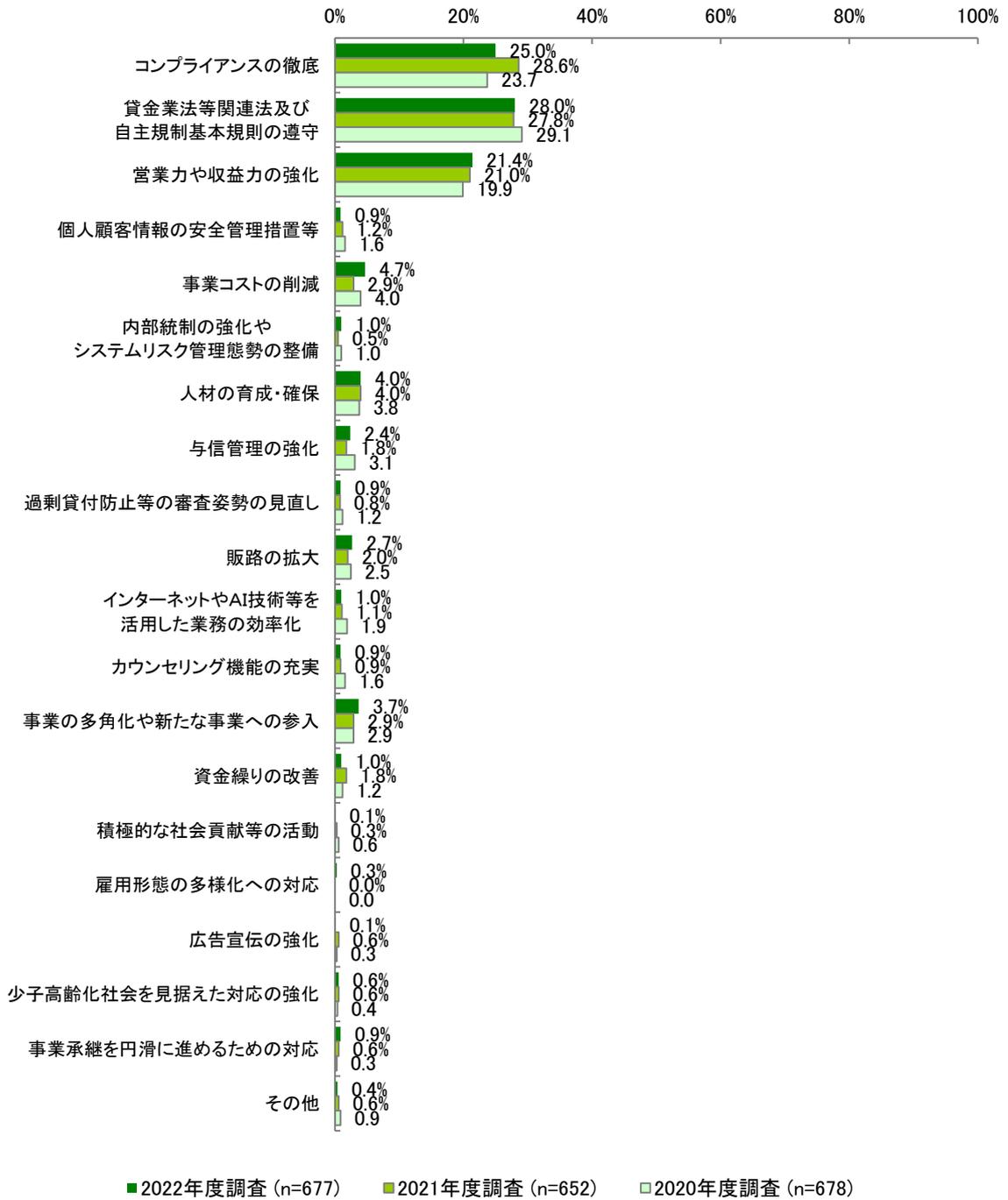
2.3.重要経営課題への取組み

- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が 82.0%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 80.6%、「営業や収益力の強化」が 51.8%となった。
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 28.0%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が 25.0%、「営業力や収益力の強化」が 21.4%と続いている。

<図 10: 重要経営課題と最重要経営課題の内訳(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>

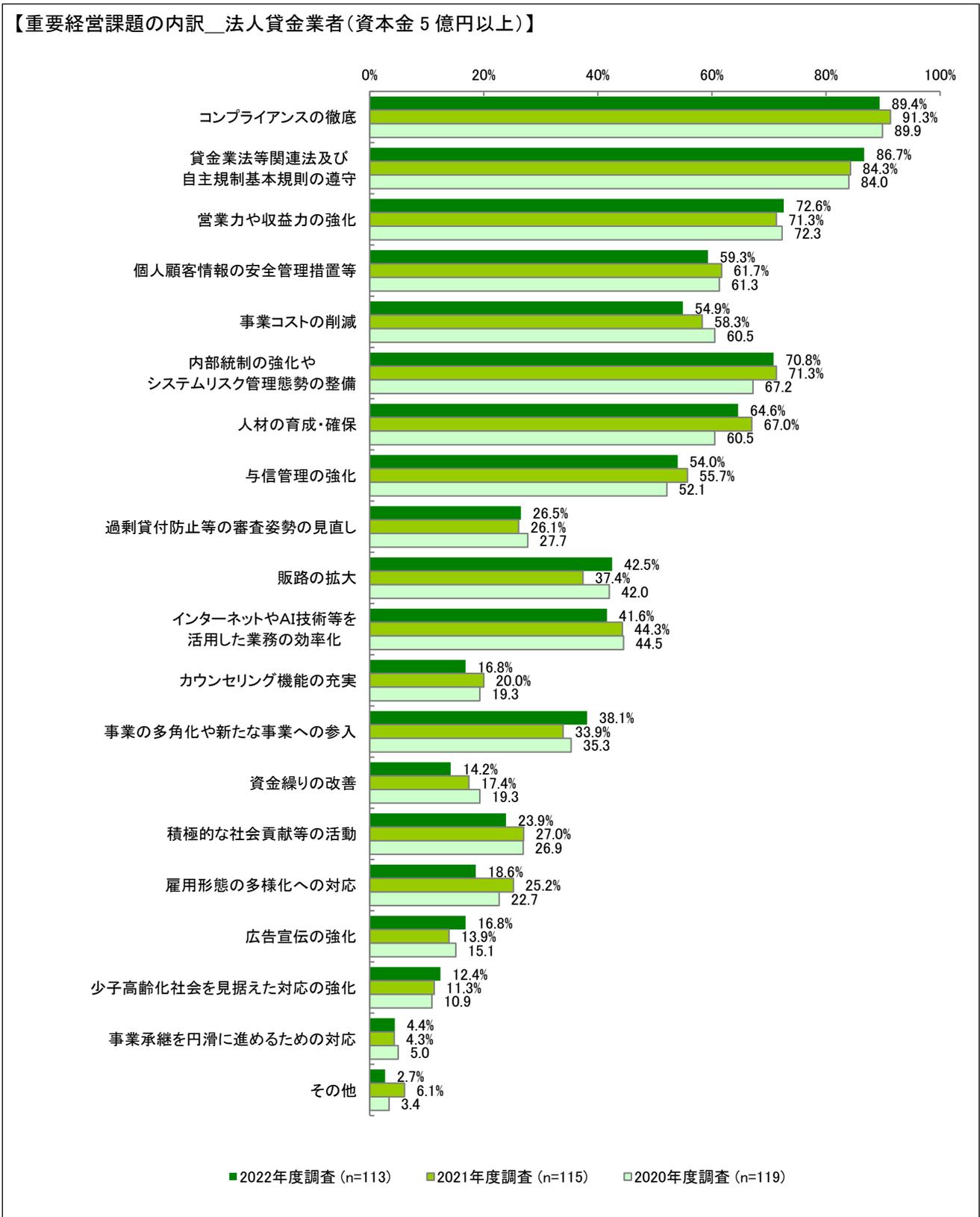


【最重要経営課題の内訳】



- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」が、それぞれ 89.4%、89.5%、80.8%、65.3%と最も高くなった。また、個人貸金業者では「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」も 65.3%と最も高くなった。

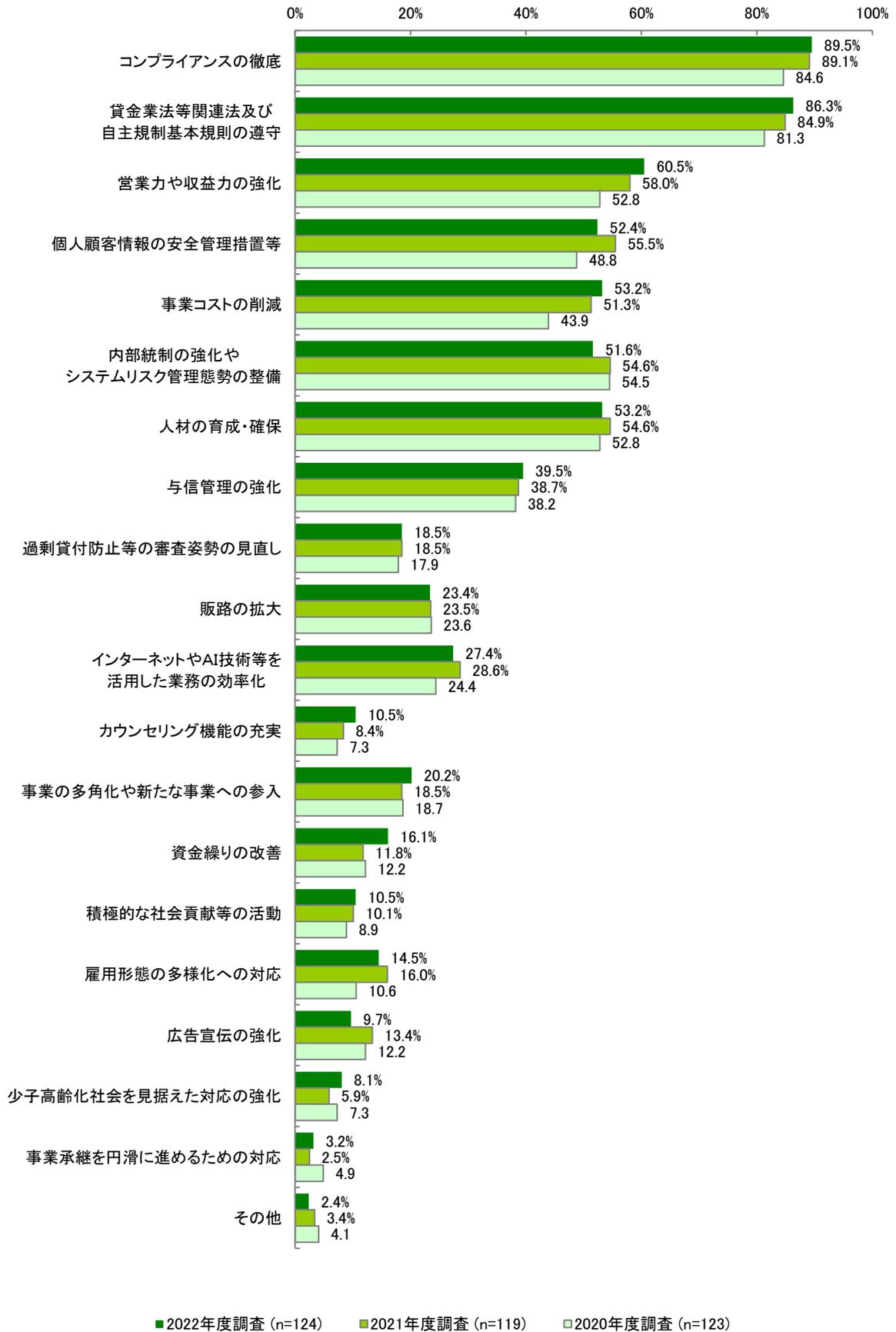
<図 11: 重要経営課題の内訳_事業規模別(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>



【最重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金5億円以上)】



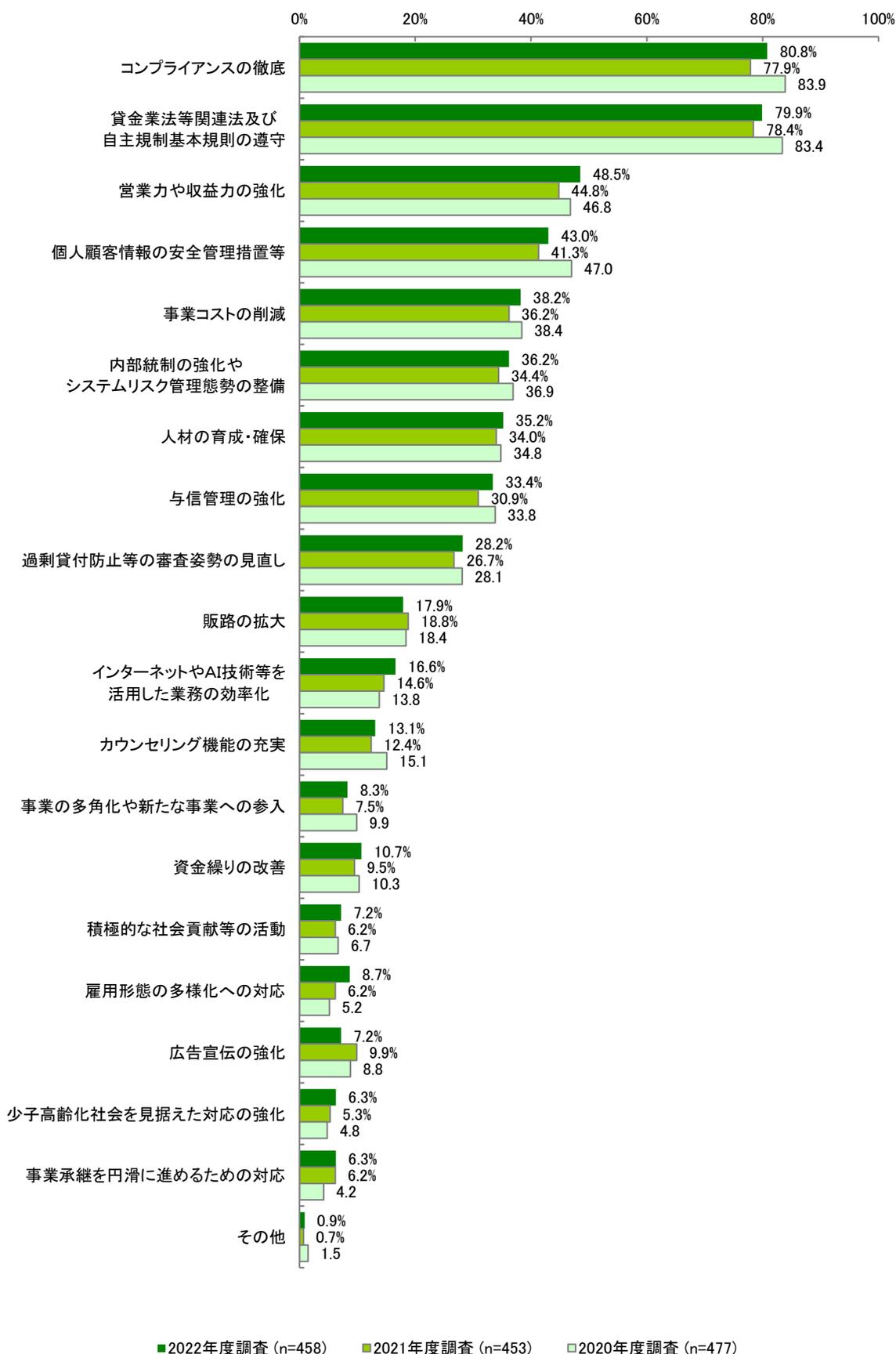
【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)】



【最重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)】



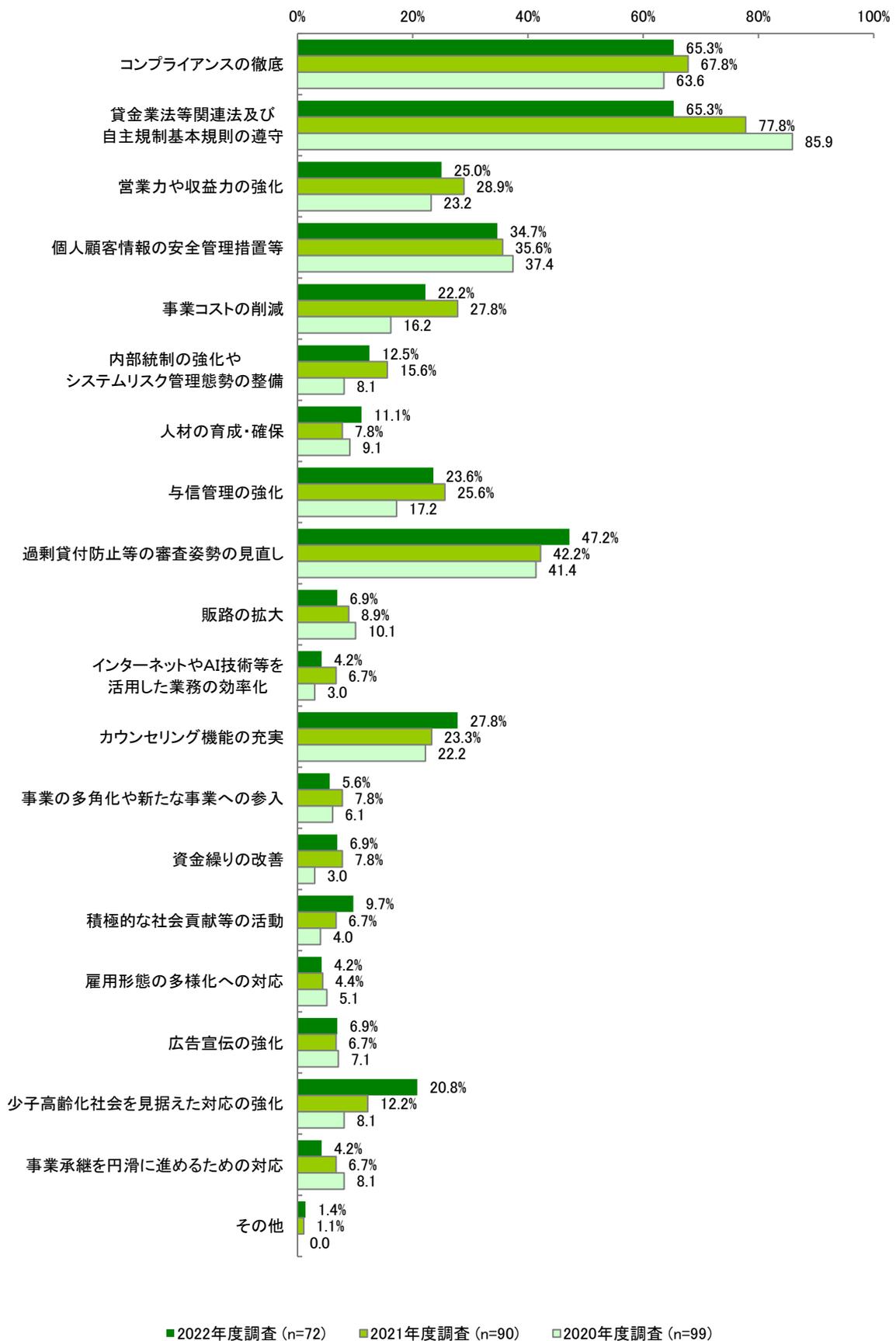
【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円未満)】



【最重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円未満)】



【重要経営課題の内訳_個人貸金業者】



【最重要経営課題の内訳_個人貸金業者】



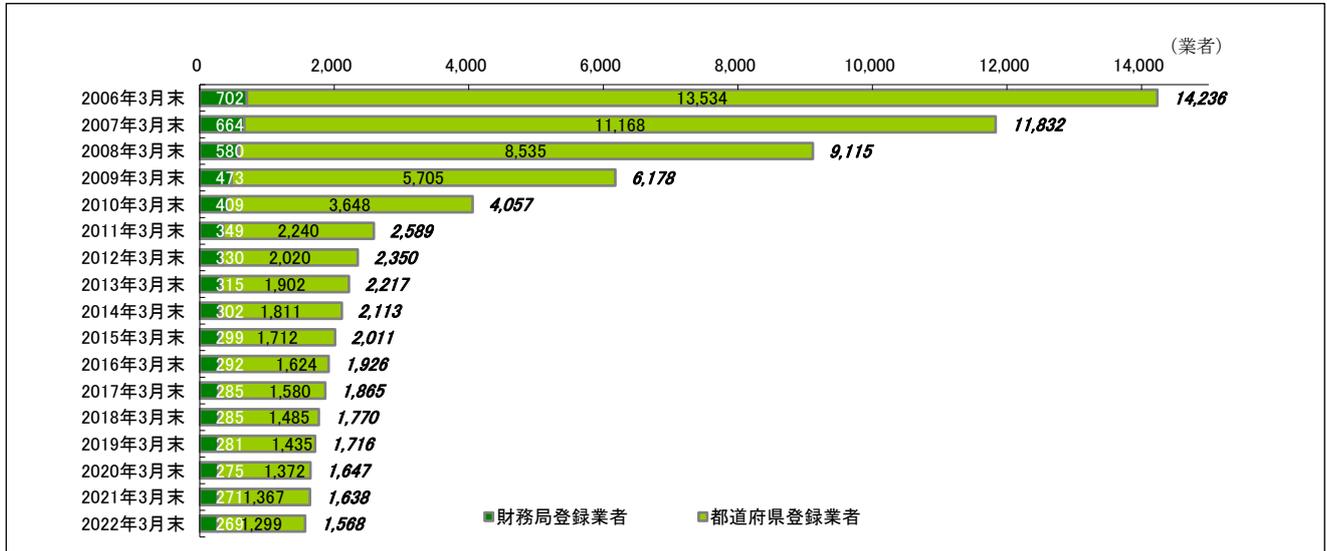
第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況

1.1. 登録貸金業者数の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、2006年3月末～2022年3月末の期間に14,236業者から1,568業者と89.0%減少している。

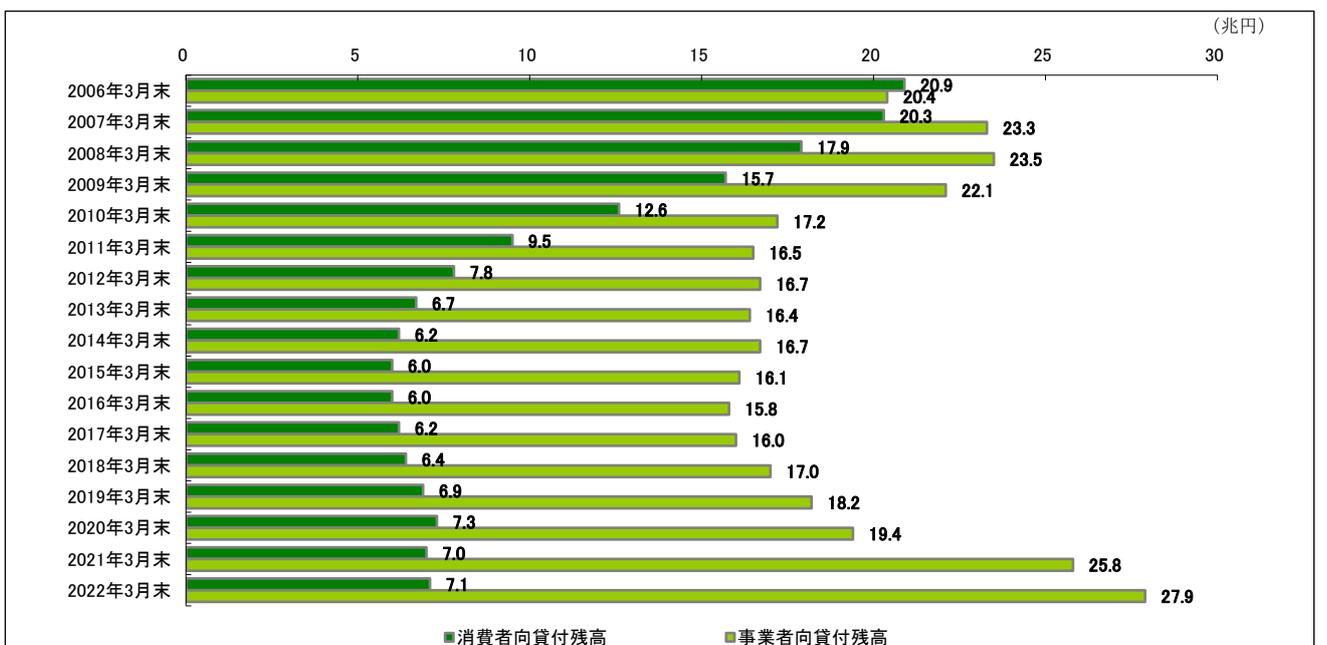
<図1: 登録貸金業者数の推移>



1.2. 貸金業者における貸付残高の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 貸金業者の消費者向貸付残高は、2006年3月末の20.9兆円から2022年3月末には7.1兆円と66.0%の減少、同じく事業者向貸付残高は、20.4兆円から27.9兆円へと36.8%増加している。

<図2: 消費者向貸付残高・事業者向貸付残高の推移>



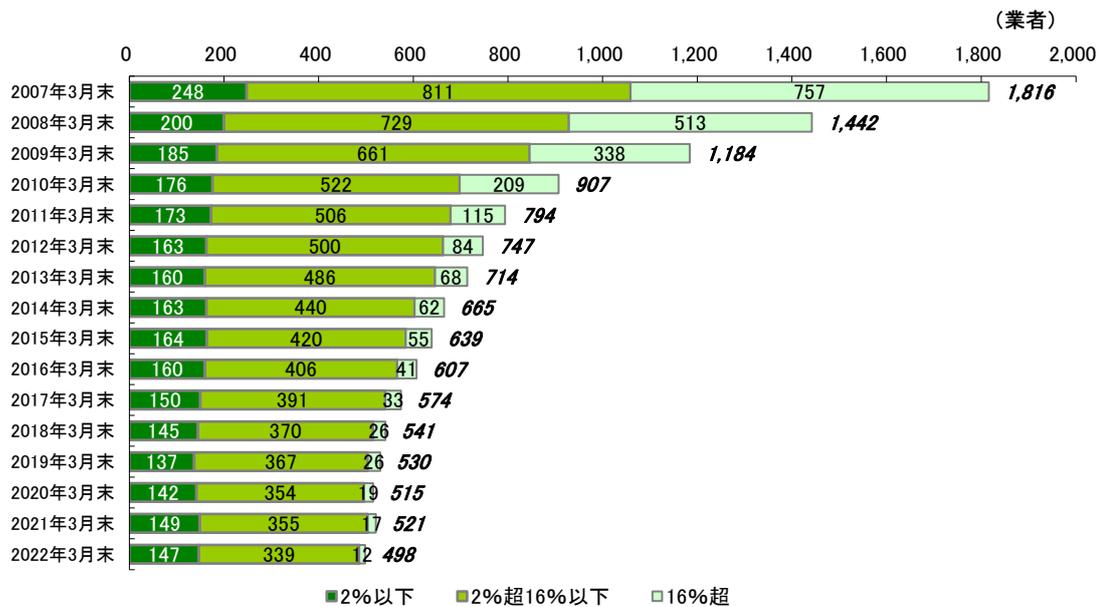
※1千億円未満切り捨て

※事業者向貸付残高は、全ての貸金業者の事業者(資金需要者)への貸付となり、グループ会社間での貸付残高も含む

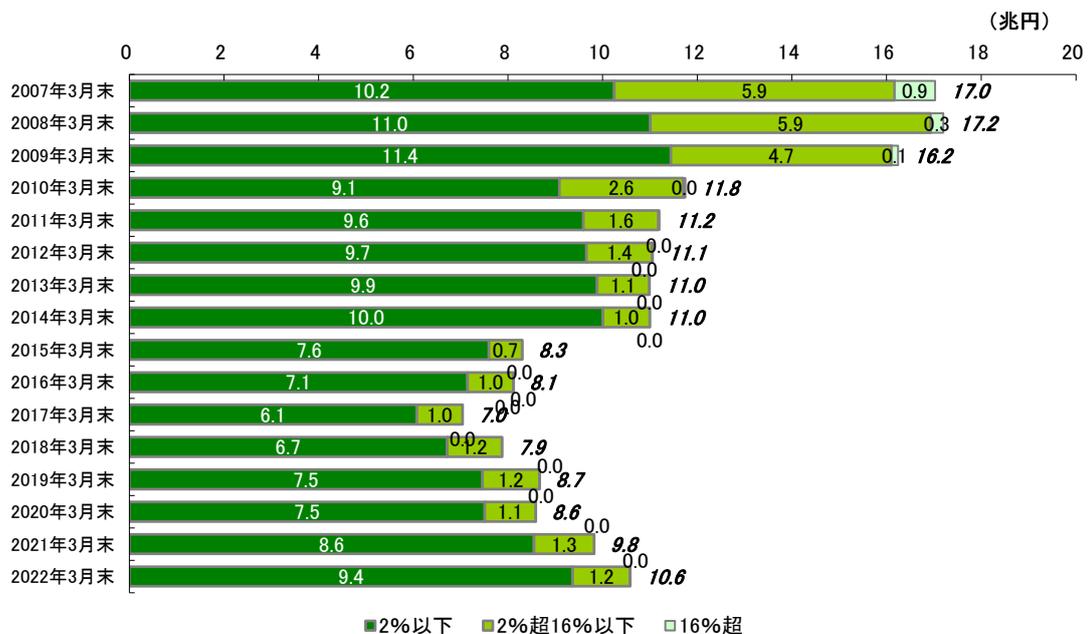
- また、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の業者数は、2007年3月末の248業者から2022年3月末の147業者と40.7%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の業者数は、811業者から339業者へと58.2%減少、貸付金利 16%超の業者数は、757業者から12業者へと98.4%減少している。
- さらに、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の貸付残高は、2007年3月末の10.2兆円から2022年3月末には9.4兆円と7.8%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の貸付残高は、5.9兆円から1.2兆円へと79.6%減少、貸付金利 16%超の貸付残高は、0.9兆円から約100億円以下まで減少している。

<図 3: 貸付金利別の事業者向貸金業者の業者数と貸付残高推移>

【事業者向貸金業者の業者数_貸付金利別】



【事業者向貸金業者の貸付残高_貸付金利別】



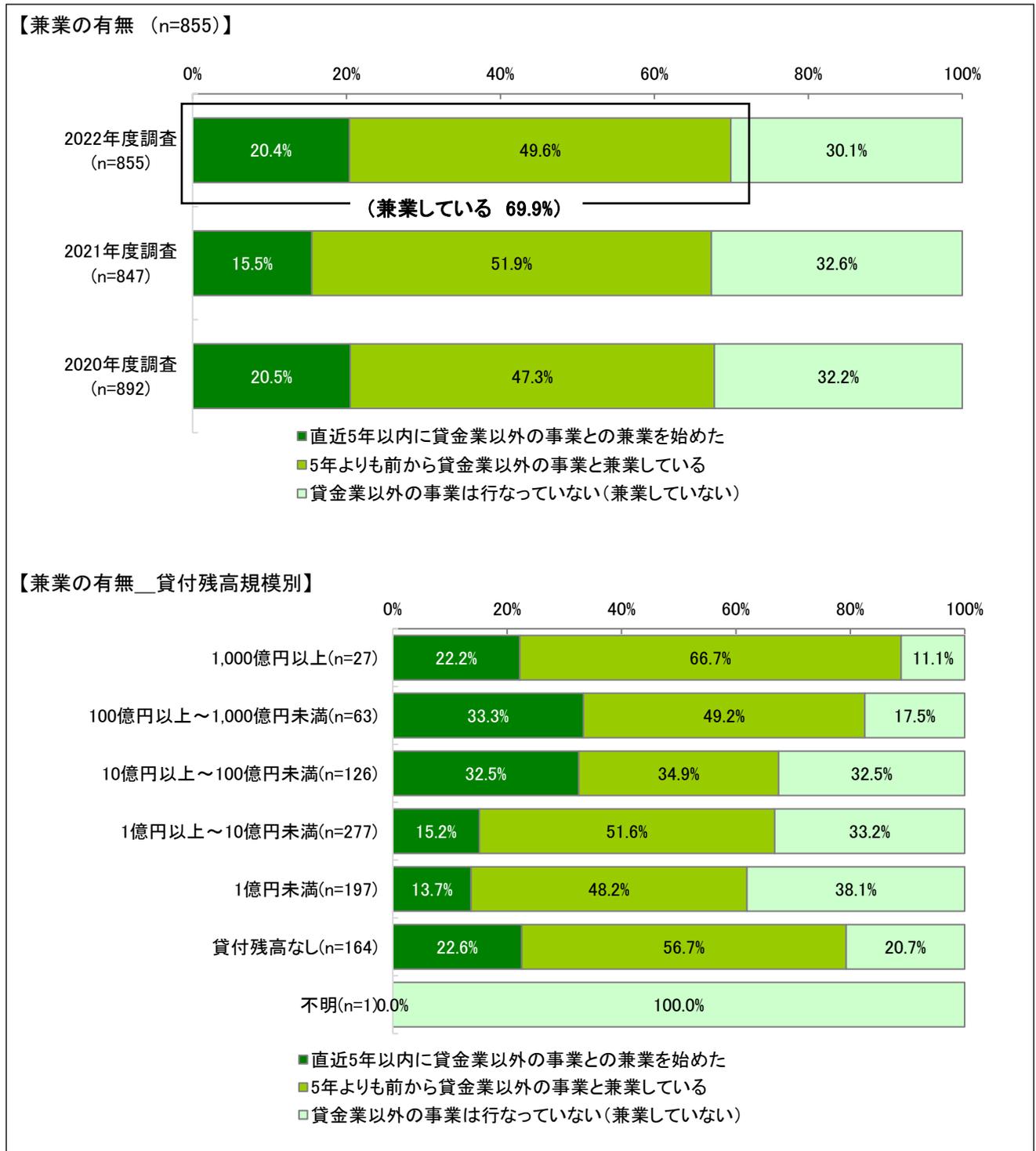
※金融庁が定義する貸金業者の業態分類で「事業者向貸金業者」に区分された貸金業者数と貸付残高を集計したものの。

2. 貸金業者の実像と動態

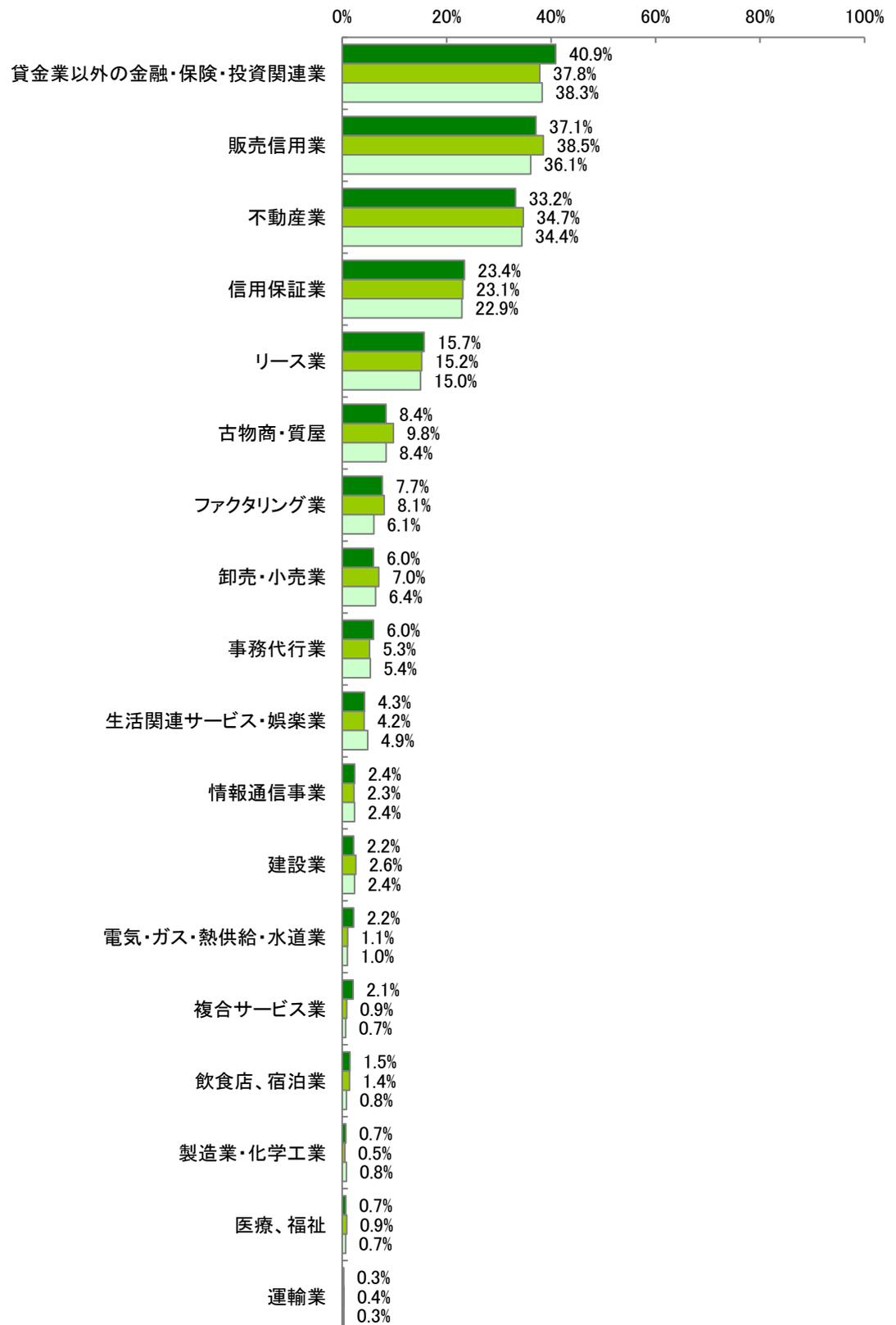
2.1. 兼業の有無と貸金業以外の事業を営んでいる理由

- 貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が20.4%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が49.6%、「兼業していない」が30.1%となった。
- また、貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が40.9%と最も高く、次いで「販売信用業」が37.1%、「不動産業」が33.2%となっている。

<図 4: 兼業の有無・兼業している貸金業以外の業種>

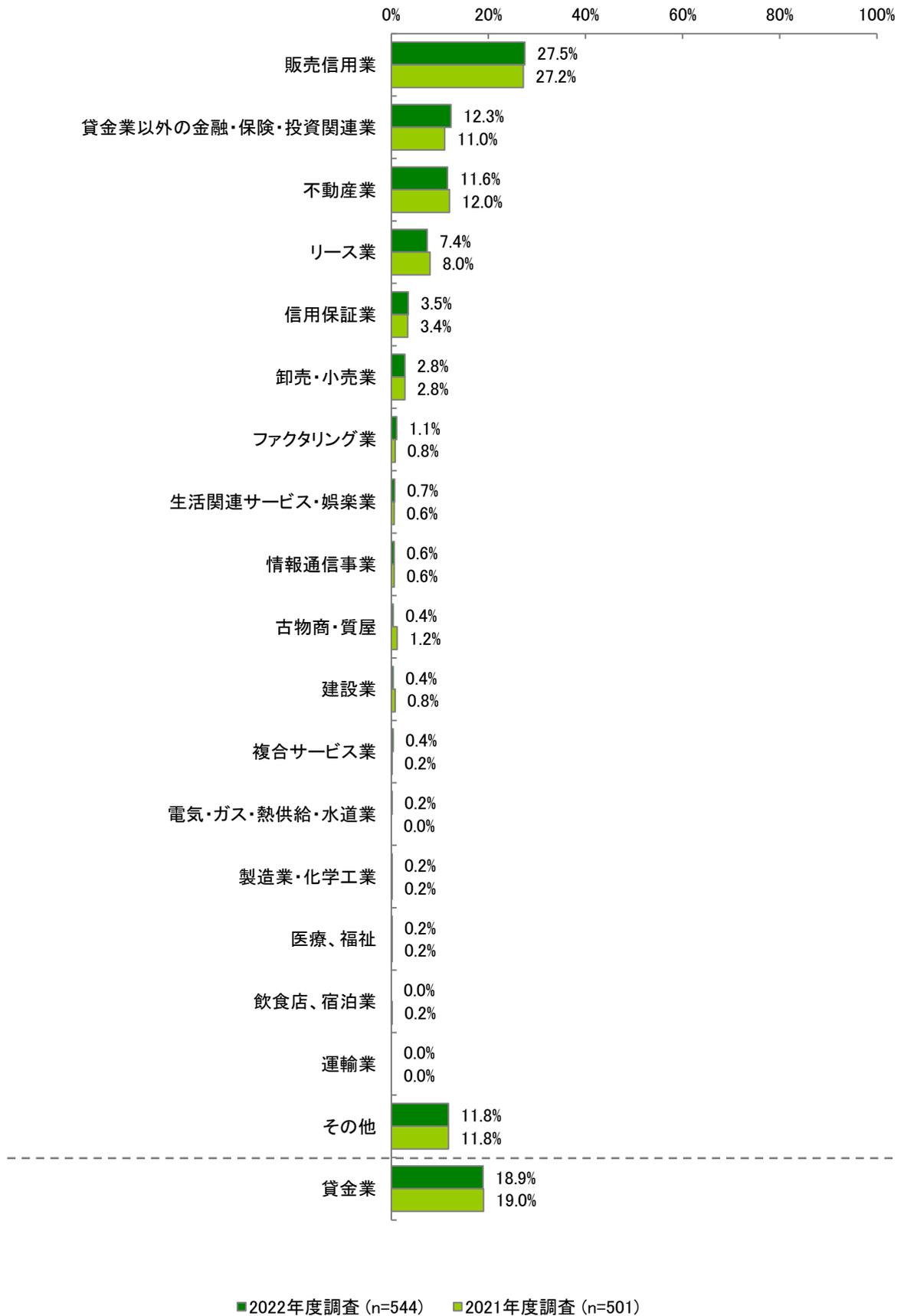


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) (n=585)】

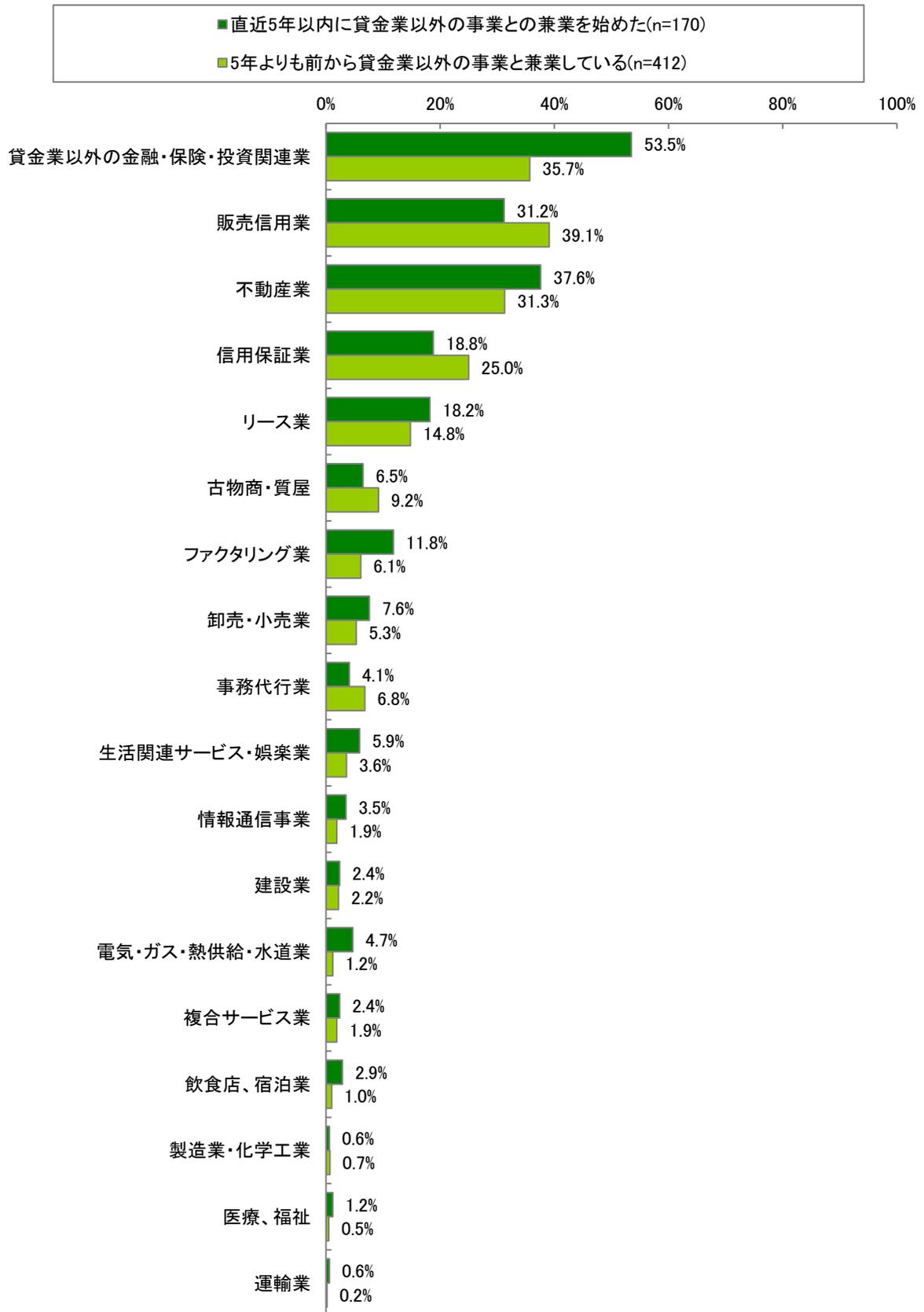


■ 2022年度調査 (n=585) ■ 2021年度調査 (n=571) □ 2020年度調査 (n=593)

【兼業している貸金業者の主力となっている事業 (n=544)】

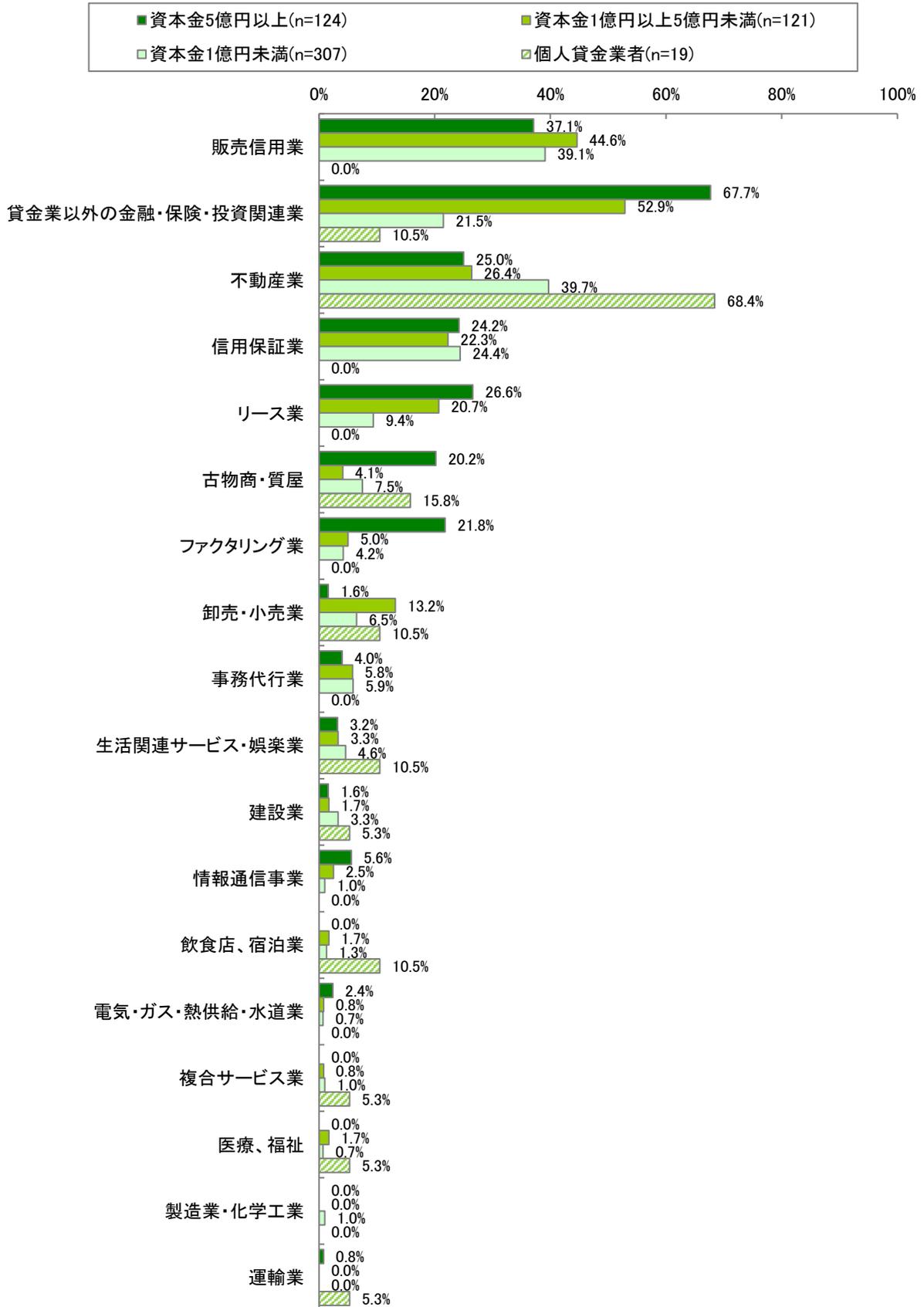


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)_開始時期別】



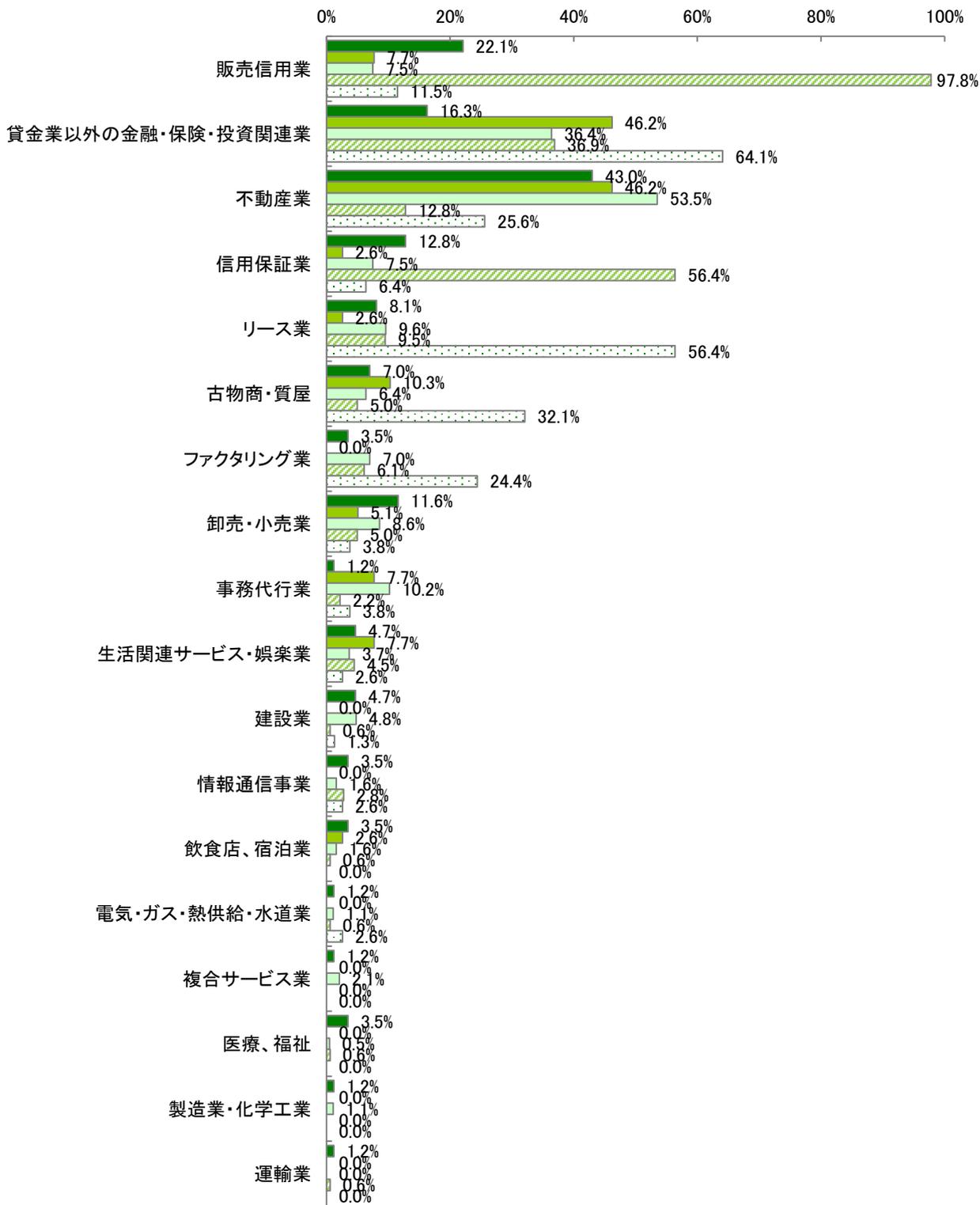
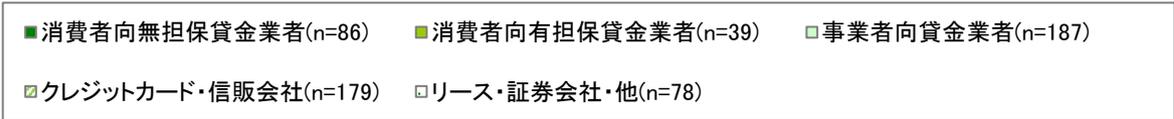
※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) 事業規模別】



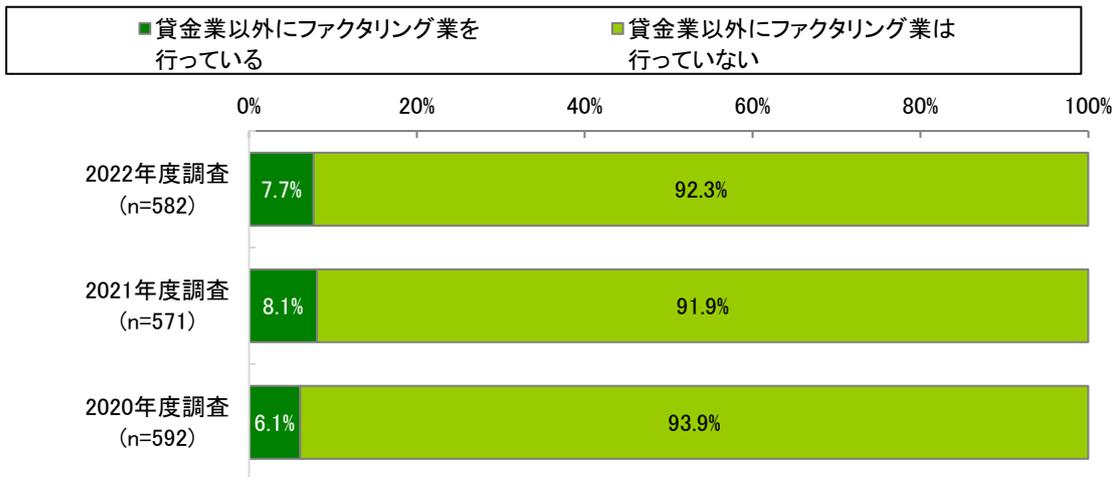
※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)__業態別】

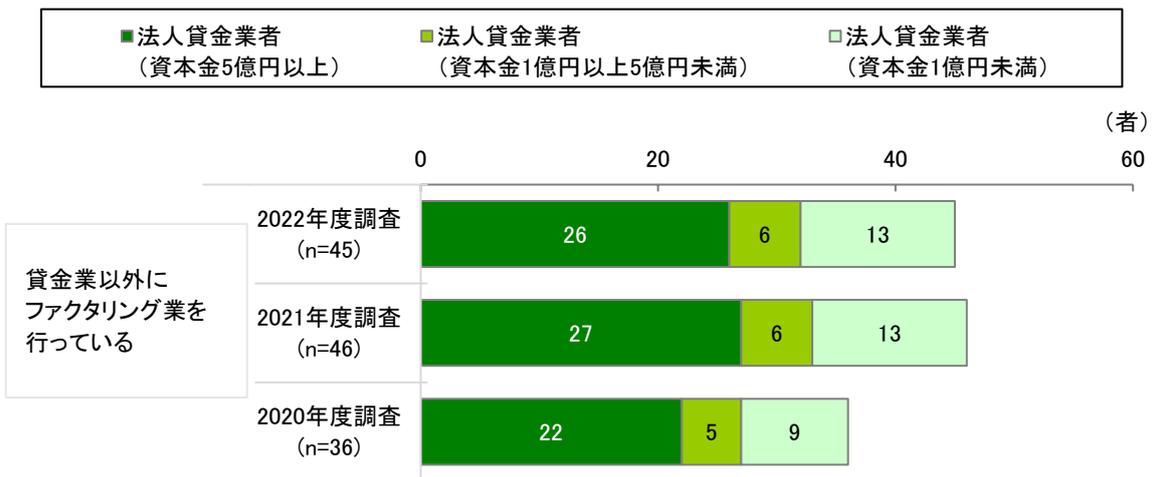


※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

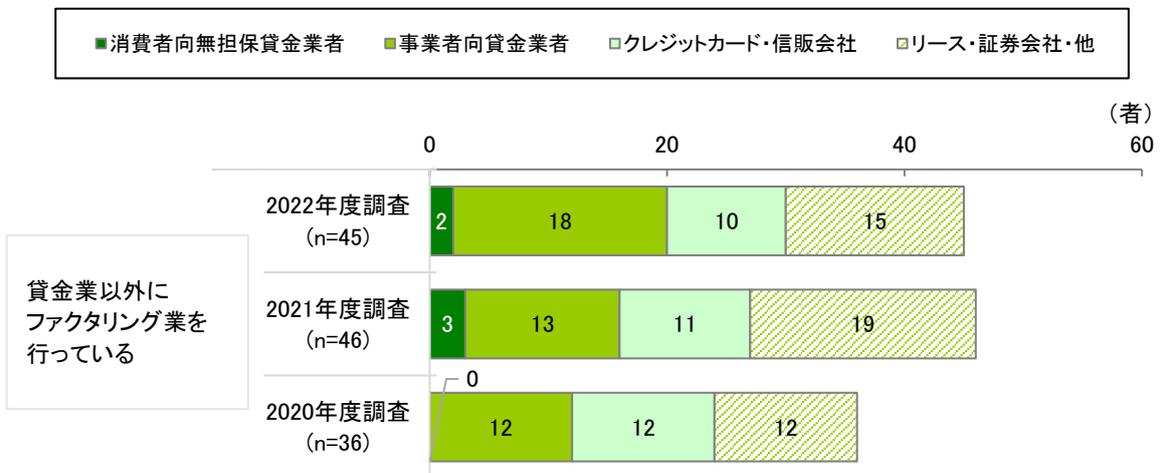
【貸金業以外にファクタリング業を行っている】



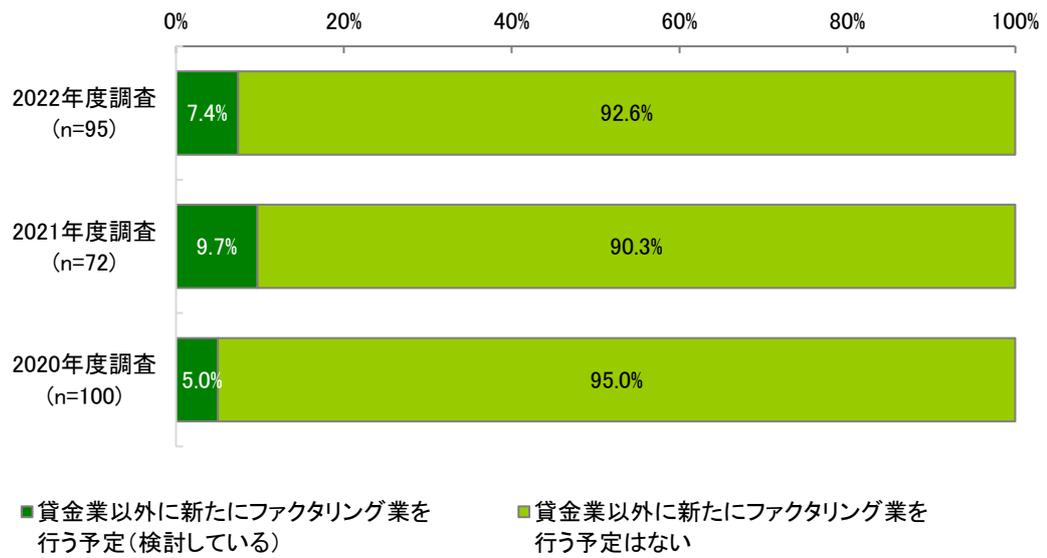
【貸金業以外にファクタリング業を行っている__事業規模別】



【貸金業以外にファクタリング業を行っている__業態別】

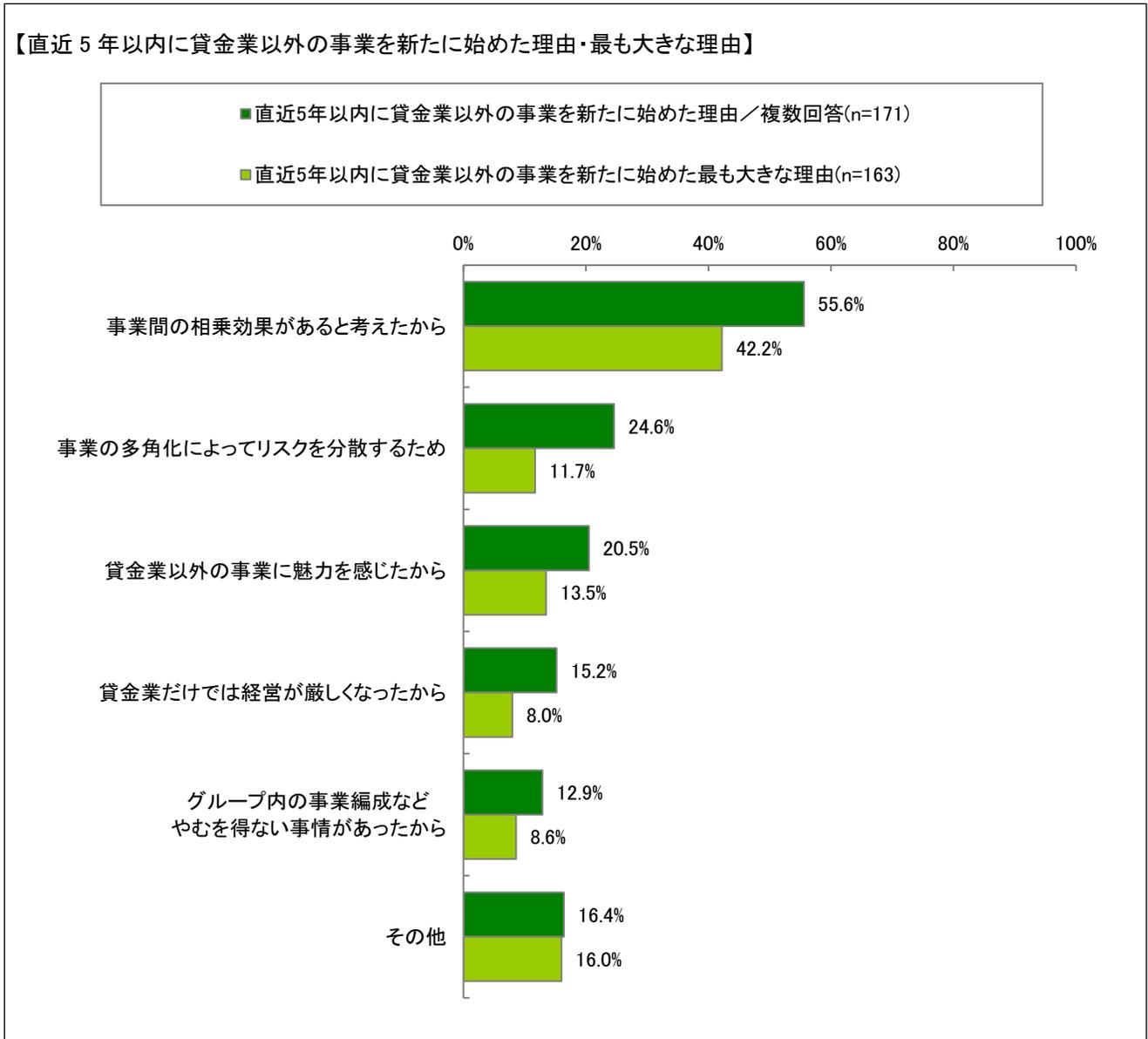


【貸金業以外にファクタリング業を新たに行う予定がある(検討している)】



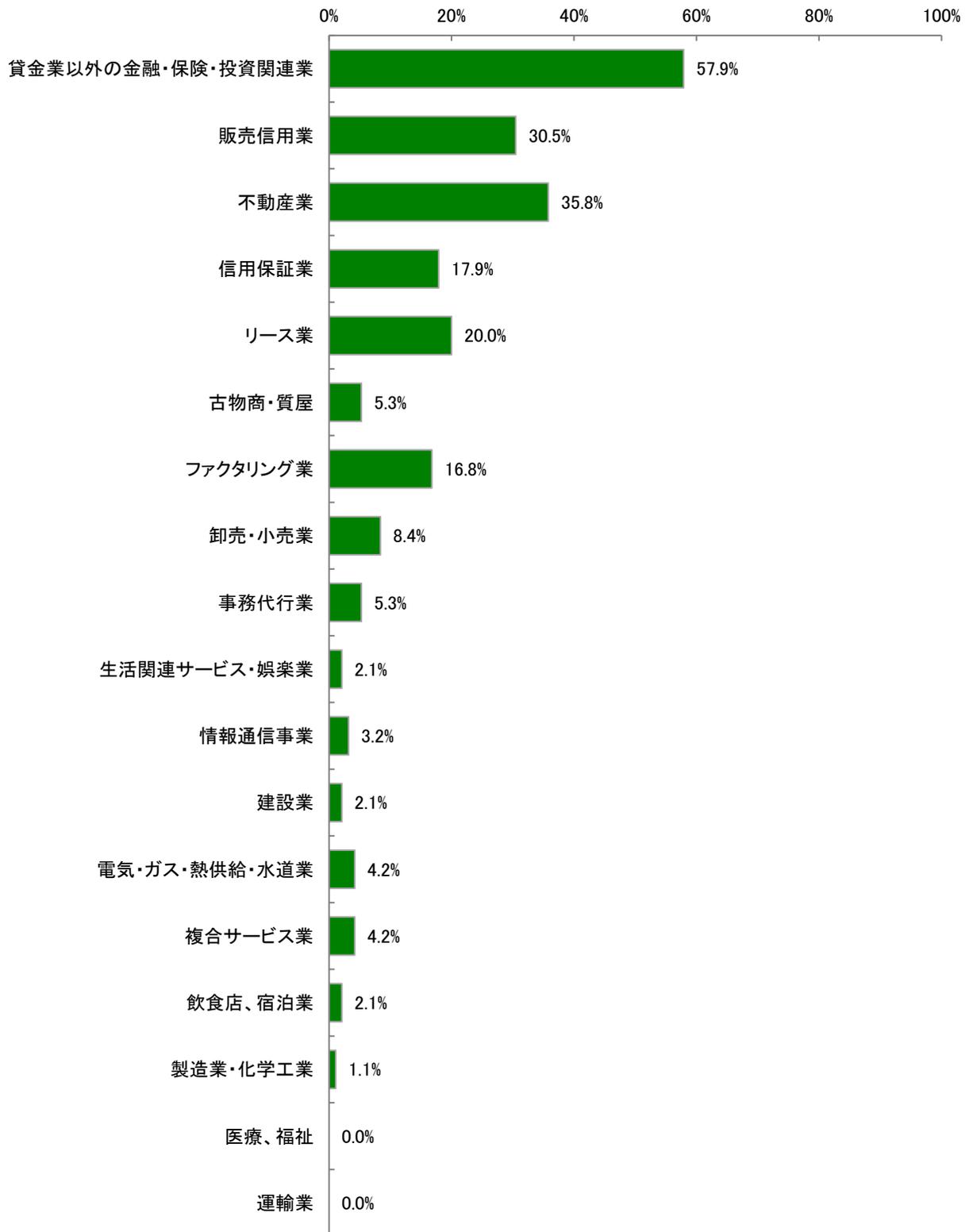
- 直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由についてみると、「事業間の相乗効果があると考えたから」が55.6%と最も高く、次いで「事業の多角化によってリスクを分散するため」が24.6%、「貸金業以外の事業に魅力を感じたから」が20.5%となった。

<図 5: 直近5年以内に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた理由>



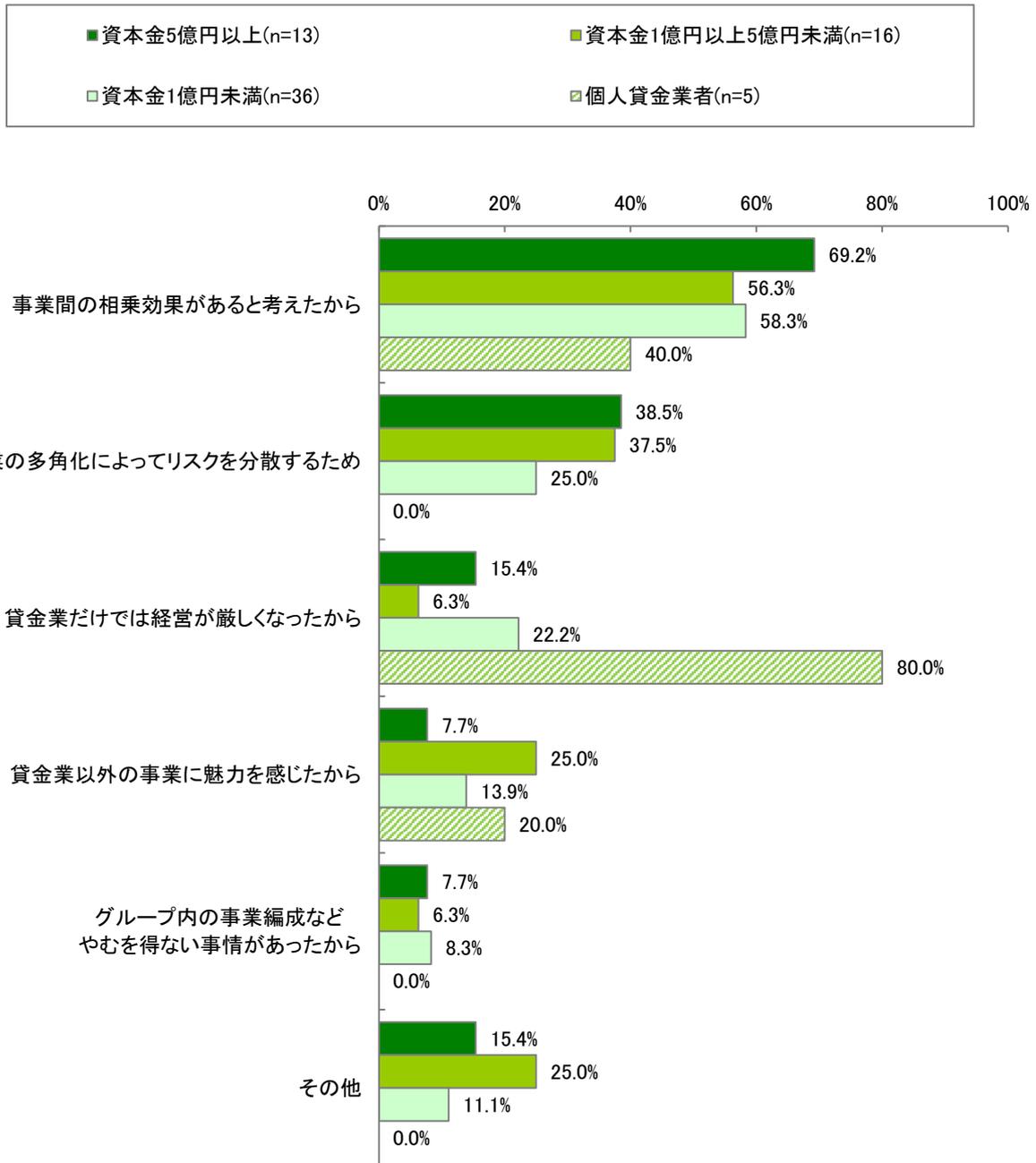
- 直近 5 年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた理由で「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」と回答した割合が 57.9%と最も高く、次いで「不動産業」が 35.8%、「販売信用業」が 30.5%となった。

【「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種 (n=95)】



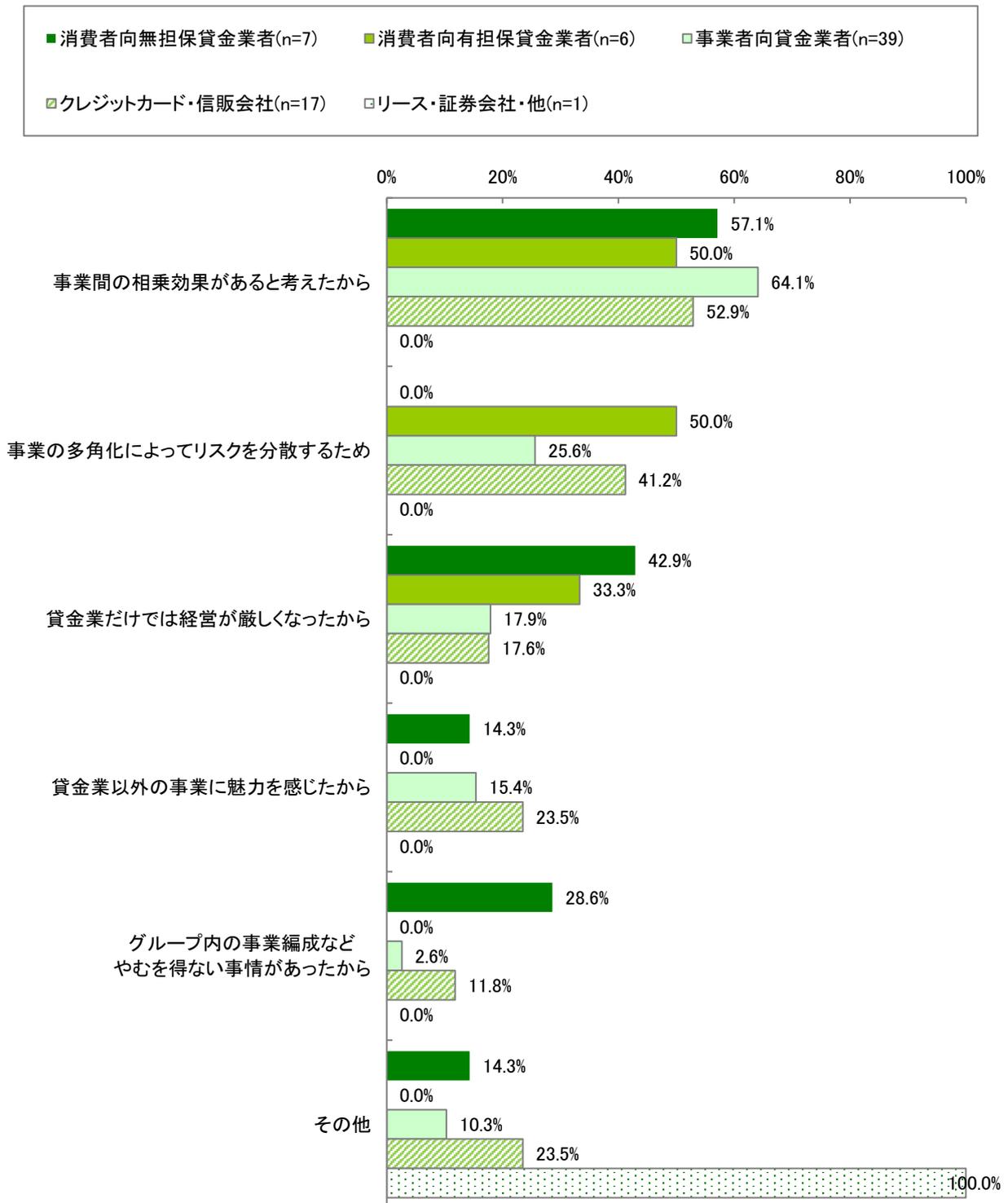
- 貸金業者の事業規模別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、資本金5億円以上、1億円以上～5億円未満、資本金1億円未満の貸金業者では、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ69.2%、56.3%、58.3%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が最も高い結果となっている。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由__事業規模別】



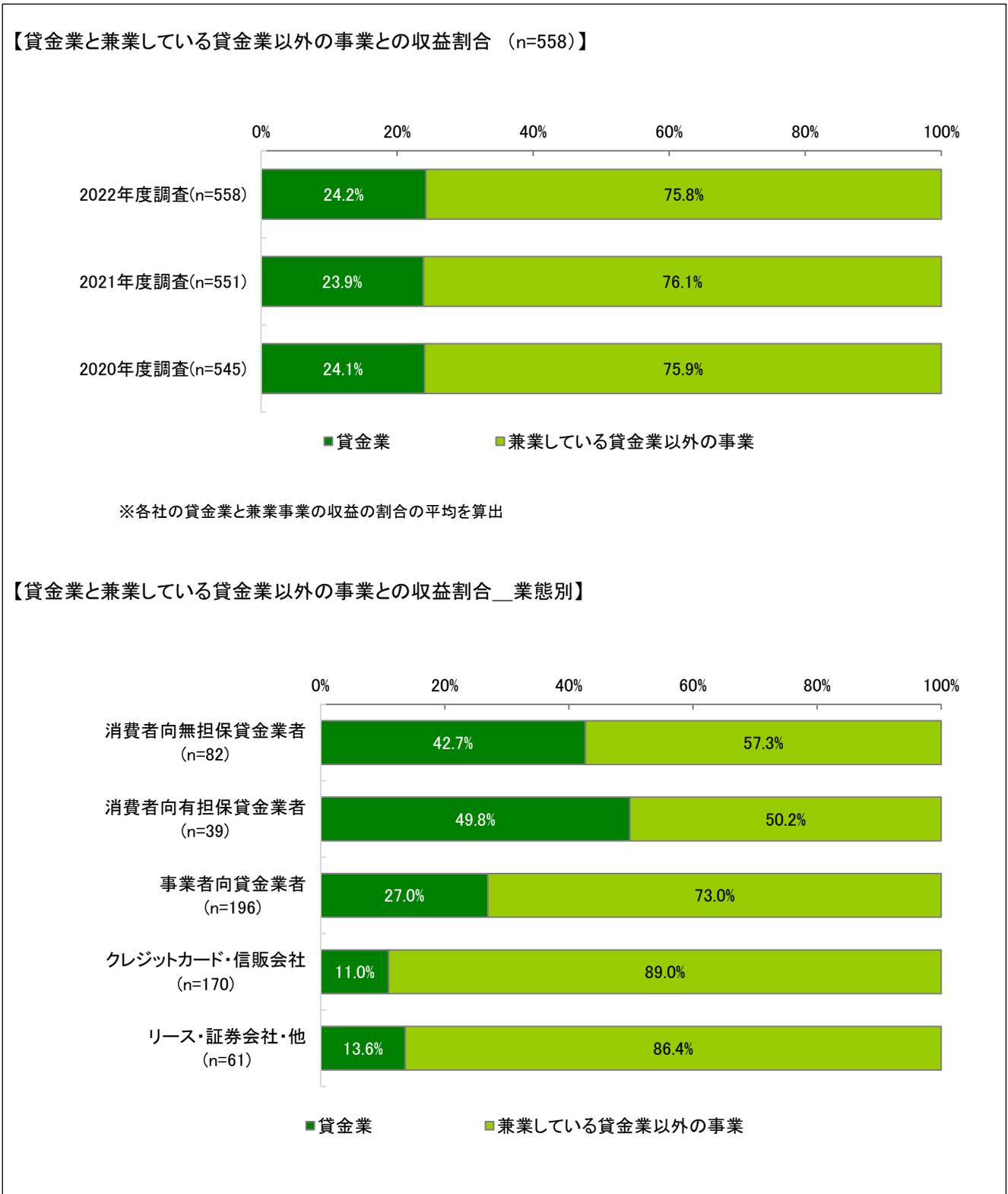
- 貸金業者の業態別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社で「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ 57.1%、50.0%、64.1%、52.9%と最も高くなっている。また、消費者向有担保貸金業者では「事業の多角化によってリスクを分散するため」も 50.0%と最も高い。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由__業態別】



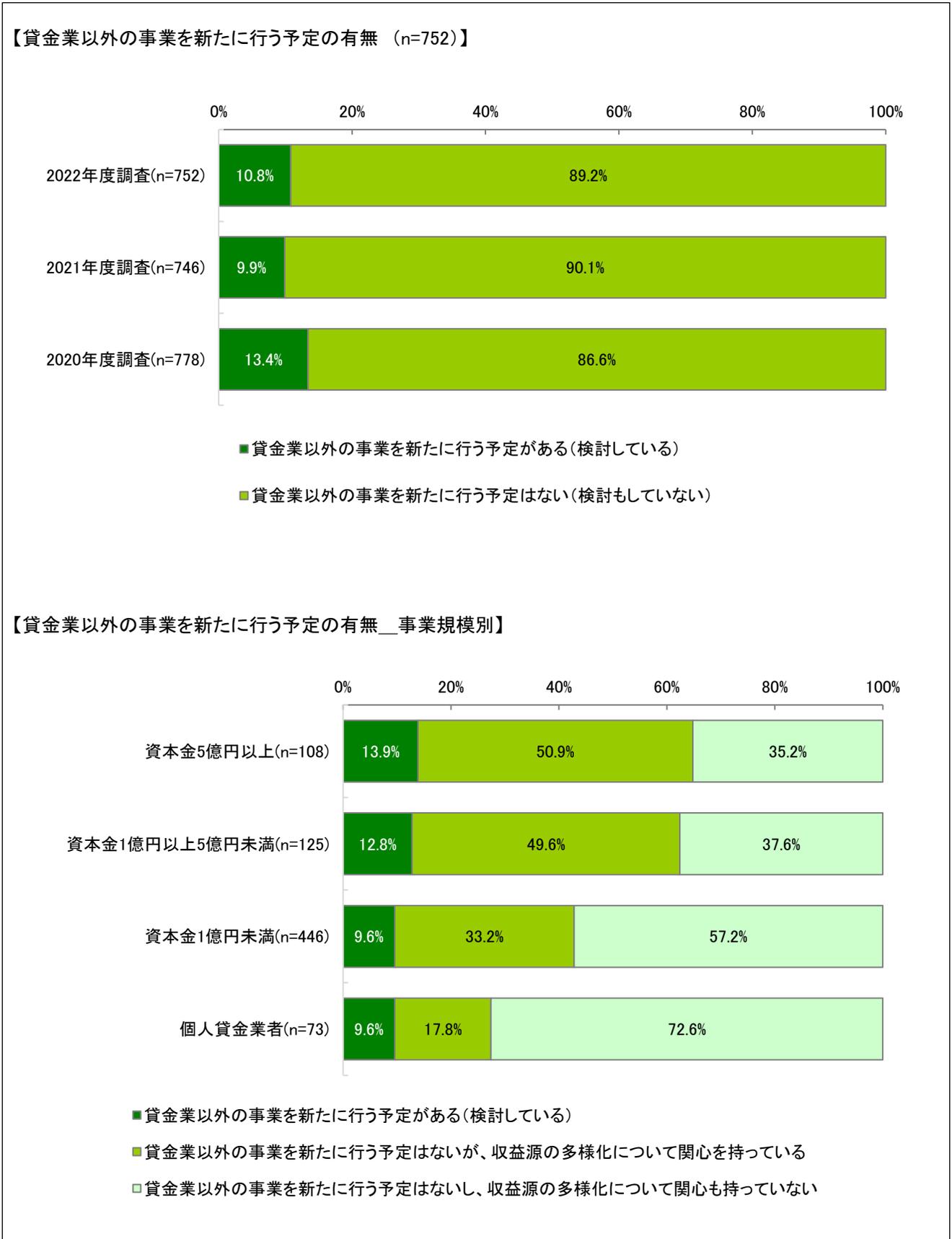
- 兼業している貸金業者における貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合をみると、「貸金業」が占める収益の割合は、全体で 24.2%に留まる結果となった。
- また、業態別に「貸金業」が占める収益の割合をみると、消費者向無担保貸金業者と消費者向有担保貸金業者がそれぞれ 42.7%、49.8%となった。一方で、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他ではそれぞれ 27.0%、11.0%、13.6%となっている。

<図 6: 貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合>



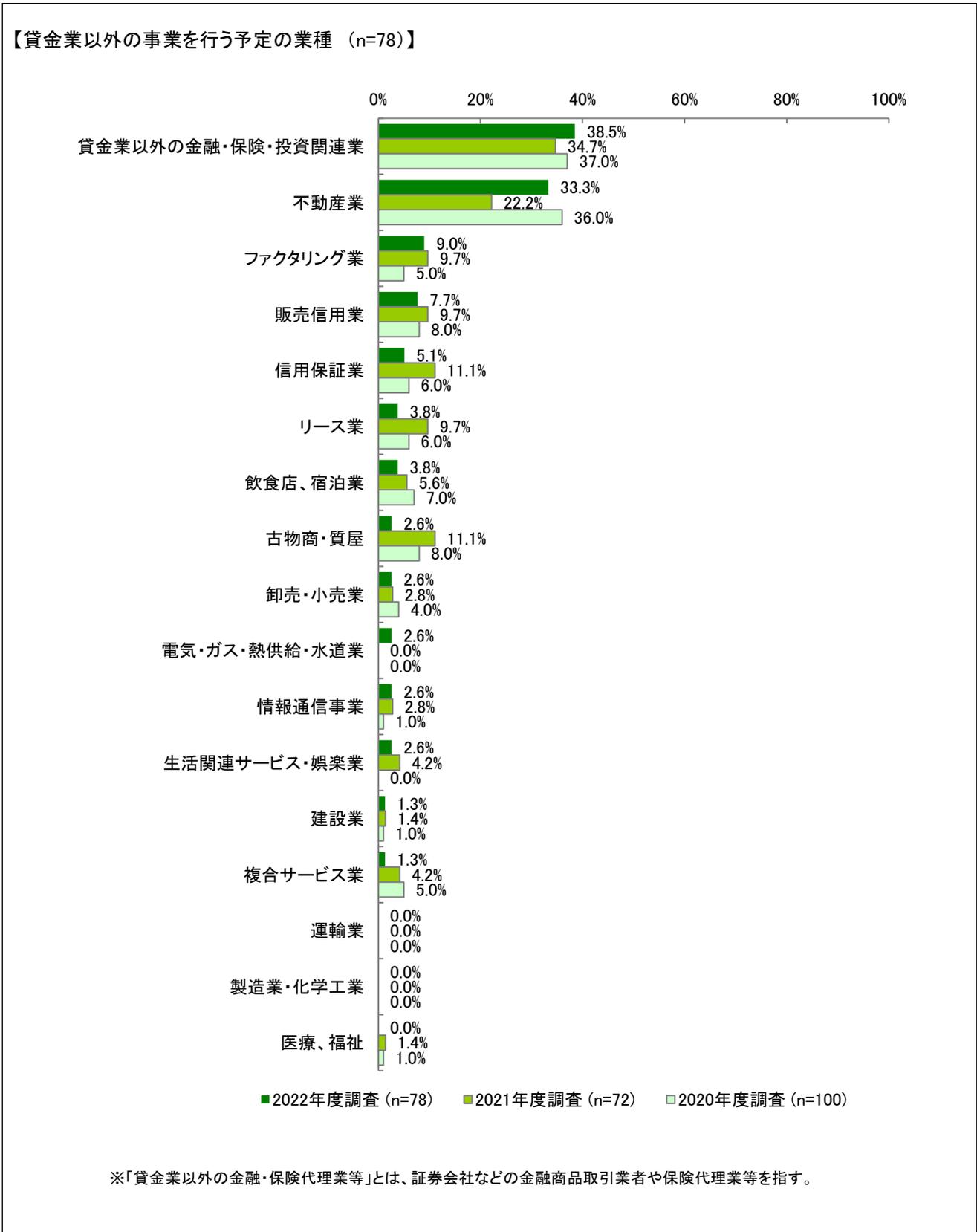
- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、10.8%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

<図 7: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある(検討している)と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が38.5%と最も高く、次いで「不動産業」が33.3%、「ファクタリング業」が9.0%となった。

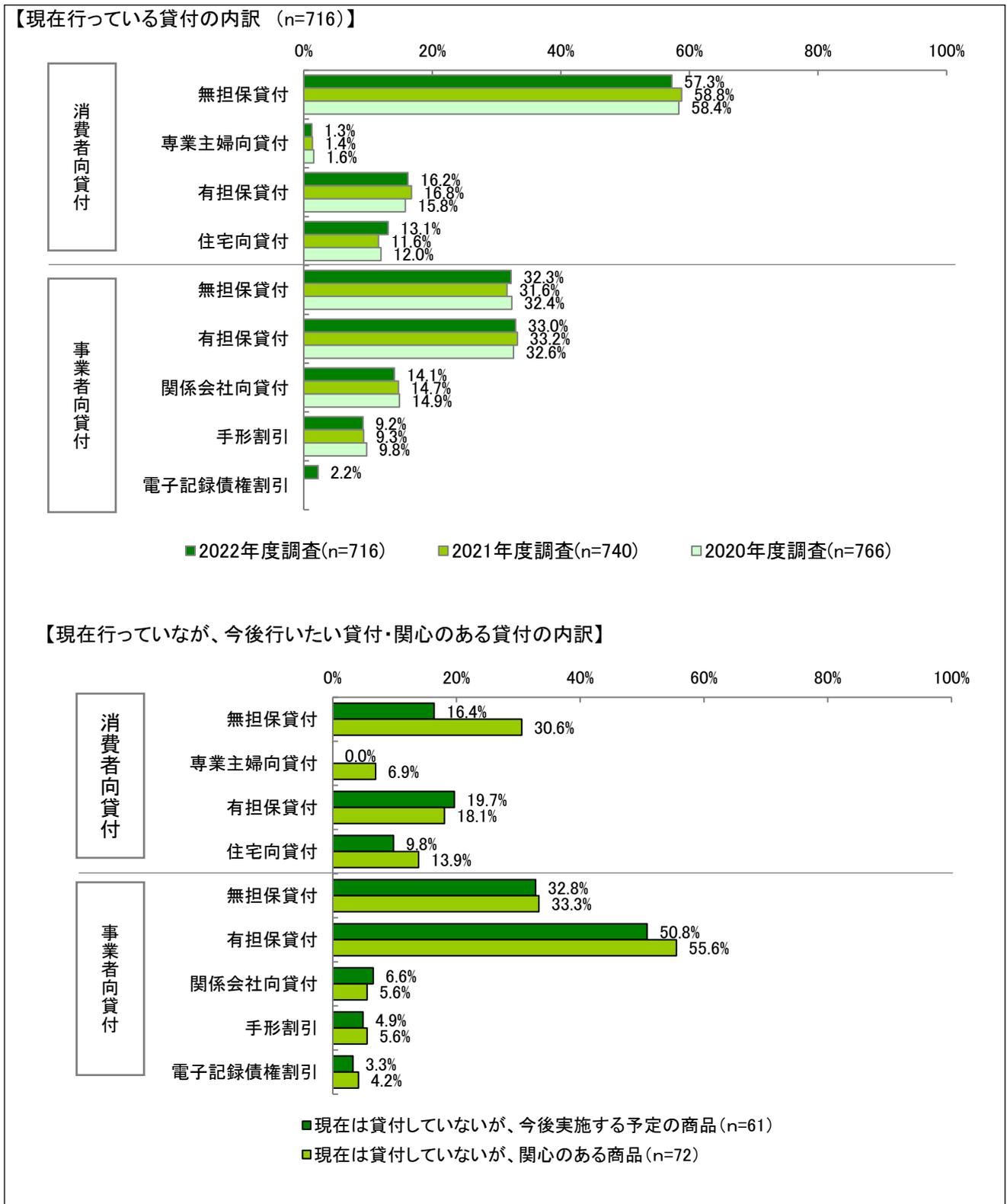
<図 8: 貸金業以外の事業を行う予定の業種(複数回答)>



2.2.貸金業者の実像と動態

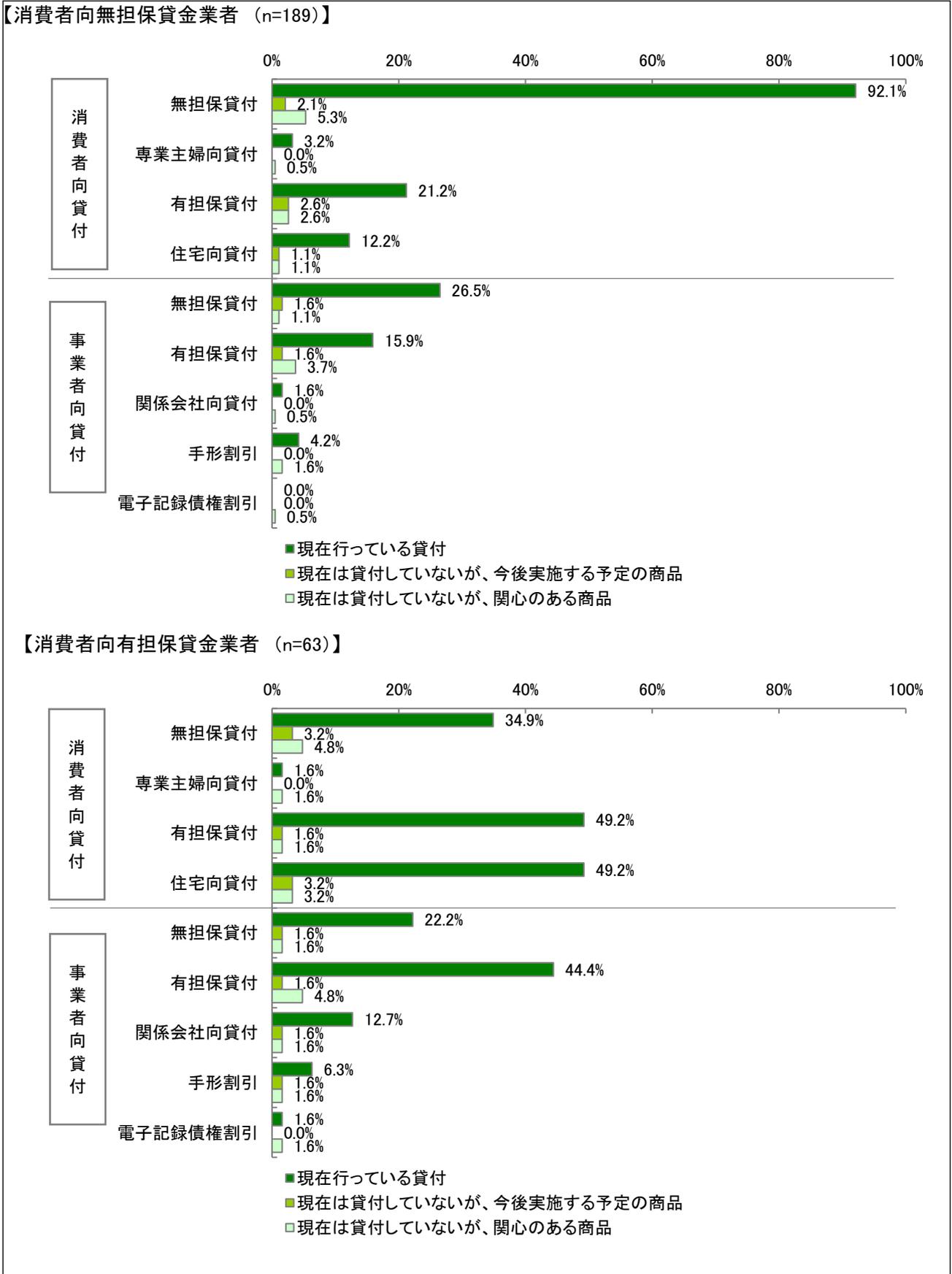
- 貸付種別ごとに現在行っている貸付の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 57.3%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 33.0%、「事業者向無担保貸付」が 32.3%となった。
- また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付があると回答した 61 者における今後行いたい貸付の内訳をみると、50.8%が「事業者向有担保貸付」と回答している。

<図 9: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(複数回答)>

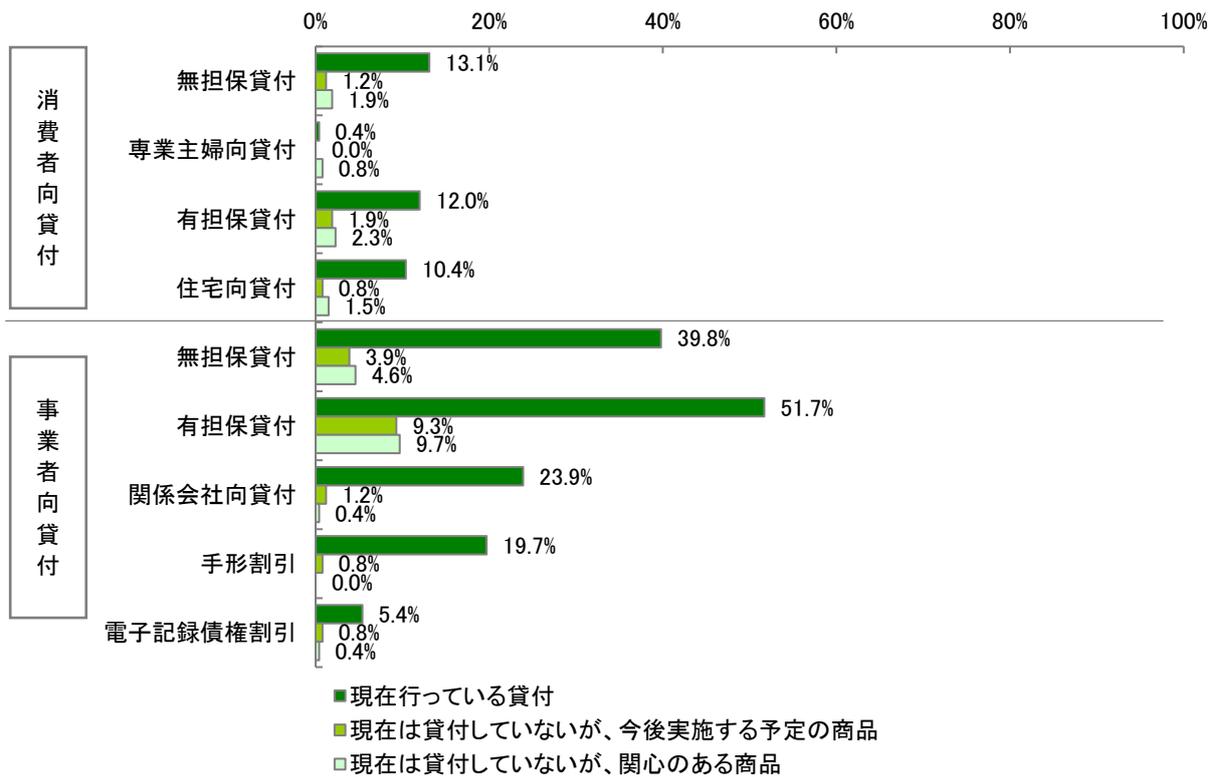


- 貸金業者の業態別に現在行っている貸付と今後行いたい貸付をみると、それぞれの業態の特色に応じた貸付を行っている姿がうかがえる。

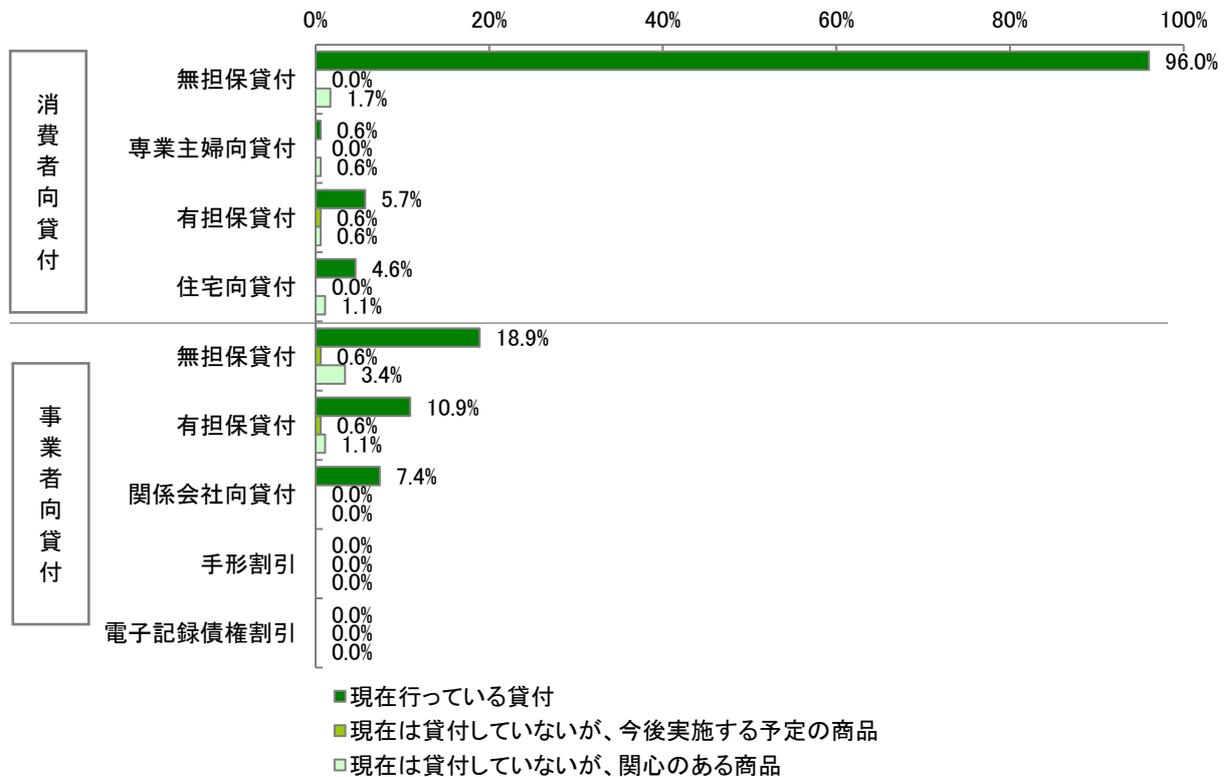
<図 10: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(業態別)>



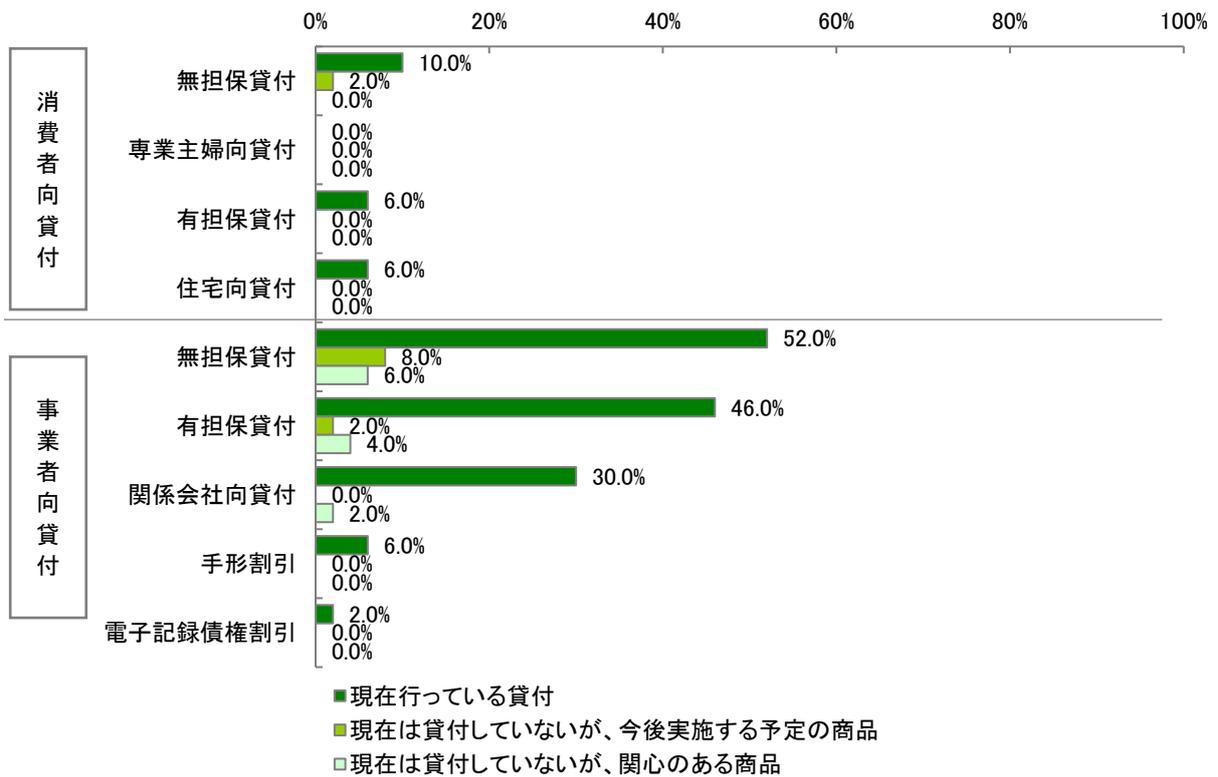
【事業者向貸金業者 (n=259)】



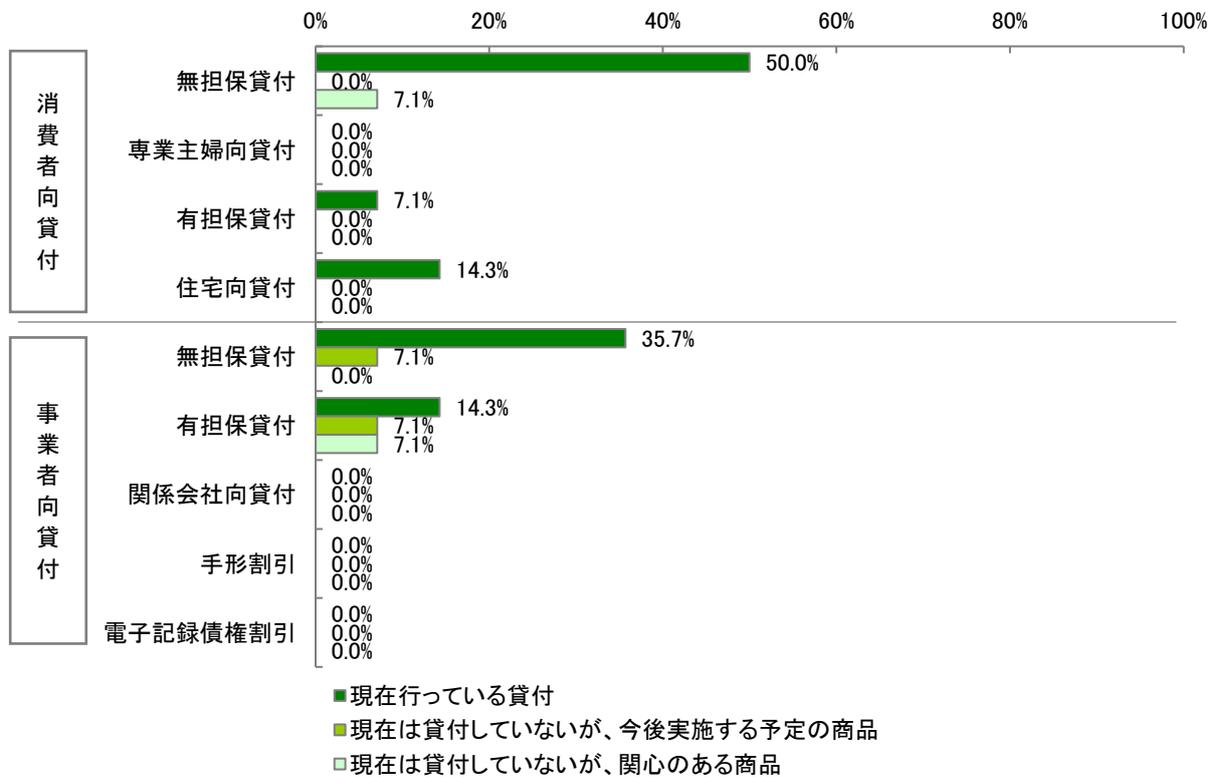
【クレジットカード・信販会社 (n=175)】



【リース・証券会社・他 (n=50)】

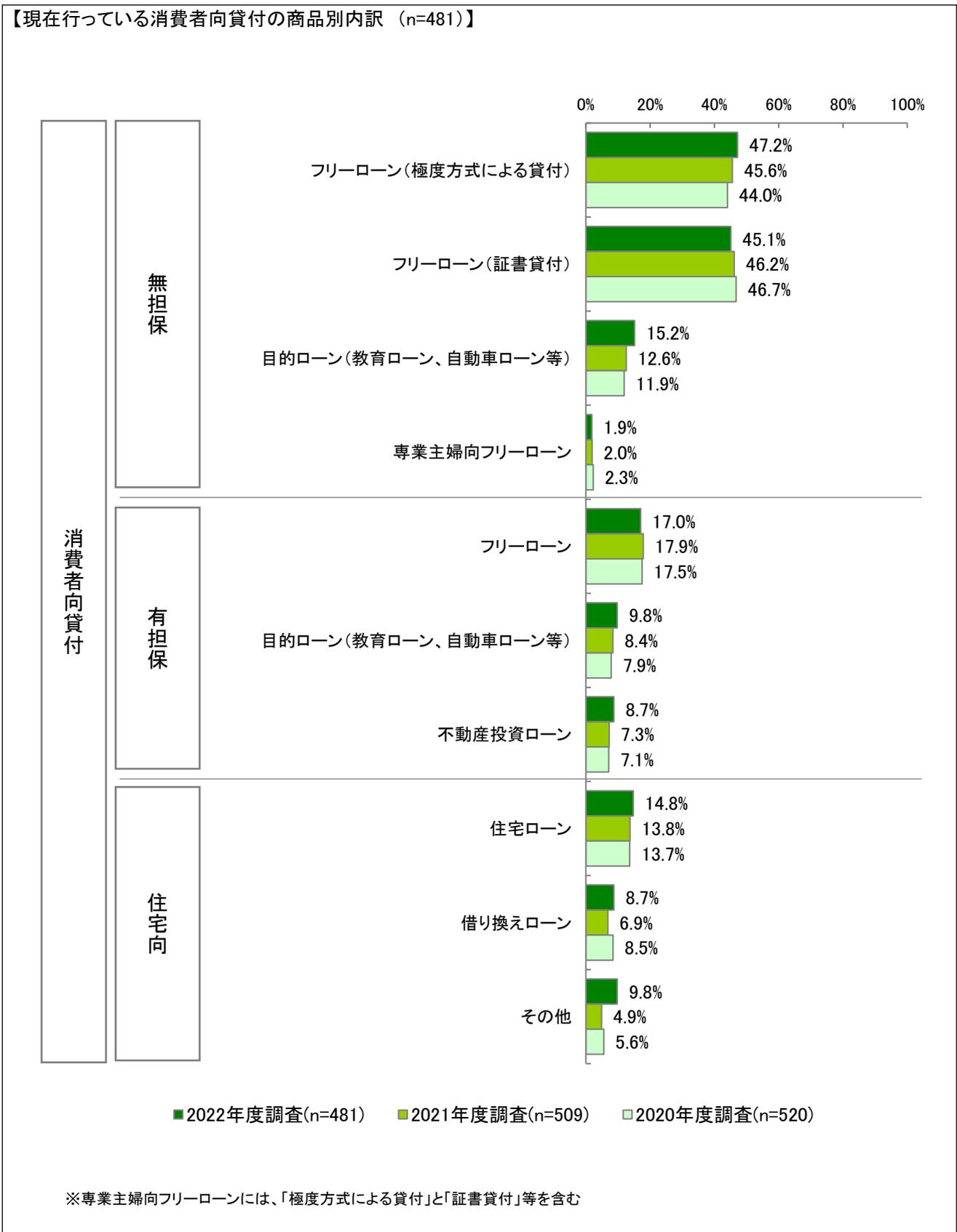


【非営利特例対象法人等 (n=14)】



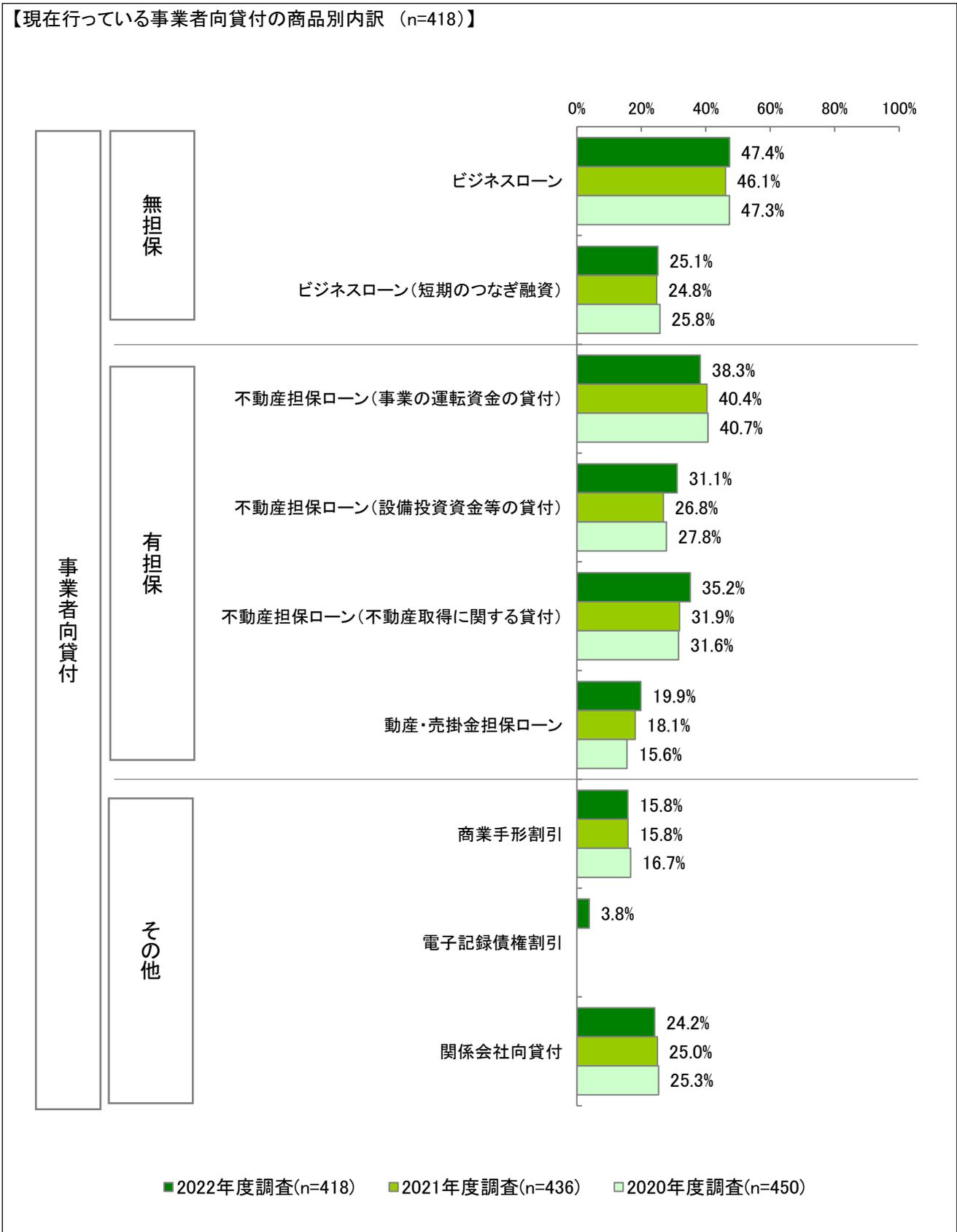
- 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のフリーローン(極度方式による貸付)」が 47.2%と最も高く、次いで「無担保貸付のフリーローン(証書貸付)」が 45.1%、「有担保貸付のフリーローン」が 17.0%となっている。

<図 11: 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳(複数回答)>



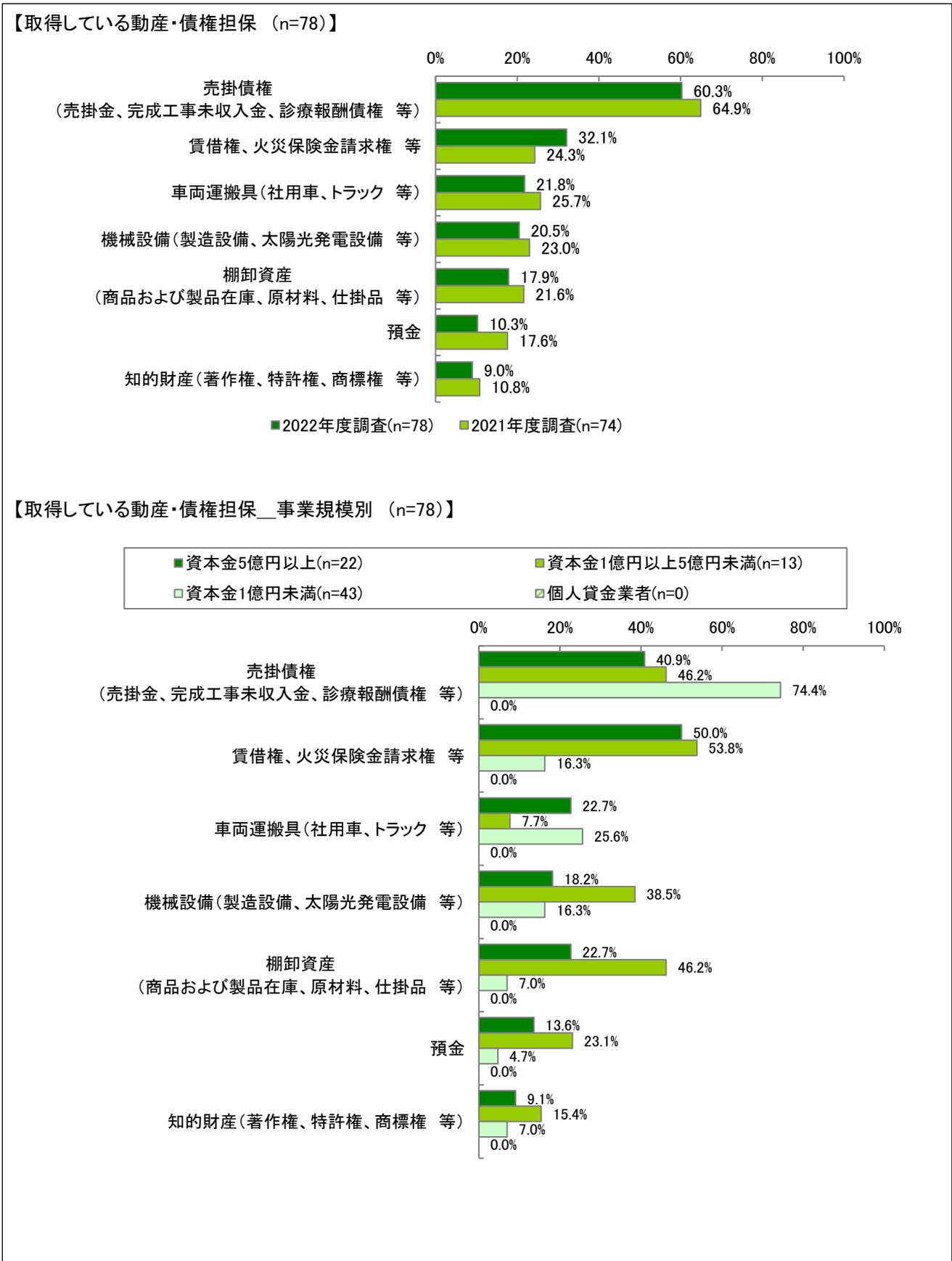
- 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のビジネスローン」が 47.4%と最も高く、次いで「有担保貸付の不動産担保ローン(事業の運転資金)」が 38.3%、「有担保貸付の不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が 35.2%となった。

<図 12: 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳(複数回答)>

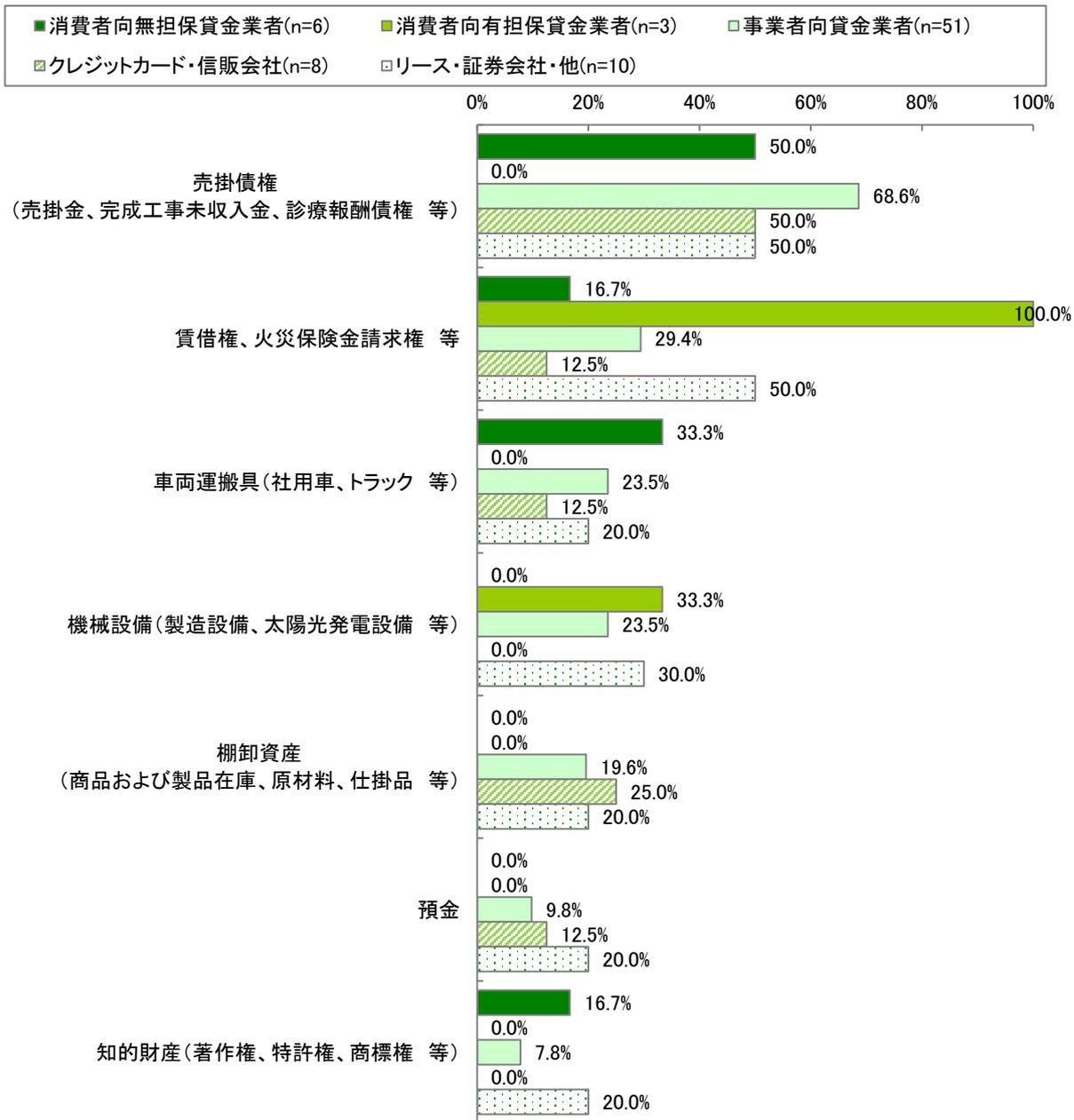


- 動産・債権を担保として貸付する場合において取得している担保の具体的な内容を見ると、「売掛債権」が60.3%と最も高く、次いで「賃借権、火災保険請求権 等」が32.1%となった。

<図 13: 取得している動産・債権担保(複数回答)>

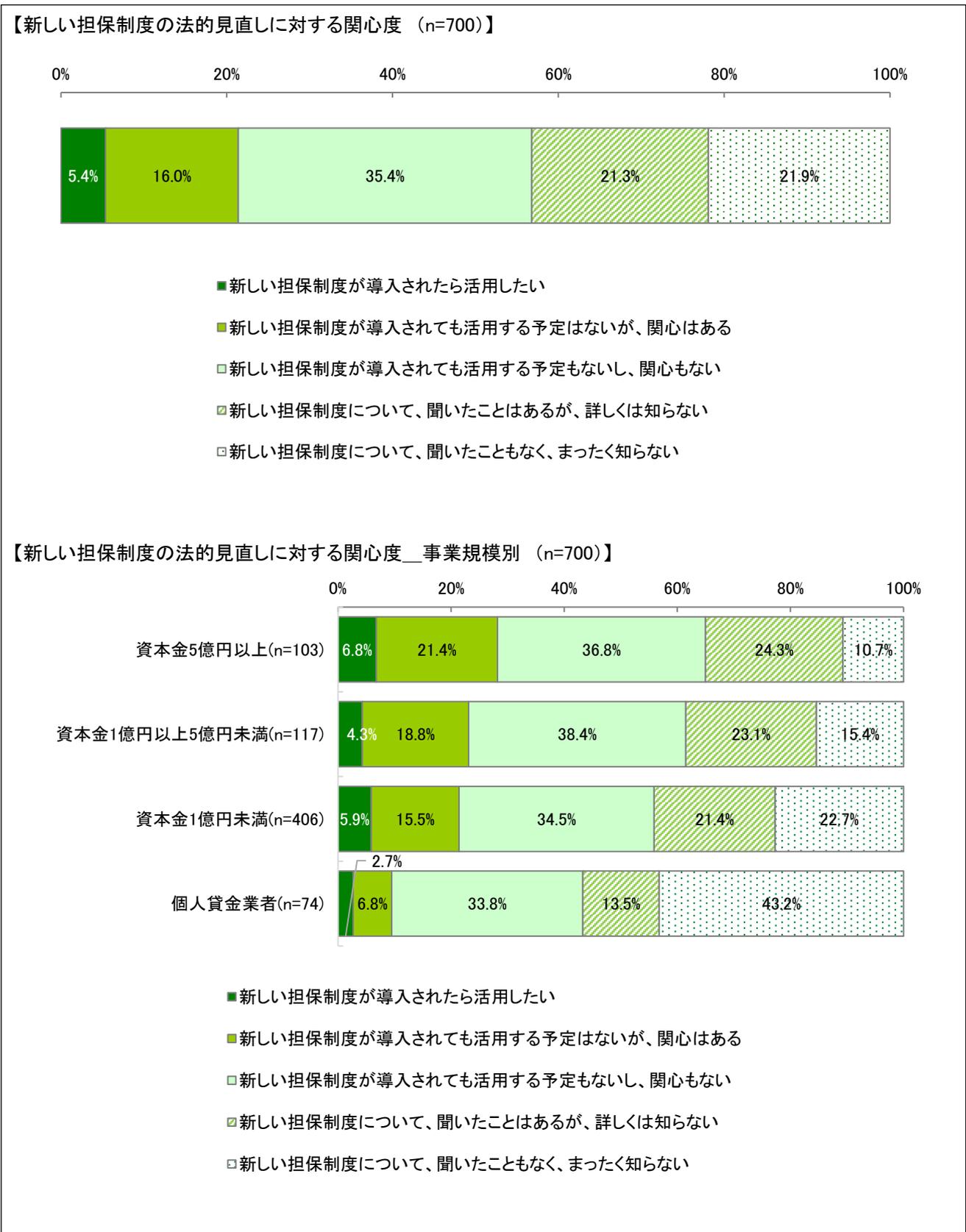


【取得している動産・債権担保_業態別 (n=78)】

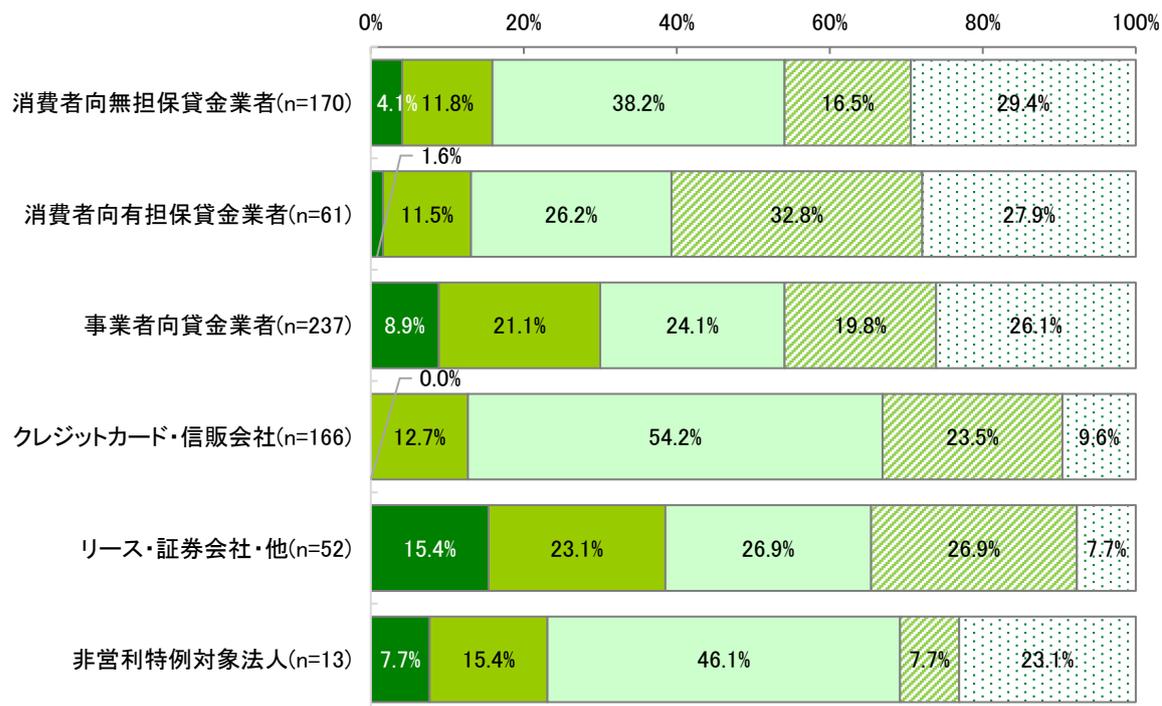


- 法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度(事業成長担保権)の法的見直しに対する関心度をみると、「新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない」が35.4%と最も高く、次いで「新しい担保制度について、聞いたこともなく、まったく知らない」が21.9%となった。

<図 14: 新しい担保制度の法的見直しに対する関心度>



【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度_業態別 (n=699)】

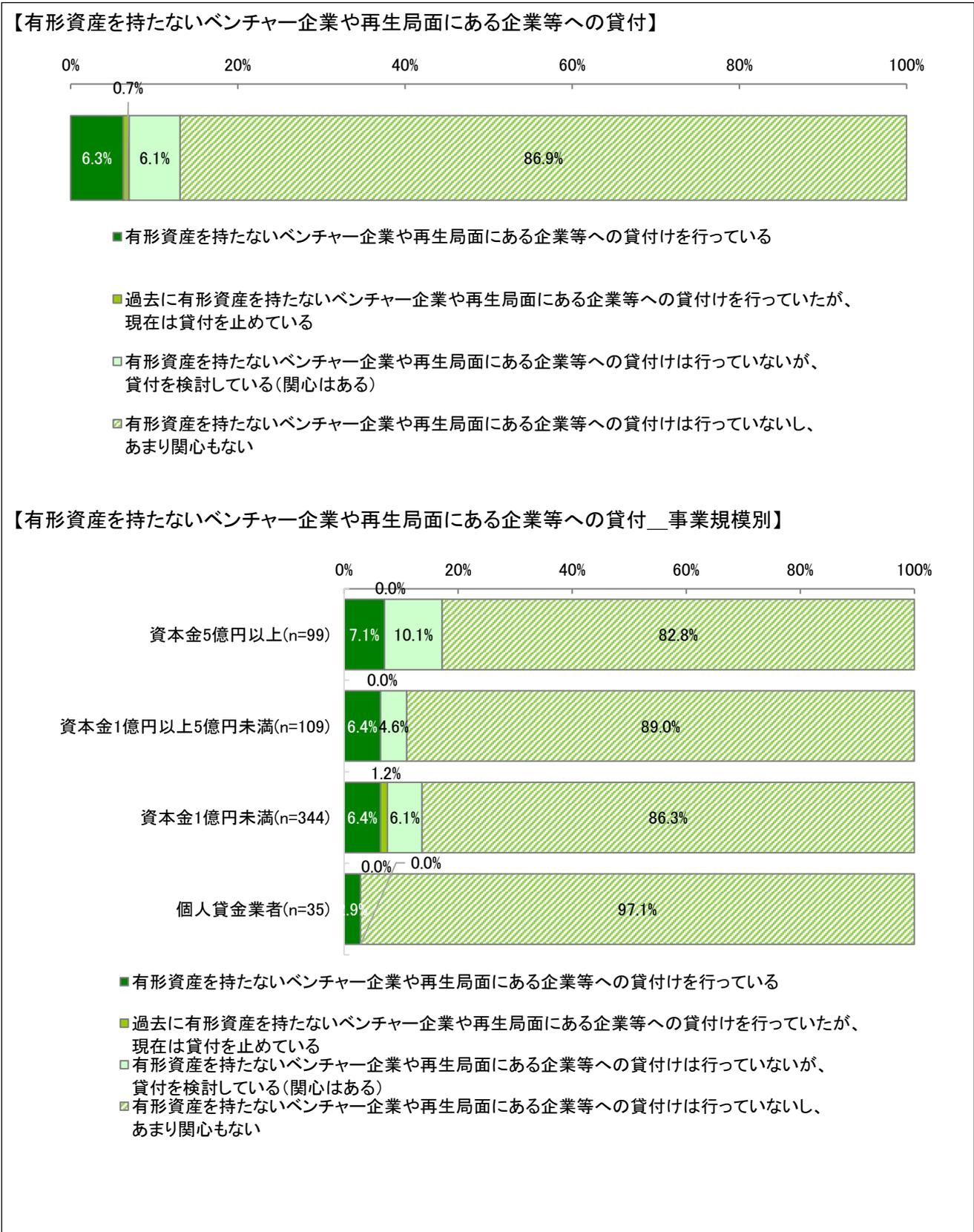


- 新しい担保制度が導入されたら活用したい
- 新しい担保制度が導入されても活用する予定はないが、関心はある
- 新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない
- ▣ 新しい担保制度について、聞いたことはあるが、詳しくは知らない
- 新しい担保制度について、聞いたこともなく、まったく知らない

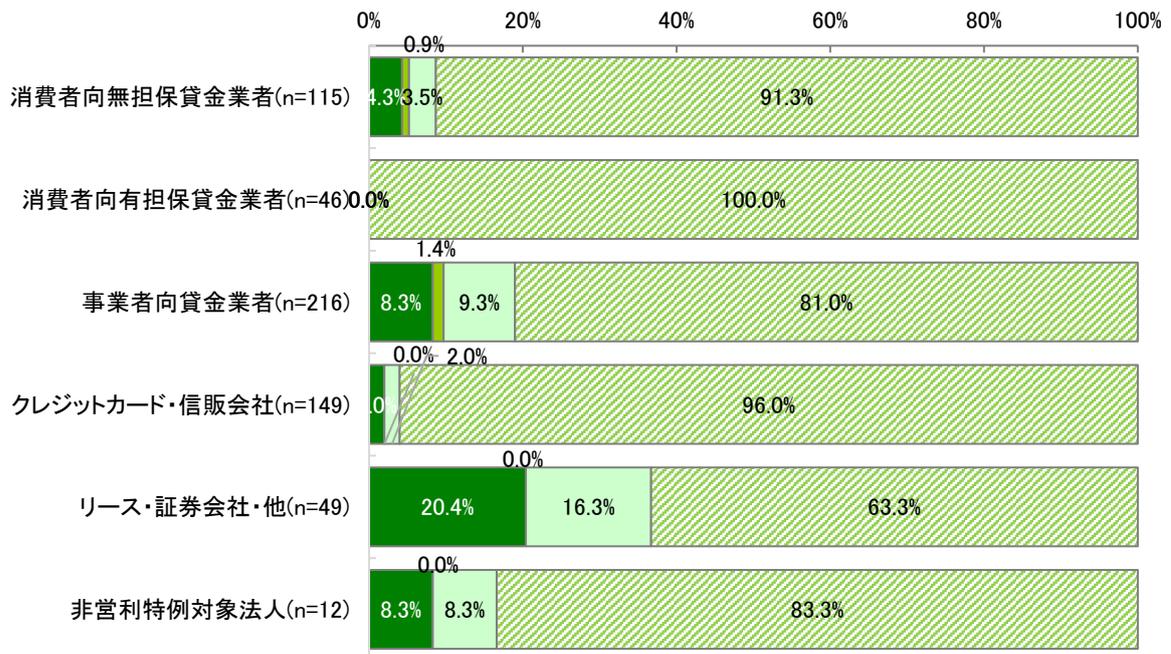
2.3.有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付

- 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付について調査したところ、「有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付けは行っていないし、あまり関心もない」が86.9%と最も高い結果となった。

<図 15: 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付>



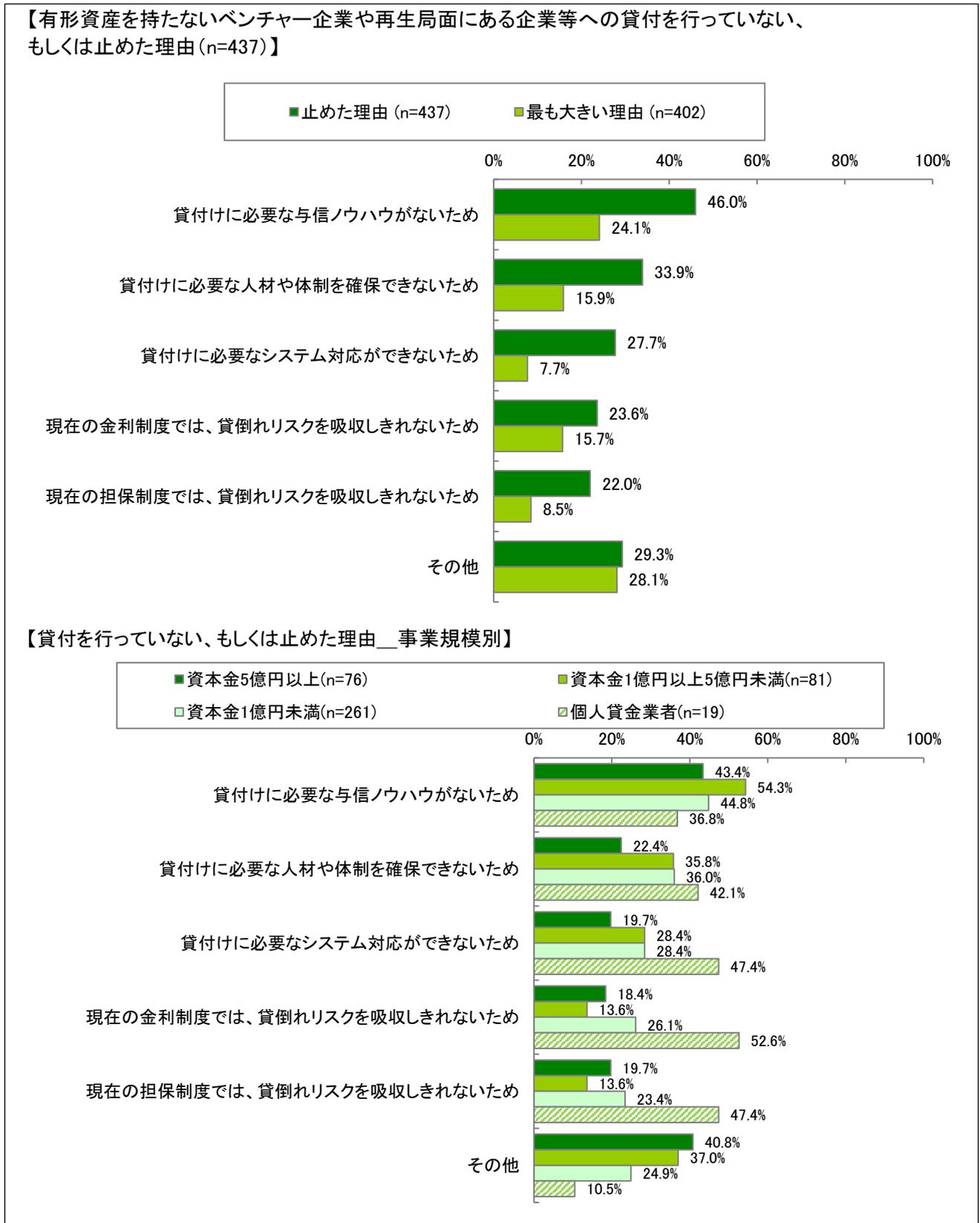
【有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付__業態別】



- 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付を行っている
- 過去に有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付を行っていたが、現在は貸付を止めている
- 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付は行っていないが、貸付を検討している(関心はある)
- 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付は行っていないし、あまり関心もない

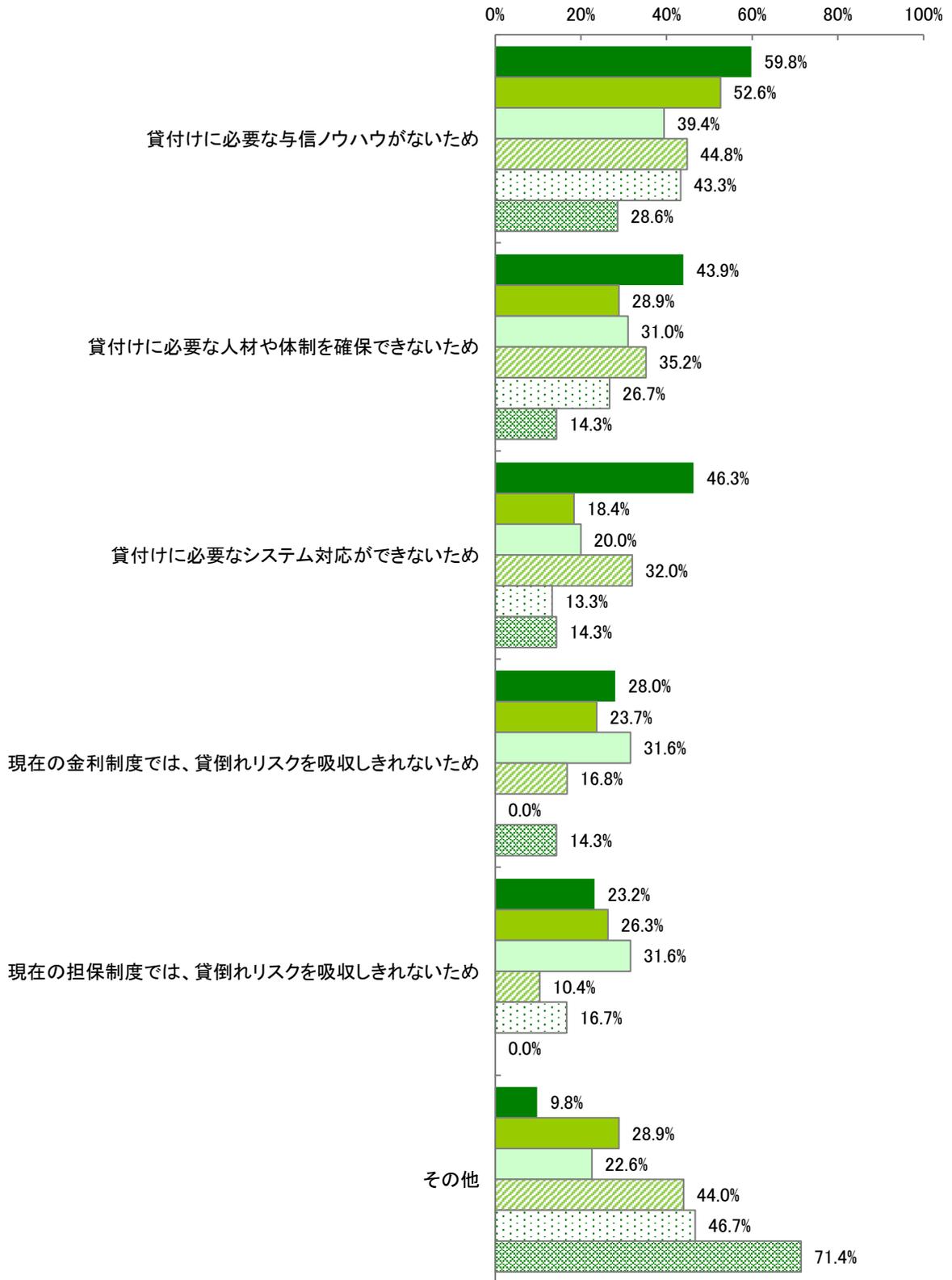
- 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付を行っていない、もしくは止めた理由についてみると、「貸付に必要な与信ノウハウがないため」が 46.0%と最も高く、次いで「貸付に必要な人材や体制を確保できないため」が 33.9%、「貸付に必要なシステム対応ができないため」が 27.7%となっている。

<図 16: 有形資産を持たないベンチャー企業や再生局面にある企業等への貸付を行っていない、もしくは止めた理由(複数回答)>



【貸付を行っていない、もしくは止めた理由__業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=82)
- 消費者向有担保貸金業者(n=38)
- 事業者向貸金業者(n=155)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=125)
- リース・証券会社・他(n=30)
- ▨ 非営利特例対象法人等(n=7)

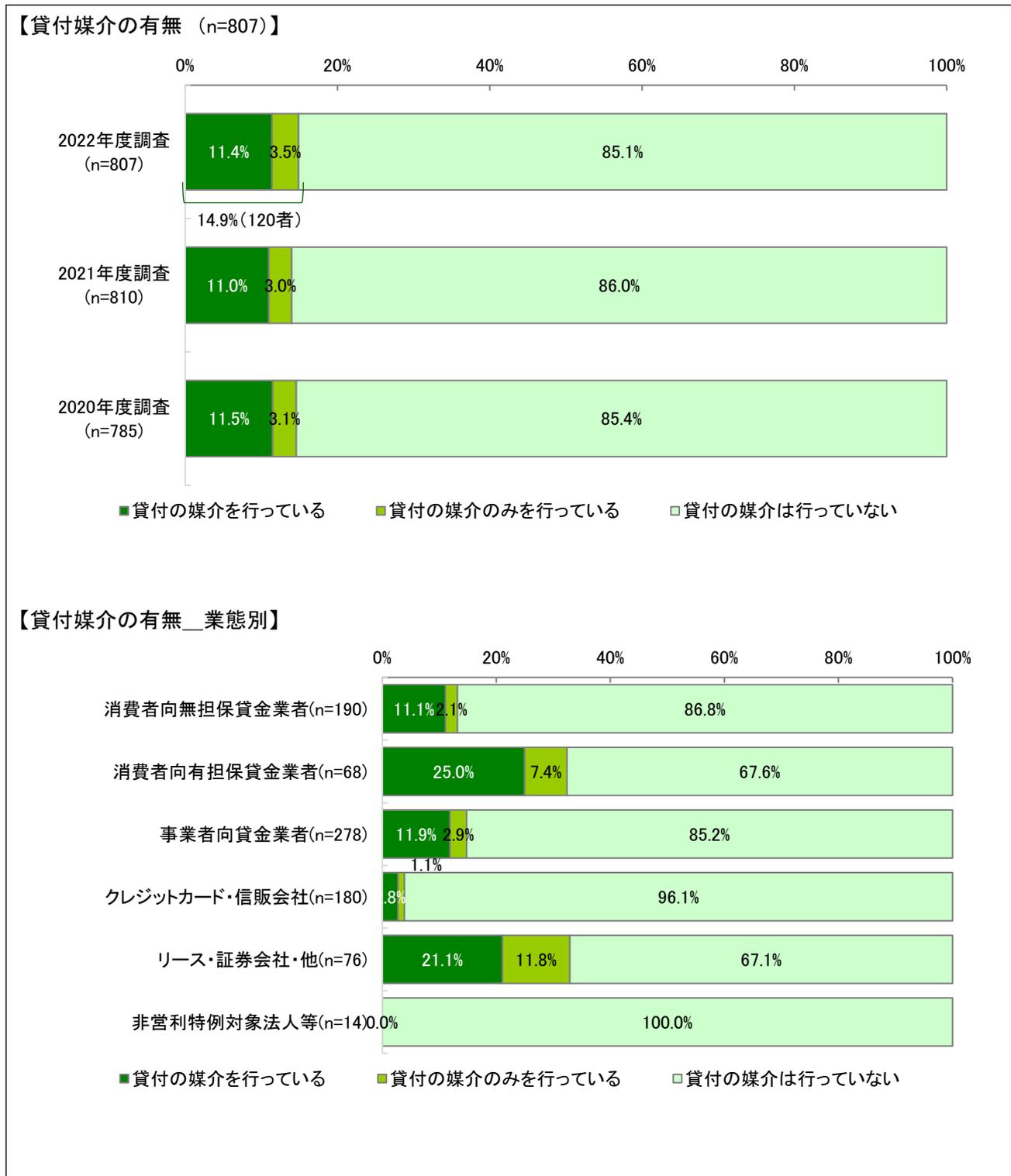


2.4.貸付媒介業等の状況

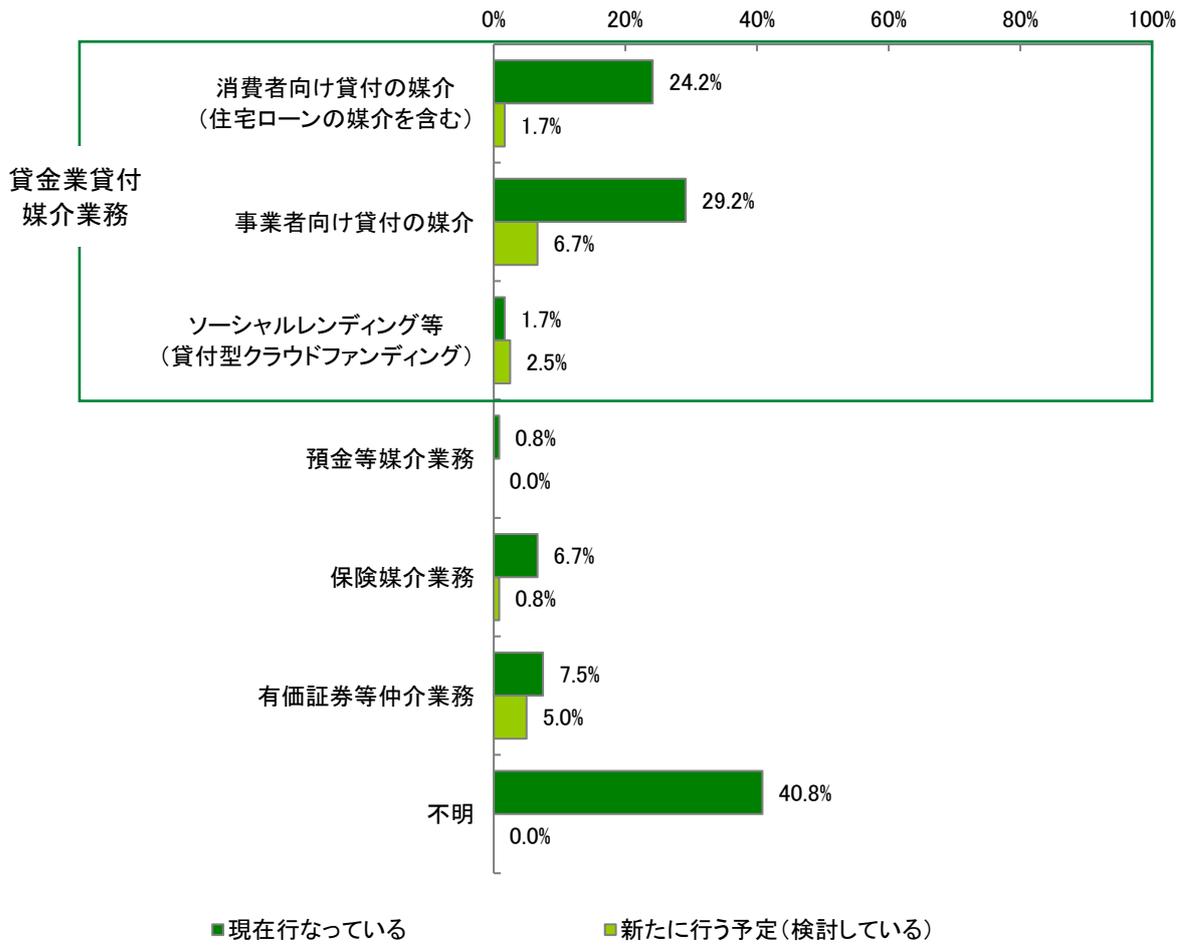
2.4.1. 貸付媒介業等の状況

- 貸金業者における貸付媒介業等の有無について調査したところ、14.9%が貸付の媒介を行っているとしている。
- また、現在行っている貸付媒介業等について見ると、「事業者向け貸付の媒介」が29.2%と最も高く、次いで「消費者向け貸付の媒介(住宅ローンの媒介を含む)」が24.2%となった。

<図 17: 貸付媒介の状況>



【現在行っている、または行う予定(検討している)貸付媒介業等 (n=120)】

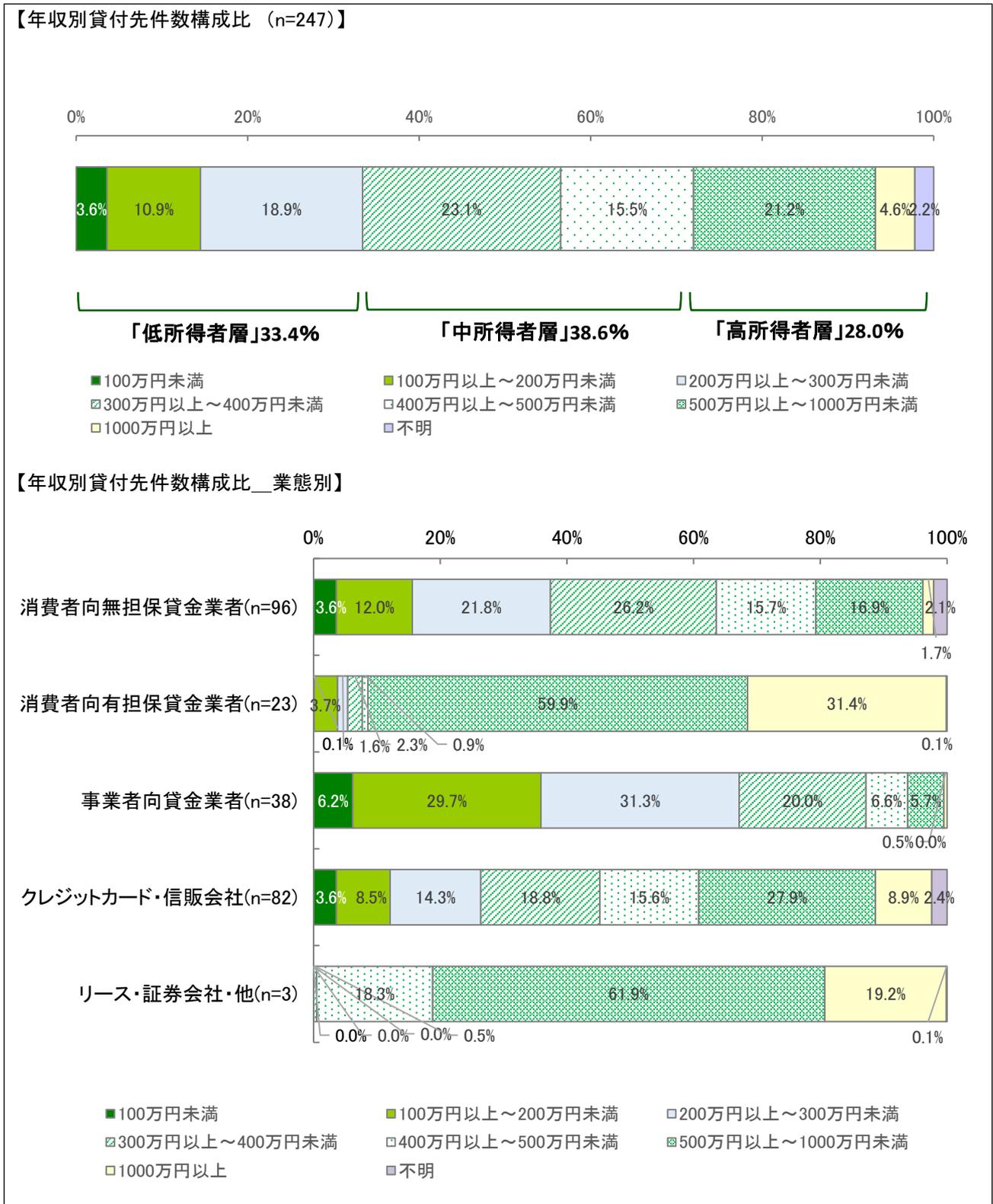


2.5.主な貸付先の状況

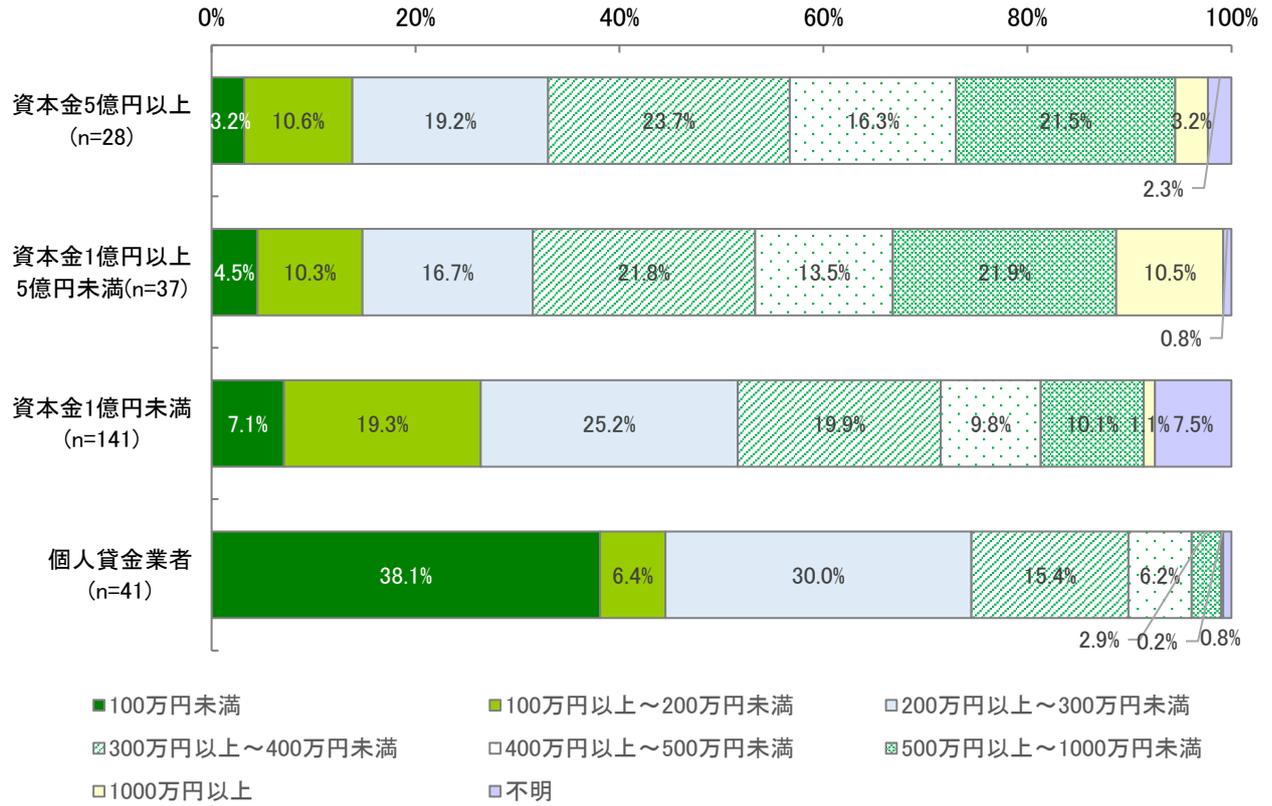
2.5.1. 消費者向貸付の動向

- 消費者向貸付(貸付先)における所得階層別の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が33.4%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が38.6%、「500万円以上」の高所得者層が28.0%となった。

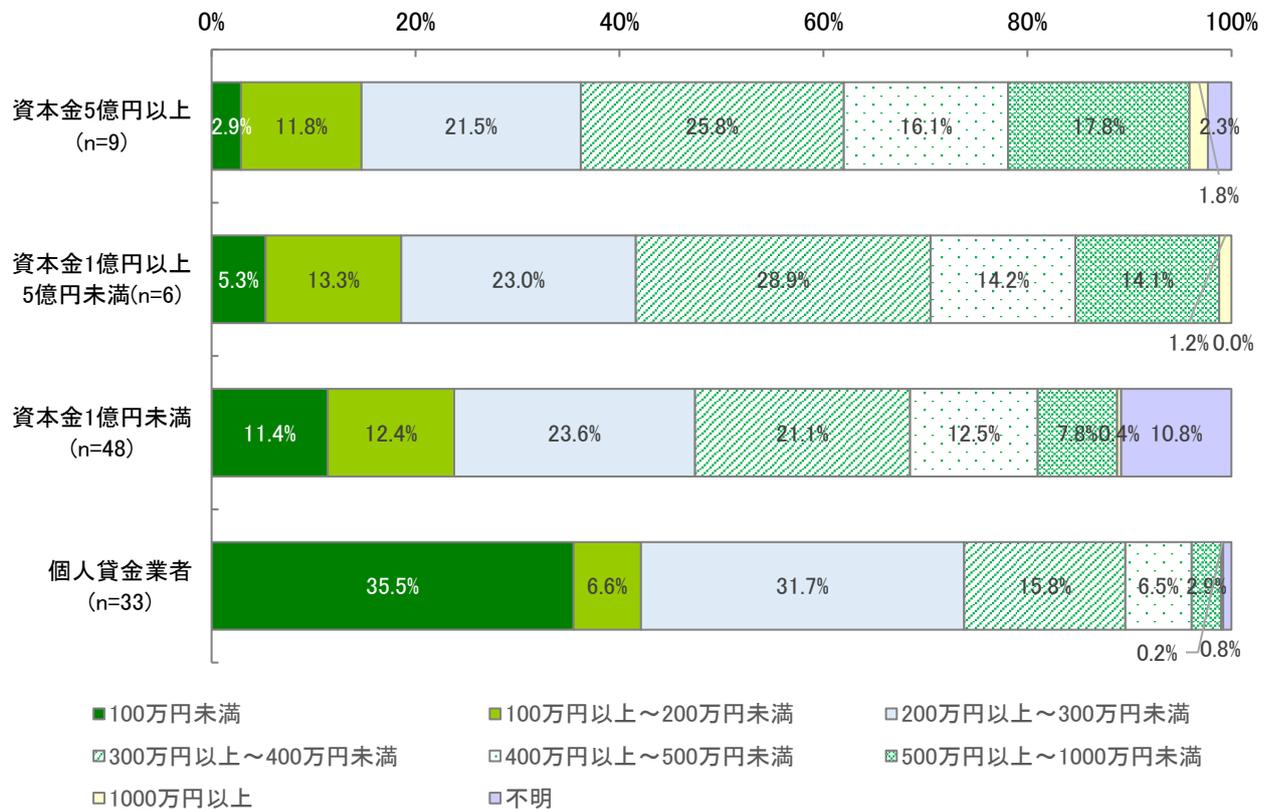
<図 18: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①>



【年取別貸付先件数構成比__事業規模別】

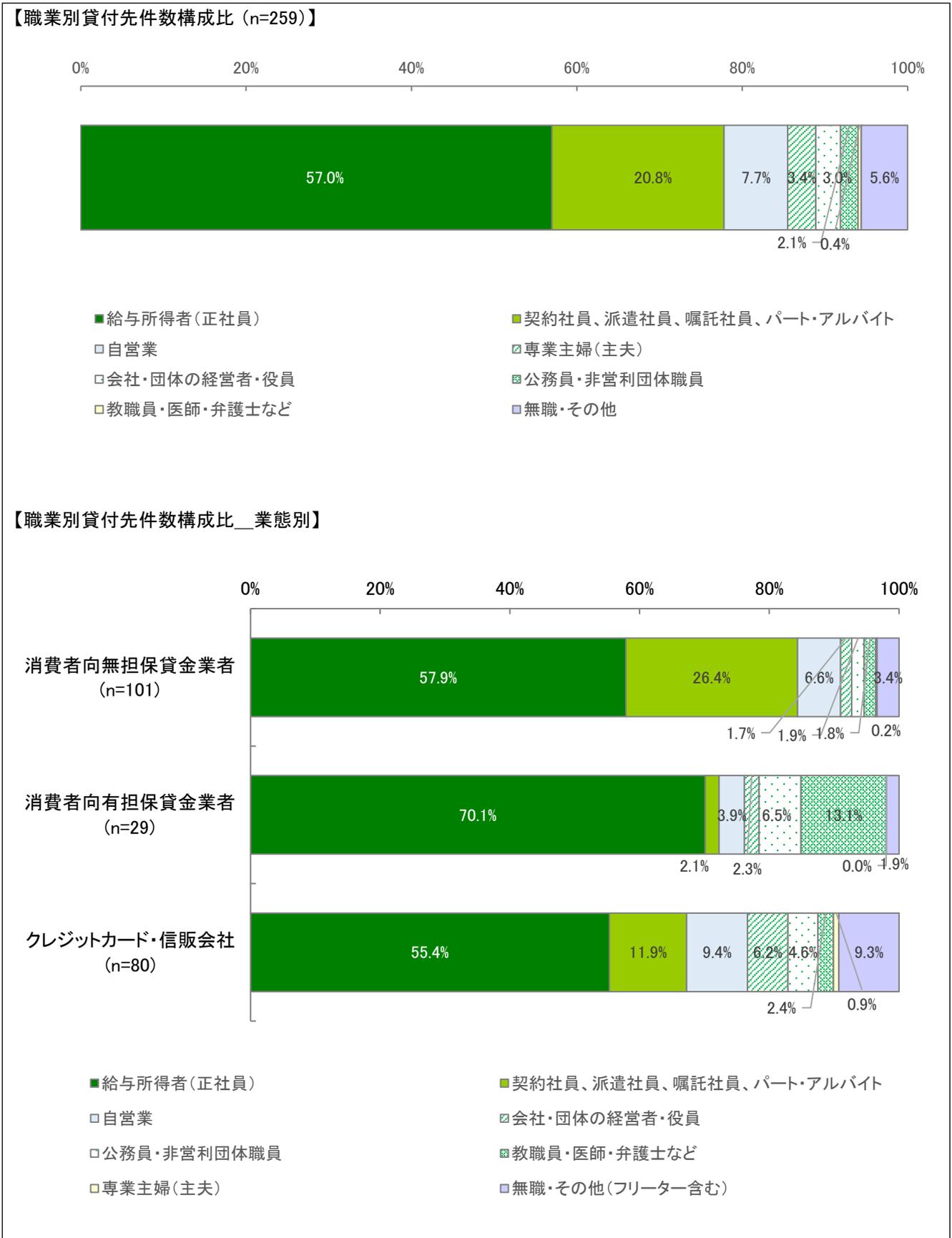


【年取別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】

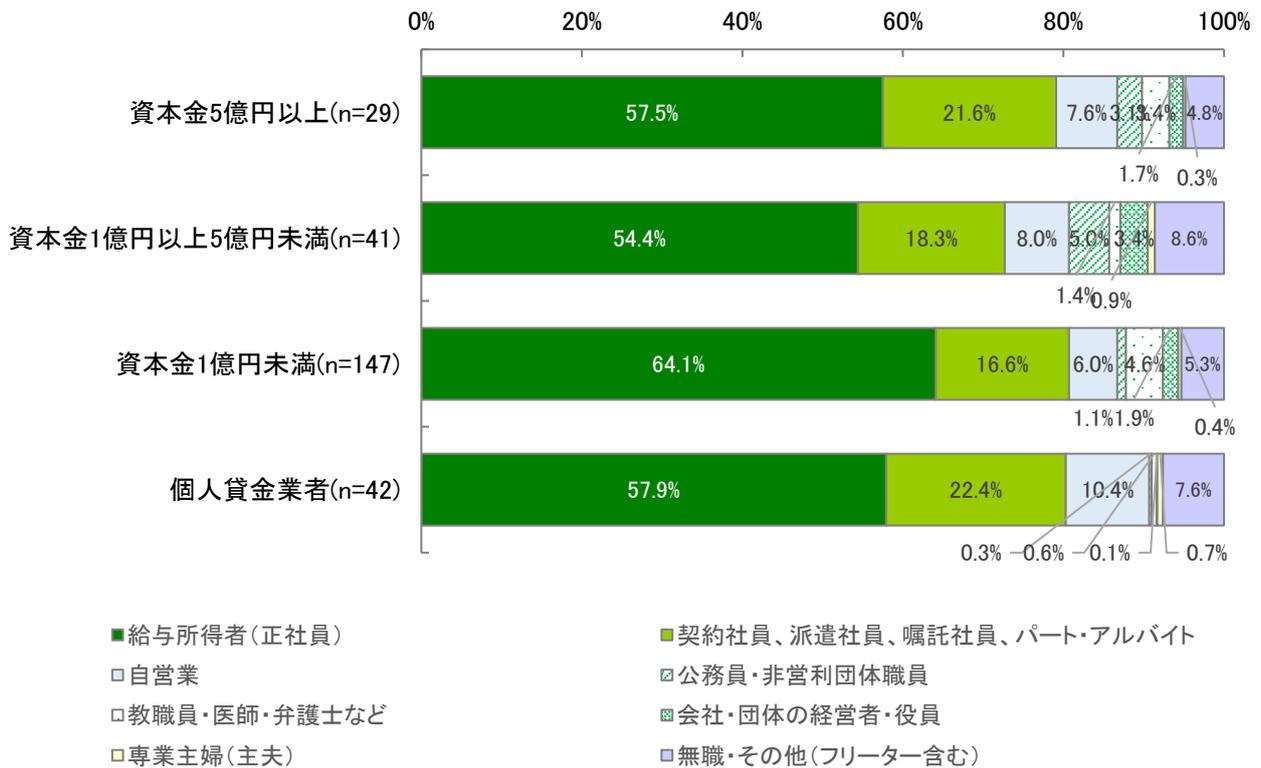


- 消費者向貸付(貸付先)における職業別の構成比をみると、「給与所得者(正社員)」が57.0%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が20.8%、「自営業」が7.7%となっている。

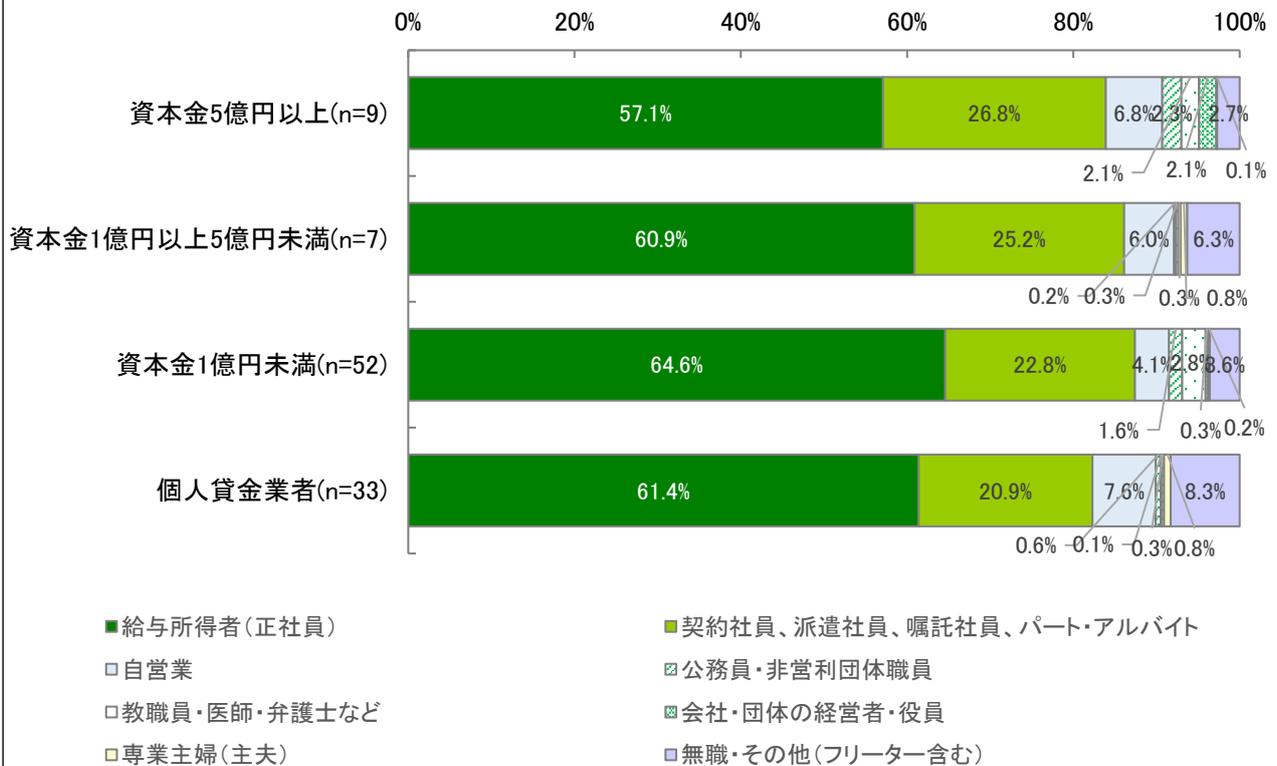
<図 19: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②>



【職業別貸付先件数構成比__事業規模別】

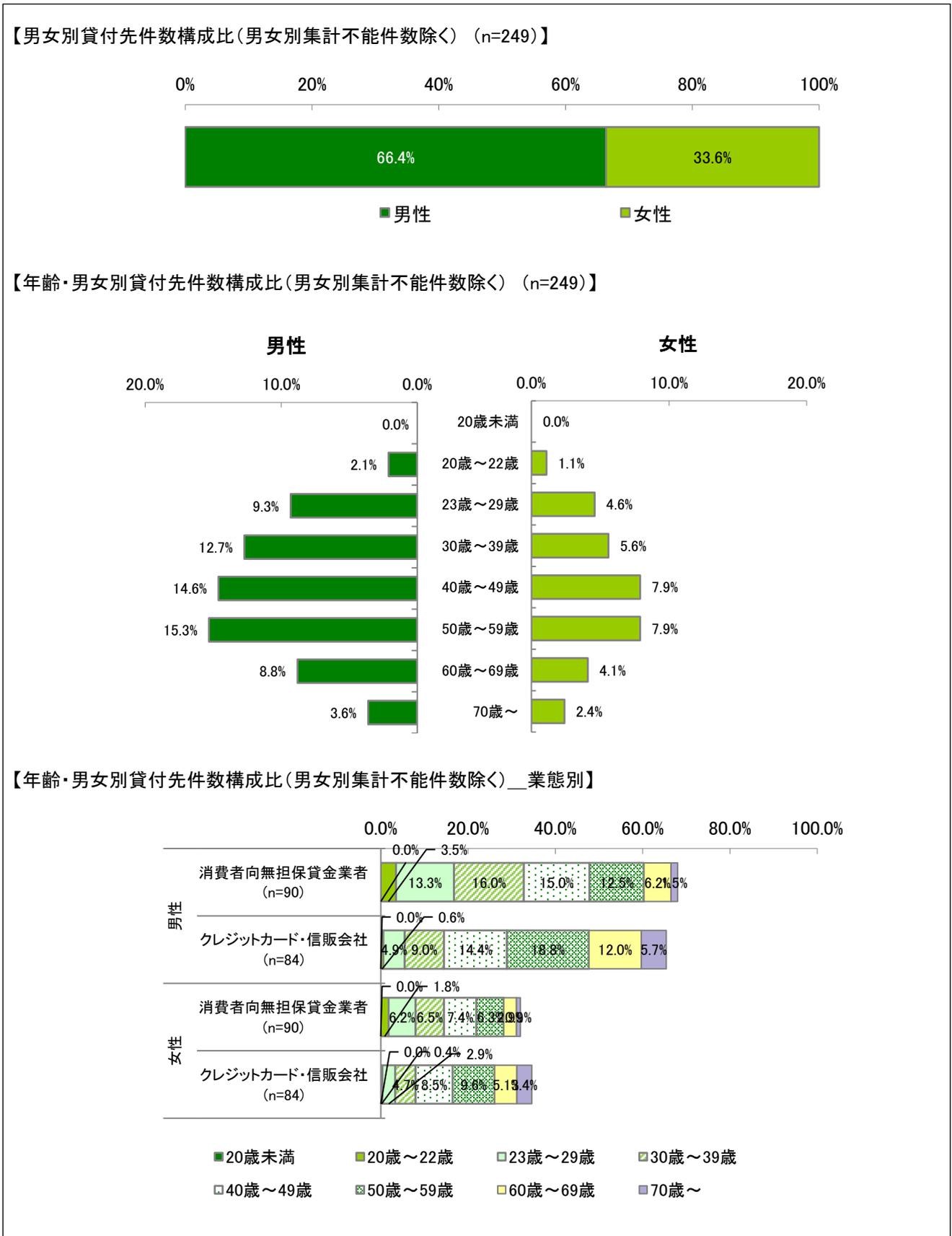


【職業別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



- 消費者向貸付(貸付先)における年齢・男女別の 構成比をみると、男性では「50 歳以上 59 歳以下」が 15.3%、女性では「40 歳以上 49 歳以下」「50 歳以上 59 歳以下」が 7.9%とそれぞれ最も高くなっている。

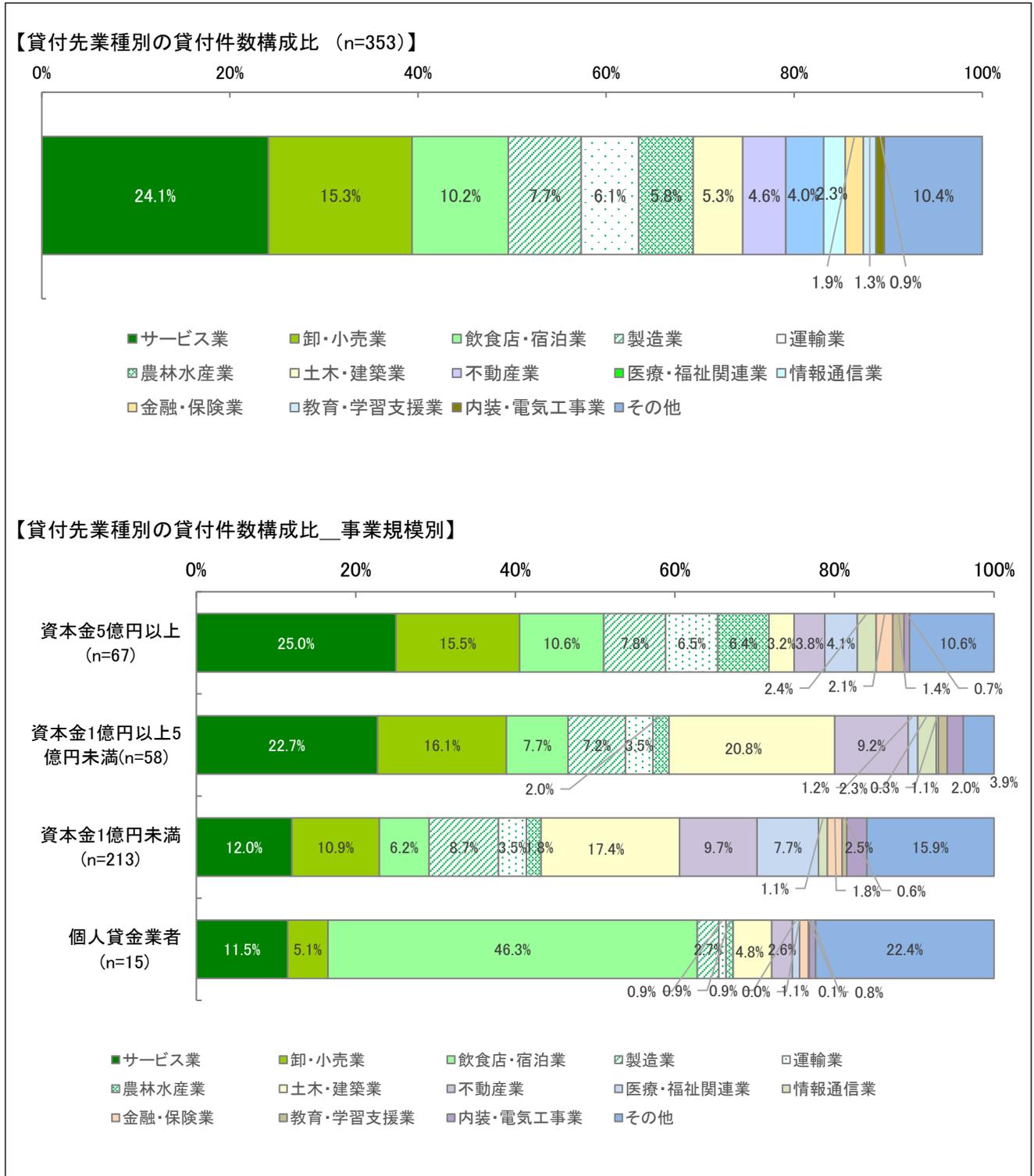
<図 20: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③>



2.5.2. 事業者向貸付の動向

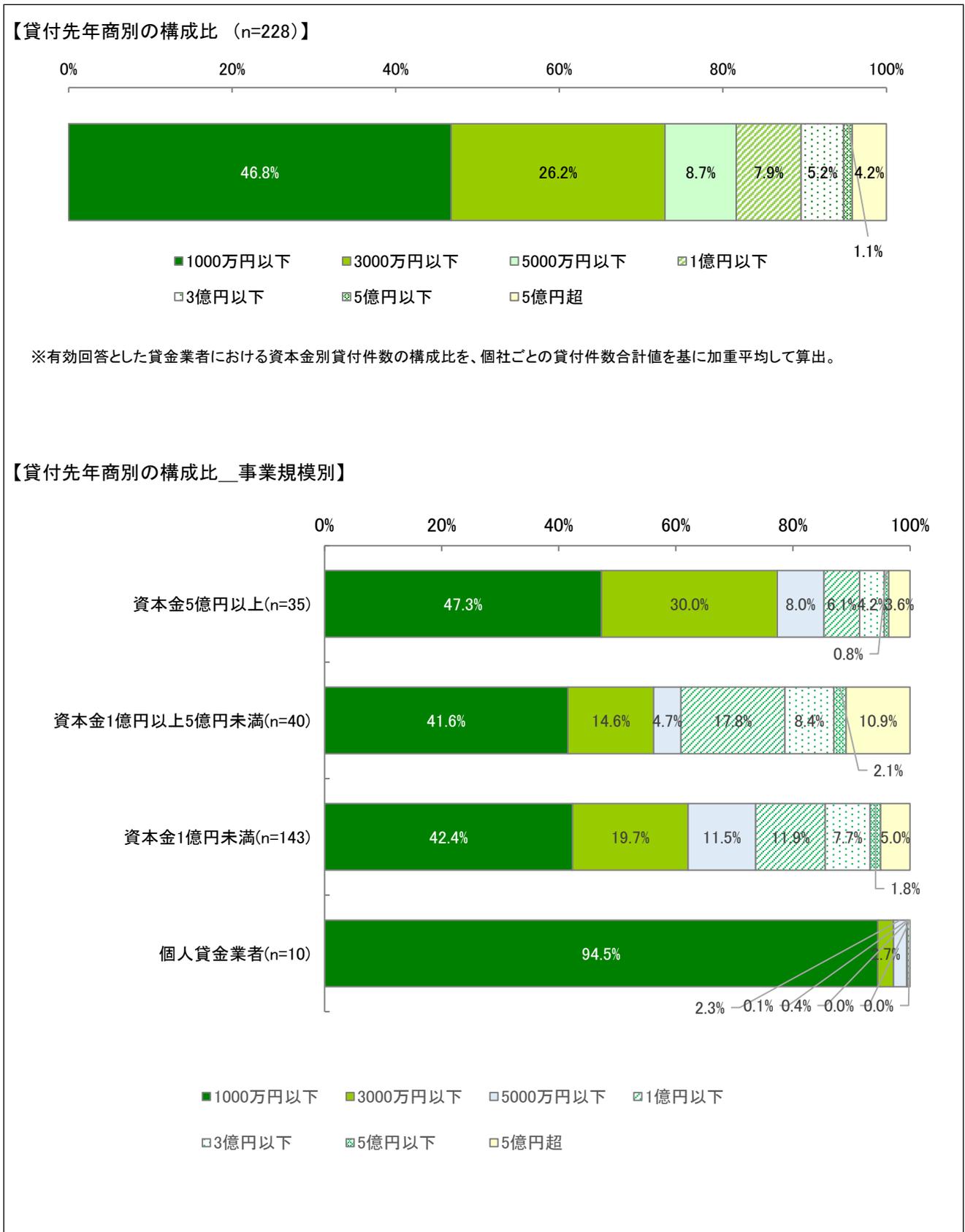
- 事業者向貸付(貸付先)における業種別の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が 24.1%と最も高く、次いで「卸・小売業」が 15.3%、「飲食店・宿泊業」が 10.2%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上)、法人貸金業者(資本金 1 億円から 5 億円未満)においては「サービス業」がそれぞれ 25.0%、22.7%、法人貸金業者(資本金 1 億円未満)では「土木・建設業」が 17.4%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「飲食店・宿泊業」が 46.3%と最も高い。

<図 21: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比①>



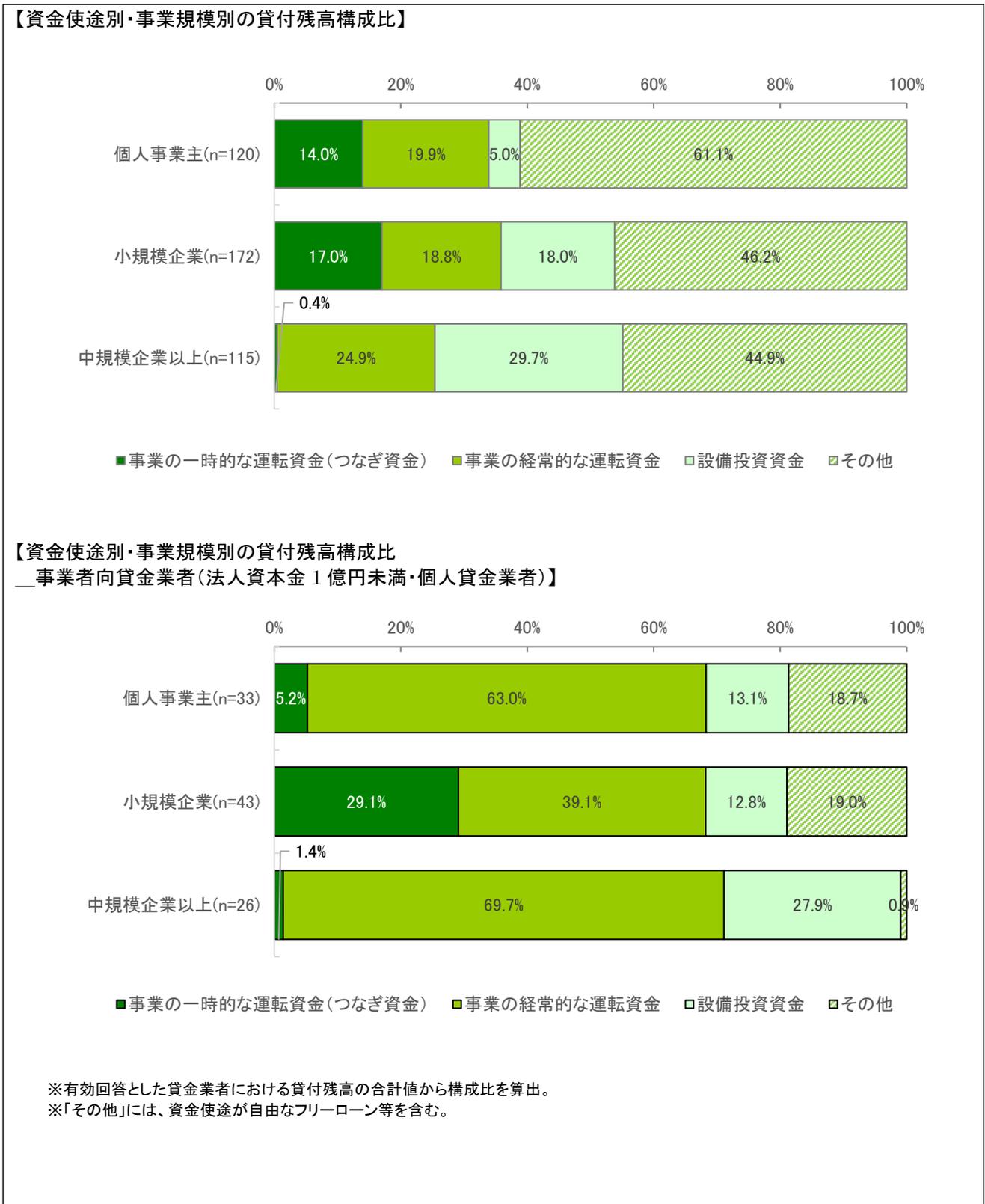
- 事業者向貸付(貸付先)における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が46.8%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が26.2%、「5,000万円以下」が8.7%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、個人貸金業者では94.5%が「1,000万円以下」と回答している。

<図 22: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比②>



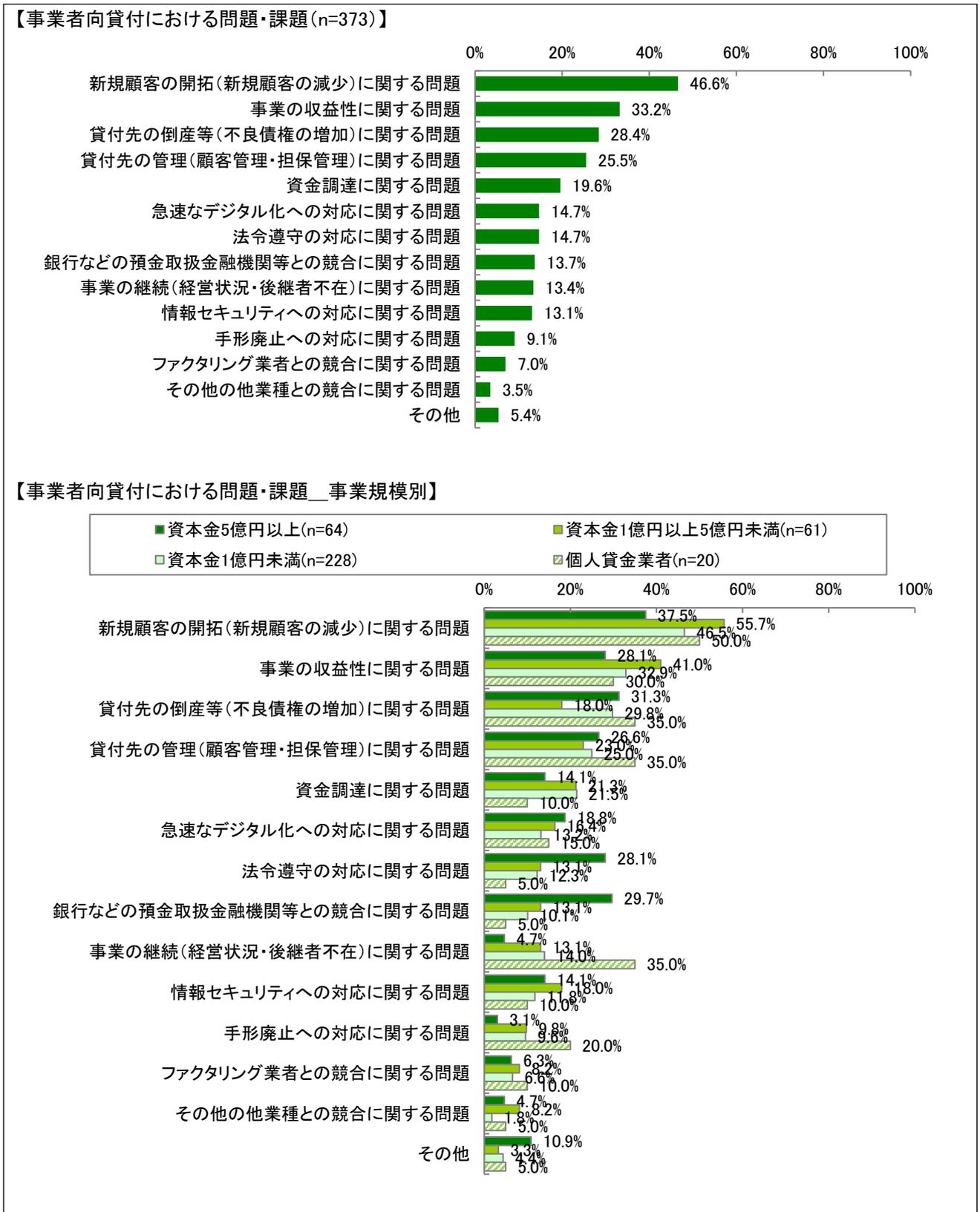
- 事業者向貸付における事業規模別の資金用途別貸付残高の構成比をみると、個人事業主、小規模企業、中規模企業以上で「その他」がそれぞれ 61.1%、46.2%、44.9%と最も高く、次いで個人事業主、小規模企業では「事業の経常的な運転資金」がそれぞれ 19.9%、18.8%、中規模企業以上では「設備投資資金」が 29.7%となっている。

<図 23: 事業者向貸付における資金用途別の貸付残高構成比>



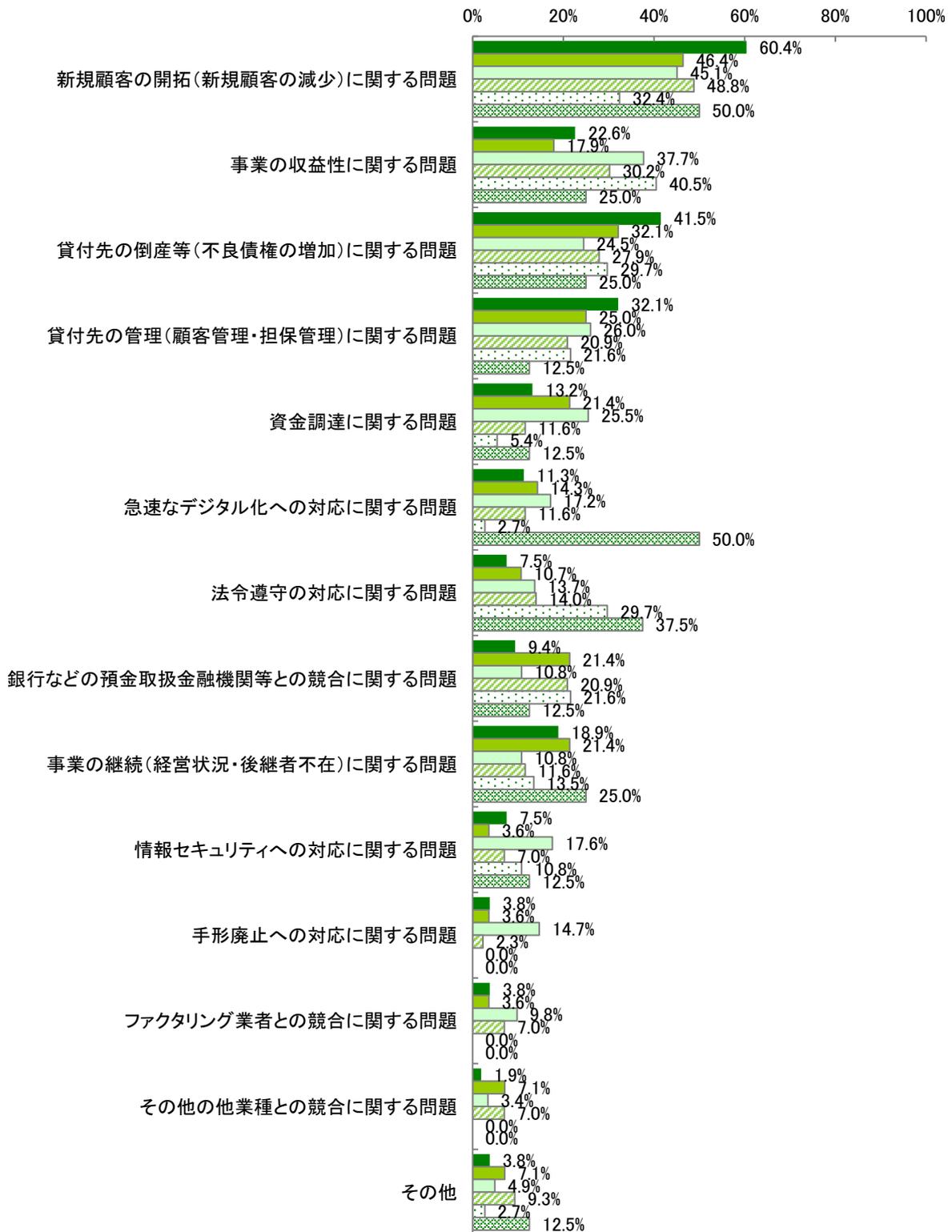
- 事業者向貸付における問題・課題をみると、新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題が 46.6%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が 33.2%、貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題が 28.4%となっている。

<図 24: 事業者向貸付における問題・課題>



【事業者向貸付における問題・課題__業態別】

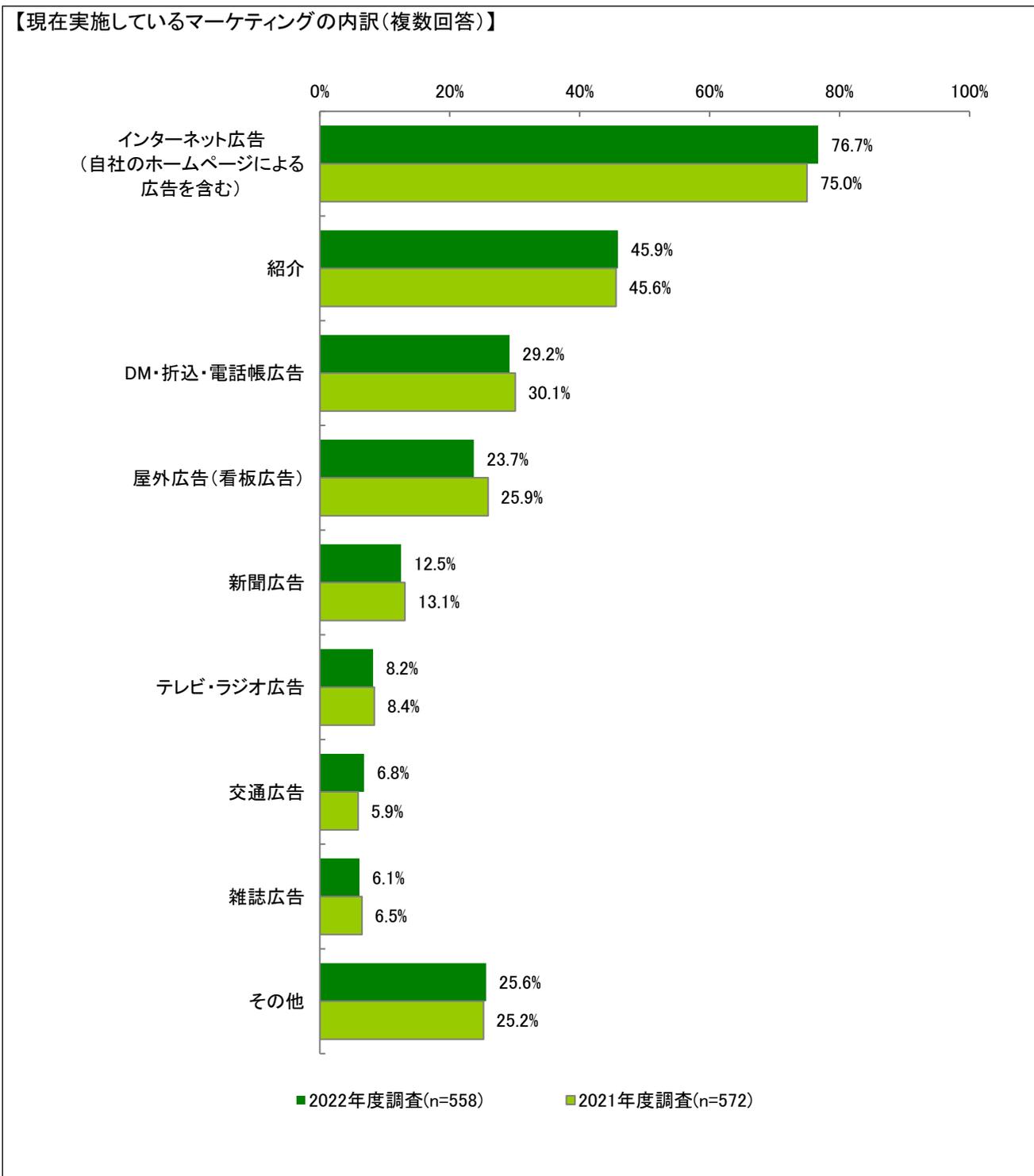
- 消費者向無担保貸金業者(n=53)
- 消費者向有担保貸金業者(n=28)
- 事業者向貸金業者(n=204)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=43)
- リース・証券会社・他(n=37)
- ▩ 非営利特例対象法人(n=8)



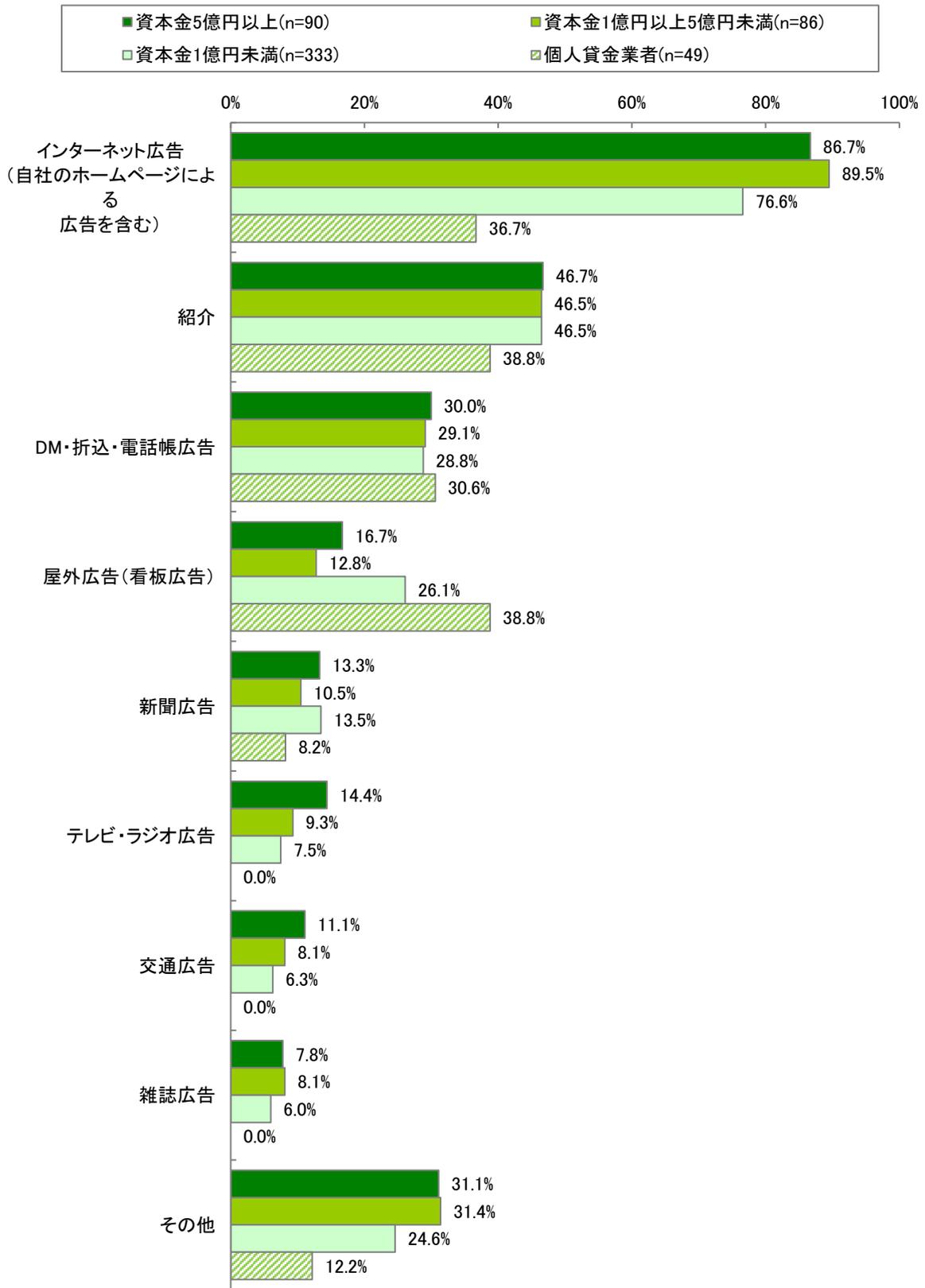
2.6. 現在実施しているマーケティング

- 現在実施しているマーケティングについて調査したところ、「インターネット広告(自社のホームページによる広告を含む)」が76.7%と最も高く、次いで「紹介」が45.9%、「DM・折込・電話帳広告」が29.2%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)では、「インターネット広告(自社のホームページによる広告を含む)」がそれぞれ86.7%、89.5%、76.6%と最も高く、個人貸金業者では、「紹介」と「屋外看板(看板広告)」が38.8%と最も高くなっている。

<図 25: 現在実施しているマーケティング>

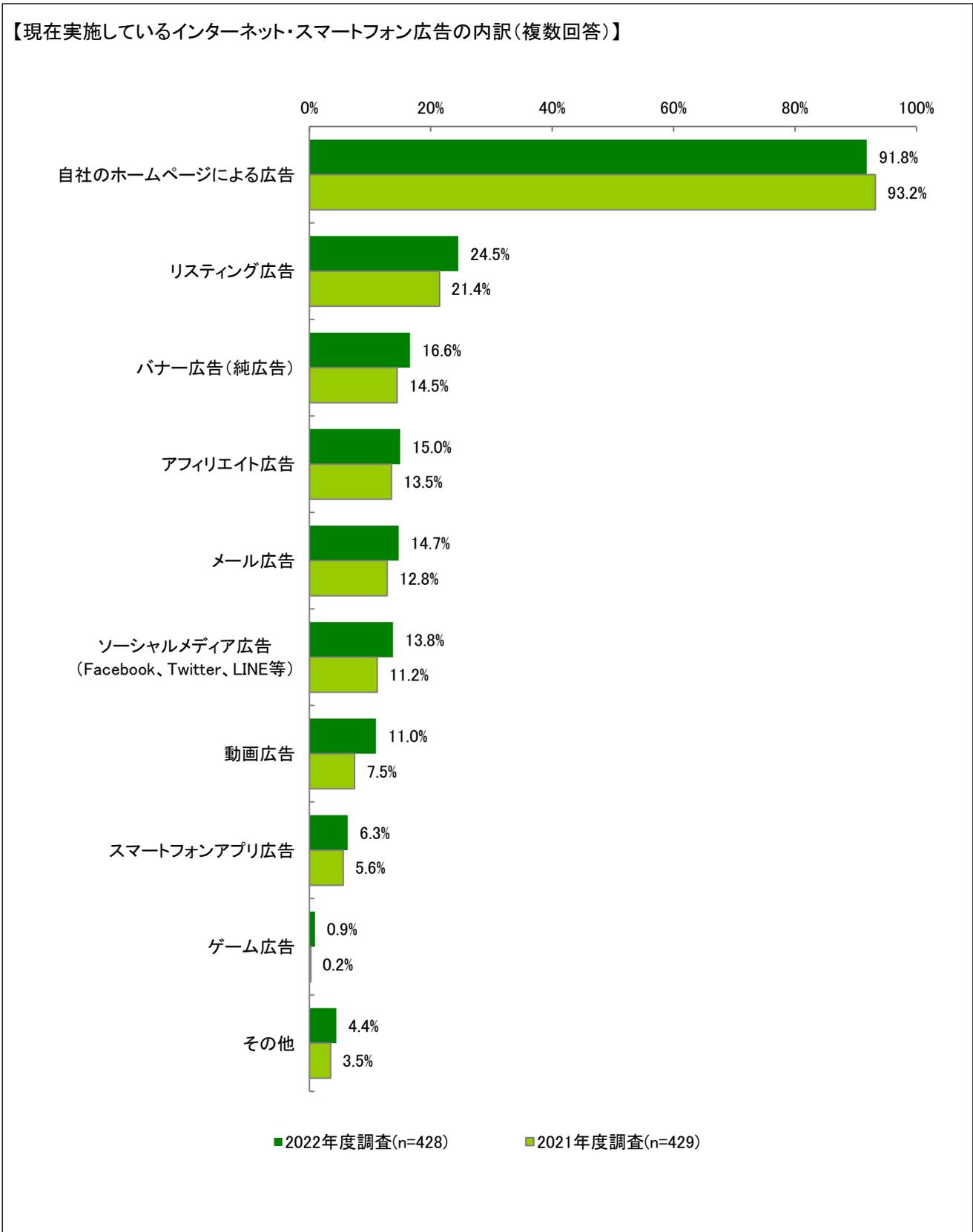


【現在実施しているマーケティングの内訳(複数回答)_事業規模別】

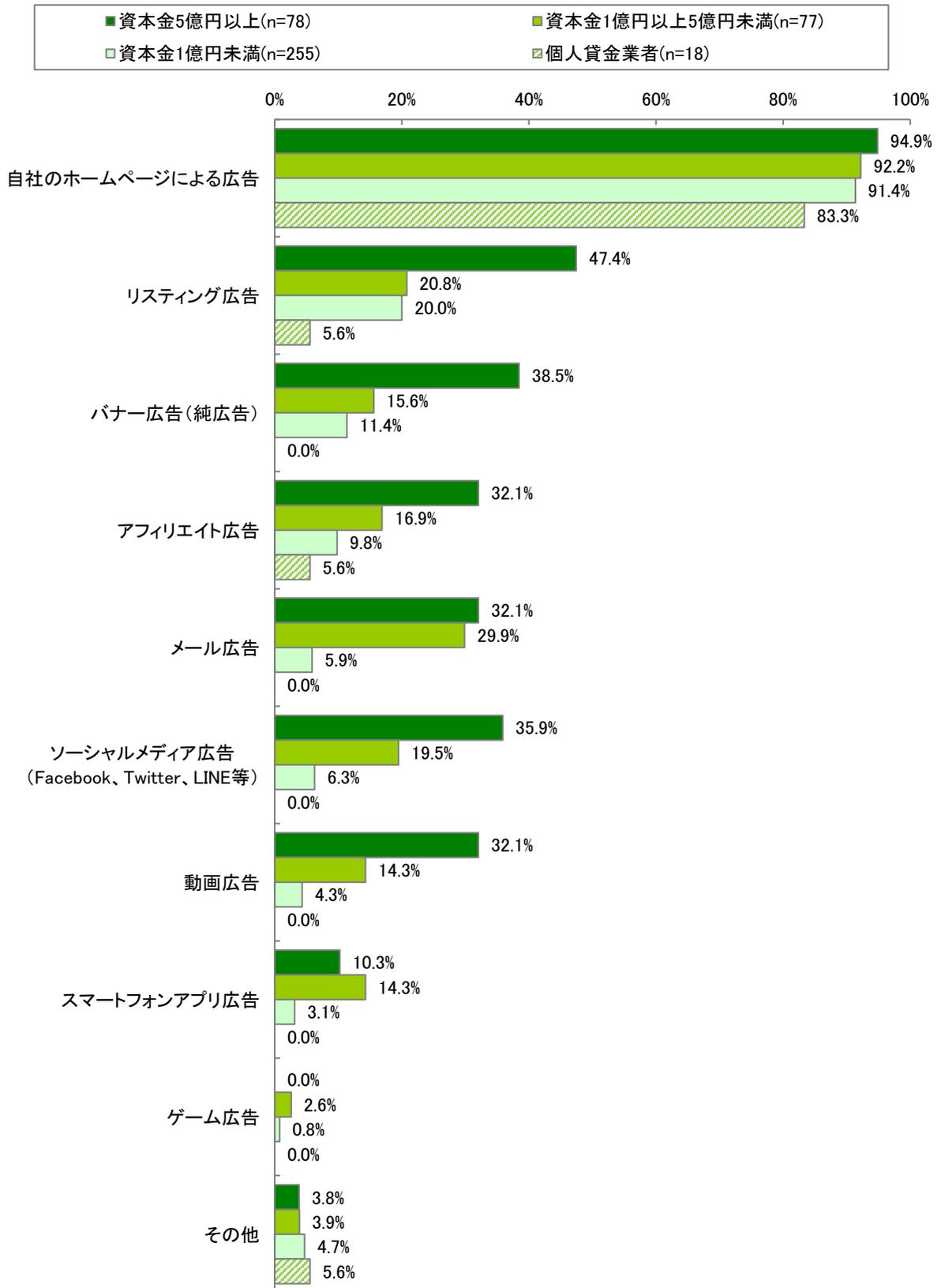


- 現在実施しているマーケティングのうち、インターネット・スマートフォン広告の内訳をみると、「自社のホームページによる広告」が 91.8%と最も高く、次いで「リスティング広告」が 24.5%、「バナー広告(純広告)」が 16.6%と続いている。

<図 26: 現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳>



【現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳(複数回答)_事業規模別】

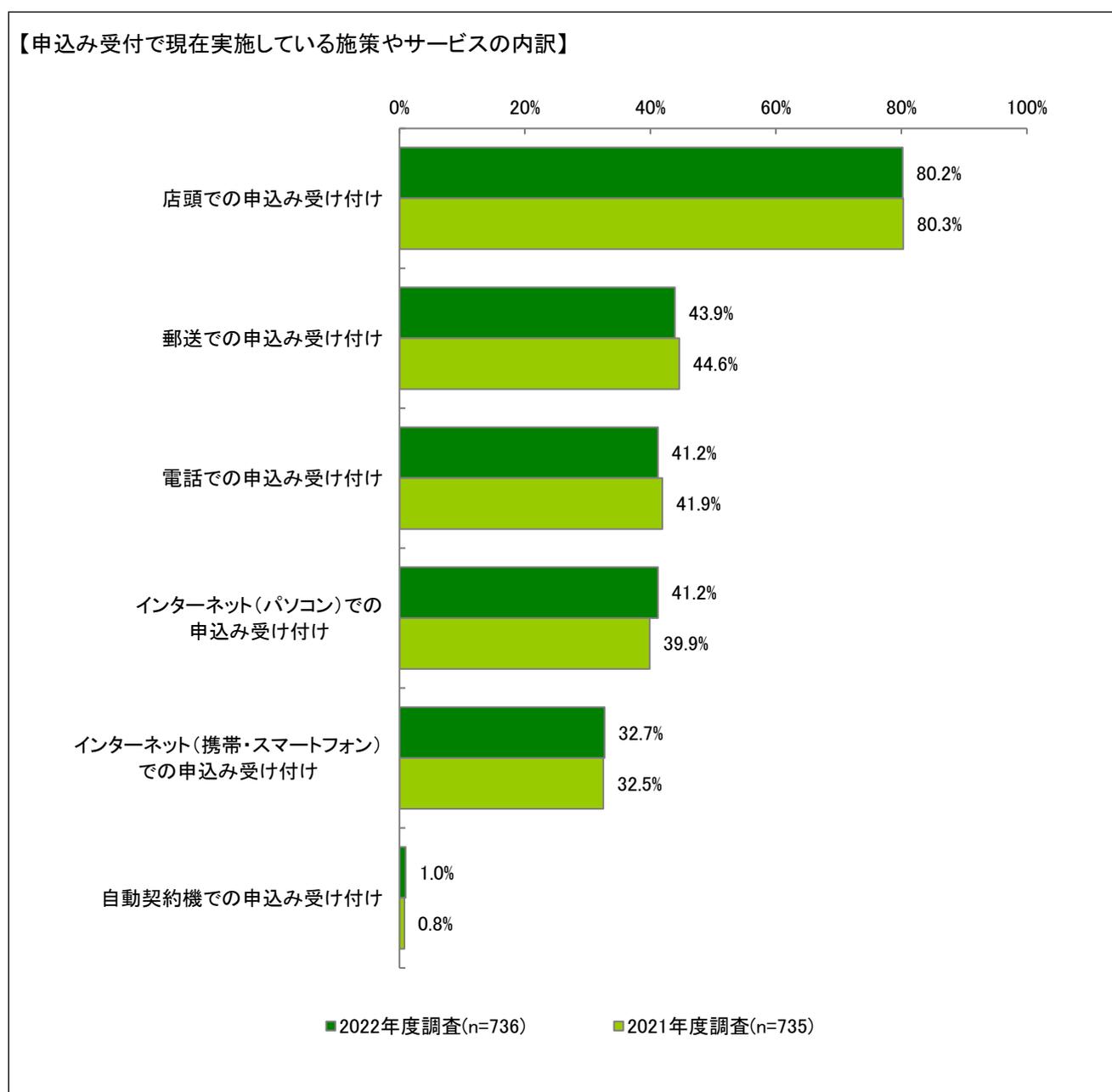


2.7. 施策・サービスの現状と今後について

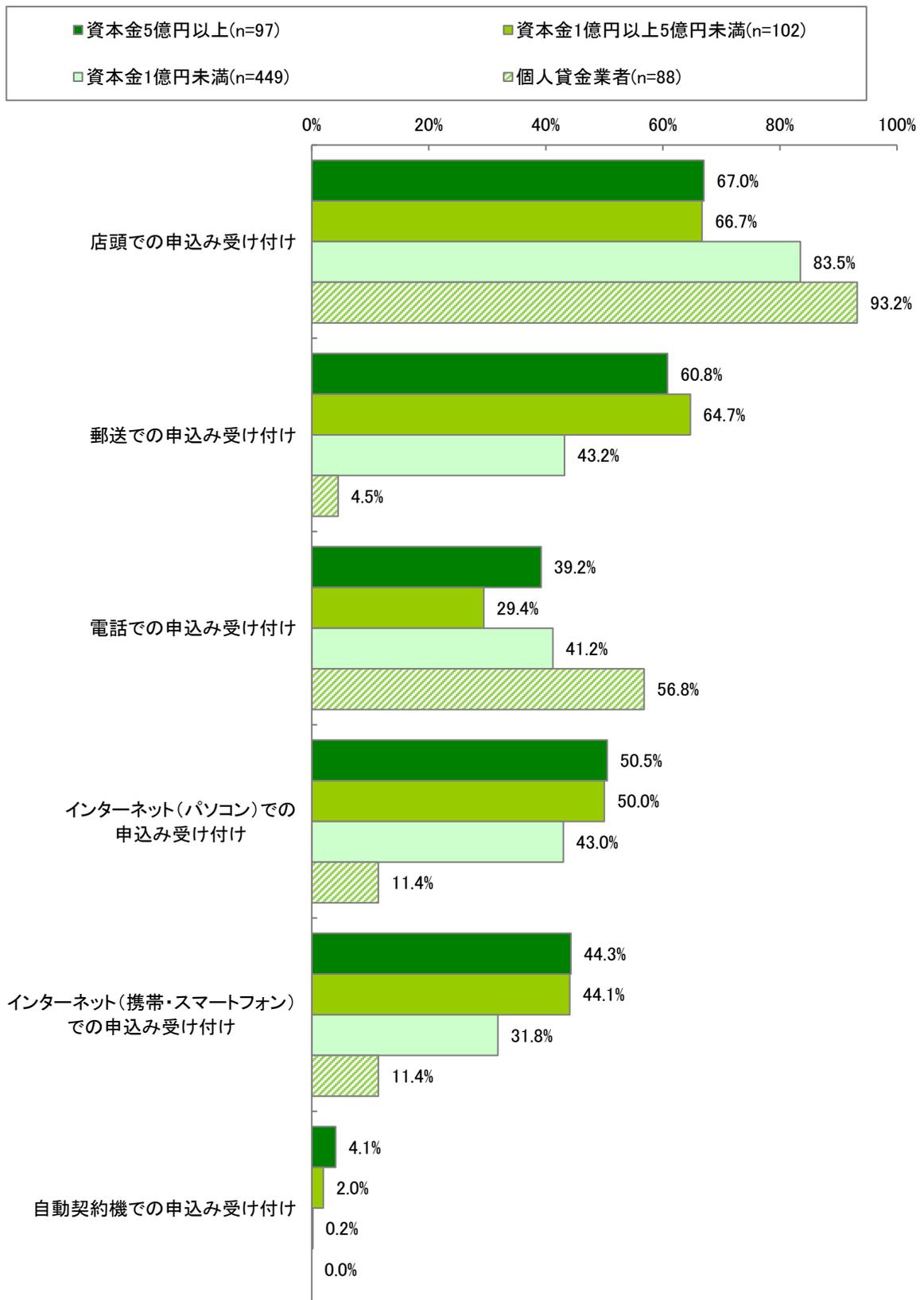
2.7.1. 申込み受付で現在実施している施策・サービス

- 申込み受付で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭での申込み受け付け」が80.2%と最も高く、次いで「郵送での申込み受け付け」が43.9%、「電話での申込み受け付け」が41.2%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」と回答した割合は、事業規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「郵送での申込み受け付け」、「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

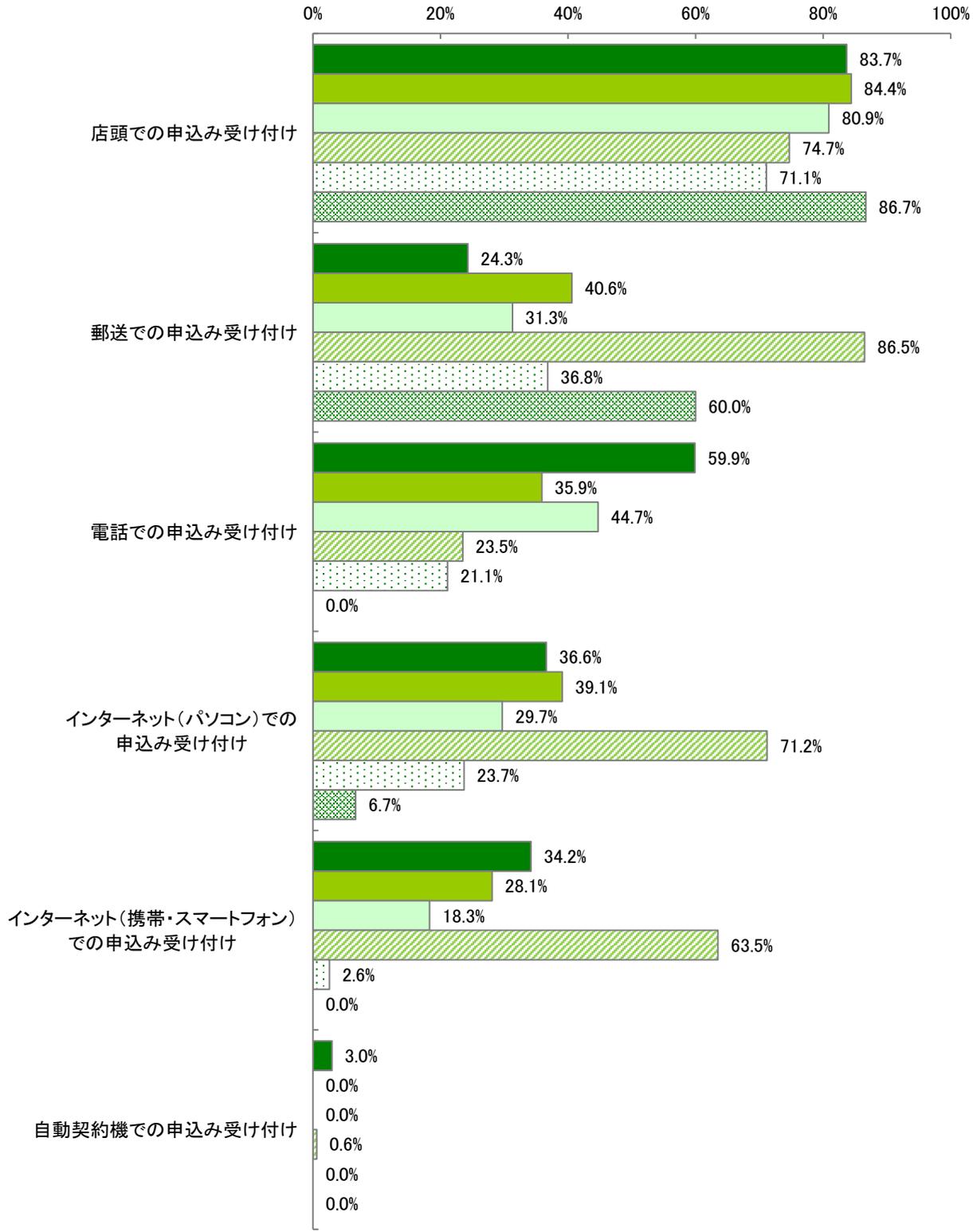
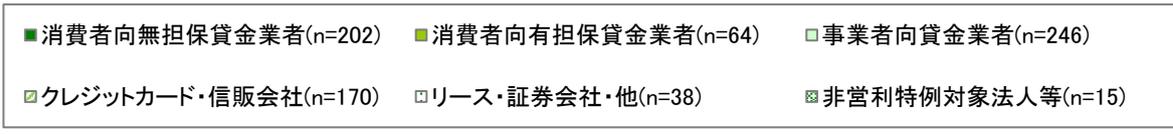
<図 27: 申込み受付で現在実施している施策やサービス(複数回答)>



【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



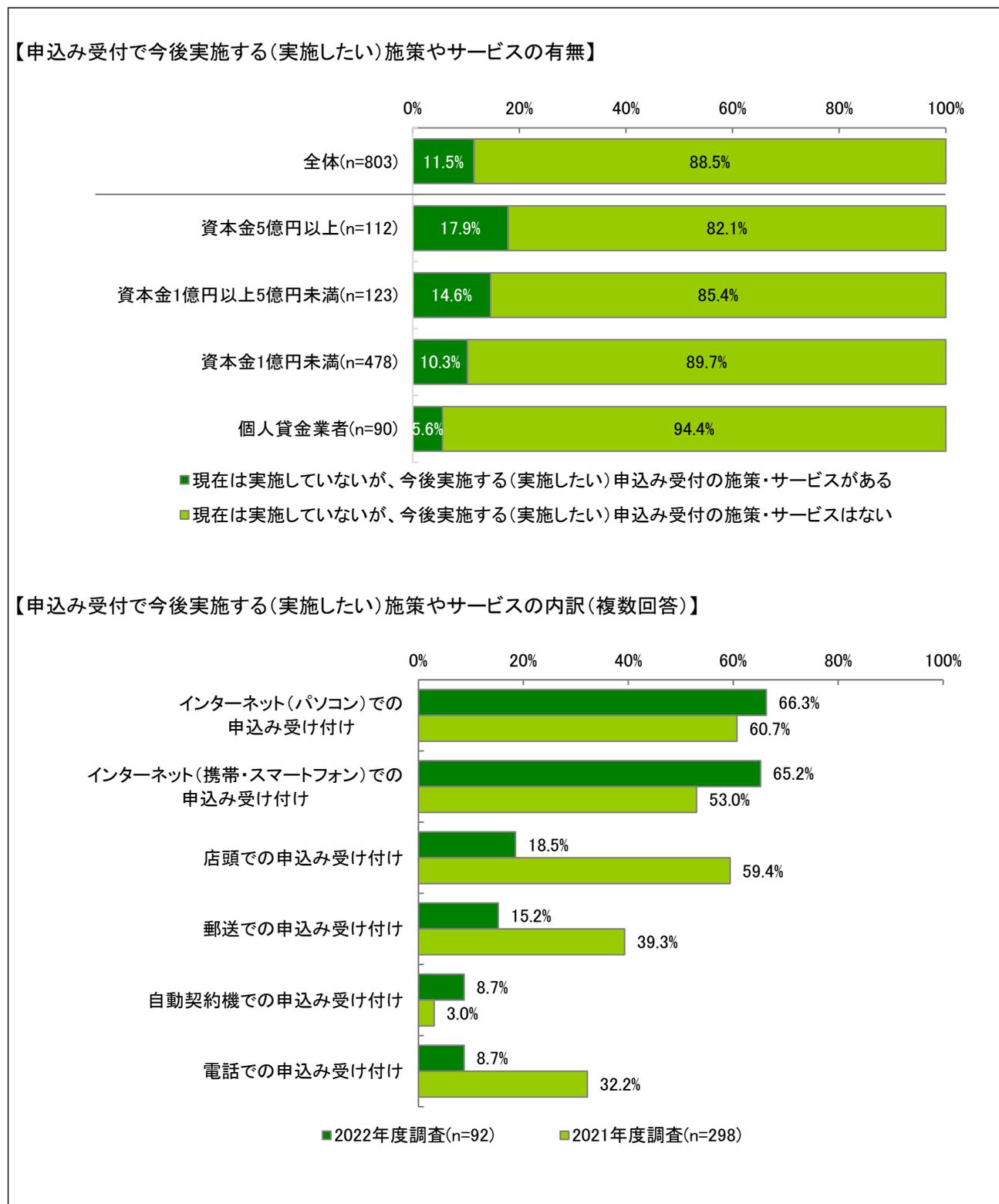
【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



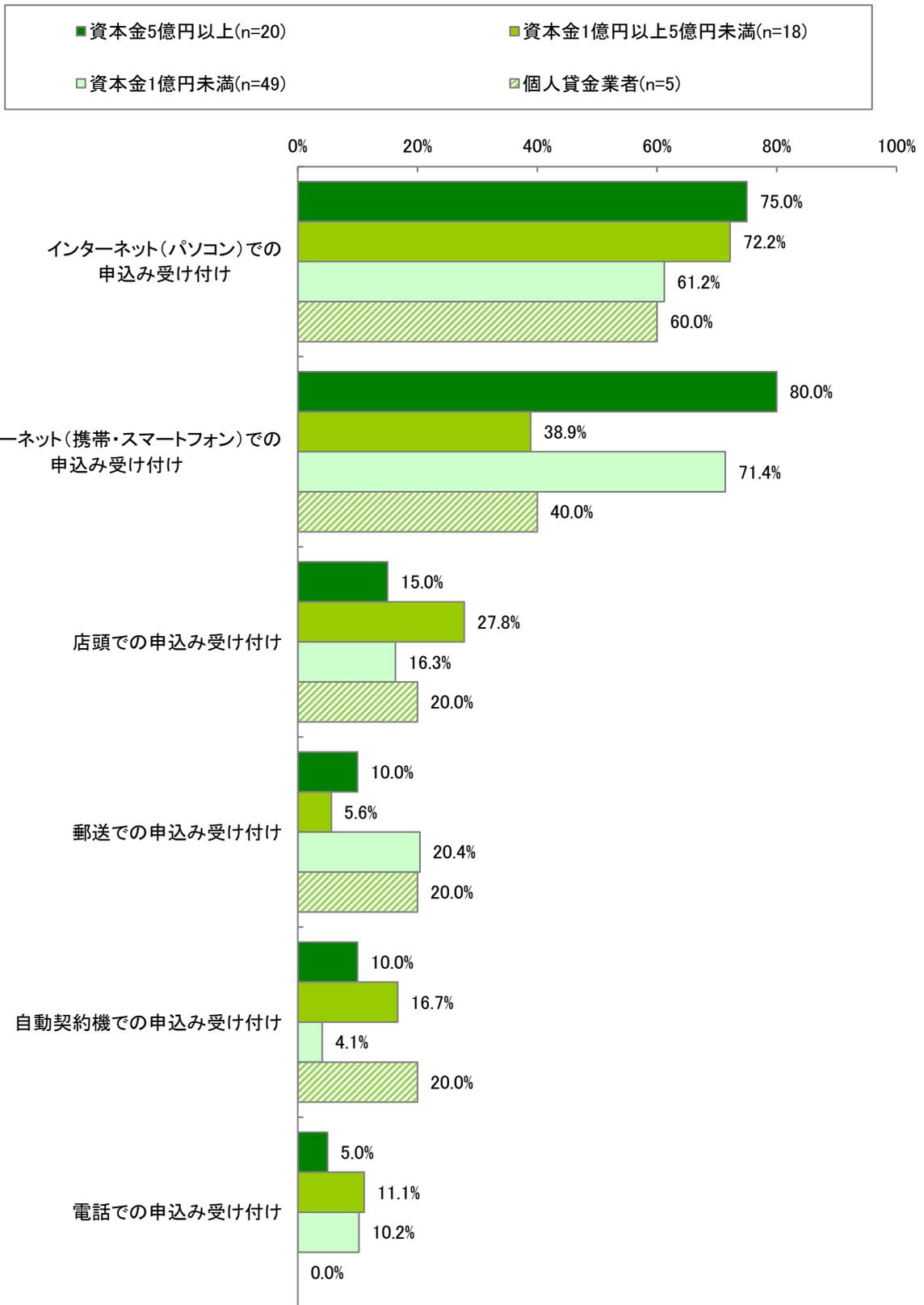
2.7.2. 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、11.5%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」が66.3%と最も高く、次いで「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」が65.2%となっている。

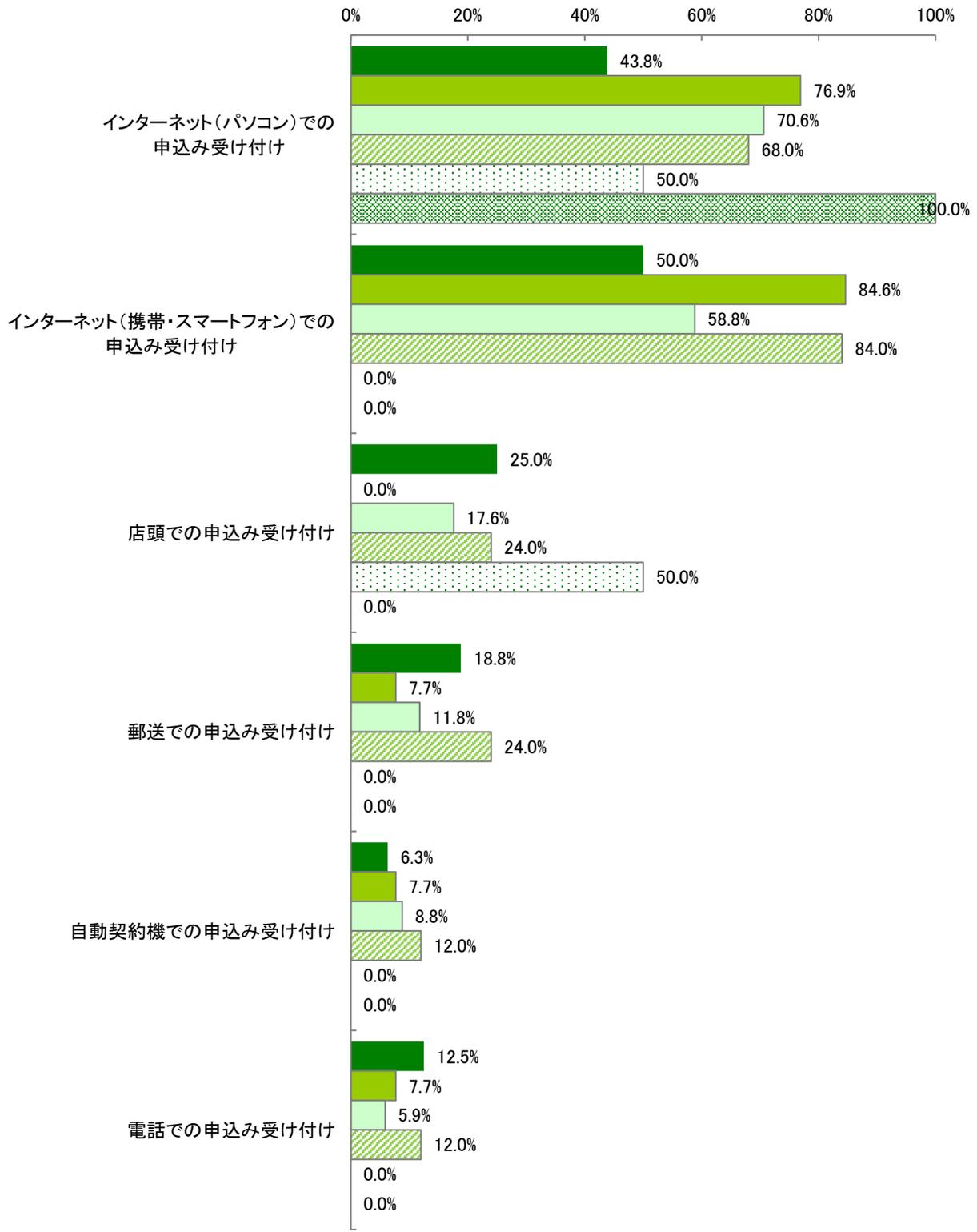
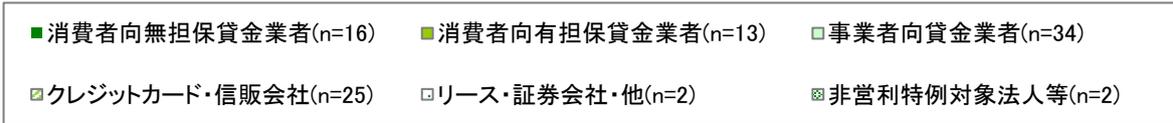
<図 28: 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



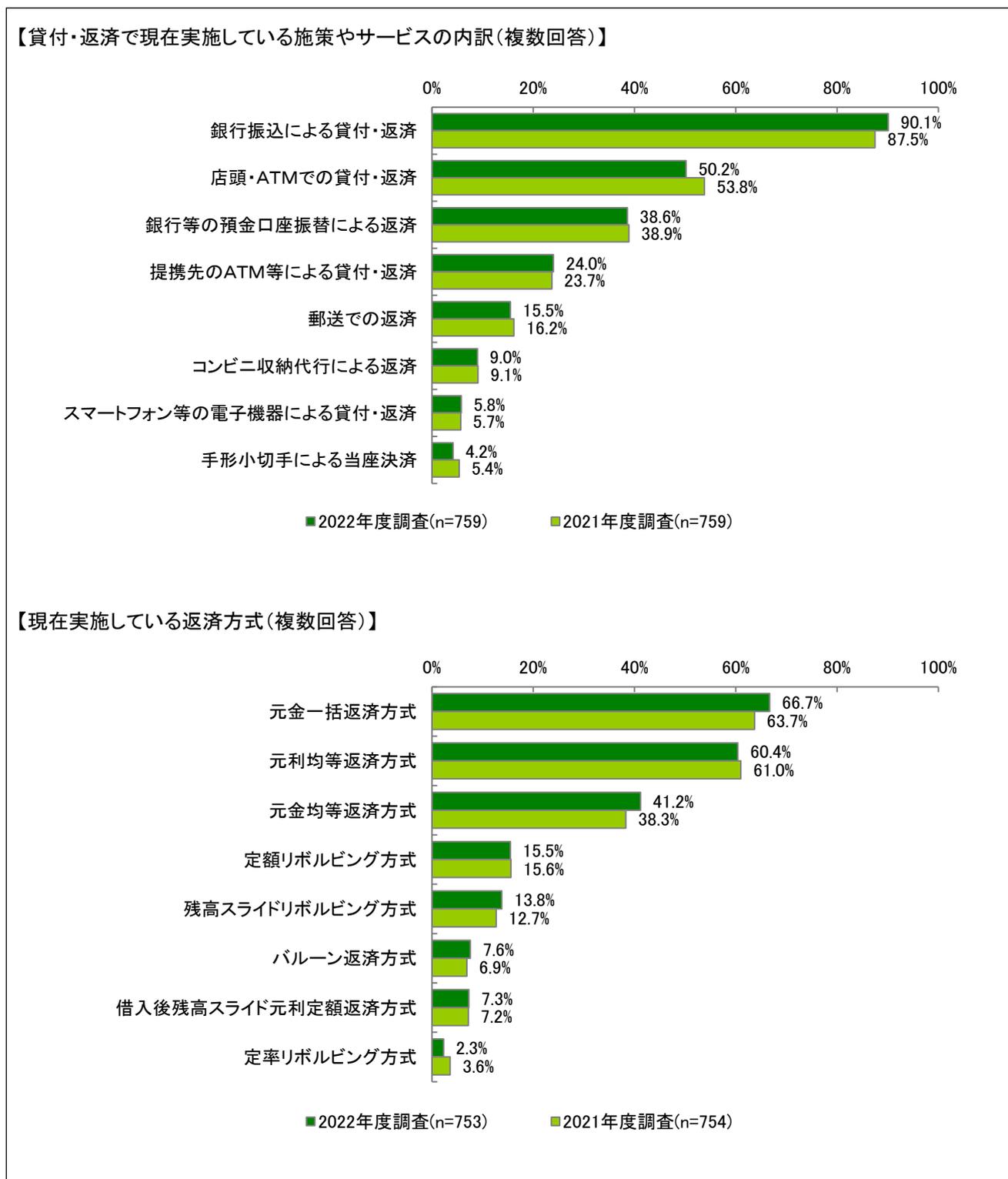
【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】



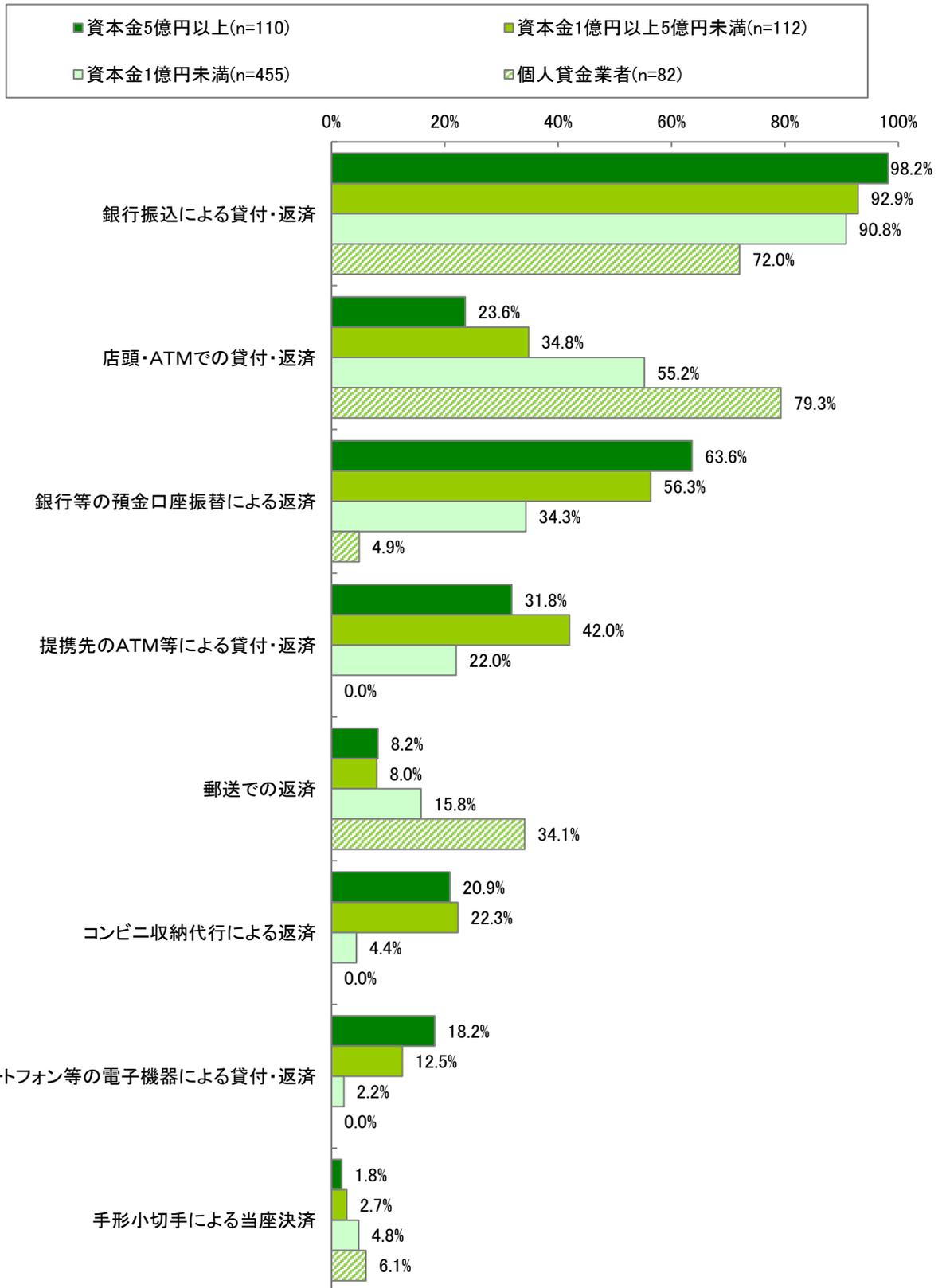
2.7.3. 貸付・返済で現在実施している施策やサービス

- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「銀行振込による貸付・返済」が90.1%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が50.2%、「銀行等の預金振替口座による返済」が38.6%となった。
- また、現在実施している返済方式では、「元利一括返済方式」と回答した割合が66.7%と最も高く、次いで「元利均等返済方式」が60.4%、「元金均等返済方式」が41.2%となっている。

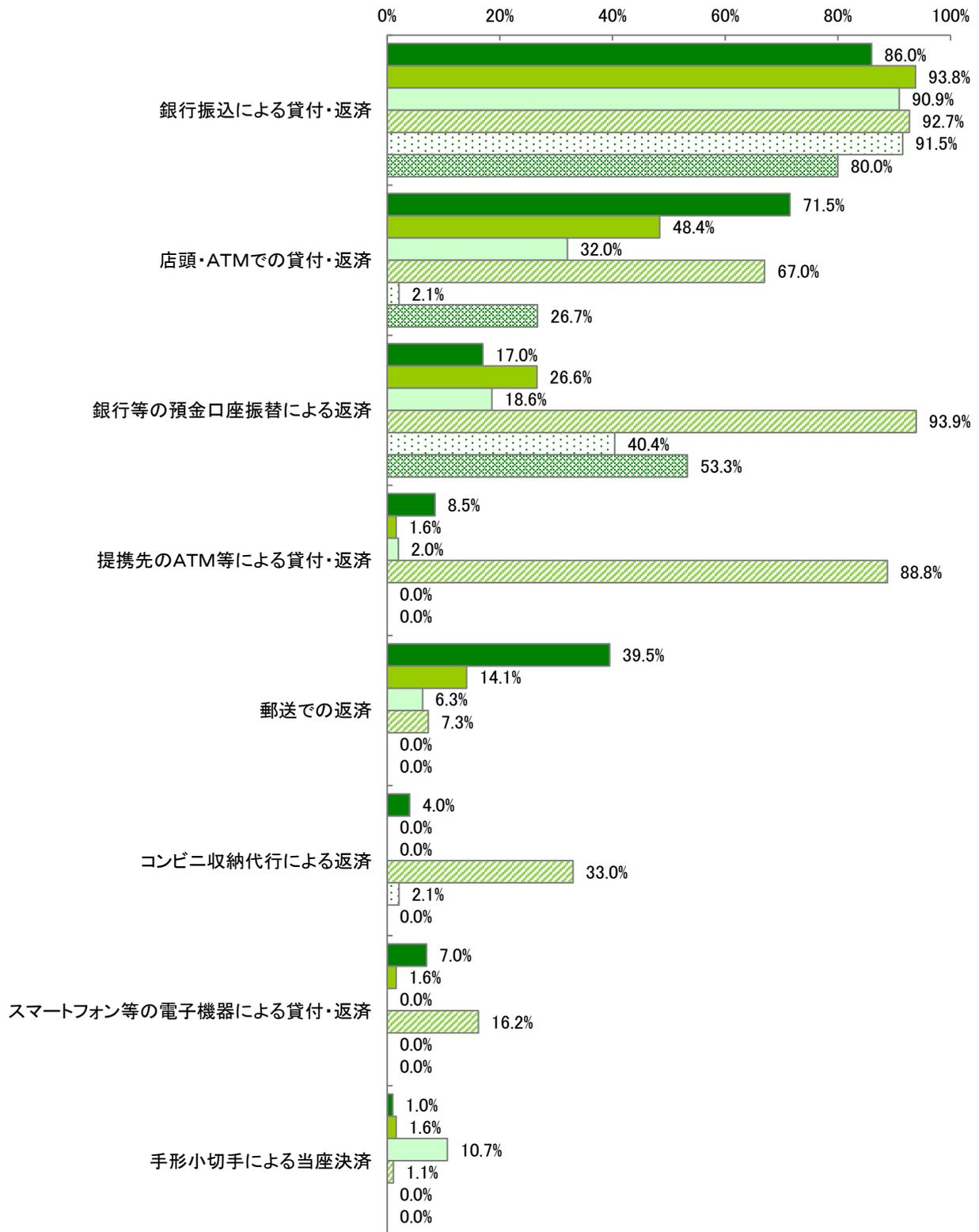
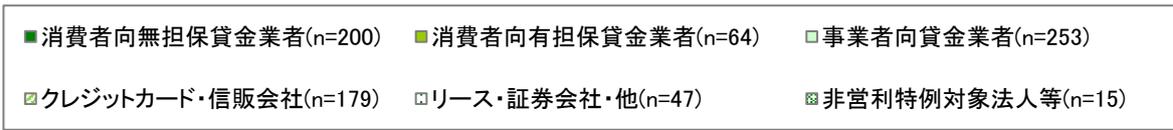
<図 29: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>



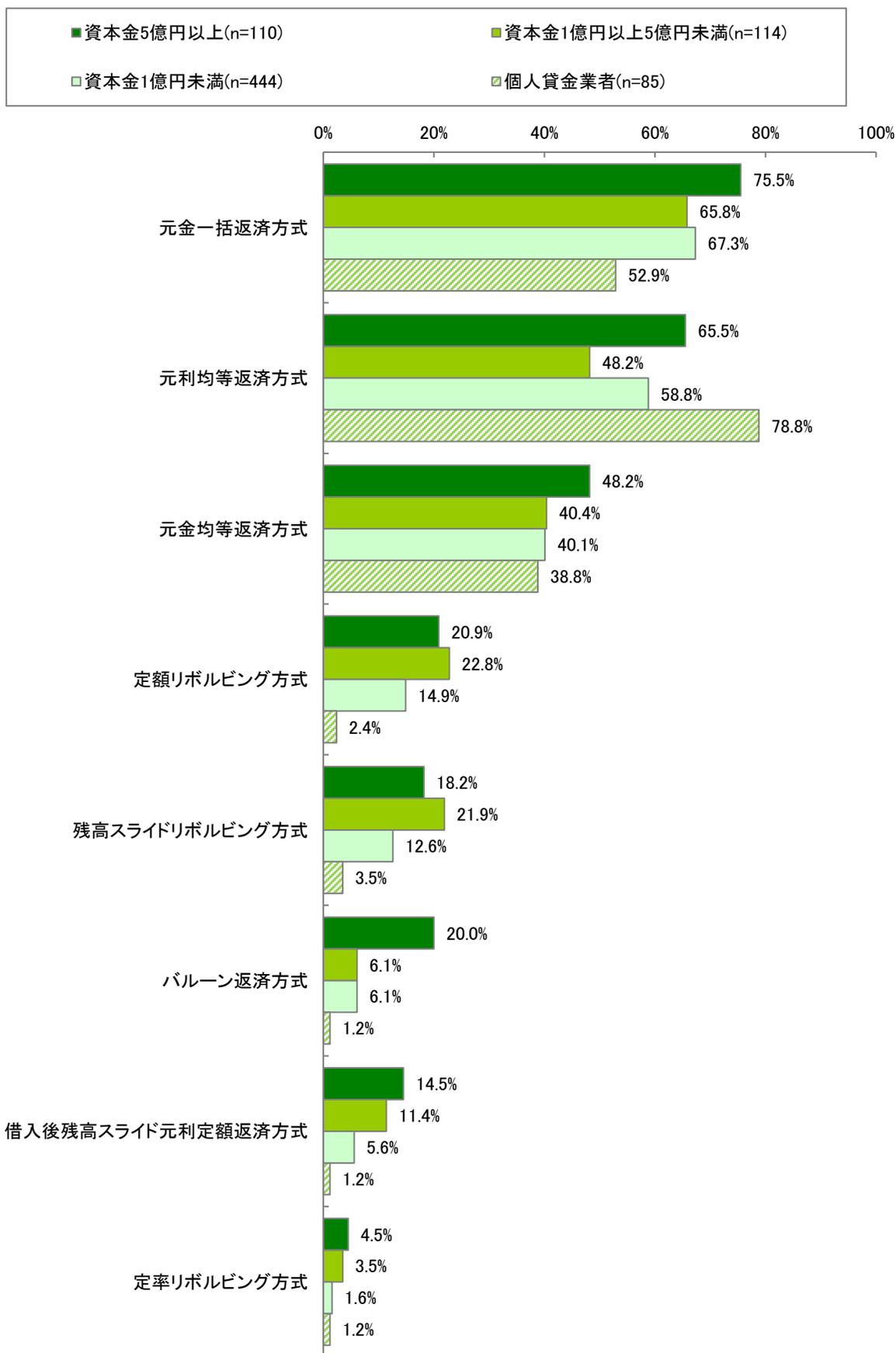
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



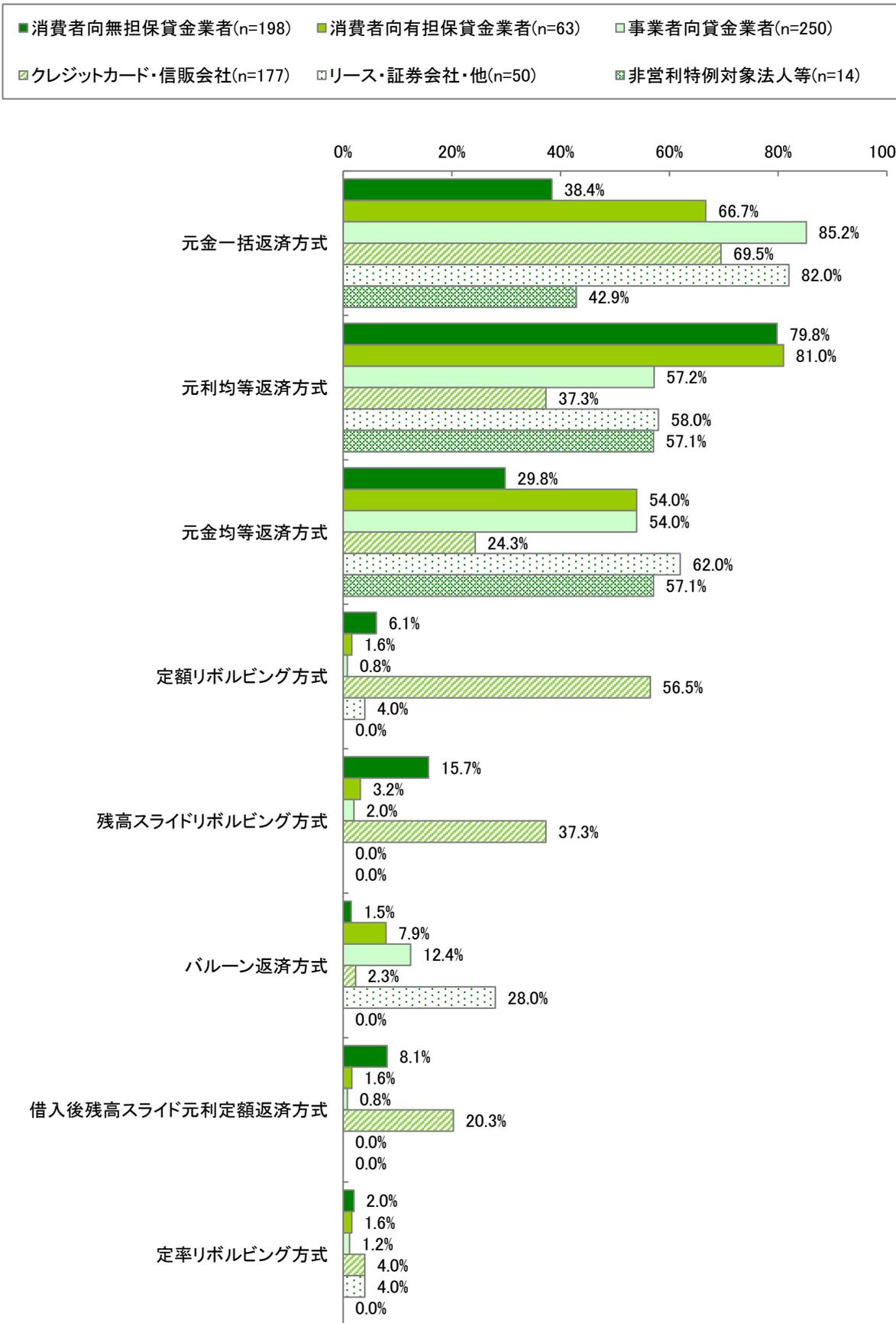
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



【現在実施している返済方式(複数回答)_事業規模別】



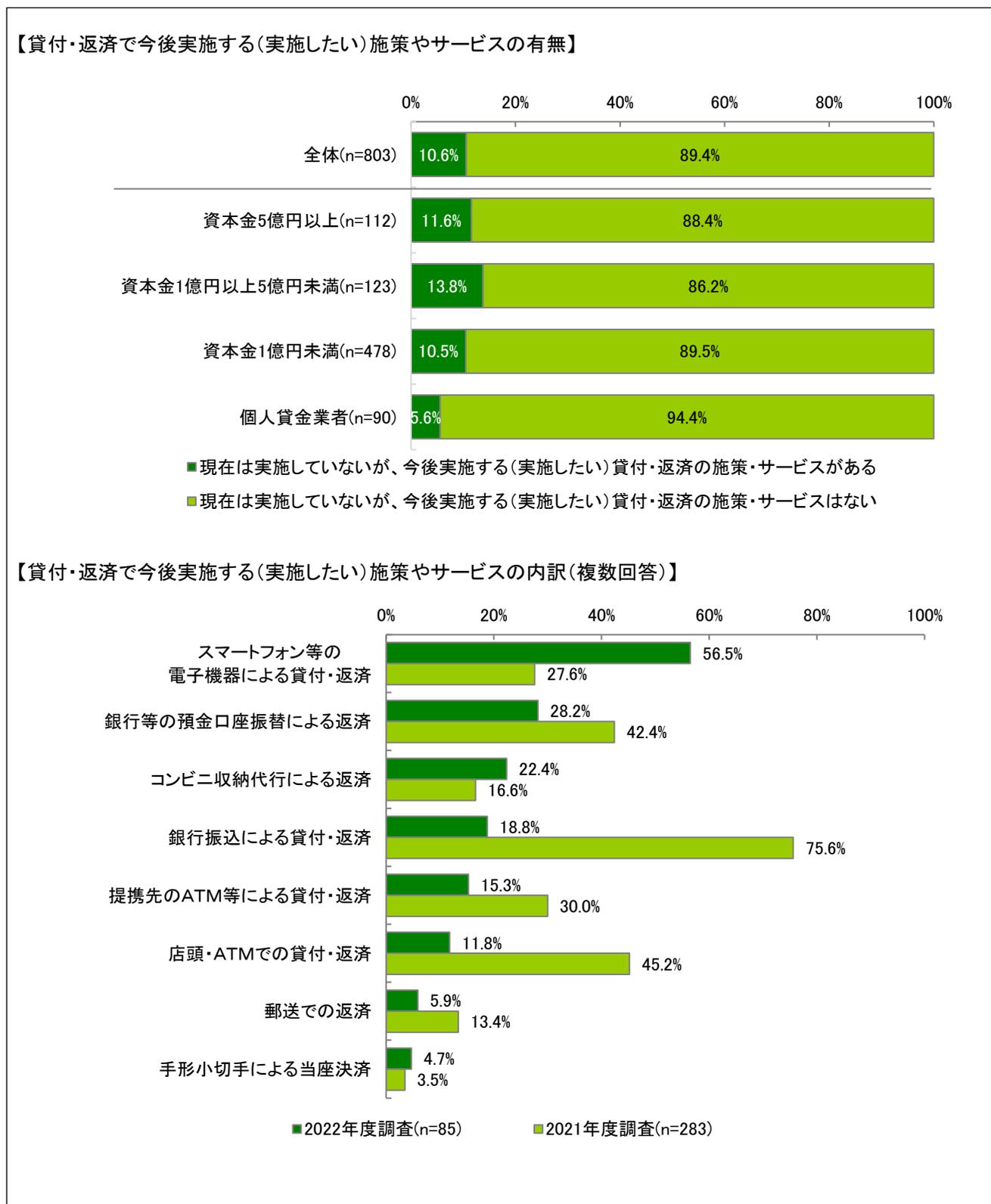
【現在実施している返済方式(複数回答)_業態別】



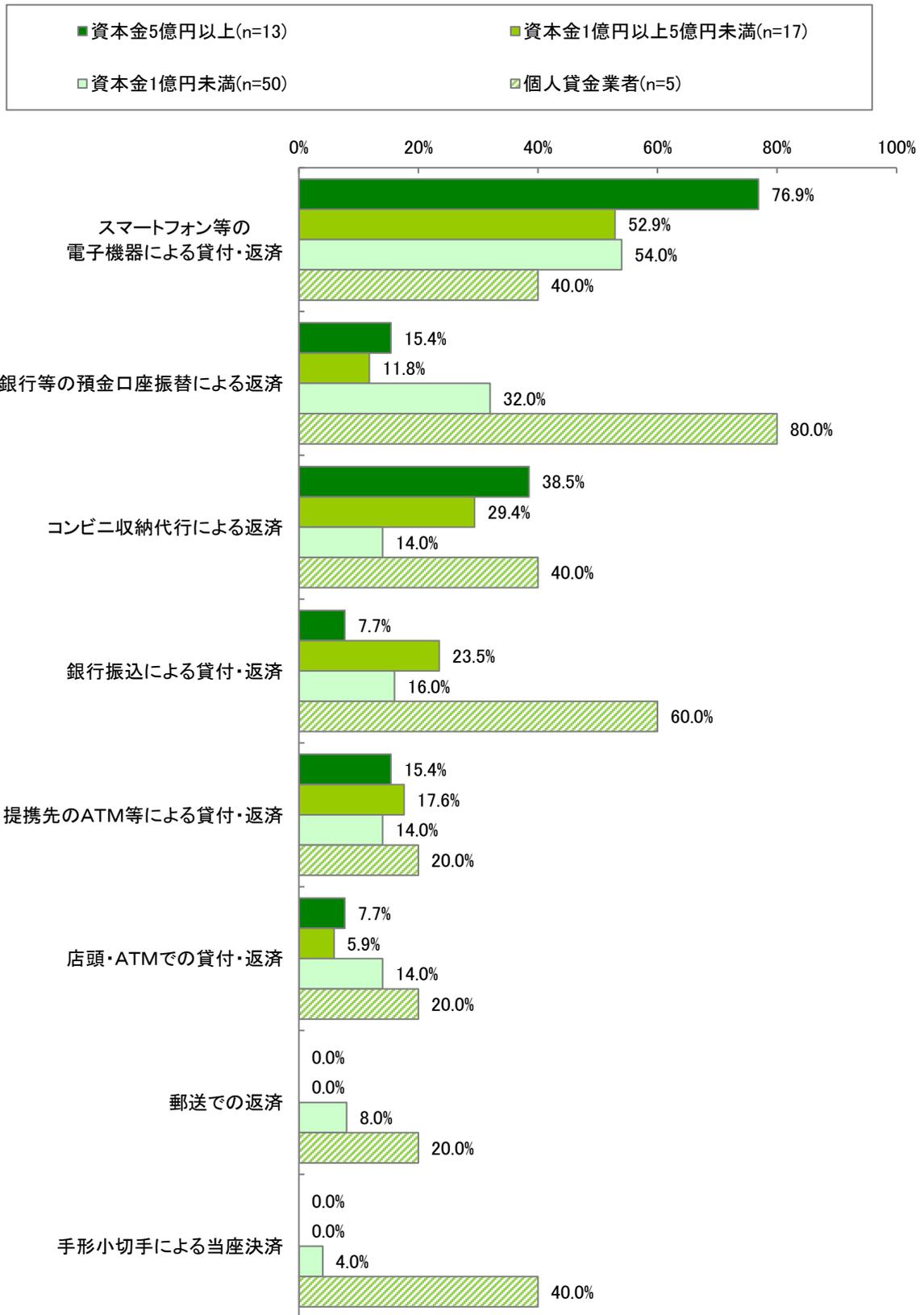
2.7.4. 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、10.6%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「スマートフォン等の電子機器による貸付・返済」が 56.5%と最も高く、次いで「銀行等の預金口座振替による返済」が 28.2%、「コンビニ収納代行による返済」が 22.4%となっている。

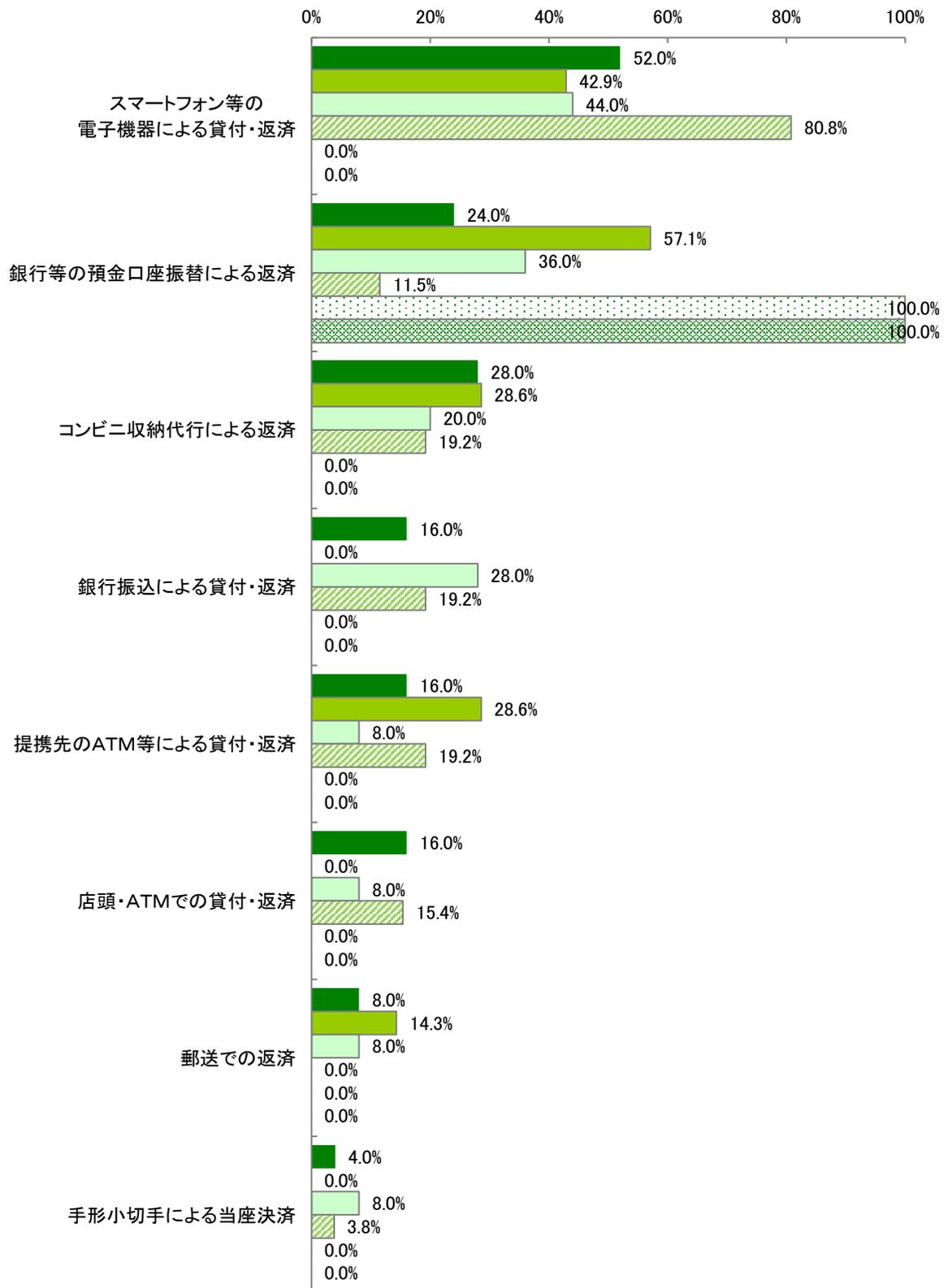
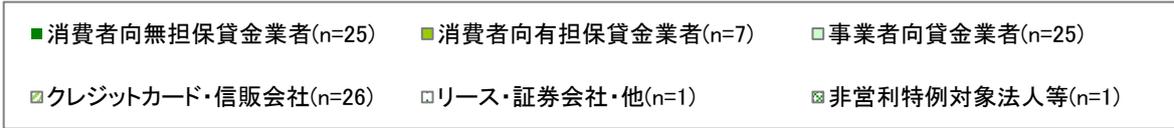
<図 30: 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



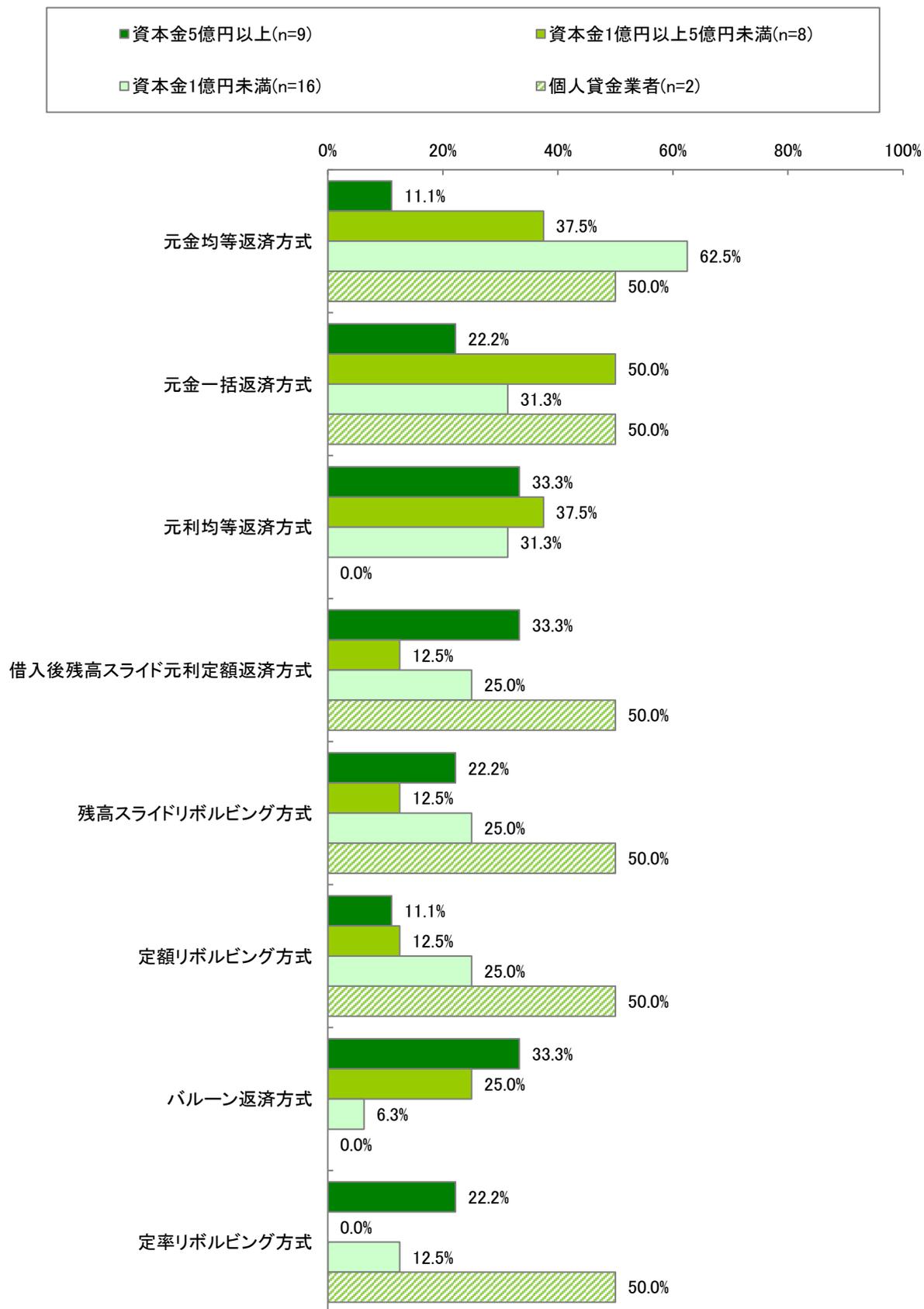
【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】

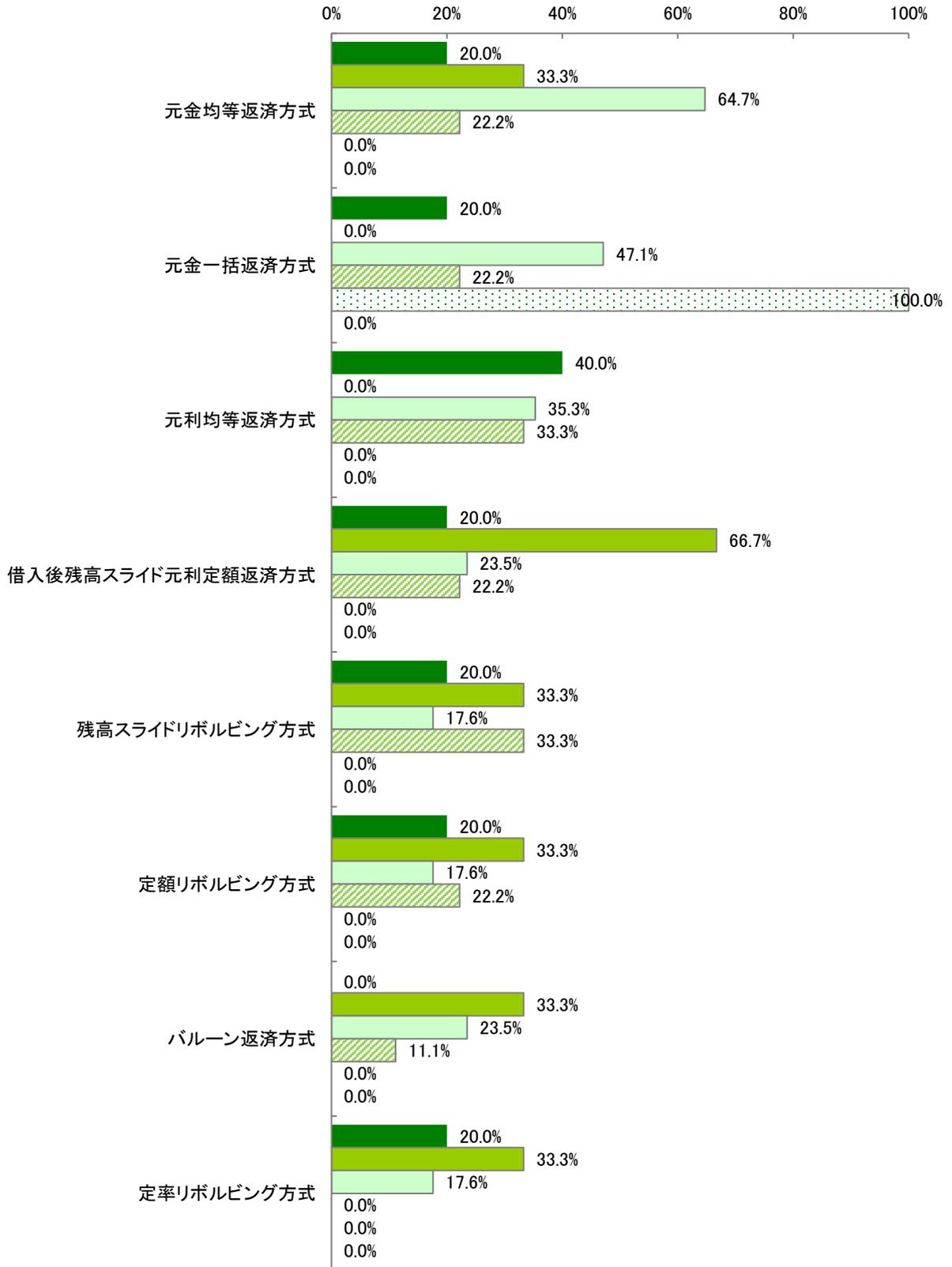


【今後実施する(実施したい)返済方式(複数回答)__事業規模別】



【今後実施する(実施したい)返済方式(複数回答)__業態別】

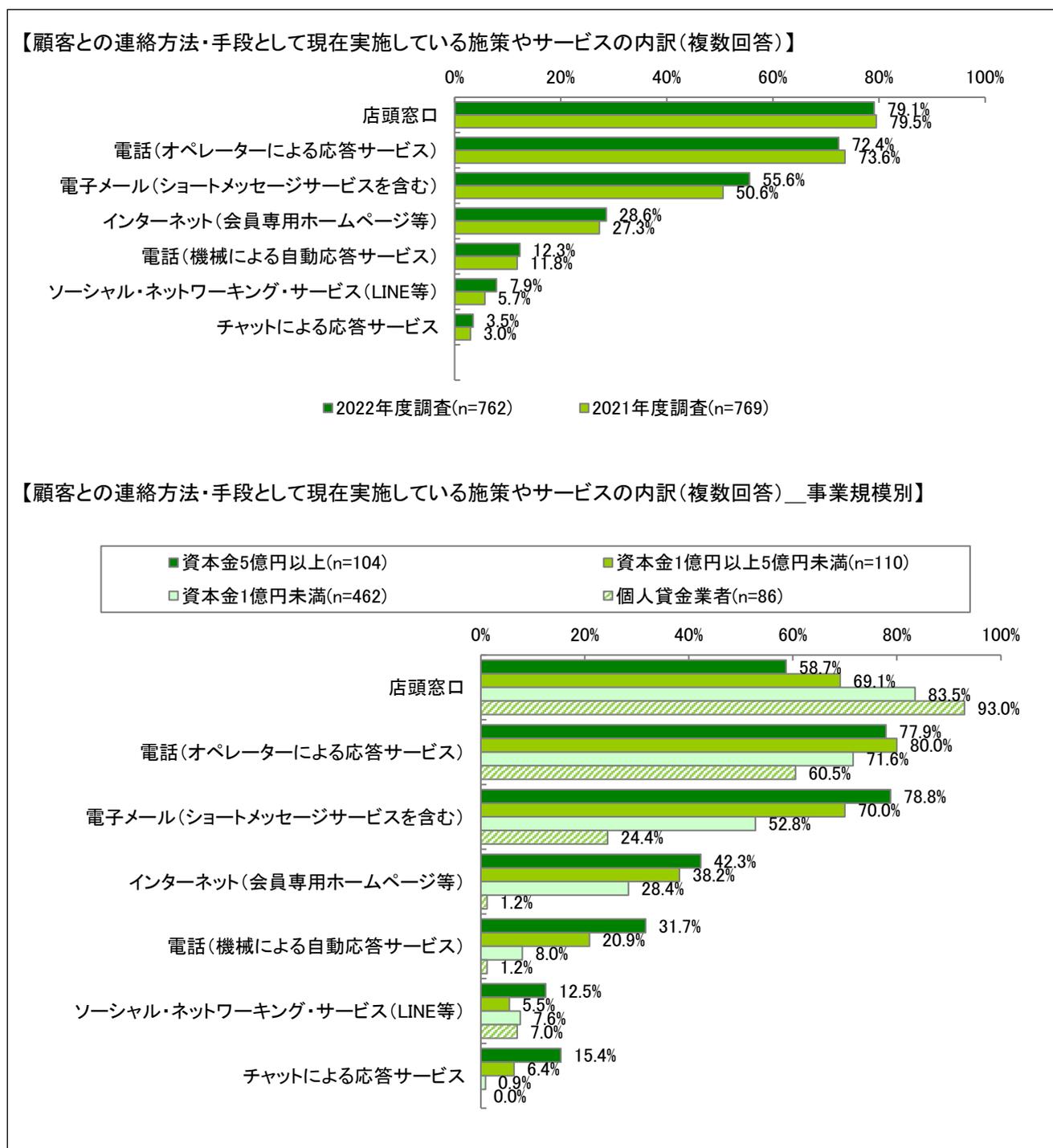
- 消費者向無担保貸金業者(n=5)
- 消費者向有担保貸金業者(n=3)
- 事業者向貸金業者(n=17)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=9)
- リース・証券会社・他(n=1)
- ▨ 非営利特例対象法人等(n=0)



2.7.5. 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス

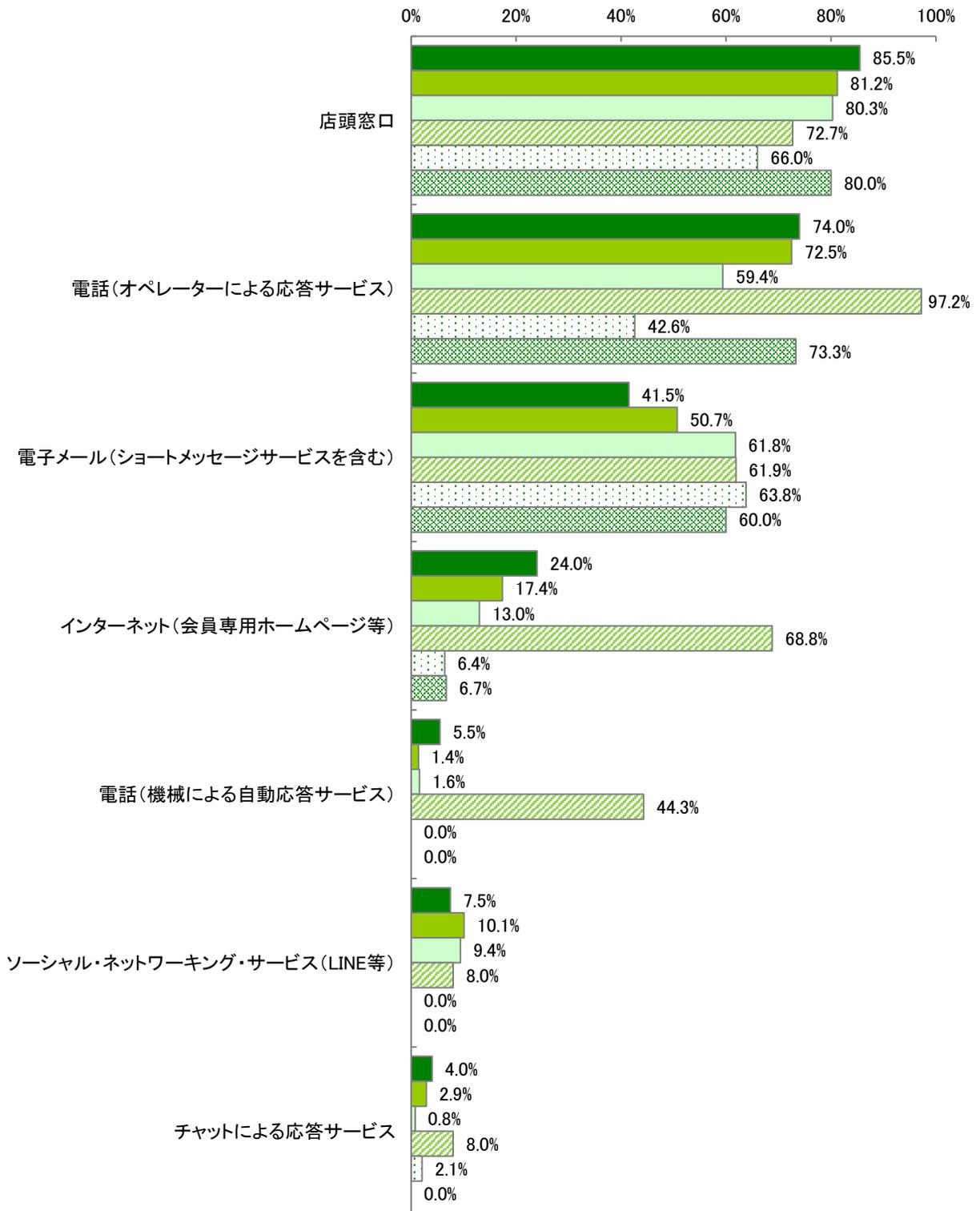
- 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭窓口」が79.1%と最も高く、次いで「電話(オペレーターによる応答サービス)」が72.4%、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が55.6%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)では、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が最も高く78.8%、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)では「電話(オペレーターによる応答サービス)」が最も高く80.0%、法人貸金業者(資本金1億円未満)と個人貸金業者では、「店頭窓口」が最も高く、それぞれ83.5%、93.0%となった。

<図 31: 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス>



【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】

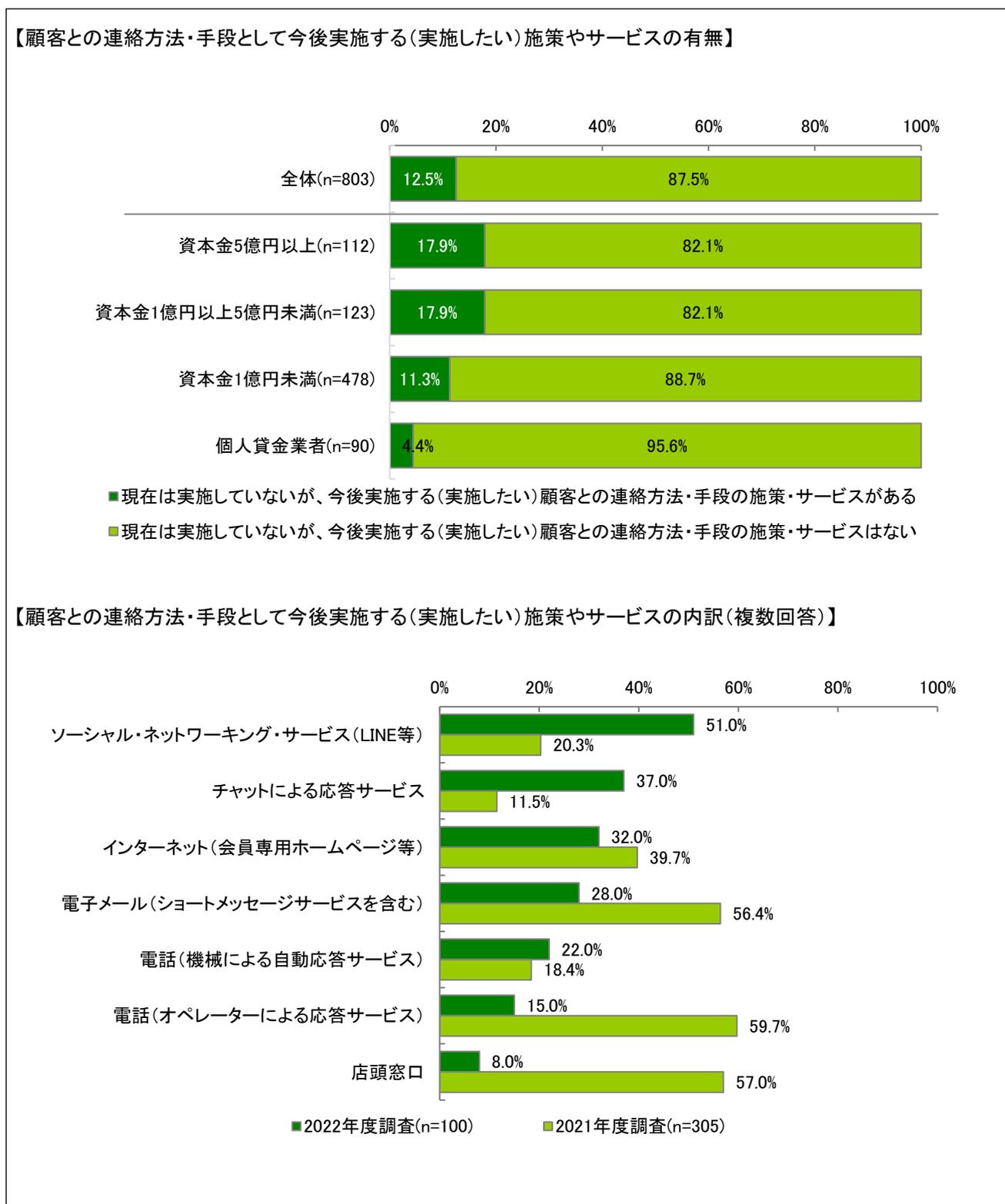
- 消費者向無担保貸金業者(n=200) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=69) □ 事業者向貸金業者(n=254)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=176) □ リース・証券会社・他(n=47) ▩ 非営利特例対象法人等(n=15)



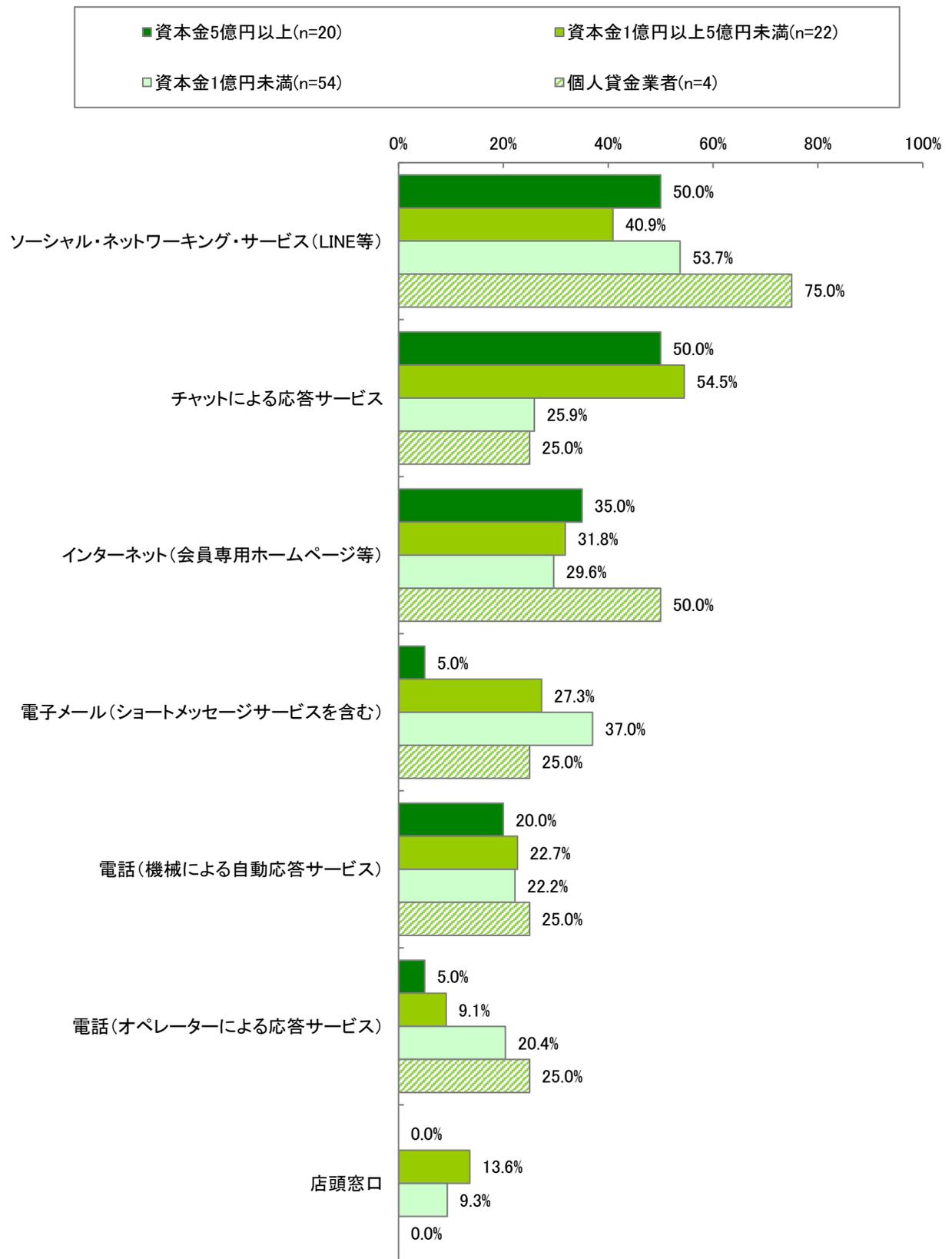
2.7.6. 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、12.5%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(LINE 等)」が 51.0%と最も高く、次いで「チャットによる応答サービス」が 37.0%、「インターネット(会員専用ホームページ等)」が 32.0%と続いている。

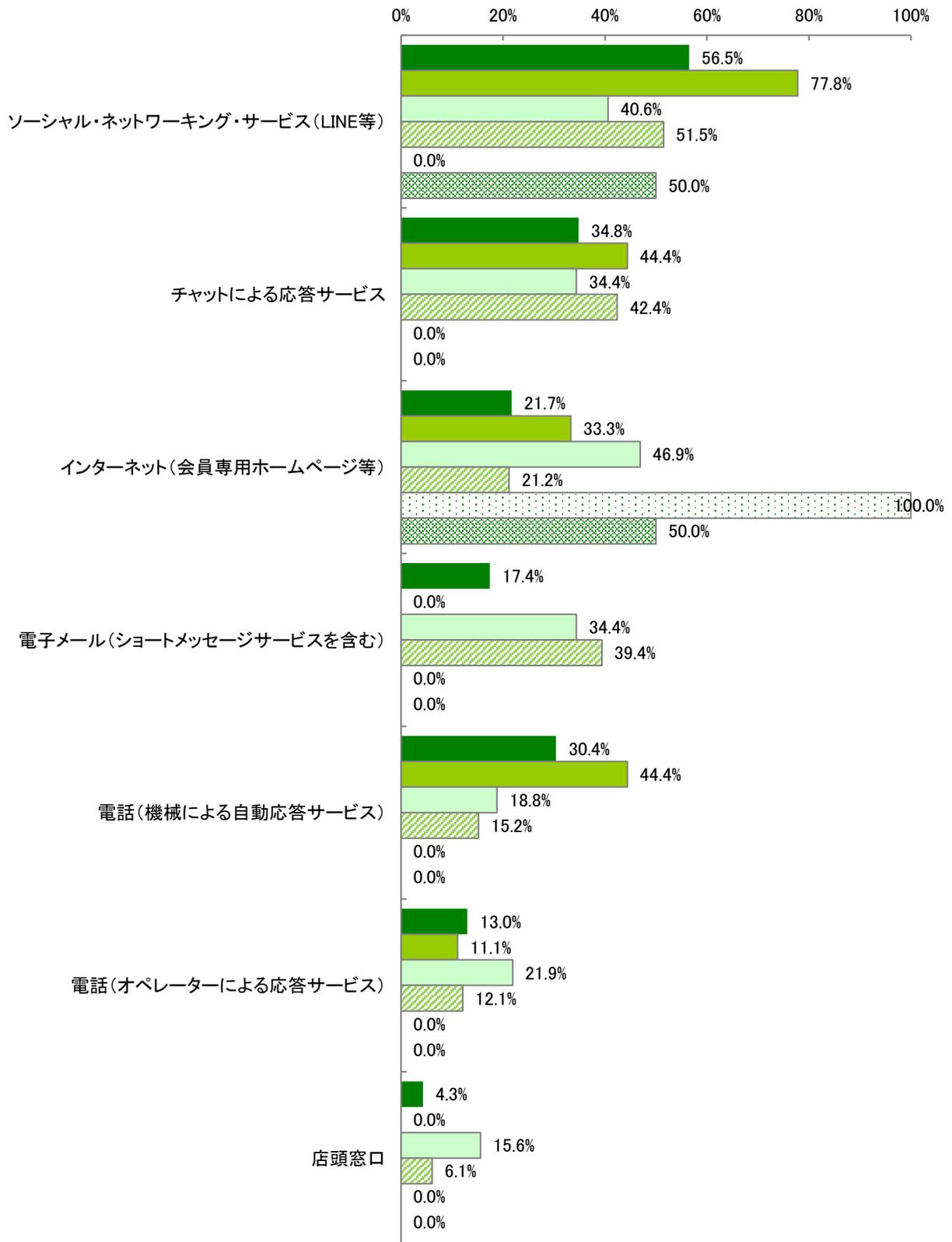
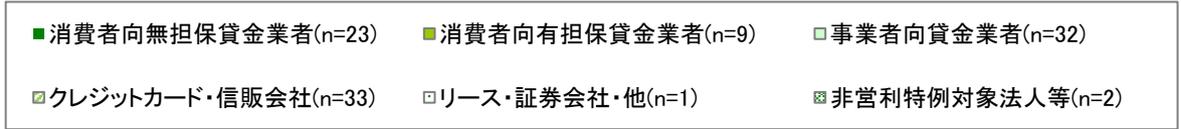
<図 32: 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービス>



【顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



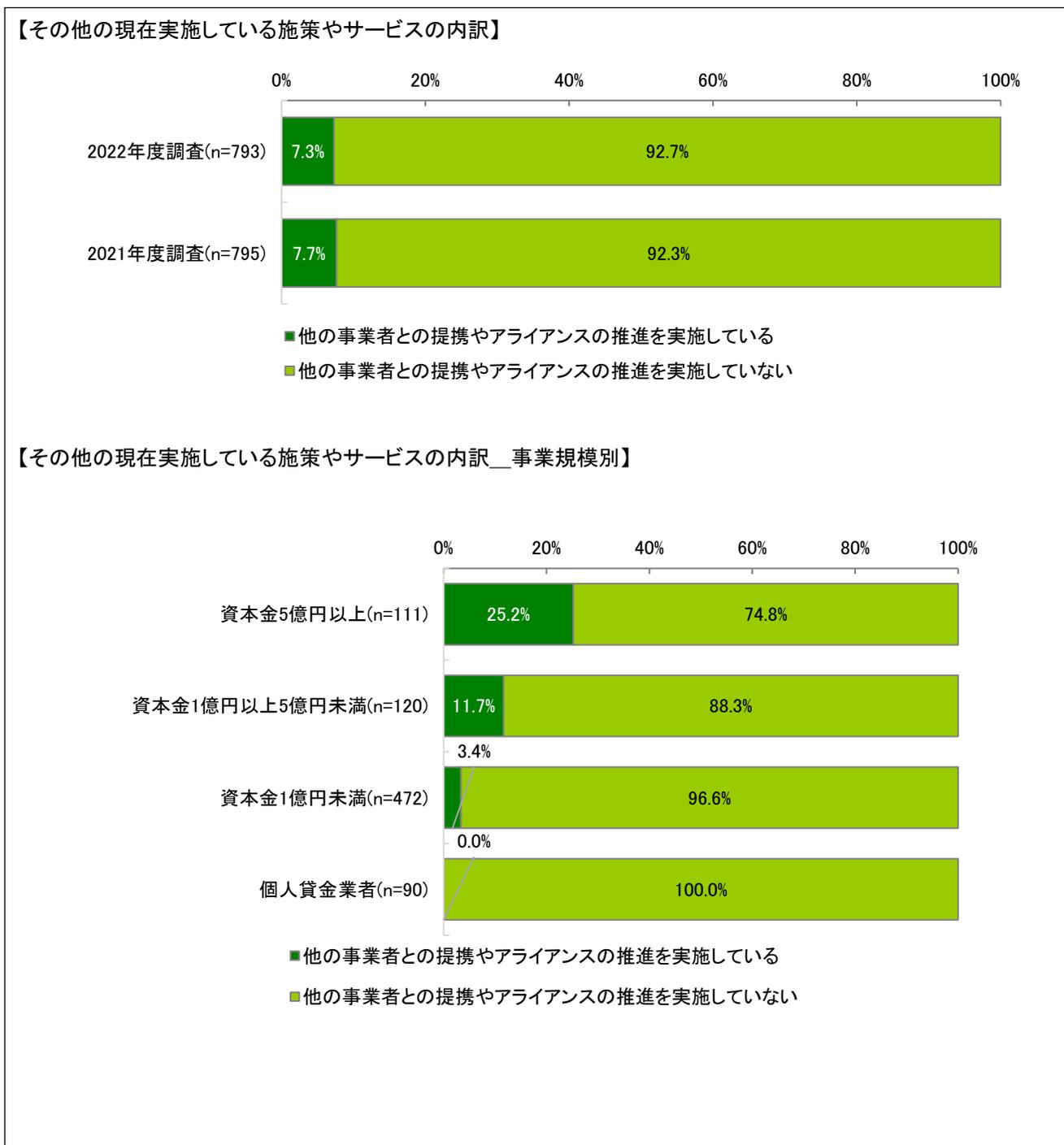
【顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】



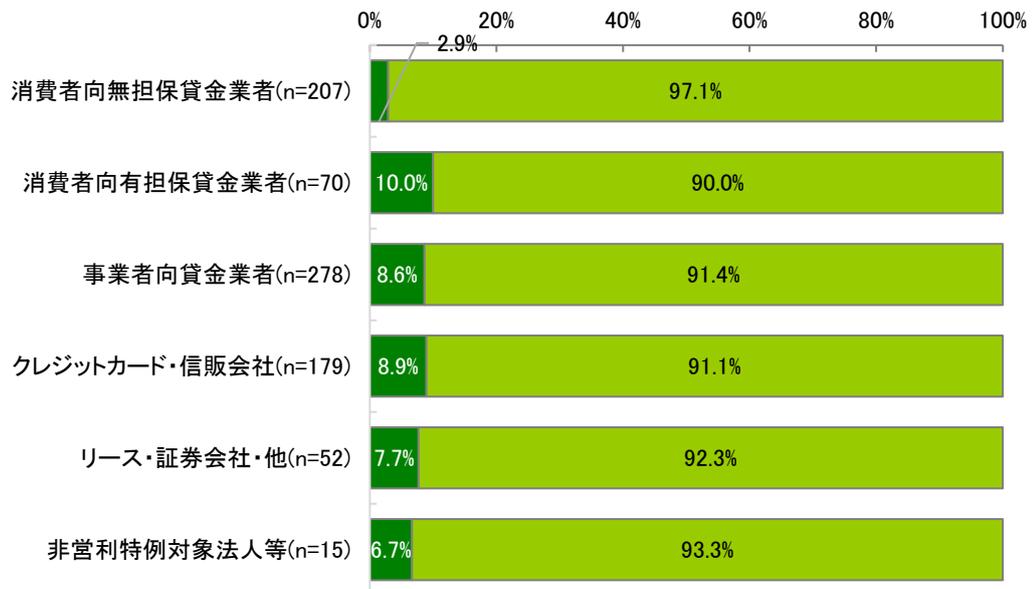
2.7.7. その他の現在実施している施策やサービス

- その他の現在実施している施策やサービスについて調査したところ、7.3%が「他の事業者との提携やアライアンスを実施している」と回答しており、事業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

<図 33: その他の現在実施している施策やサービス>

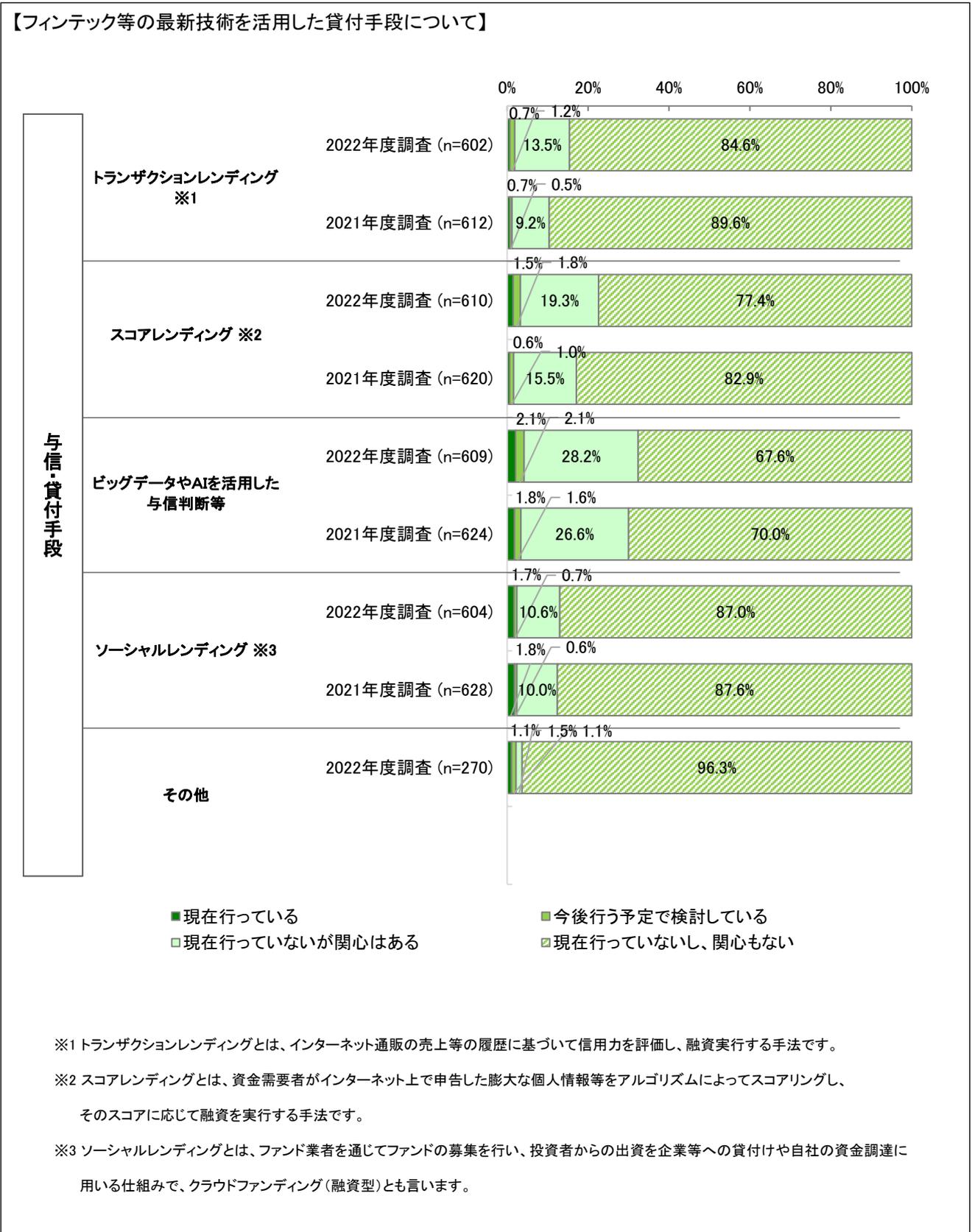


【その他の現在実施している施策やサービスの内訳__業態別】

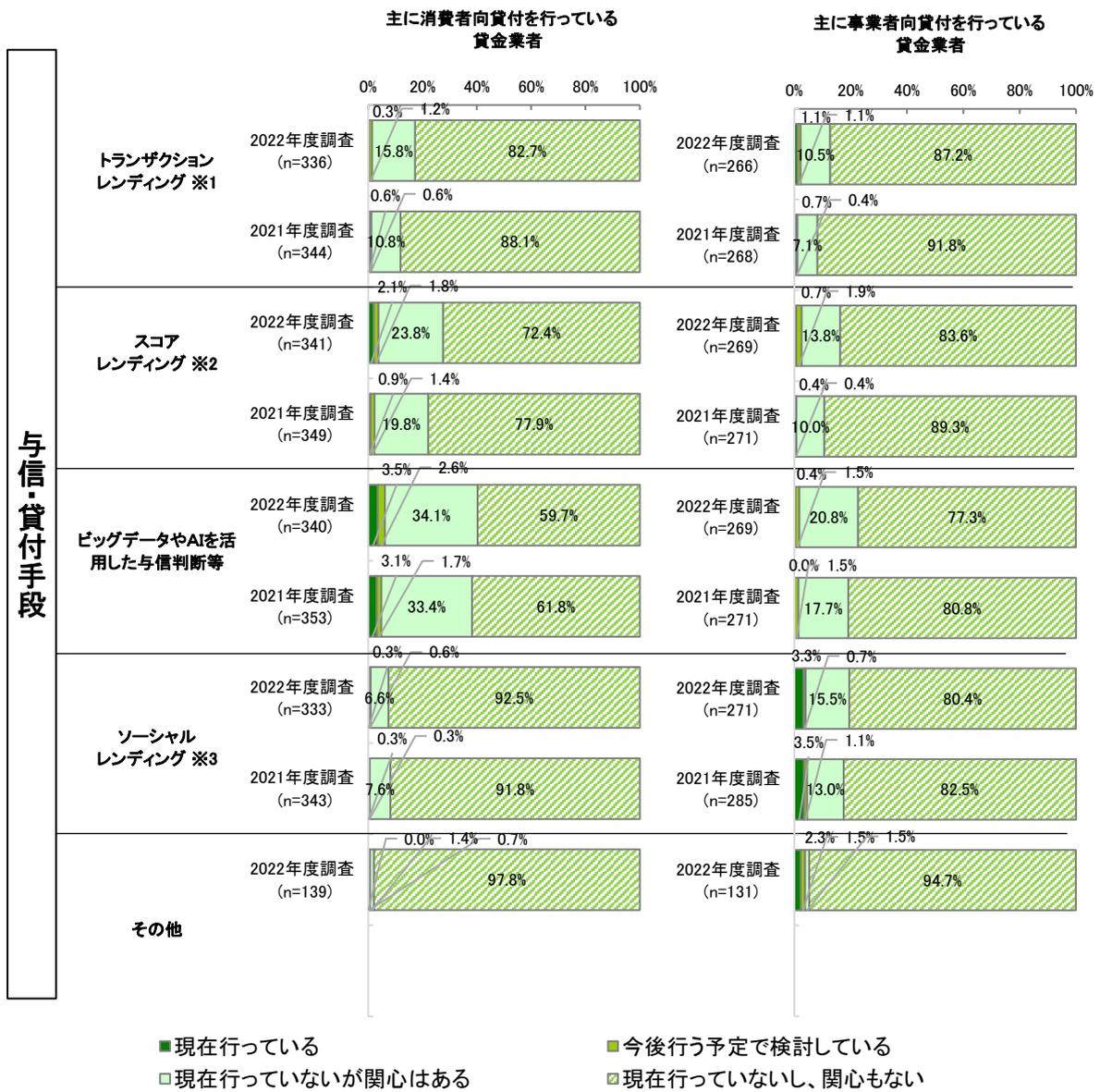


- 他の事業者との提携やアライアンスの推進を実施している
- 他の事業者との提携やアライアンスの推進を実施していない

<図 34: フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について>

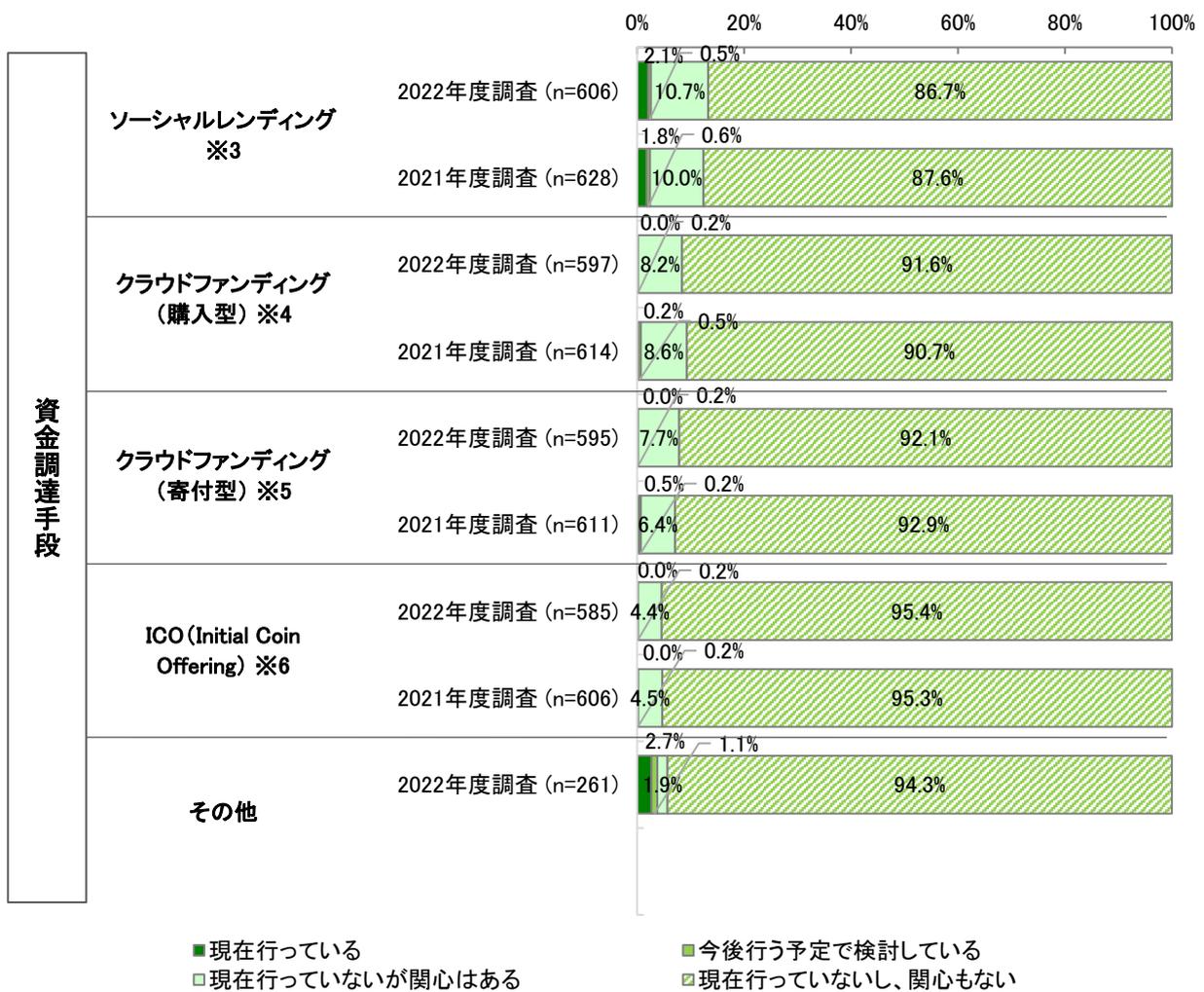


【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について__主な貸付先別】



※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。
 ※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。
 ※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について】



※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

※4 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。

※5 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。

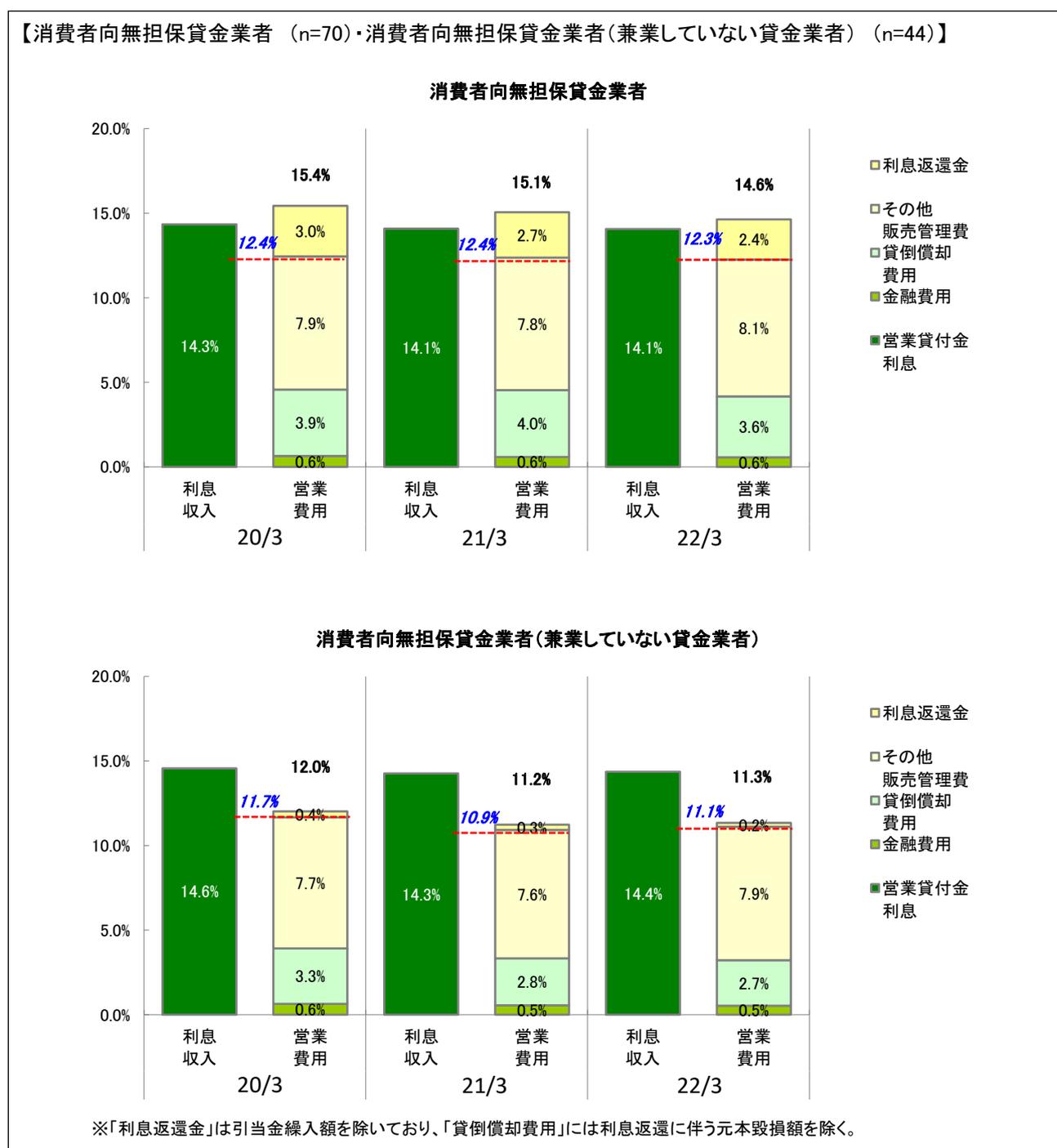
※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達の手法です。

3. 貸金業者の収益構造

3.1.事業コスト構造(消費者向無担保貸金業者・事業者向貸金業者)

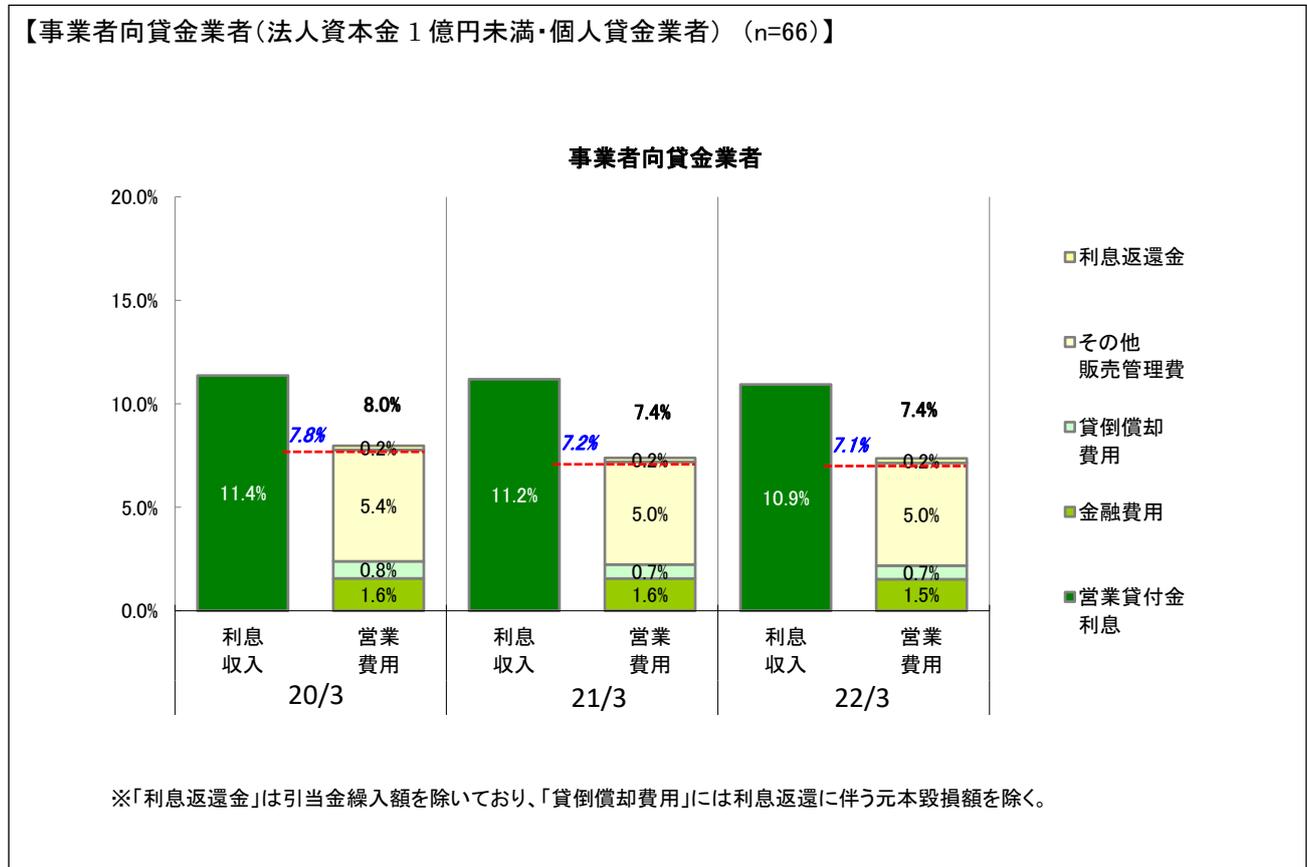
- 消費者向無担保貸金業者の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業貸付金利息が常に営業費用を下回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。
- 消費者向無担保貸金業者における営業貸付残高に対する営業費用(利息返還金を除く)の比率をみると、2020年3月の12.4%から2022年3月は12.3%と0.1ポイント低下となった。
- また、その他販売管理費の占める割合では、消費者向無担保貸金業者は2020年3月の7.9%から2022年3月は7.5%と0.6ポイント低下となっており、他の事業と兼業していない消費者向無担保貸金業者では2020年3月の7.9%から2022年3月は8.1%と0.2ポイント上昇となっている。

<図 35: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(消費者向無担保貸金業者)>



- 事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者)における営業貸付残高に対する営業費用(利息返還金を除く)の比率をみると、2020 年 3 月の 7.8%から 2022 年 3 月は 7.1%と 0.7 ポイント低下している。
- また、その他販売管理費の占める割合では、2020 年 3 月の 5.4%から 2022 年 3 月は 5.0%と 0.4 ポイント低下している。

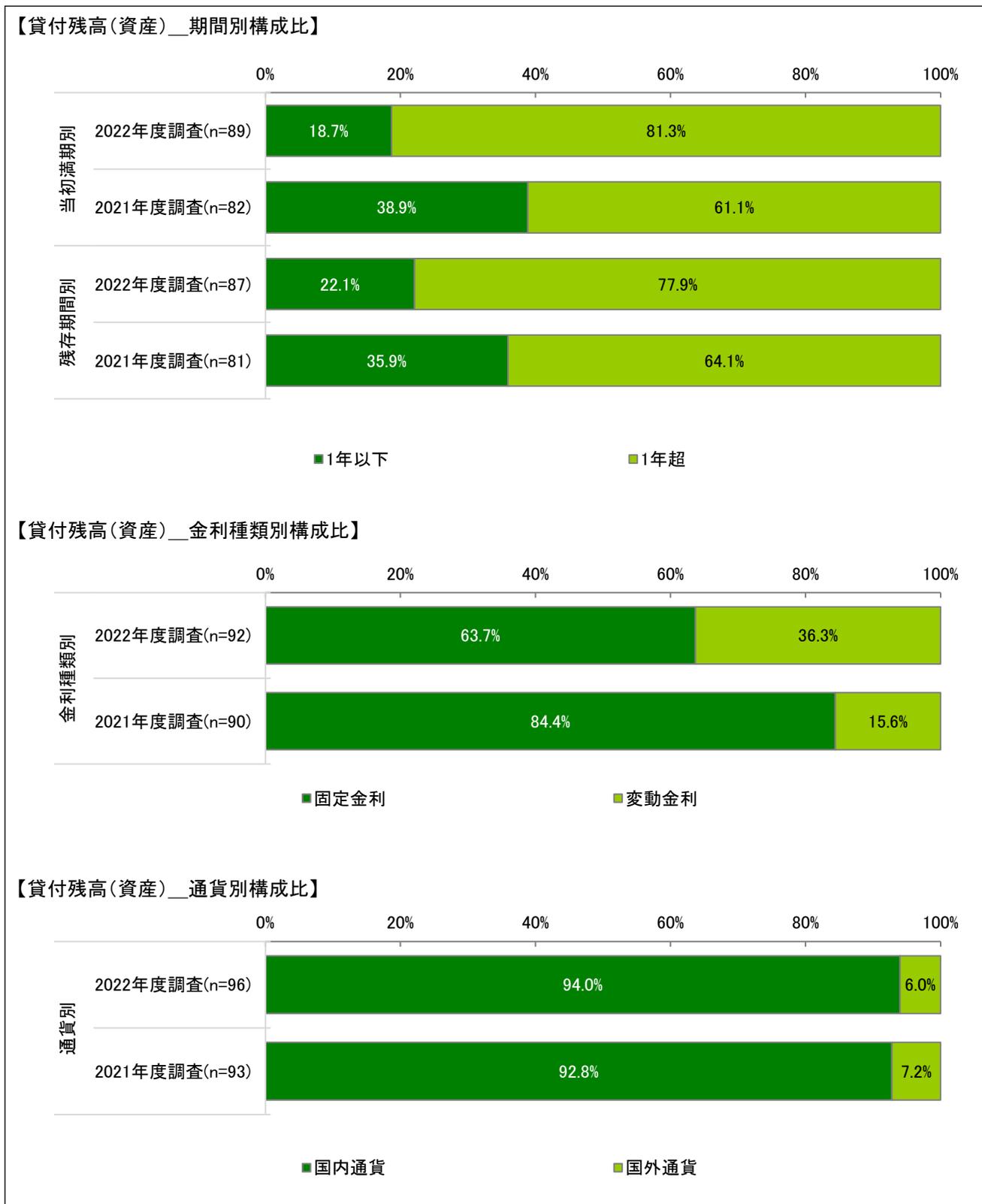
<図 36: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(事業者向貸金業者)>



3.2.貸付(資産)と借入(負債)の期間別・金利種別・通貨別内訳

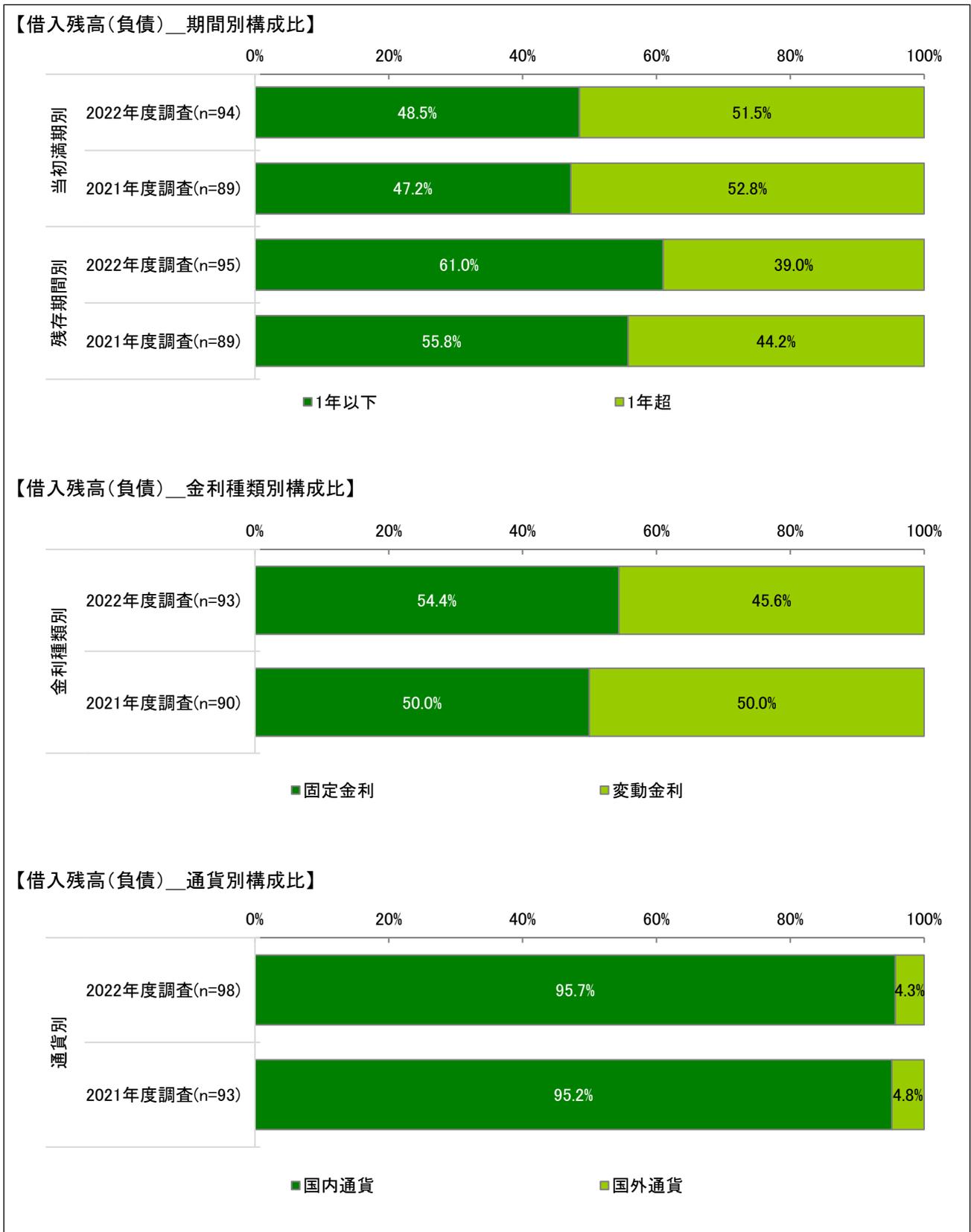
- 貸金業者の2022年3月における貸付残高(資産)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が18.7%、「1年超」が81.3%となっており、残存期間別では、それぞれ22.1%、77.9%となった。
- また、金利種別内訳では、「固定金利」が63.7%、「変動金利」が36.3%となっている。

<図 37: 2022年3月における貸付残高(資産)の期間別・金利種別・通貨別内訳>



- 貸金業者の2022年3月における借入残高(負債)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が48.5%、「1年超」が51.5%となっており、残存期間別では、それぞれ61.0%、39.0%となった。
- また、金利種類別内訳では、「固定金利」が54.4%、「変動金利」が45.6%となっている。

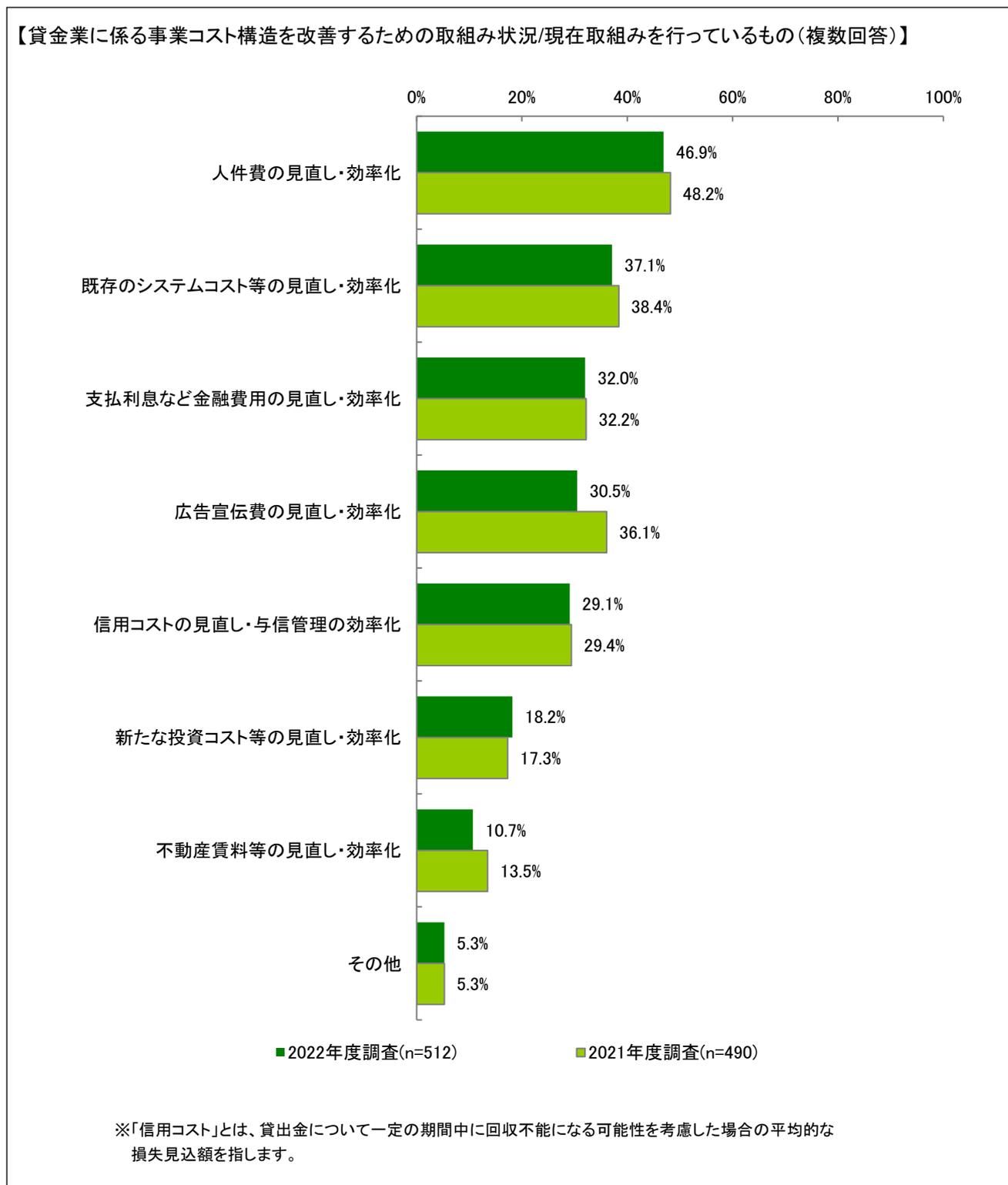
<図 38: 2022年3月における借入残高(負債)の期間別・金利種類別・通貨別内訳>



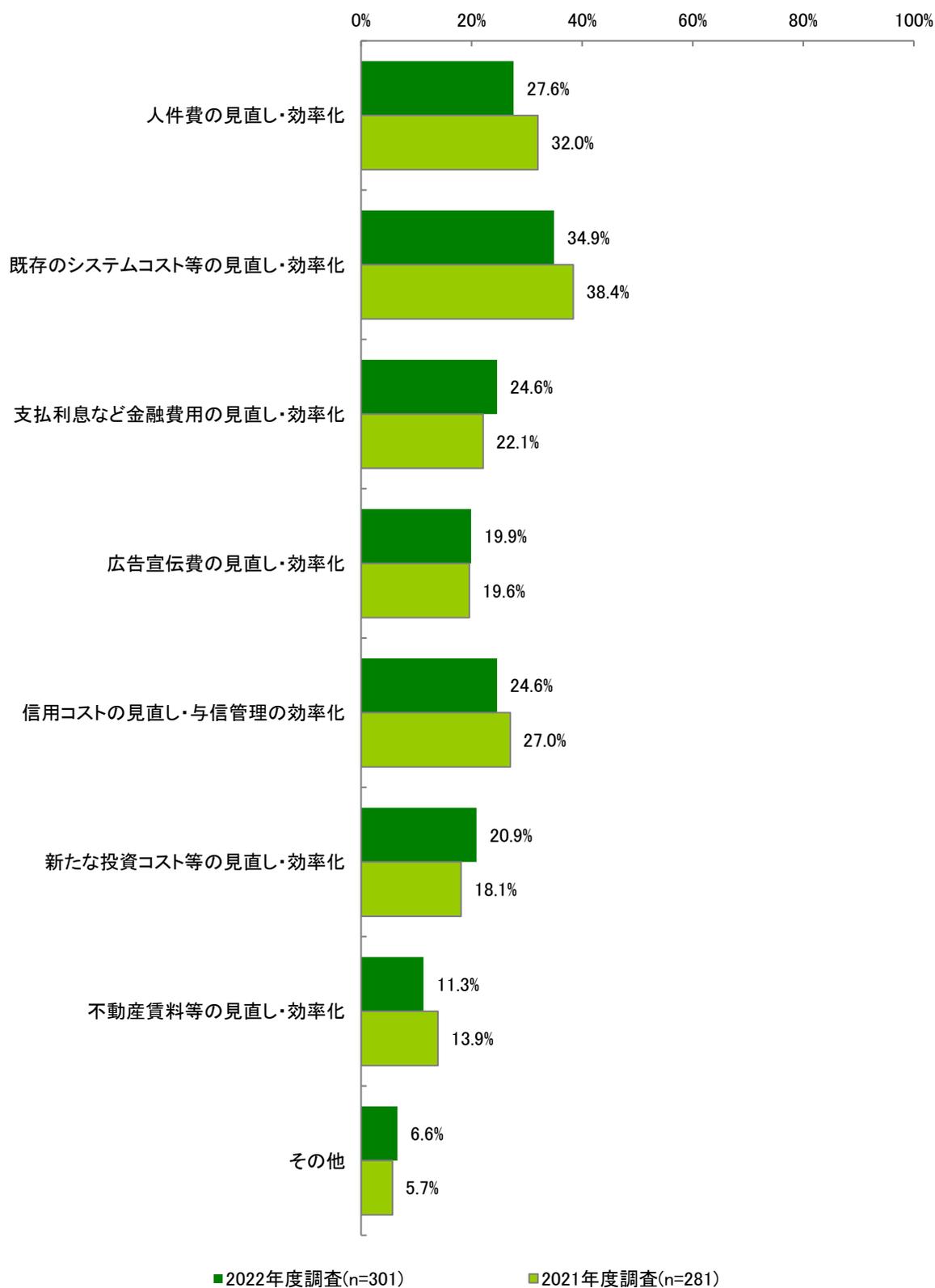
3.3.事業コスト構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が 46.9%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 37.1%、「支払利息など金融費用の見直し・効率化」が 32.0%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、34.9%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

<図 39: 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況(複数回答)>

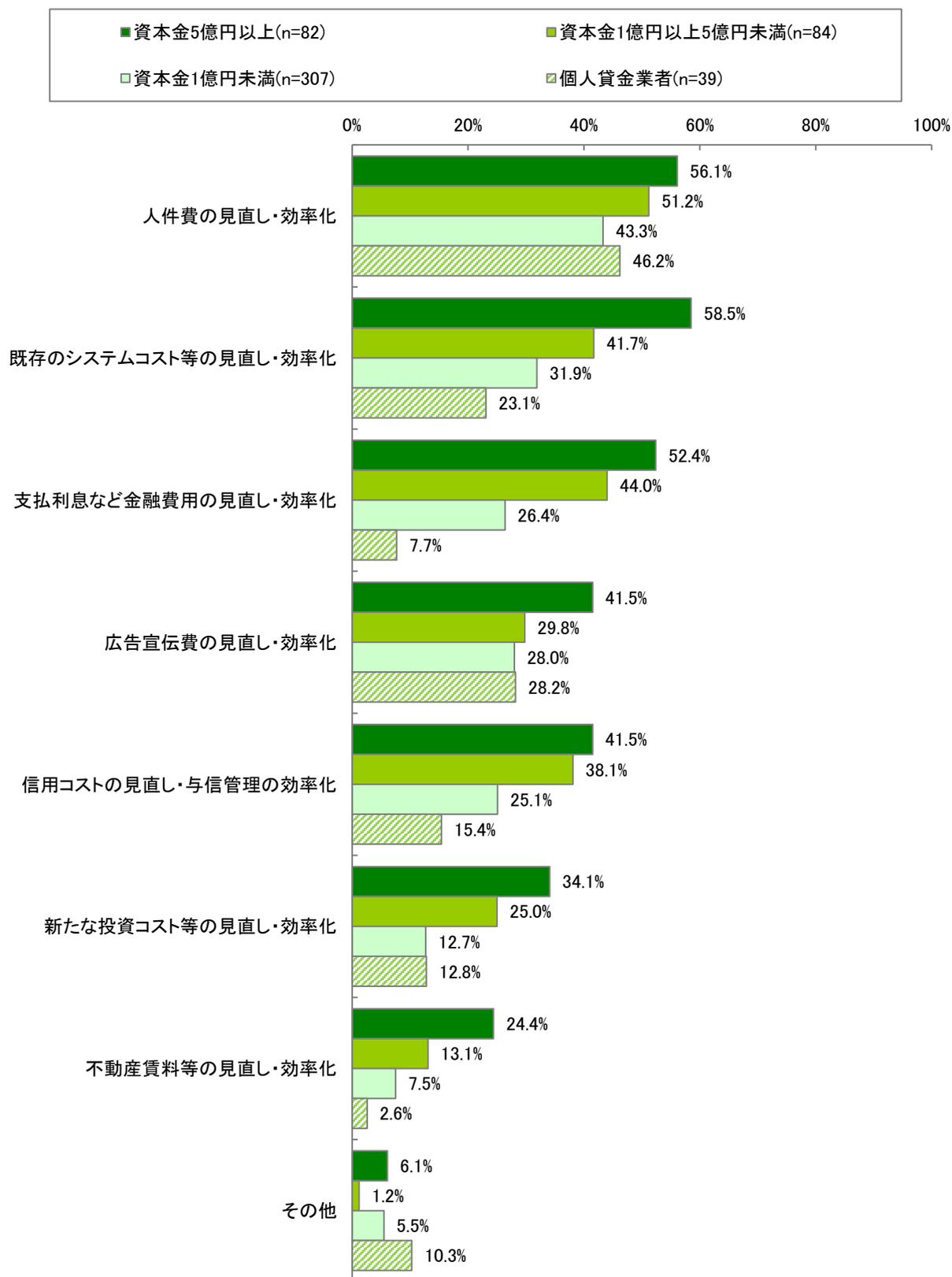


【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



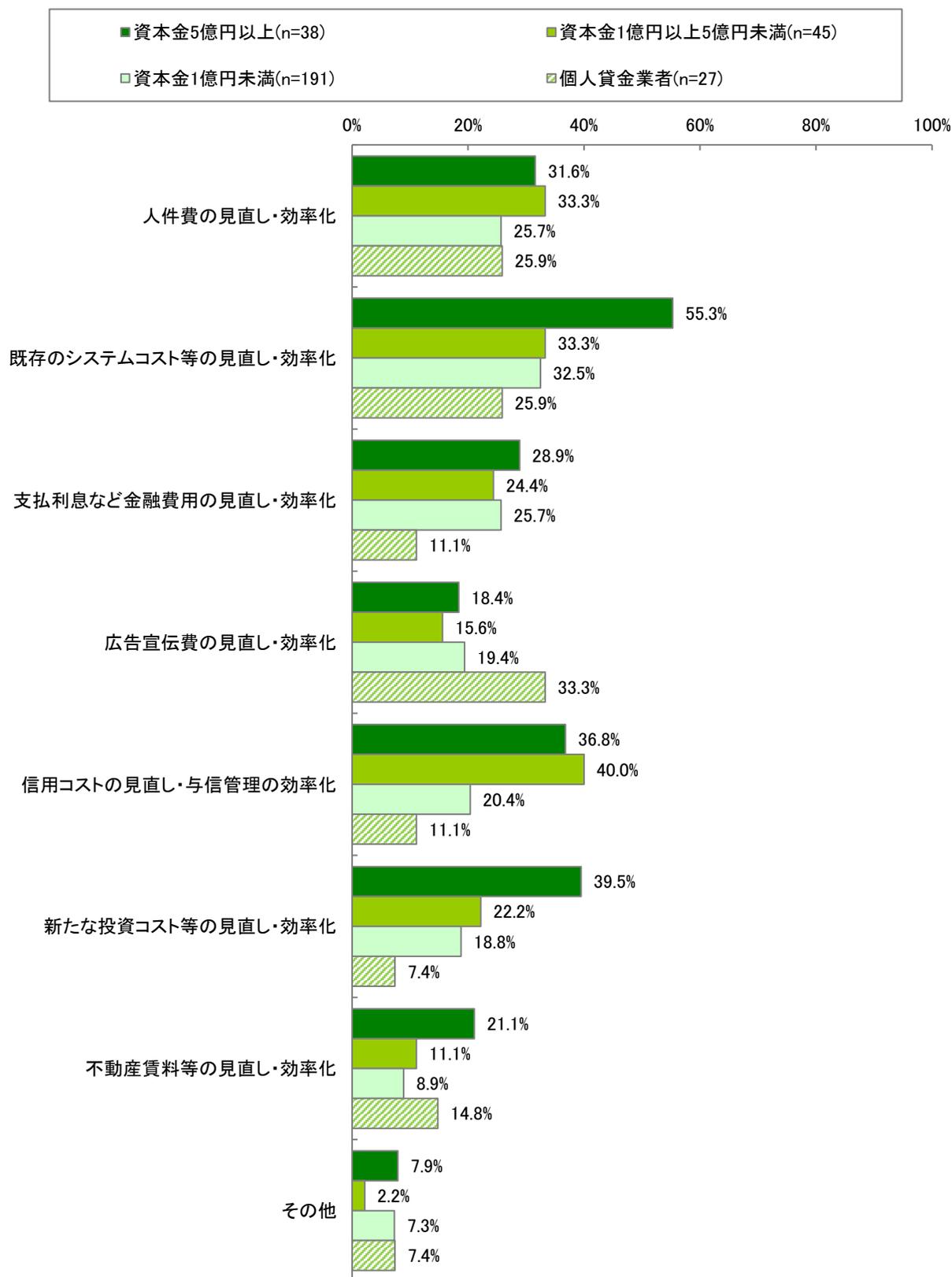
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために今後取組みを検討しているもの(複数回答) __事業規模別】

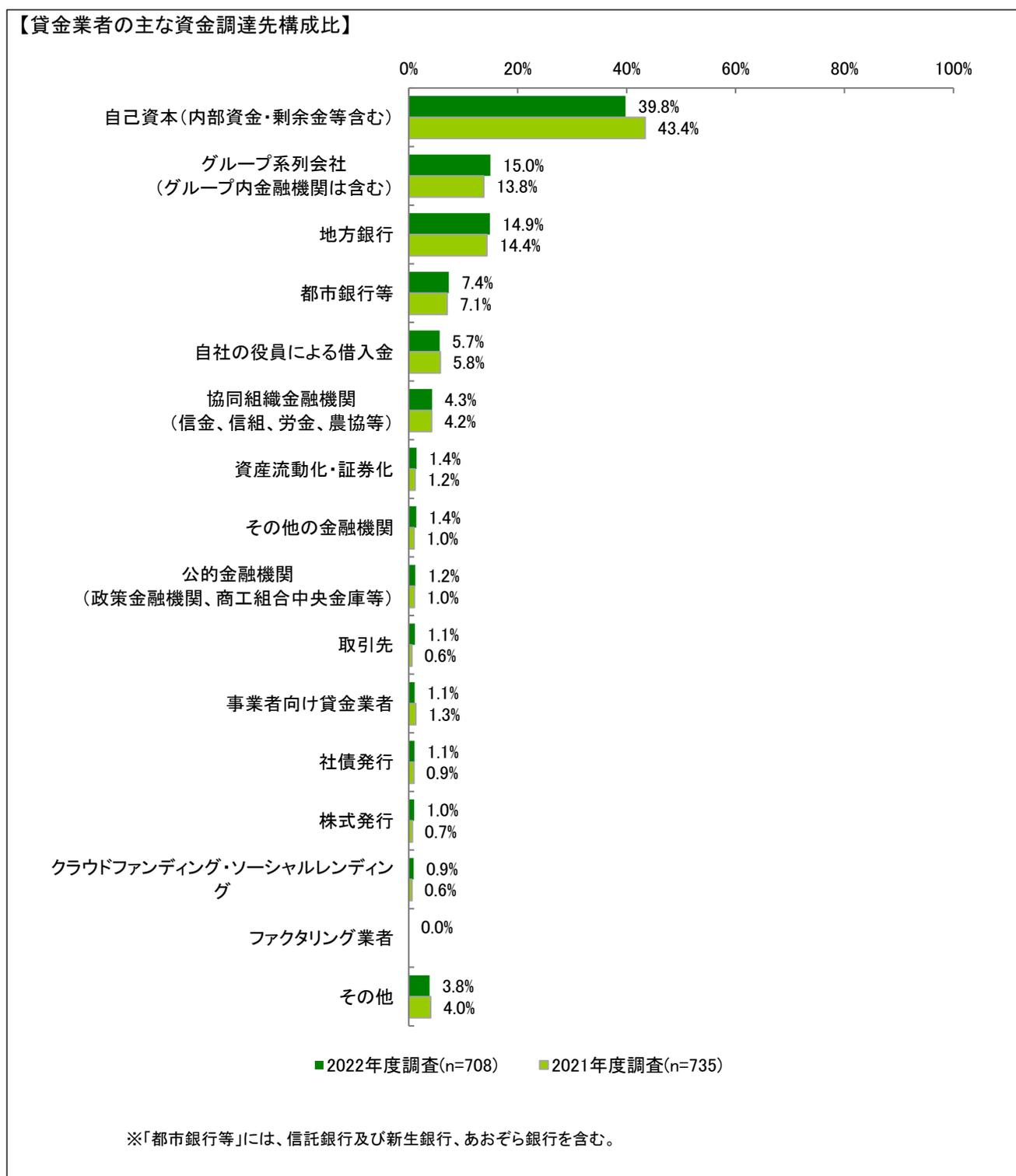


※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

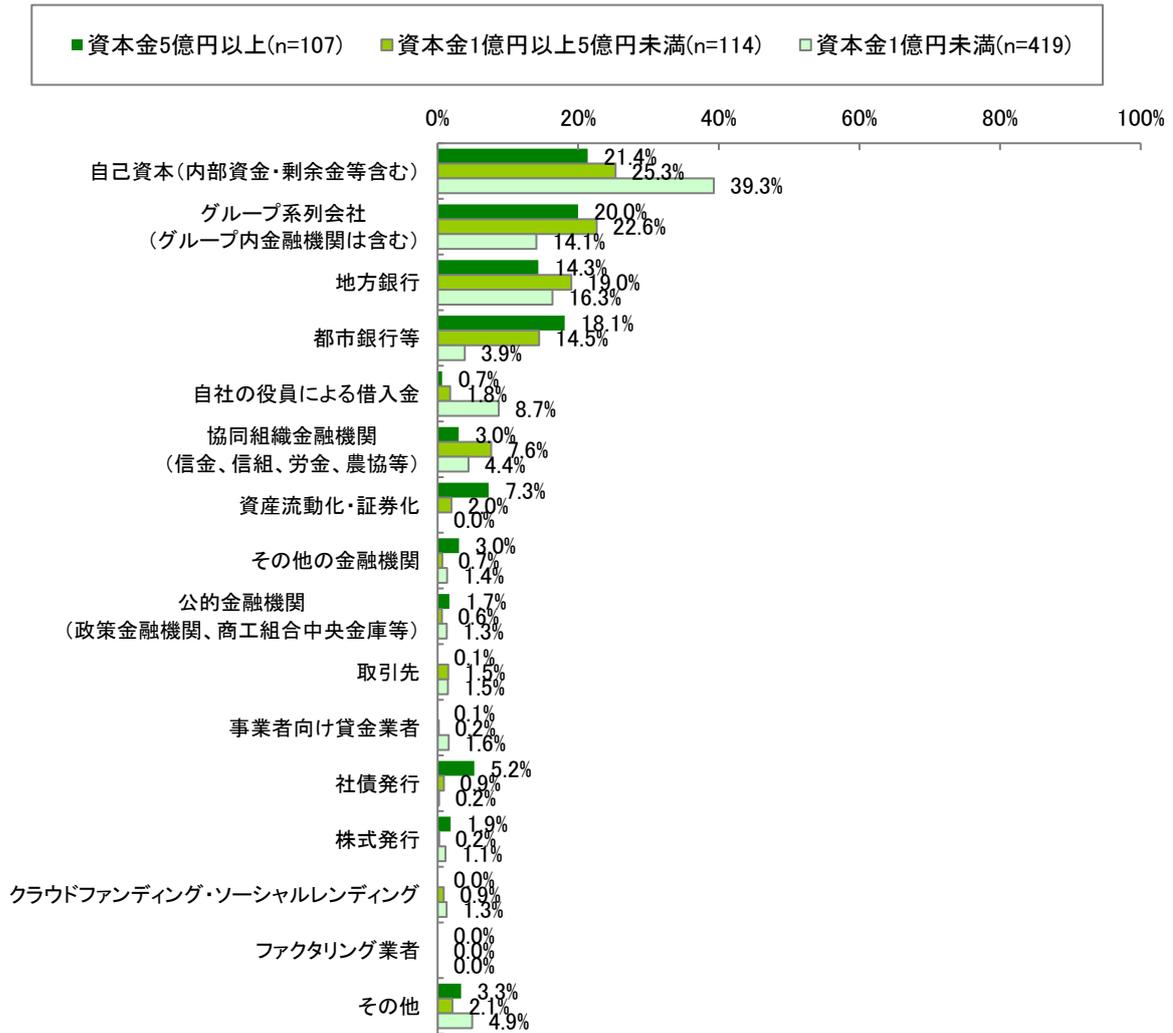
3.4.資金繰りの状況

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が39.8%と最も高く、次いで「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が15.0%、「地方銀行」が14.9%となった。
- また、事業規模別に主な資金調達先をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)、法人貸金業者(資本金1億円未満)、いずれも「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が最も高く、それぞれ21.4%、25.3%、39.3%となっている。

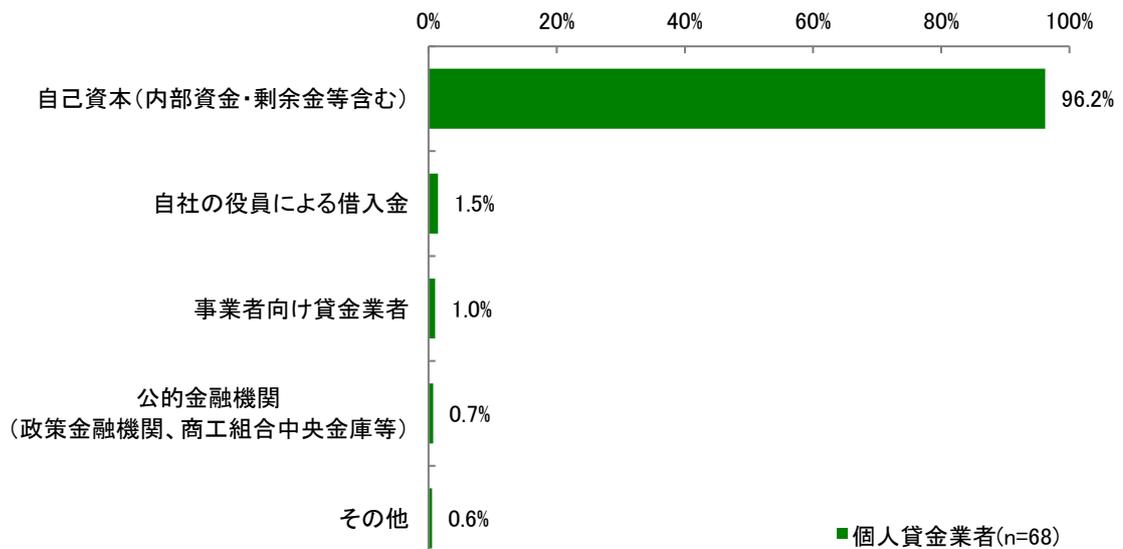
<図 40: 貸金業者の主な資金調達先構成比>



【貸金業者の主な資金調達先構成比_法人貸金業者】



【貸金業者の主な資金調達先構成比_個人貸金業者】

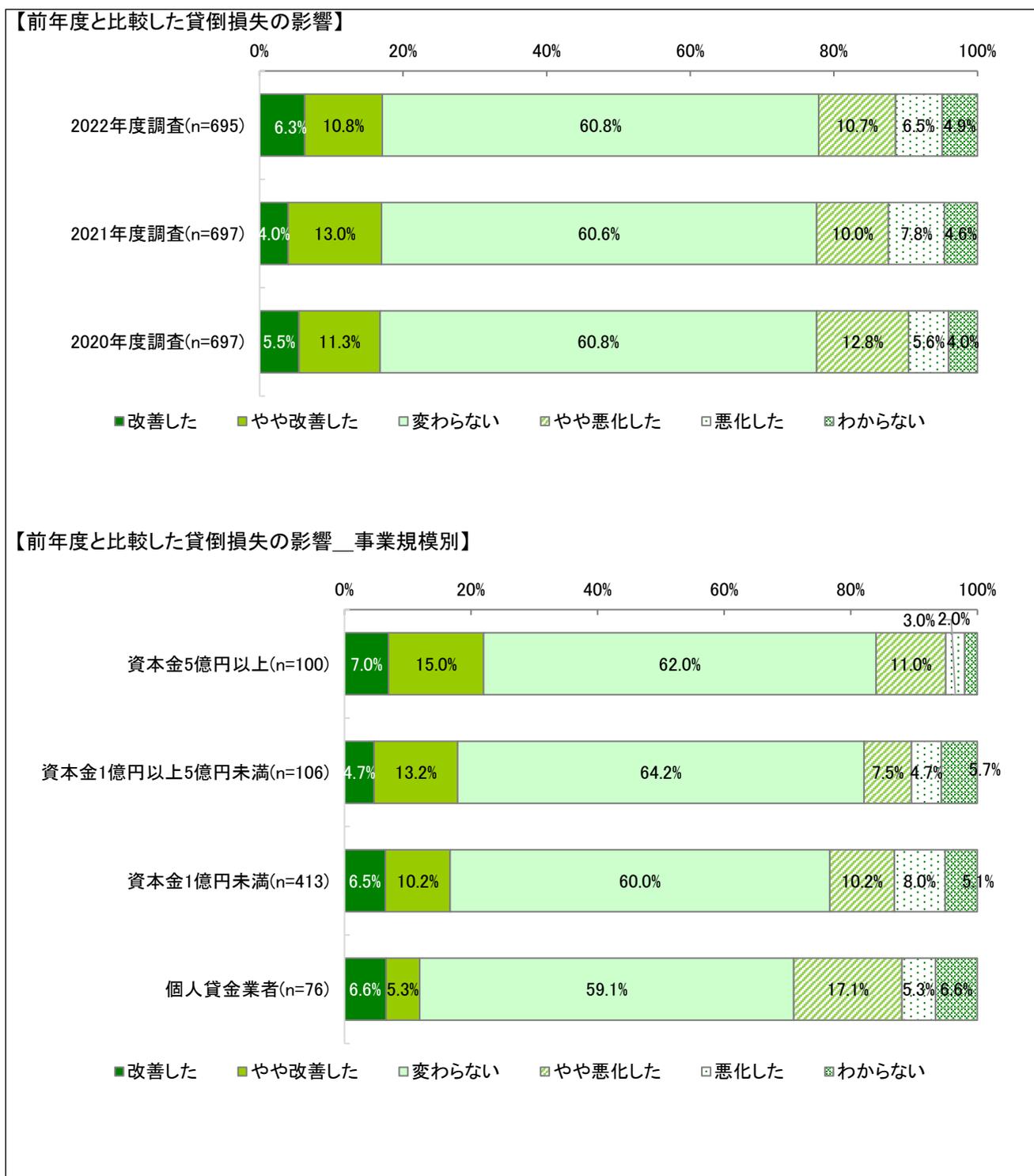


※「都市銀行等」には、信託銀行及び新生銀行、あおぞら銀行を含む。

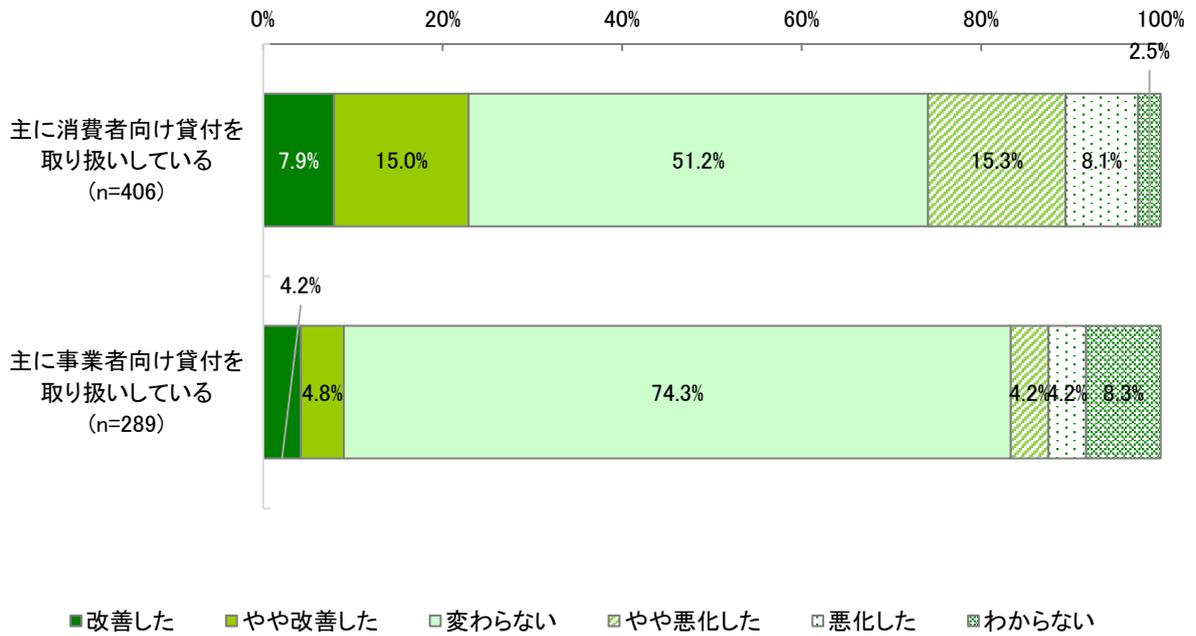
3.5.貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合が、それぞれ 6.3%、10.8%となった。
- また、貸金業者の事業規模別に前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者で、それぞれ 22.0%、17.9%、16.7%、11.9%となっている。
- 貸倒償却債権の対応状況については、62.8%が「自社で管理を行っている」と回答している。

<図 41: 前年度と比較した貸倒損失の影響>

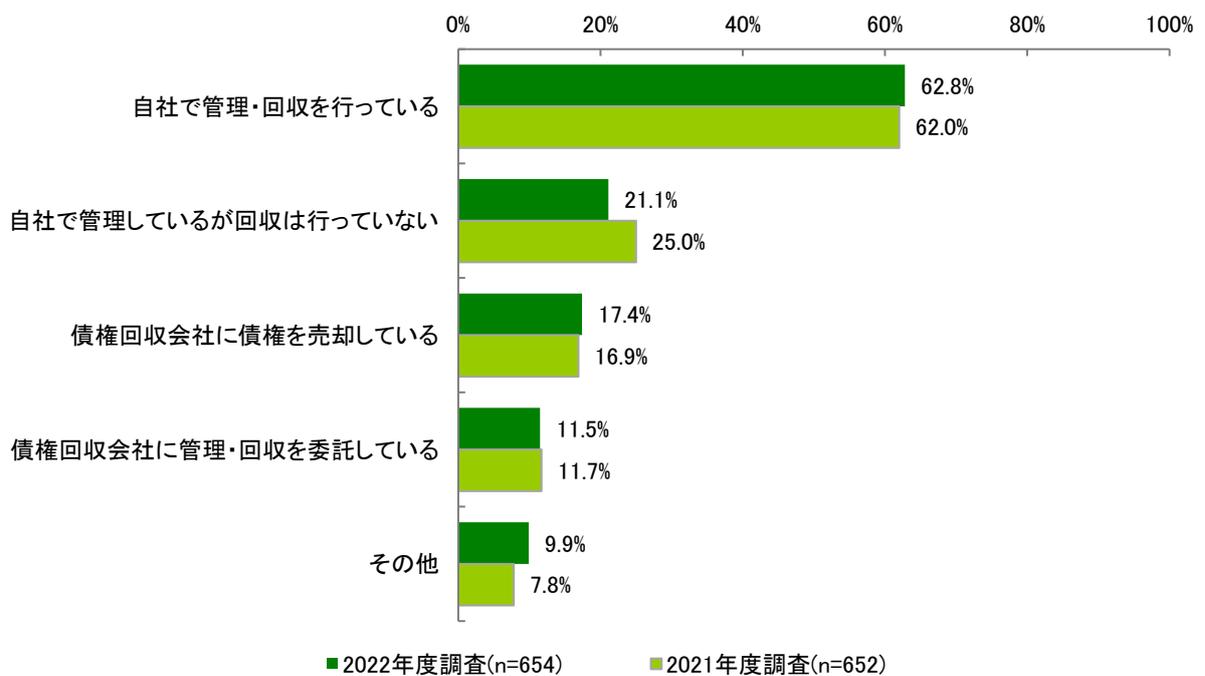


【前年度と比較した貸倒損失の影響_主な貸付先別】



<図 42: 貸倒償却債権の対応状況>

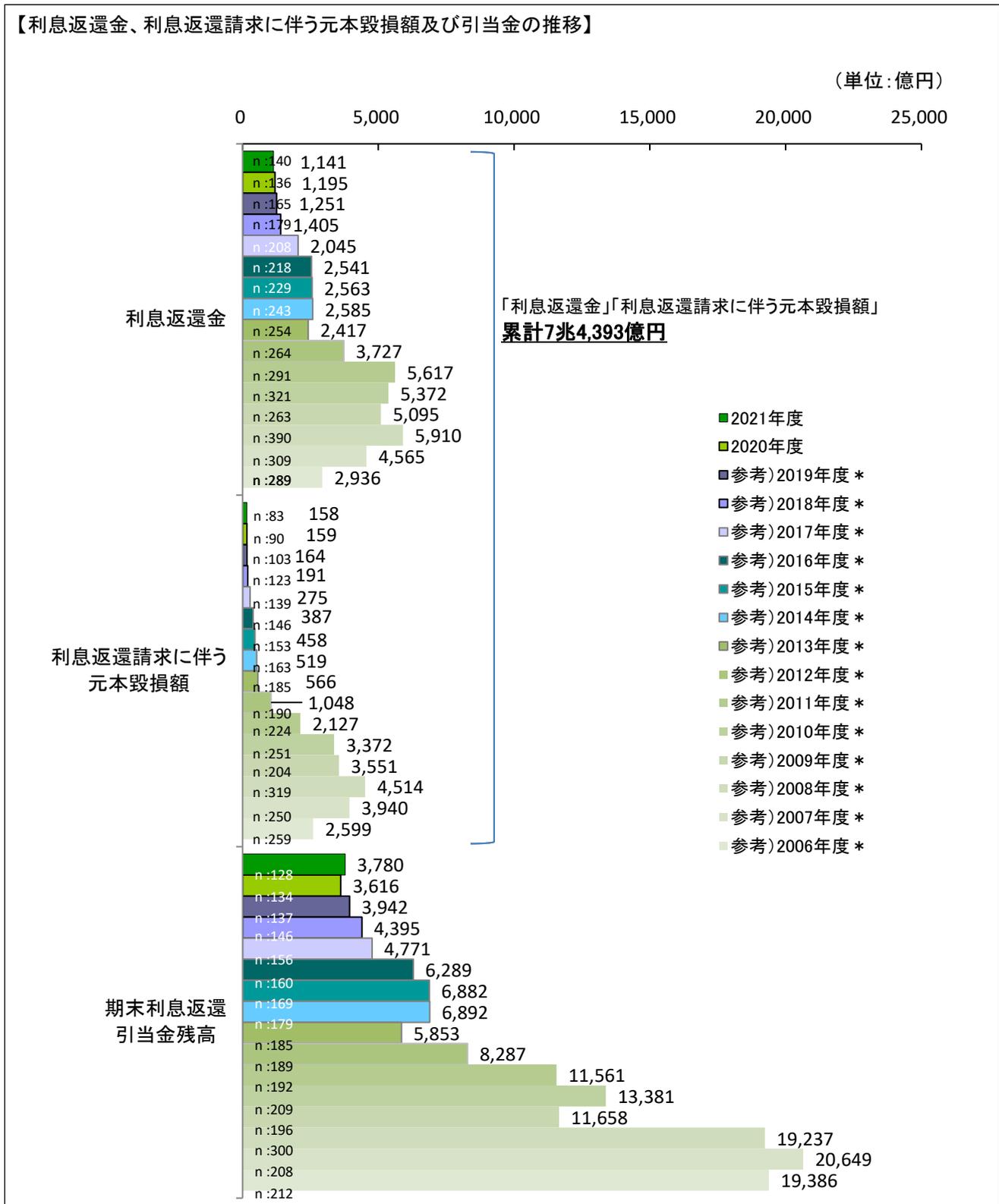
【貸倒償却債権の対応状況(複数回答)】



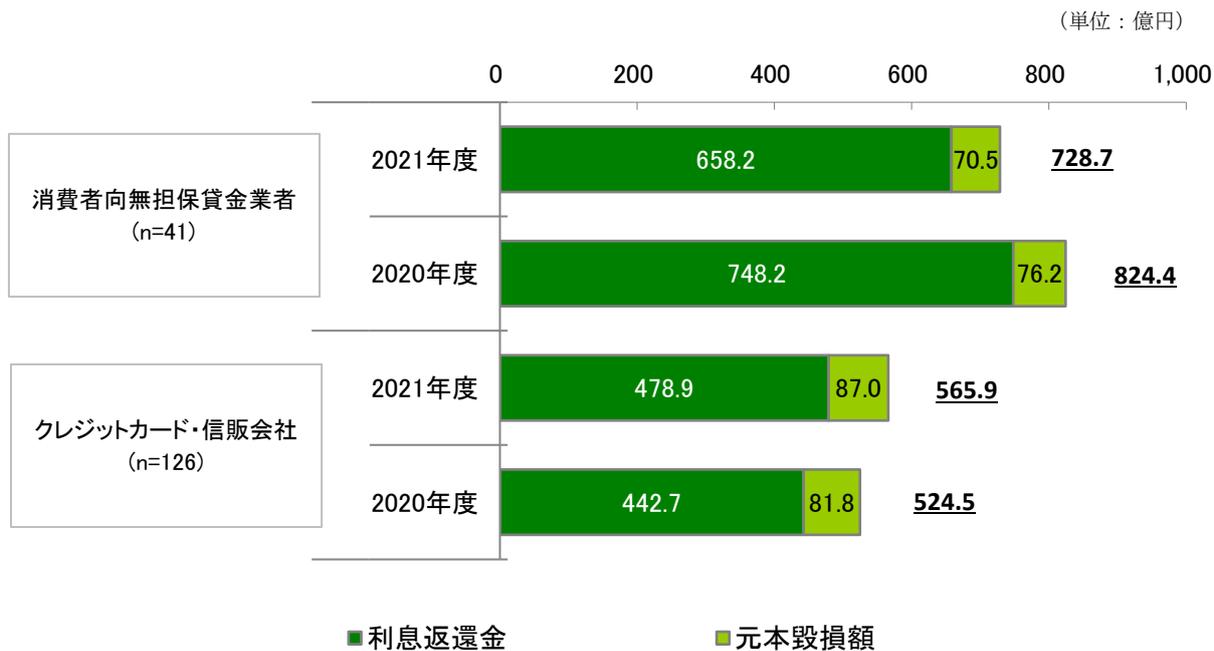
3.6.利息返還の状況

- 2021年度(2022年3月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、1,299億円となっており、直近3カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。
- また、最高裁判所判決後16カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.4兆円となり、2021年度の期末利息返還引当金残高約0.4兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.8兆円となっている。

<図 43: 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移>

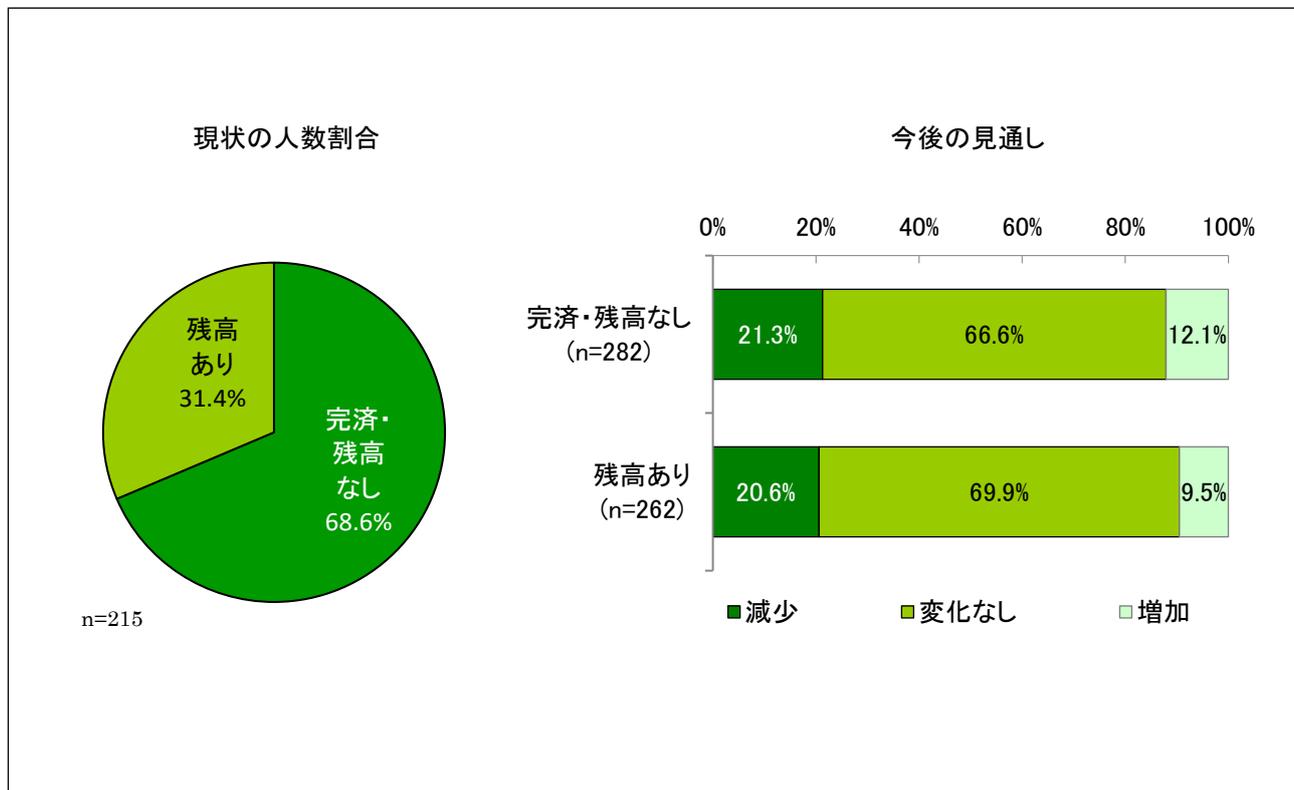


【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額_業態別】



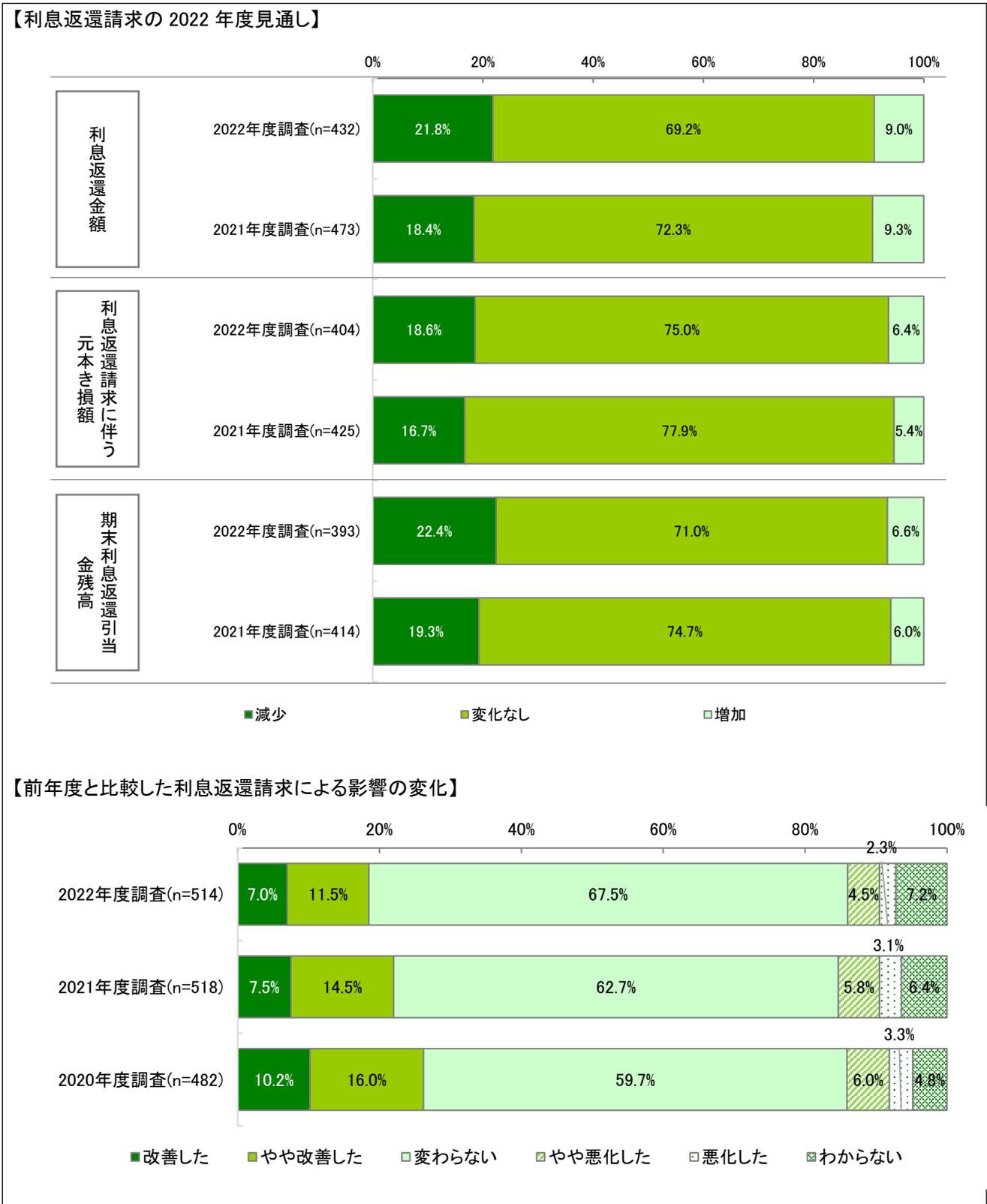
- 利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が 68.6%と最も高く、「残高ありの先」が 31.4%となった。

<図 44: 利息返還請求時の債務者区分>



- 利息返還請求の2022年度(2023年3月度)の見通しについては、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少する」と回答した割合は、全体でそれぞれ21.8%、18.6%、22.4%となった。
- また、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、7.0%、11.5%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。

<図 45: 利息返還請求による影響>

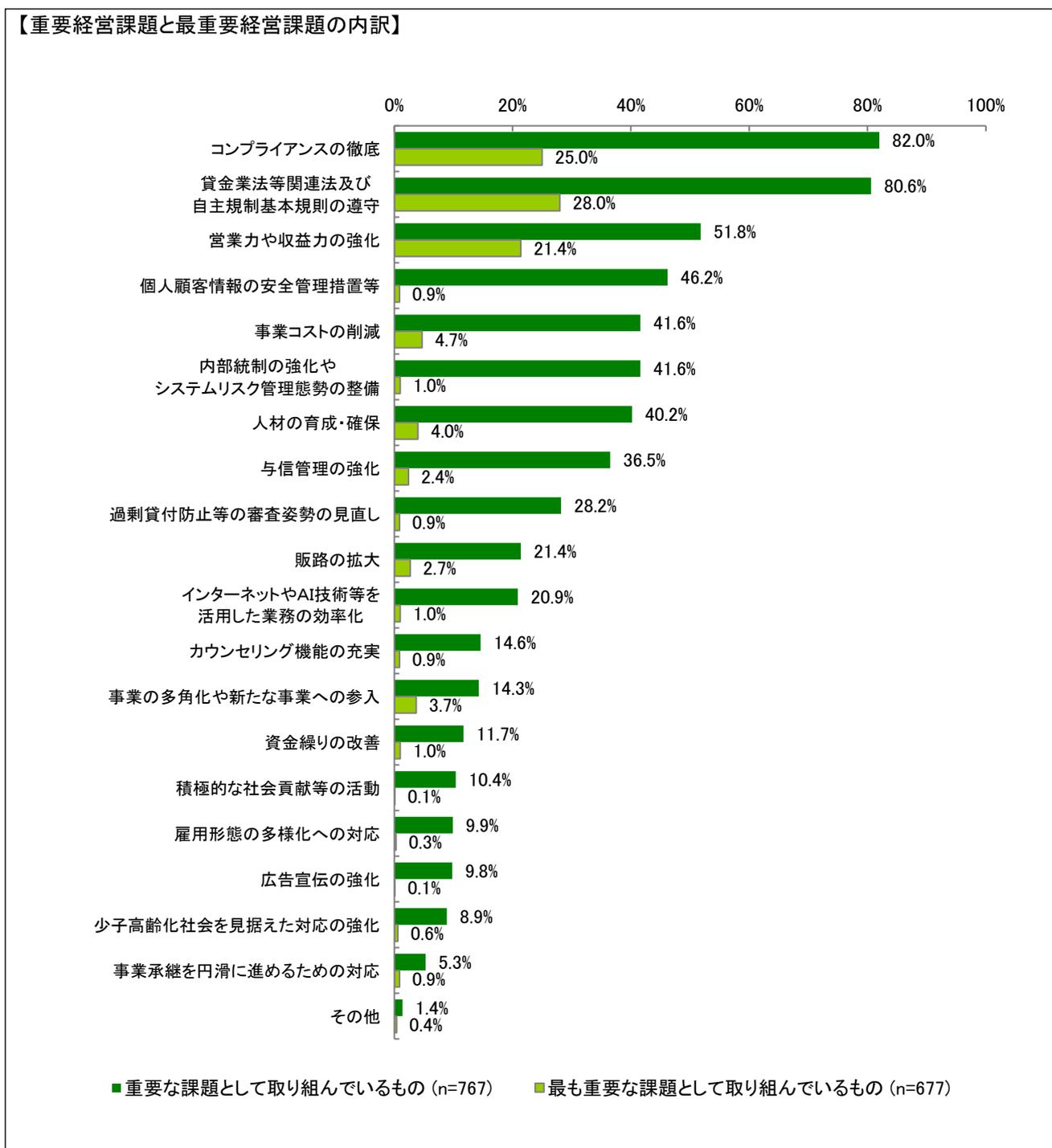


4. 貸金業者の課題と取組み

4.1. 貸金業者における経営の重要課題

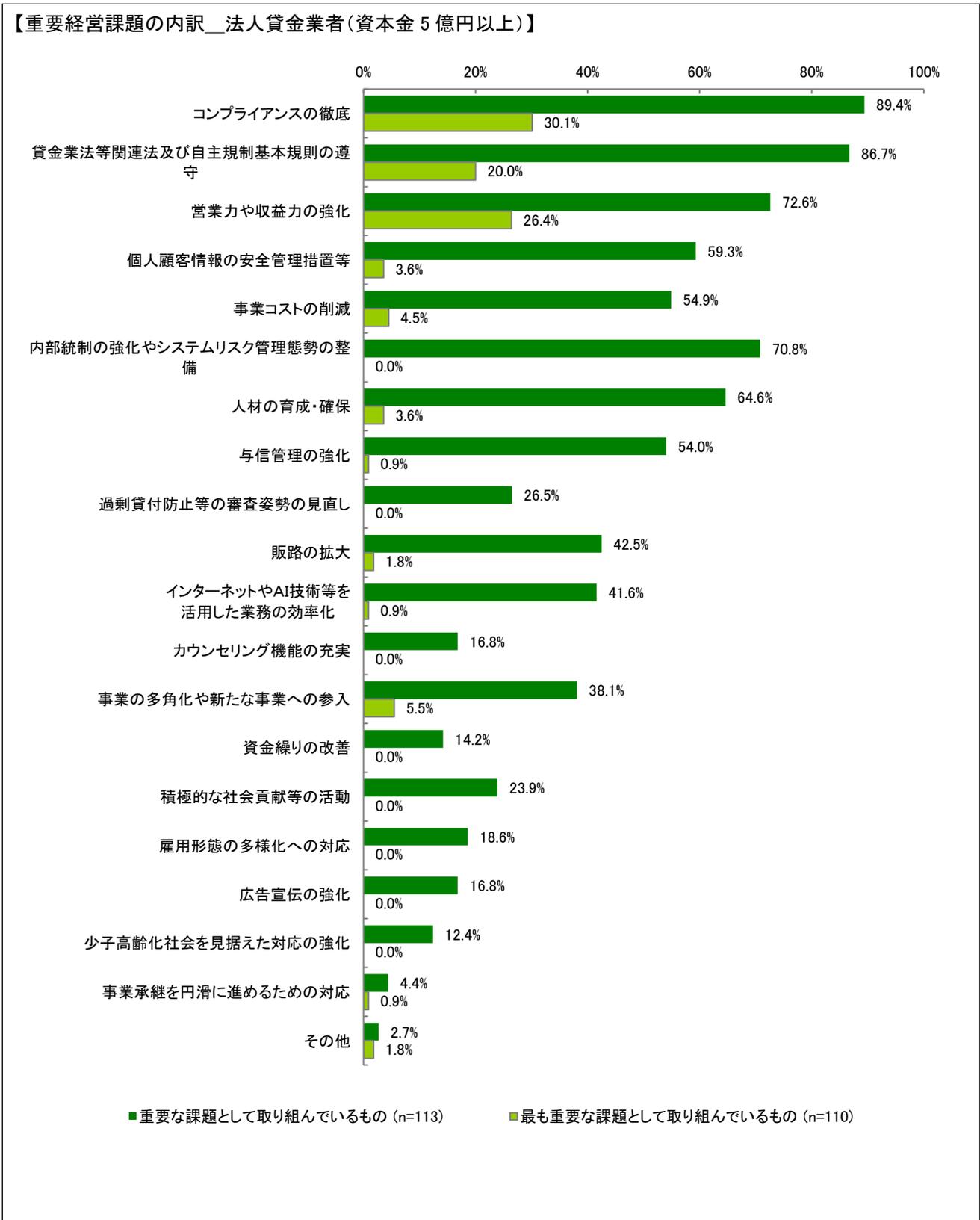
- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が 82.0%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 80.6%、「営業や収益力の強化」が 51.8%となった。
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 28.0%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が 25.0%、「営業力や収益力の強化」が 21.4%と続いている。

<図 46: 重要経営課題と最重要経営課題の内訳(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>

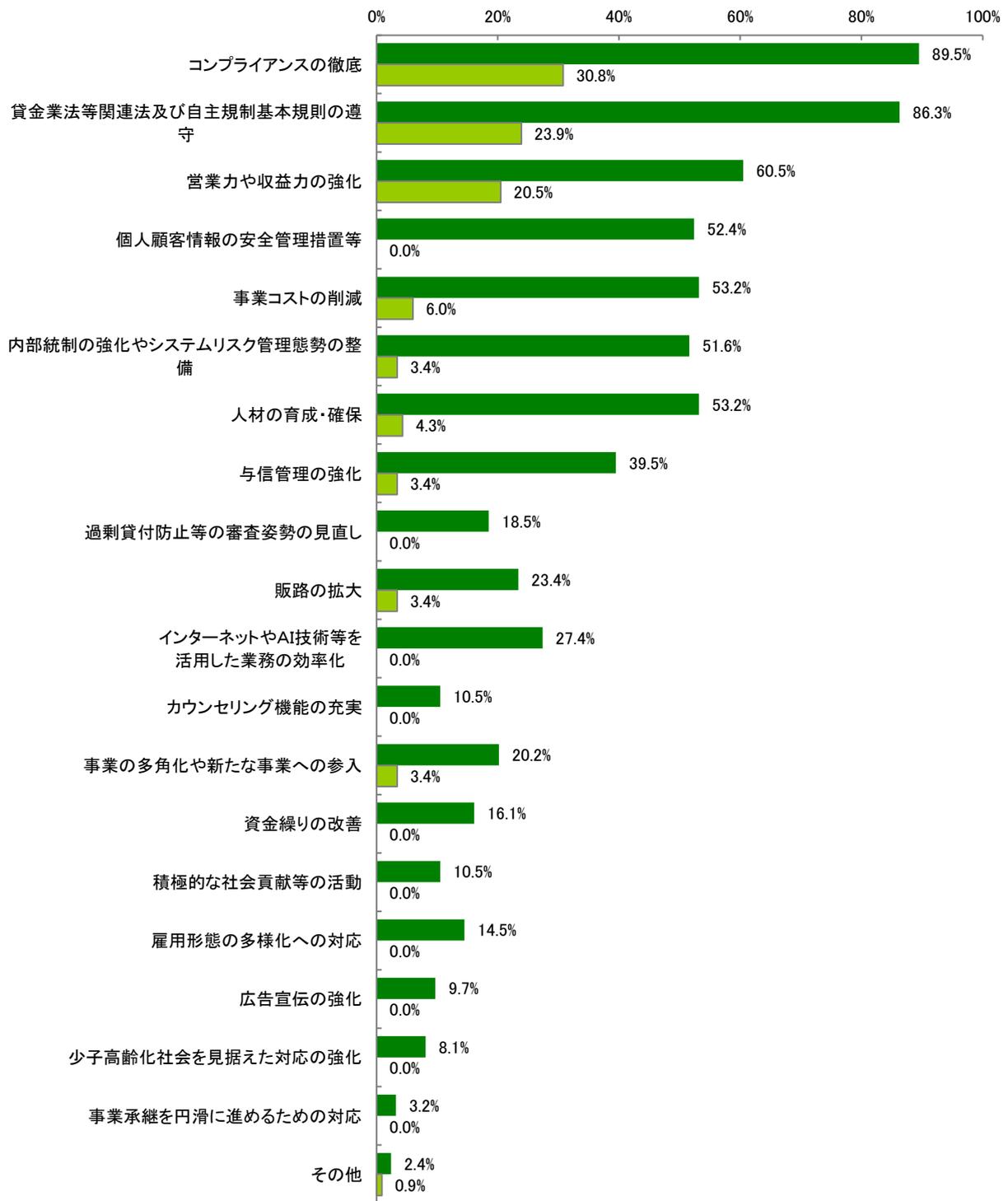


- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」が、それぞれ 89.4%、89.5%、80.8%、65.3%と最も高くなった。また、個人貸金業者では「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」も 65.3%と最も高くなった。

<図 47: 重要経営課題の内訳__事業規模別(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>



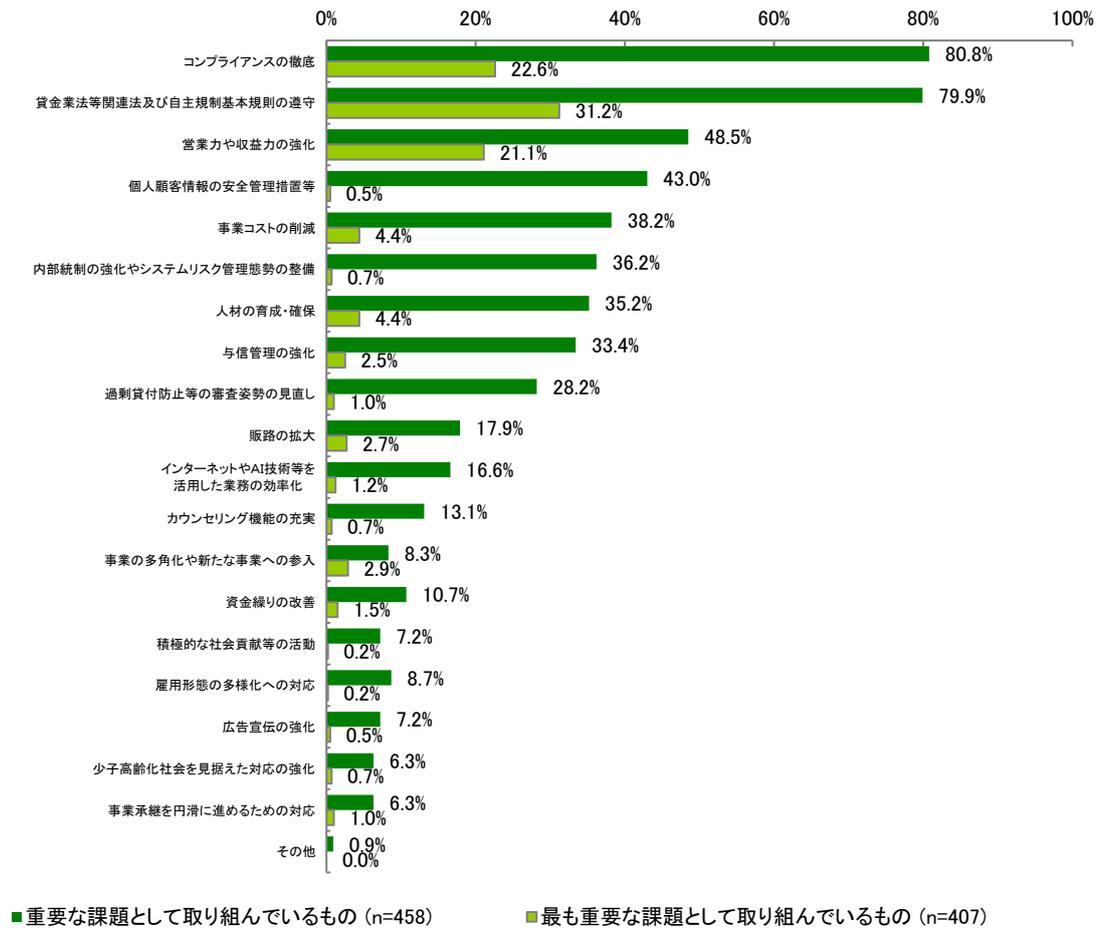
【重要経営課題の内訳__法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)】



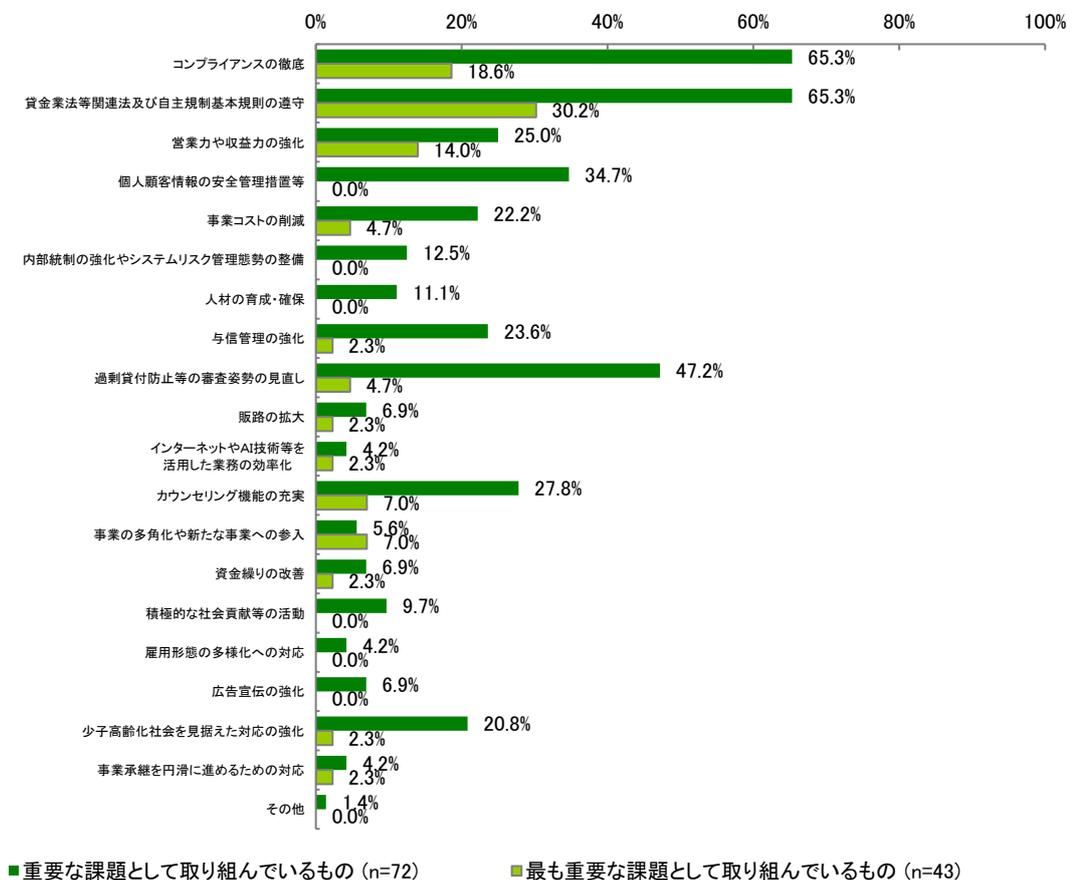
■重要な課題として取り組んでいるもの (n=124)

■最も重要な課題として取り組んでいるもの (n=117)

【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円未満)】



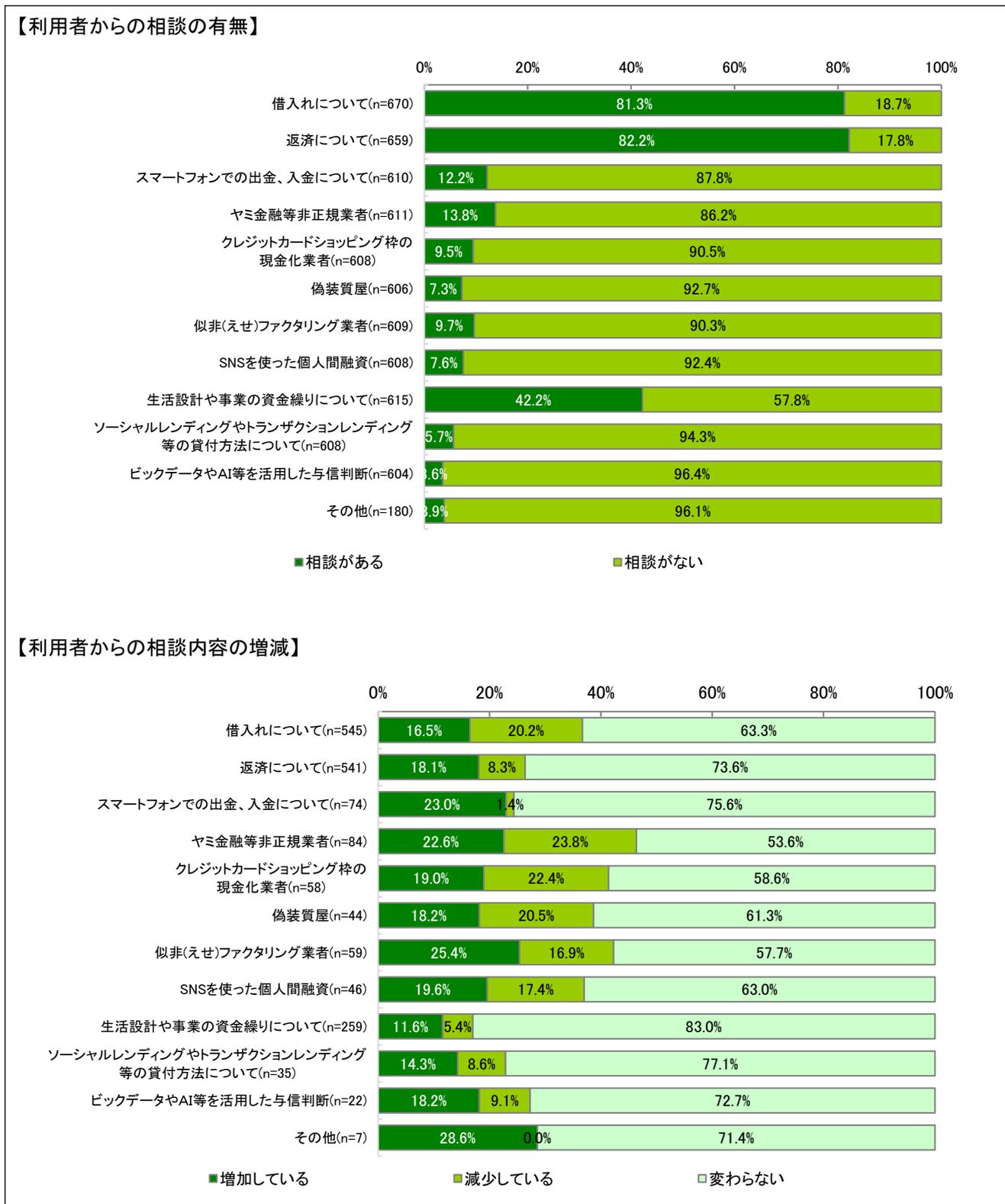
【重要経営課題の内訳_個人貸金業者】



4.2.相談内容の傾向と変化

- 直近 1 年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入れについて」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ 81.3%、82.2%と高い結果となっている。一方で、「生活設計や事業の資金繰りについて」の相談も一定割合を占める結果となった。
- 利用者からの相談内容の増減では、「似非(えせ)ファクタリング業者」や「スマートフォンでの出金、入金について」、「ヤミ金融等非正規業者」などの項目で増加している割合が高い結果となっている。

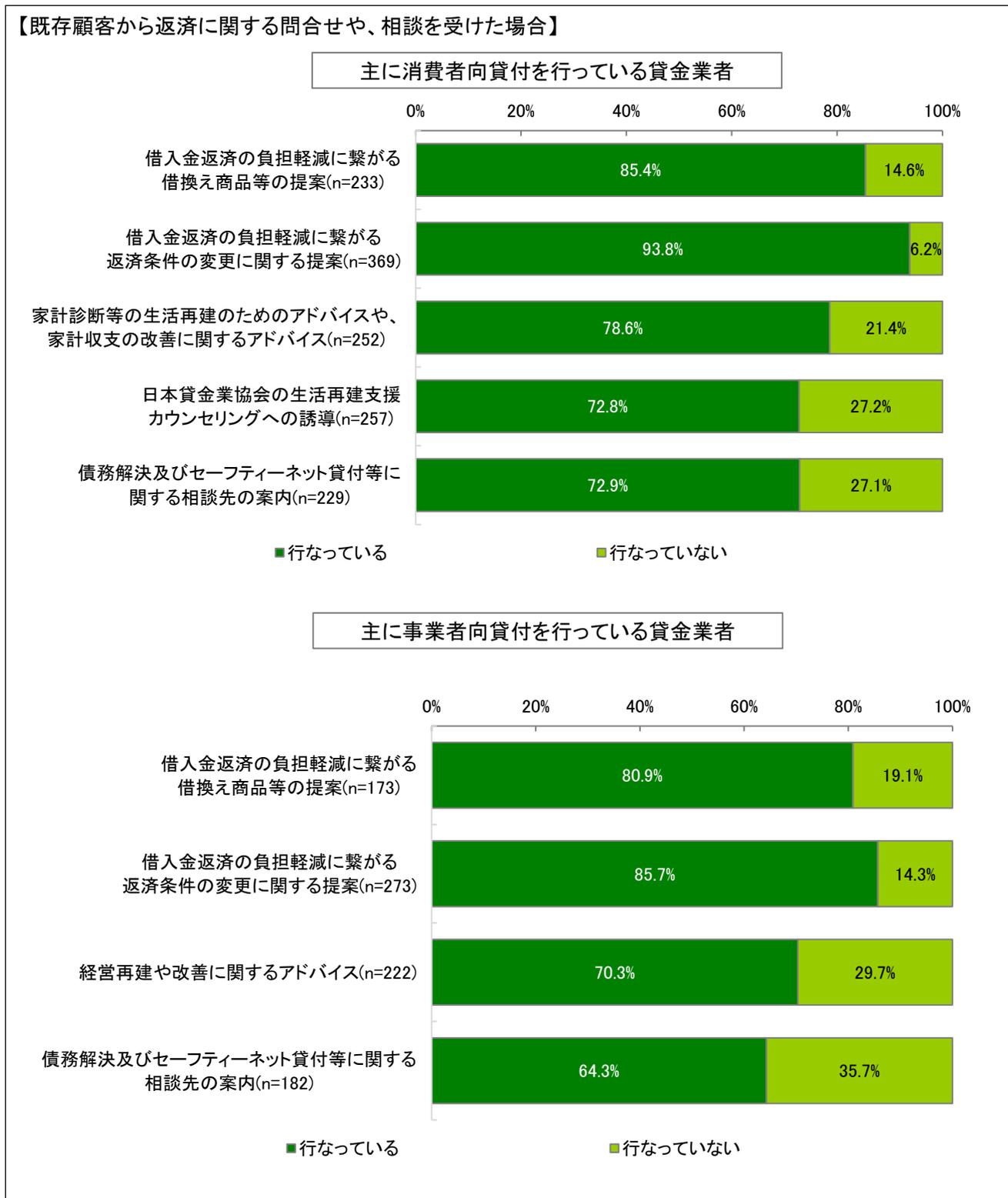
<図 48: 利用者からの相談内容の増減>



4.3.カウンセリングの実施状況

- 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者のカウンセリングの実施状況をみると、「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、93.8%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。
- また、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者では、85.7%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。

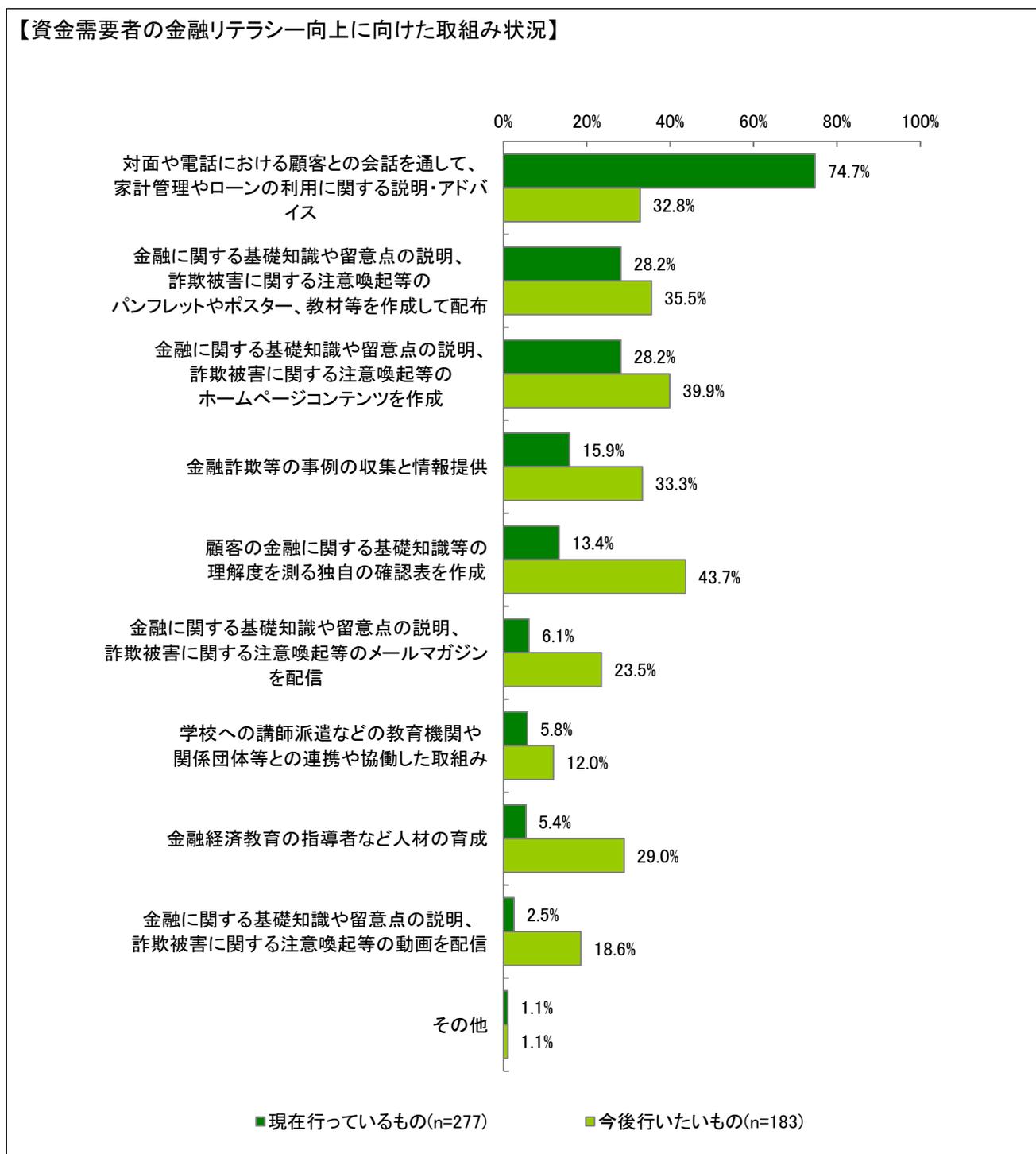
<図 49: カウンセリング実施状況_既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合>



4.3.1. 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

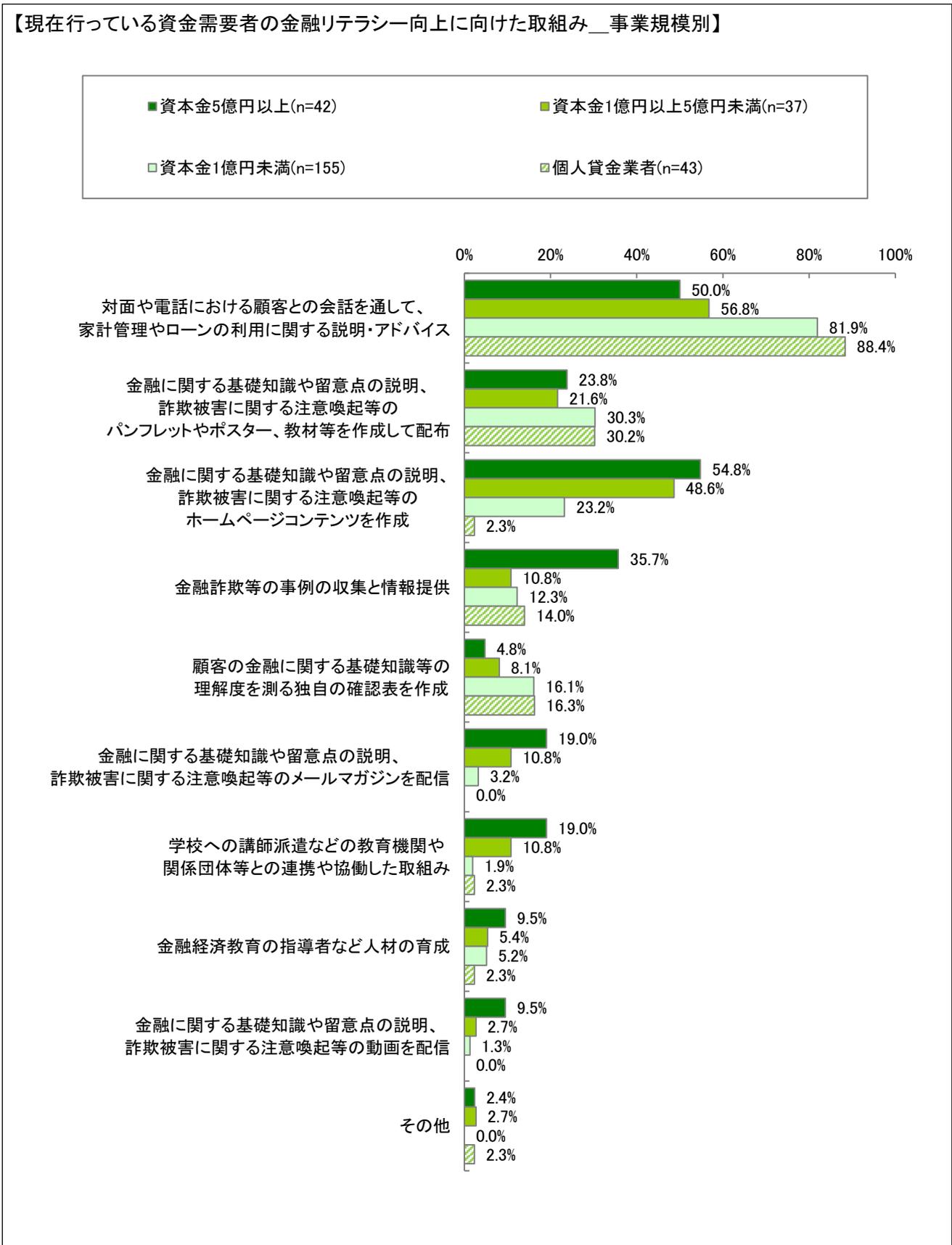
- 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が 74.7%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」と「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」が 28.2%となった。
- また、現在行っていないが今後行いたいものでは、43.7%が「顧客の金融に関する基礎知識等の理解度を測る独自の確認表を作成」と回答している。

<図 50: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)>

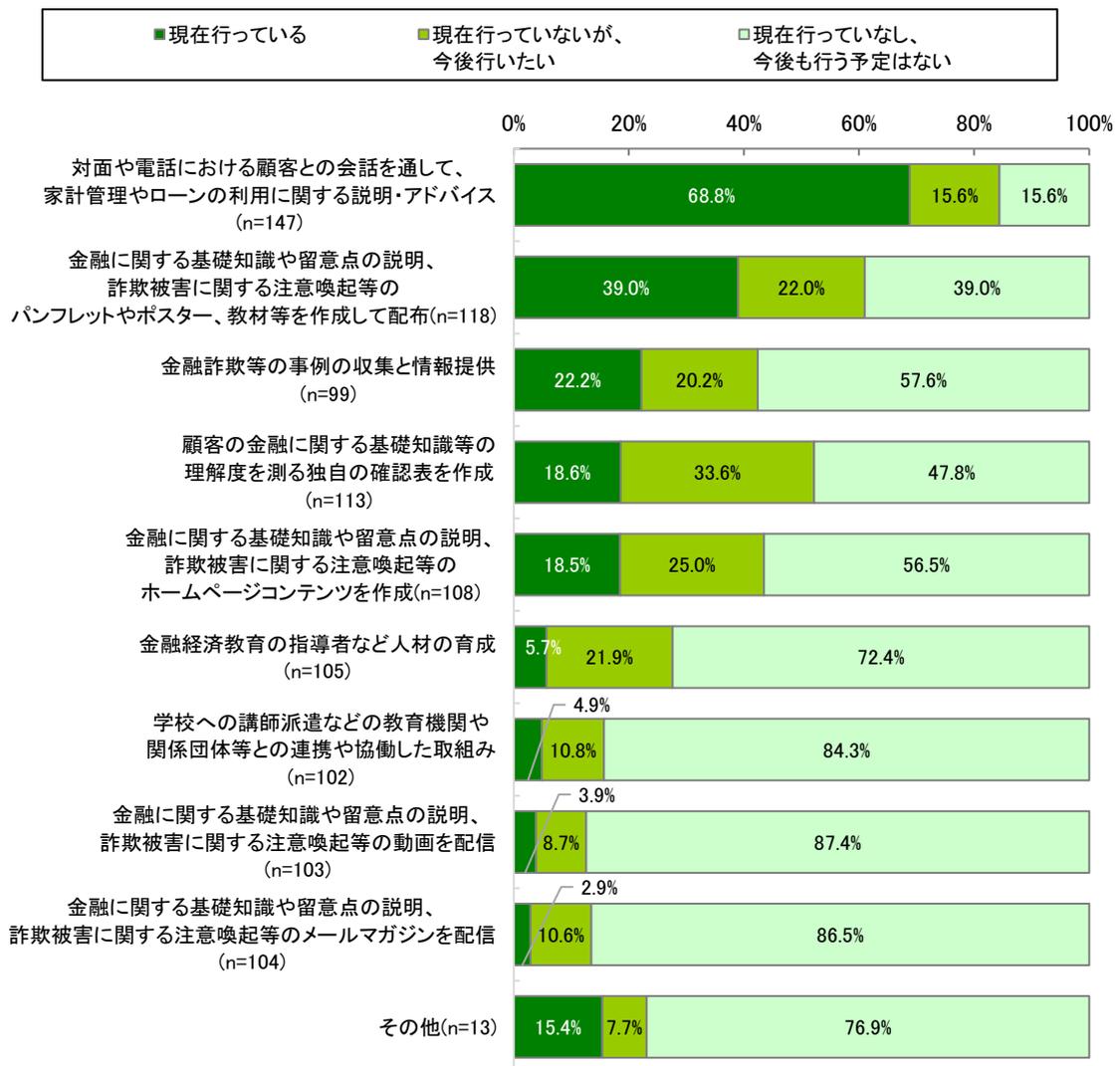


- さらに、貸金業者の事業規模別に現在行っている取組みをみると、事業規模に応じて様々な取組みを行っている姿がうかがえる結果となっている。

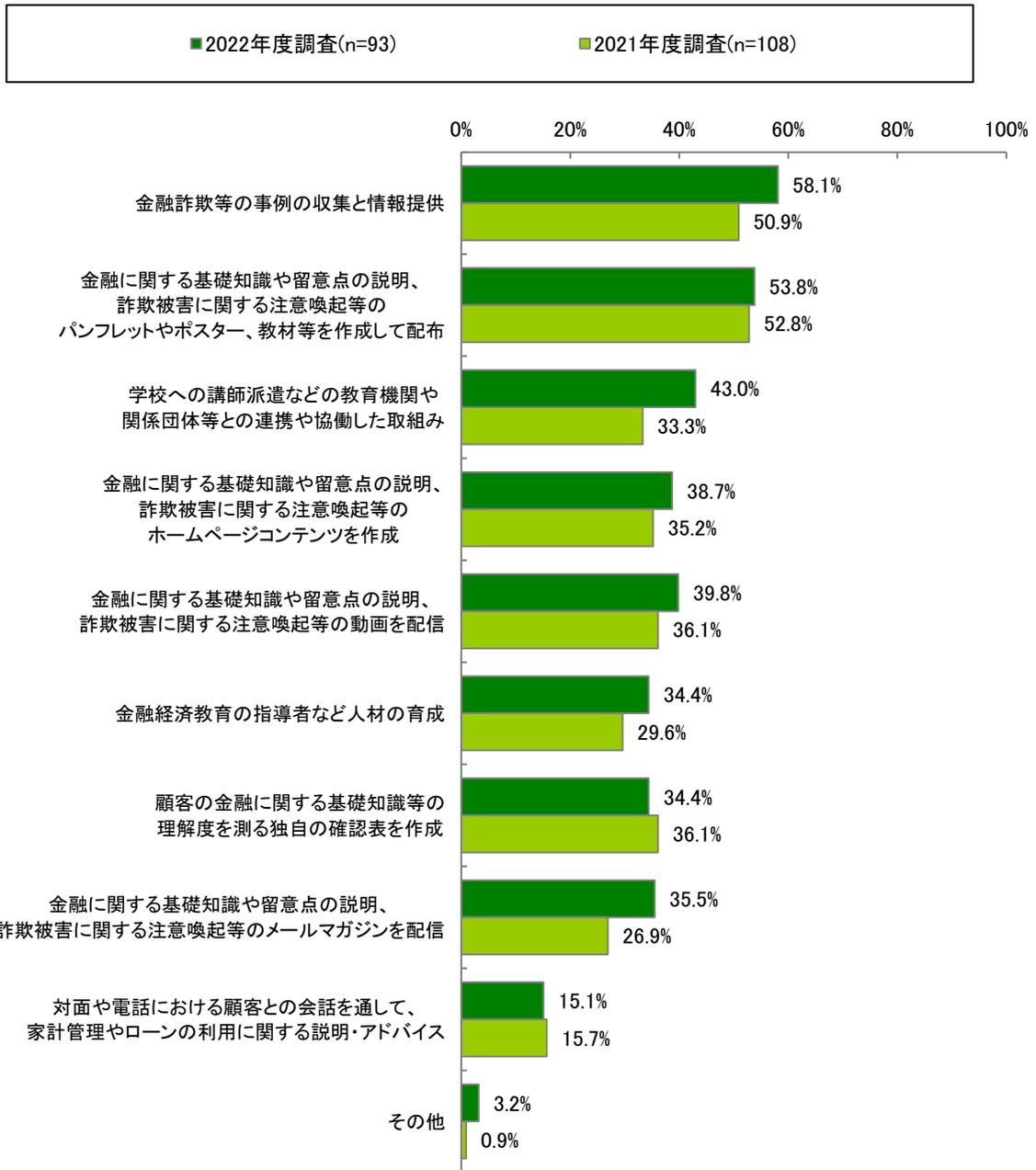
<図 51: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)__事業規模別>



【現在行っている資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み_消費者向無担保貸金業者】



【協会において取組みを強化して欲しいもの__消費者向無担保貸金業者】

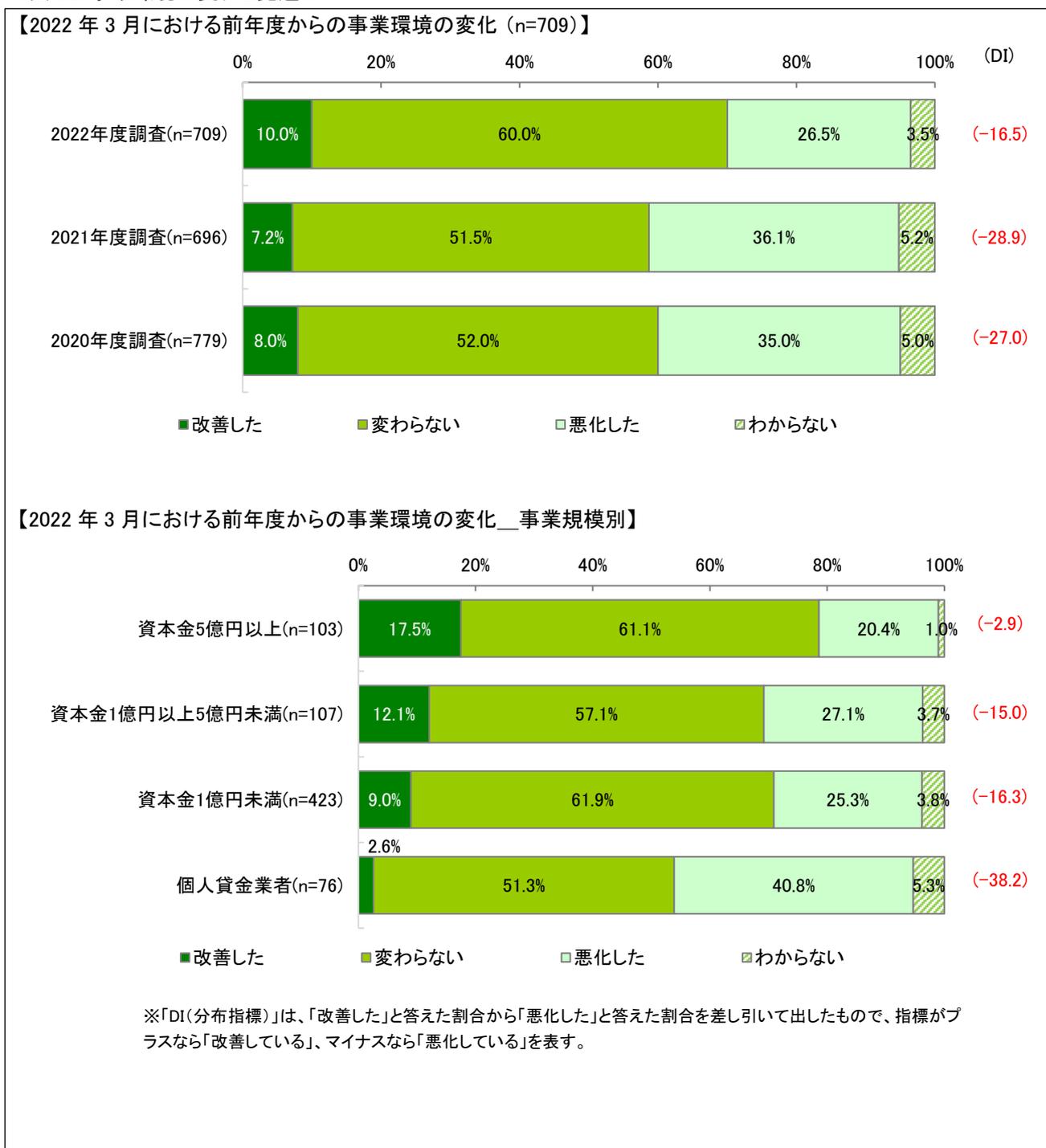


5. 貸金業者の今後の見通し

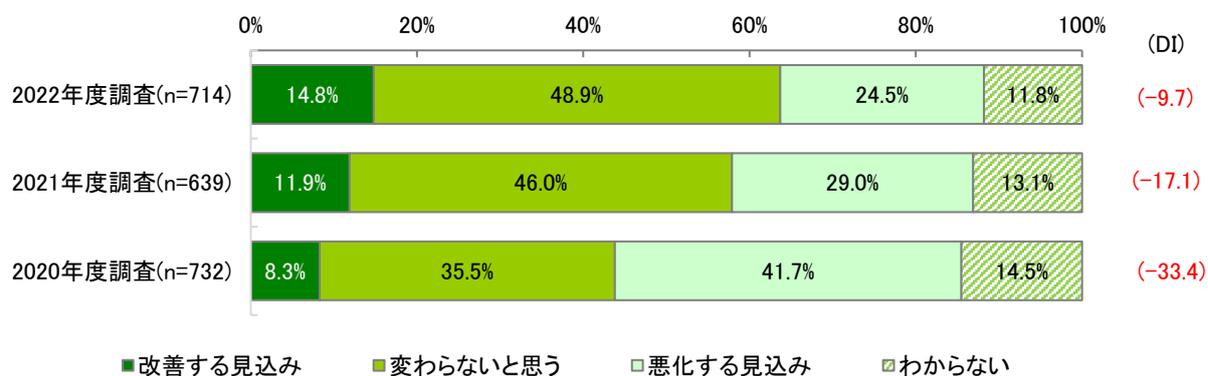
5.1. 貸金業者における事業環境の変化

- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2022年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が60.0%と最も高く、次いで「悪化した」が26.5%、「改善した」が10.0%となっており、事業環境の今後の見通しについては、48.9%が「変わらないと思う」と回答している。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ17.5%、12.1%、9.0%となった。一方、個人貸金業者では、2.6%となっている。

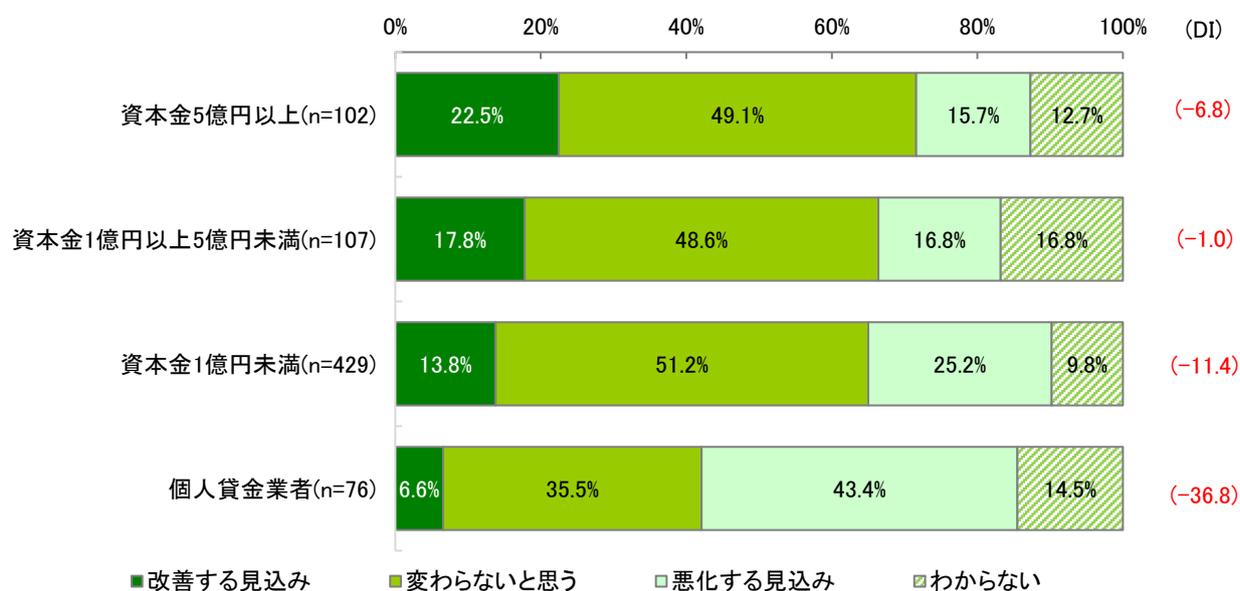
<図 52: 事業環境の変化と見通し>



【事業環境の今後の見通し (n=714)】



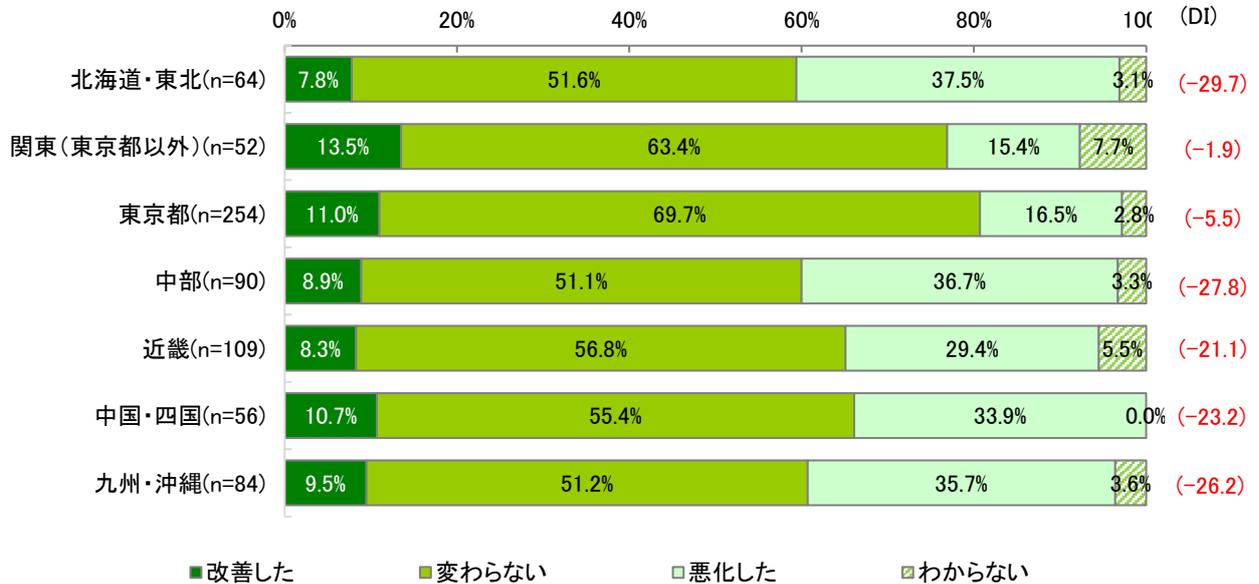
【事業環境の今後の見通し_事業規模別】



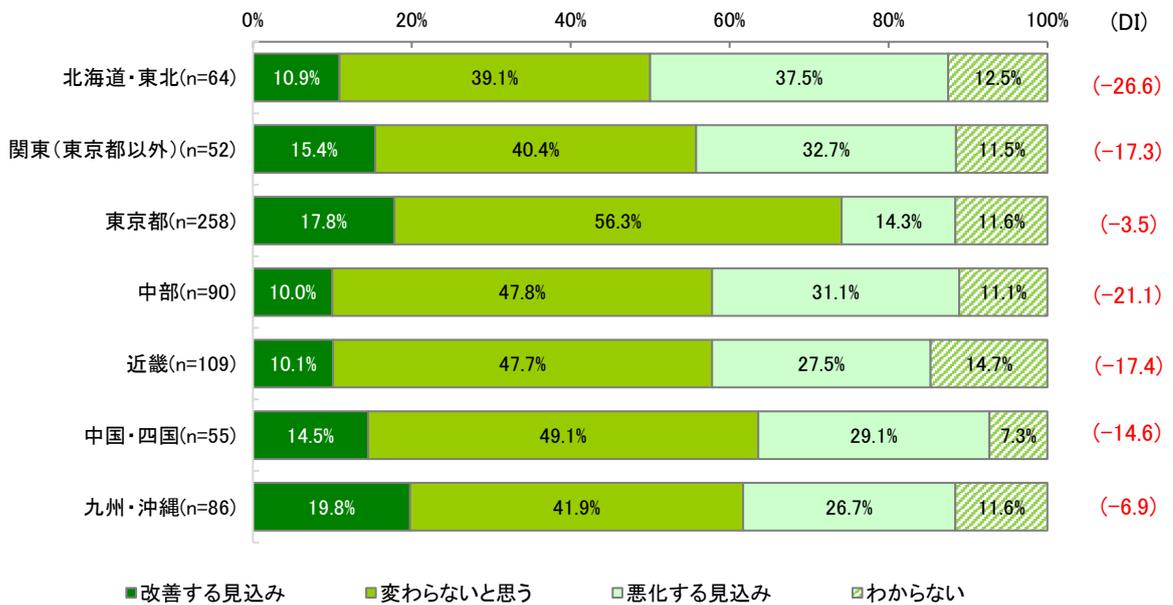
※「DI(分布指標)」は、「改善する見込み」と答えた割合から「悪化する見込み」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

- さらに、貸金業者の所在地域別に「悪化した」と回答した割合をみると、北海道・東北が 37.5%と最も高く、次いで中部が 36.7%となっている。一方、関東(東京都以外)は 15.4%と最も低い結果となった。

【2022年3月における前年度からの事業環境の変化__所在地域別】



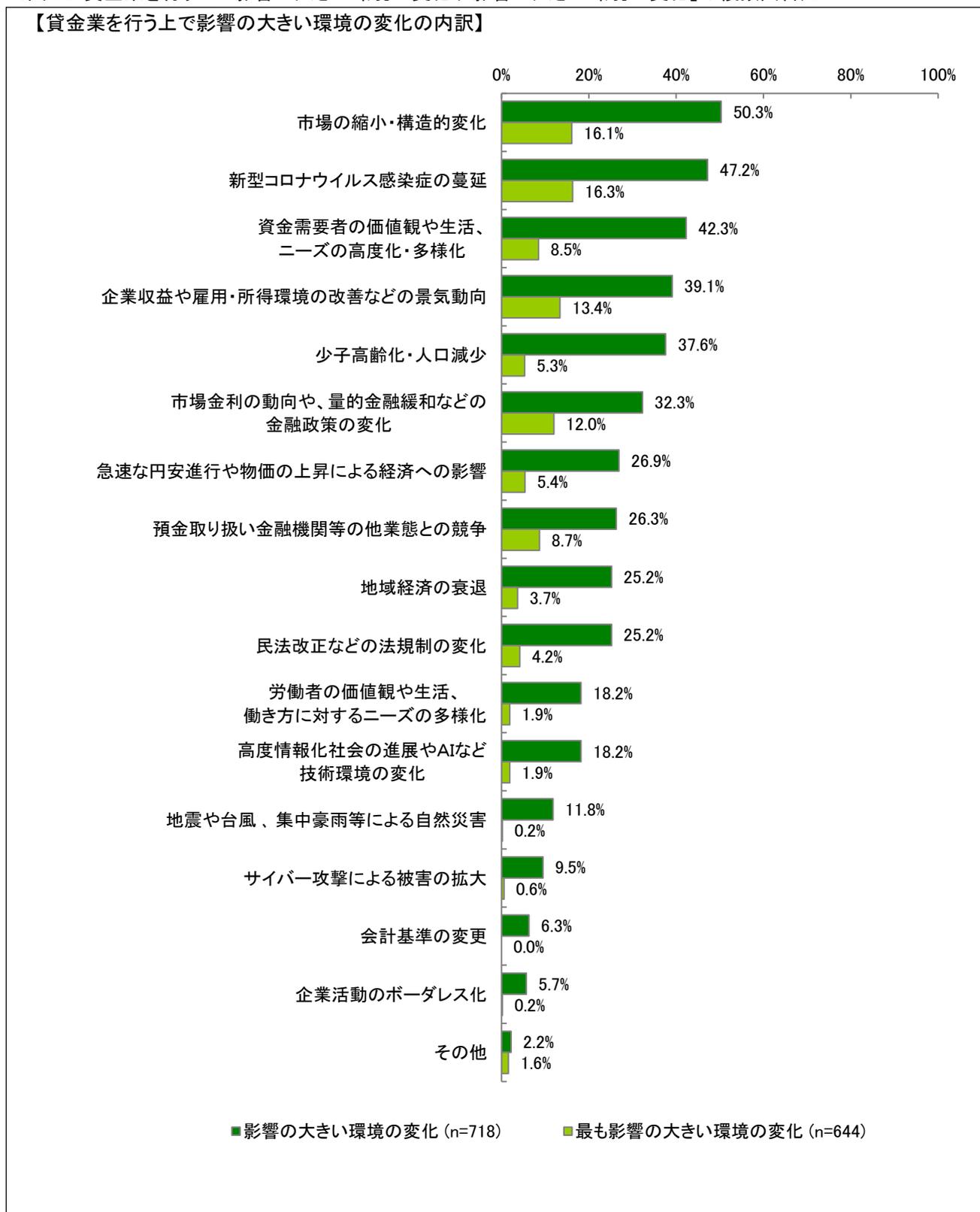
【事業環境の今後の見通し__所在地域別】



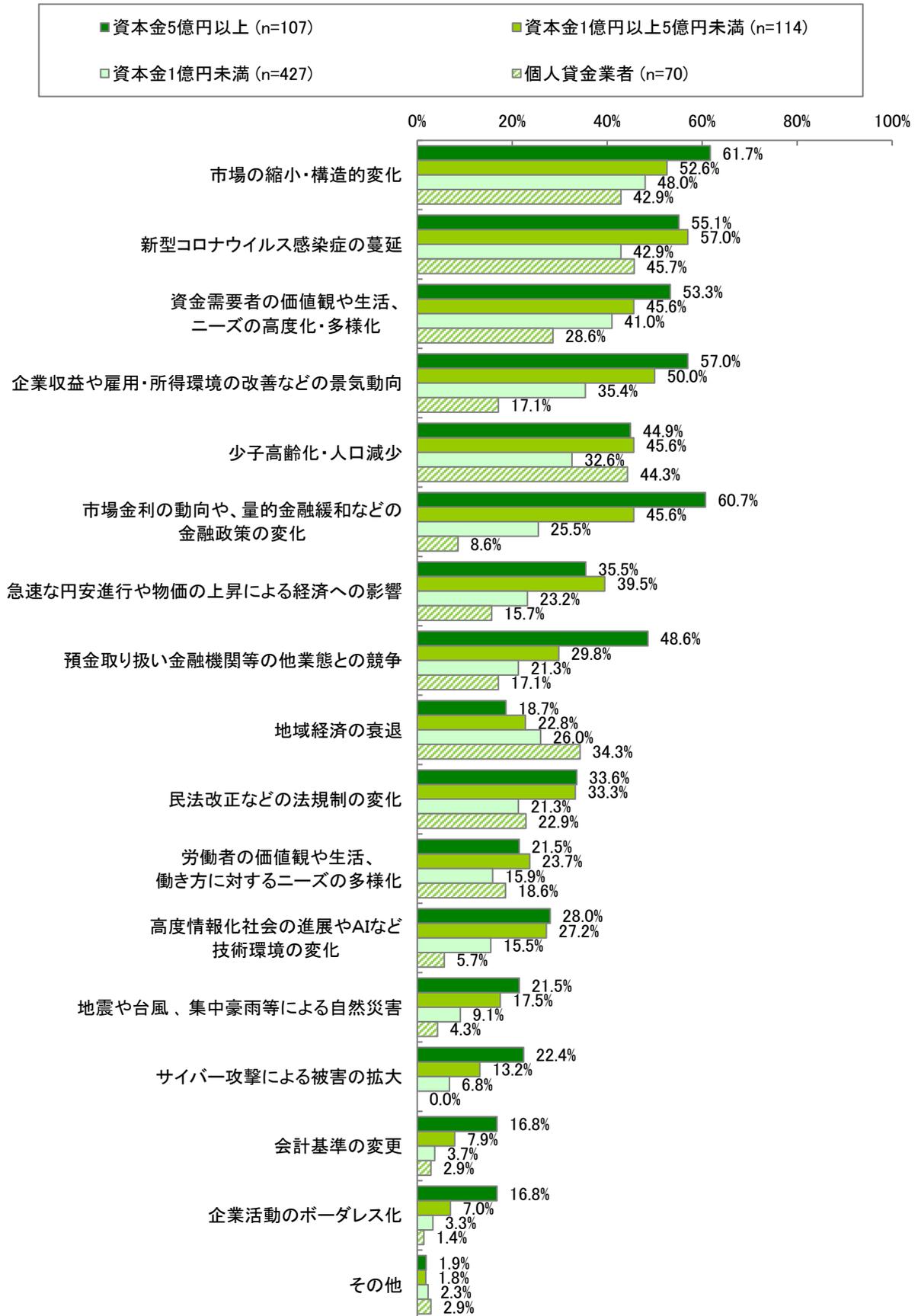
5.1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」と回答した割合が 50.3%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の蔓延」が 47.2%、「資金需要者の価値観や生活ニーズの高度化・多様化」が 42.3%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別や所在地域別で、それぞれ影響の大きさが異なる結果となった。

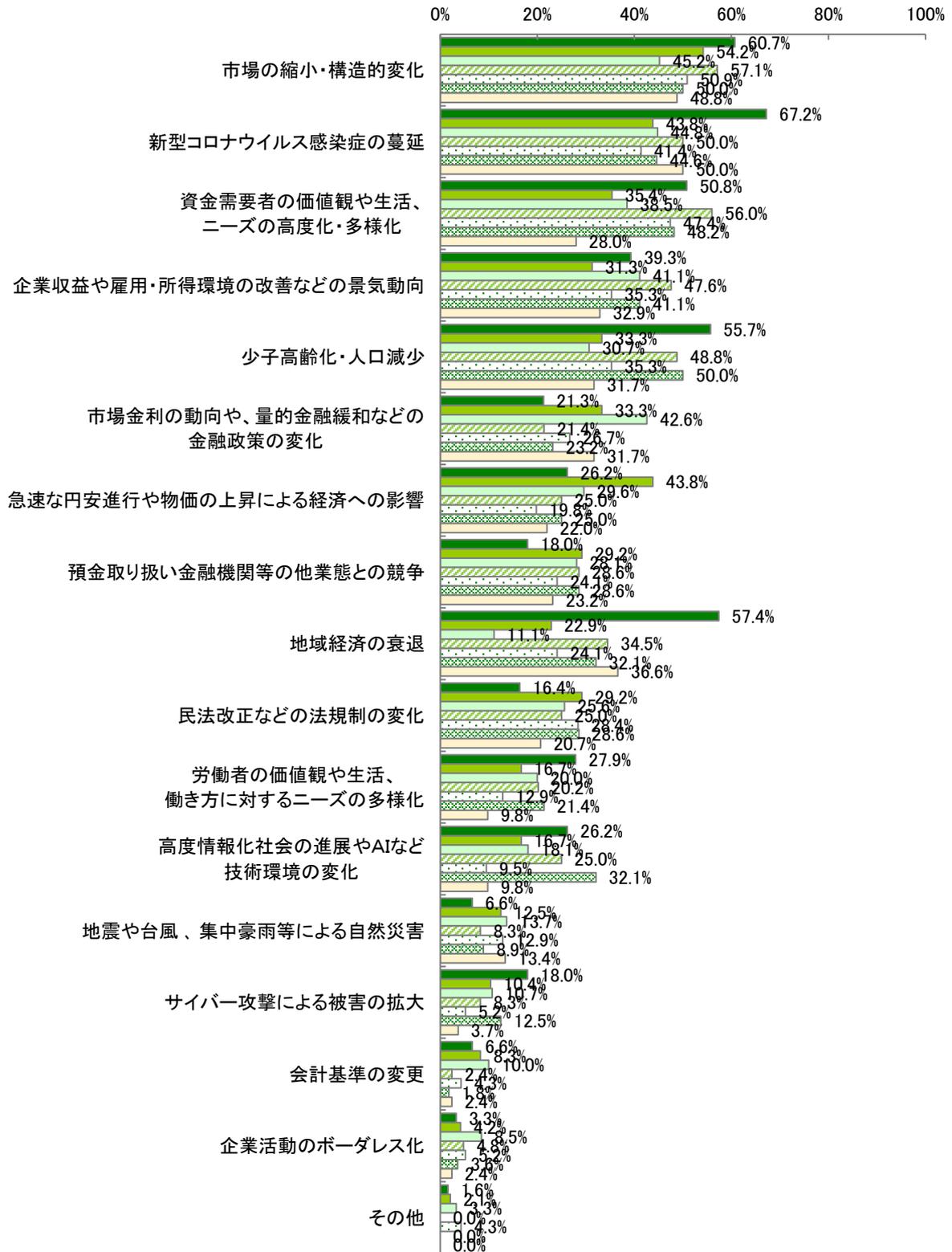
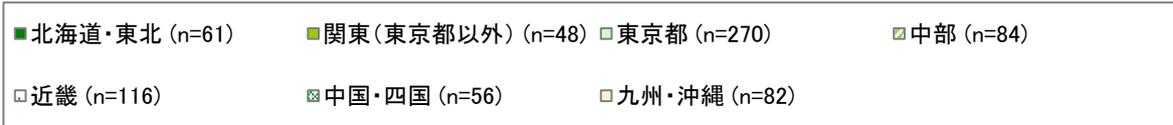
<図 53: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(「影響の大きい環境の変化」は複数回答)>



【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_事業規模別】



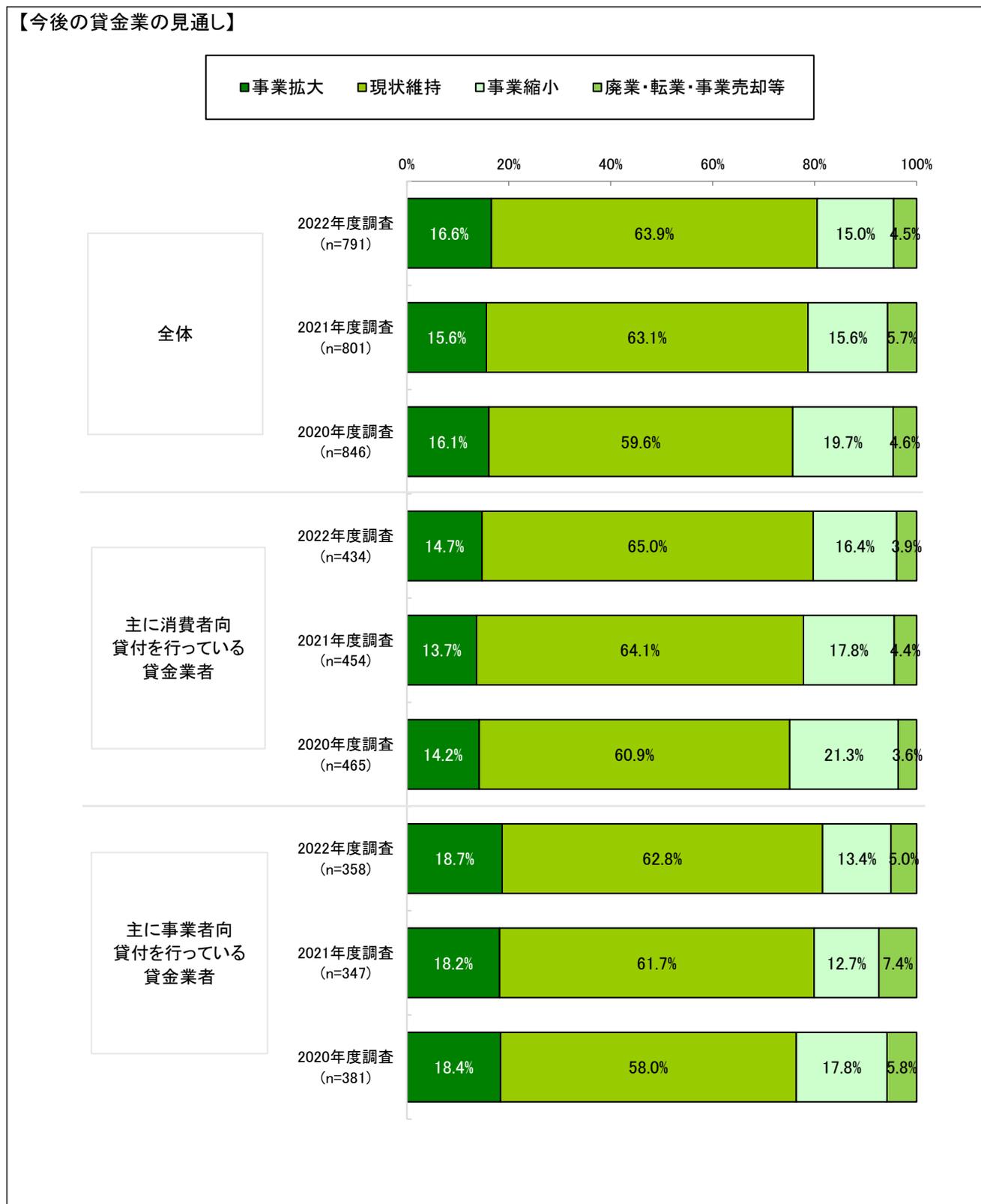
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_所在地域別】



5.2.貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

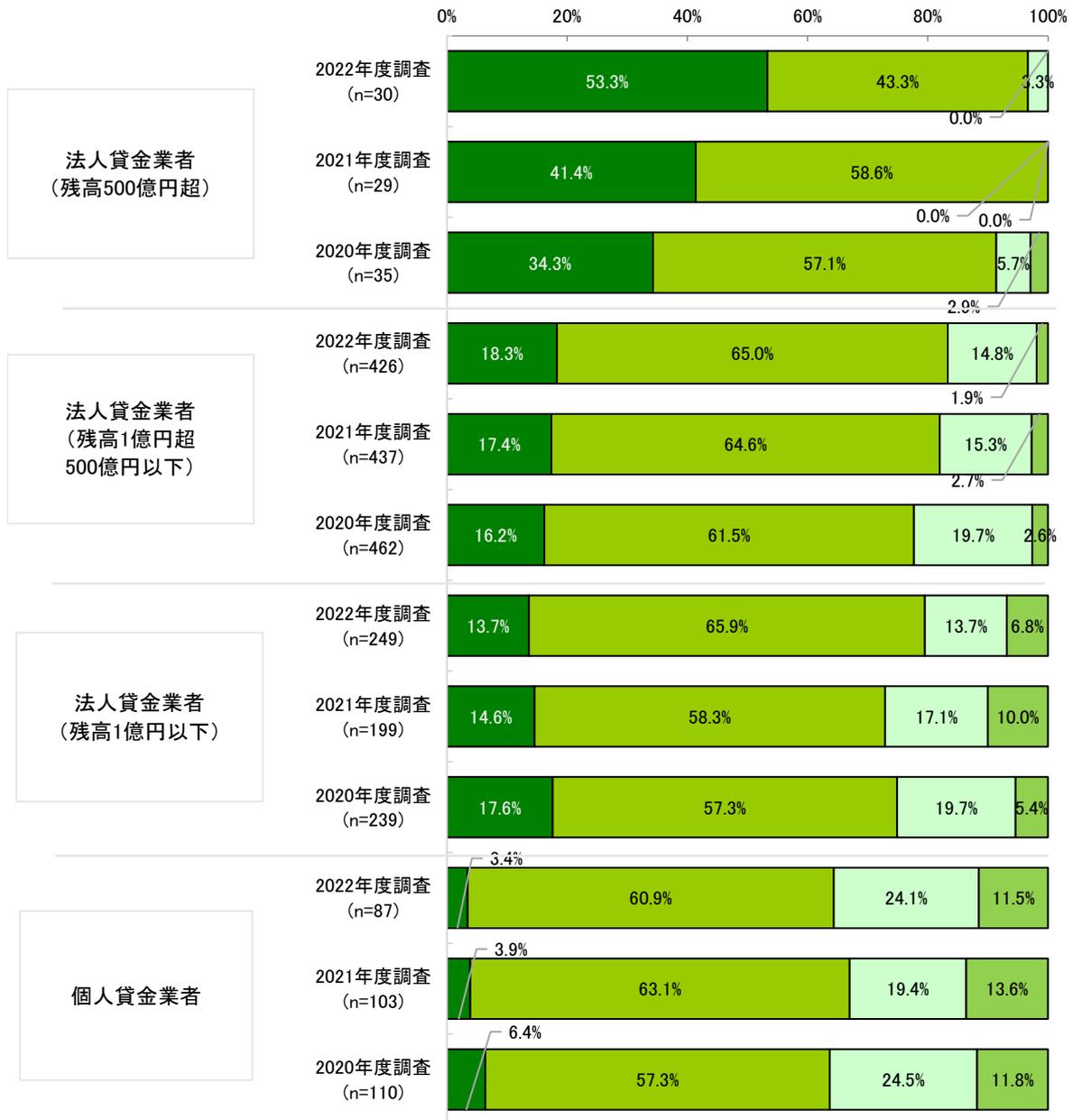
- 貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が 63.9%と最も高く、次いで「事業拡大」が 16.6%、「事業縮小」が 15.0%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、事業規模が大きいほど「事業拡大」と回答した割合が高い傾向となった。

<図 54: 今後の貸金業の見通し(複数回答)>

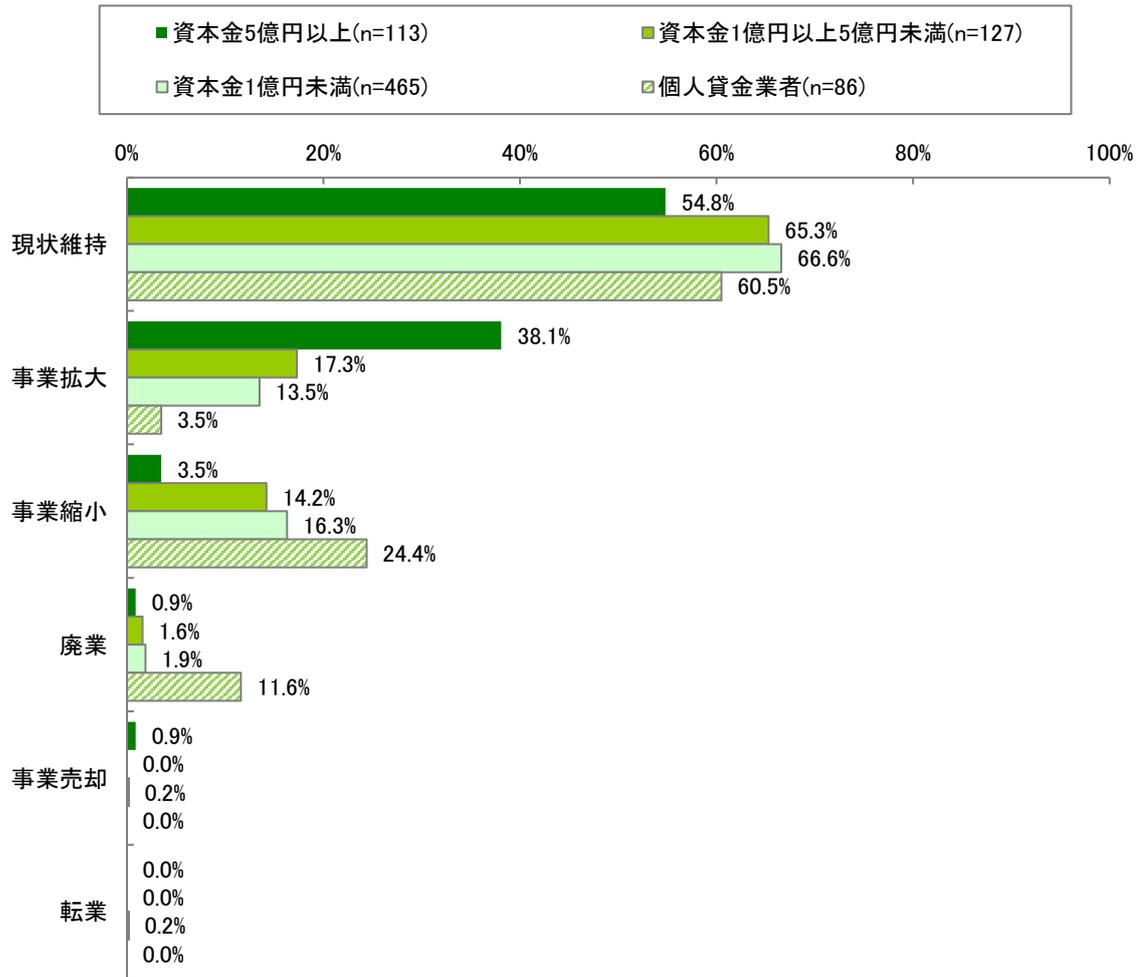


【今後の貸金業の見通し_残高規模別】

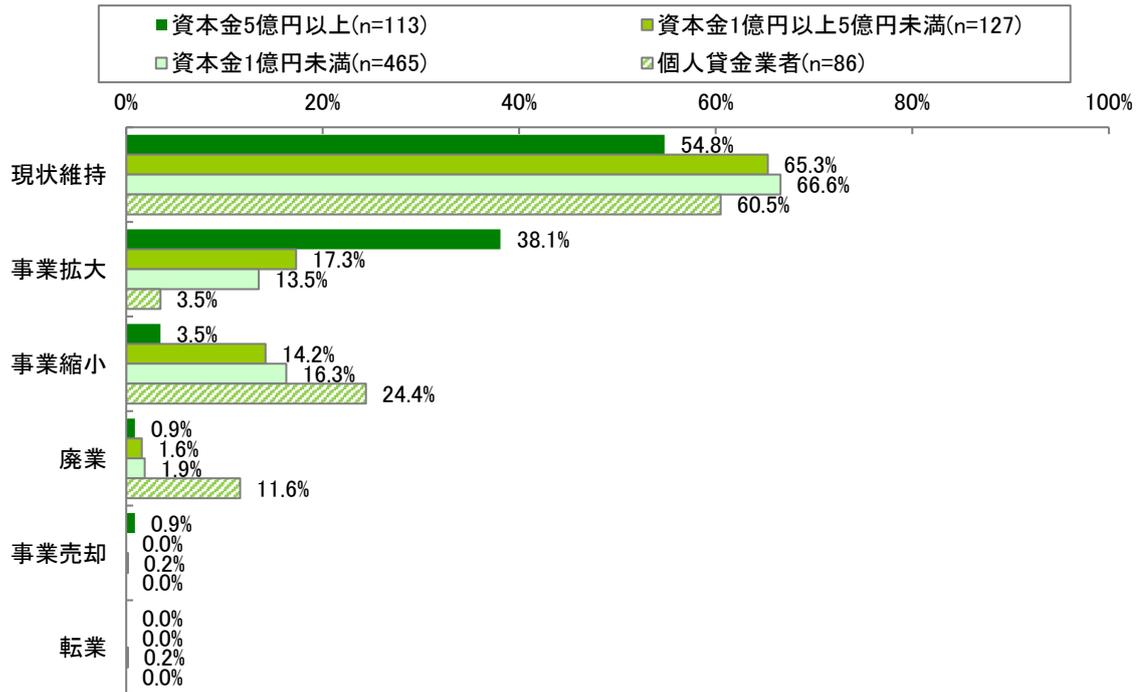
■事業拡大 ■現状維持 □事業縮小 □廃業・転業・事業売却等



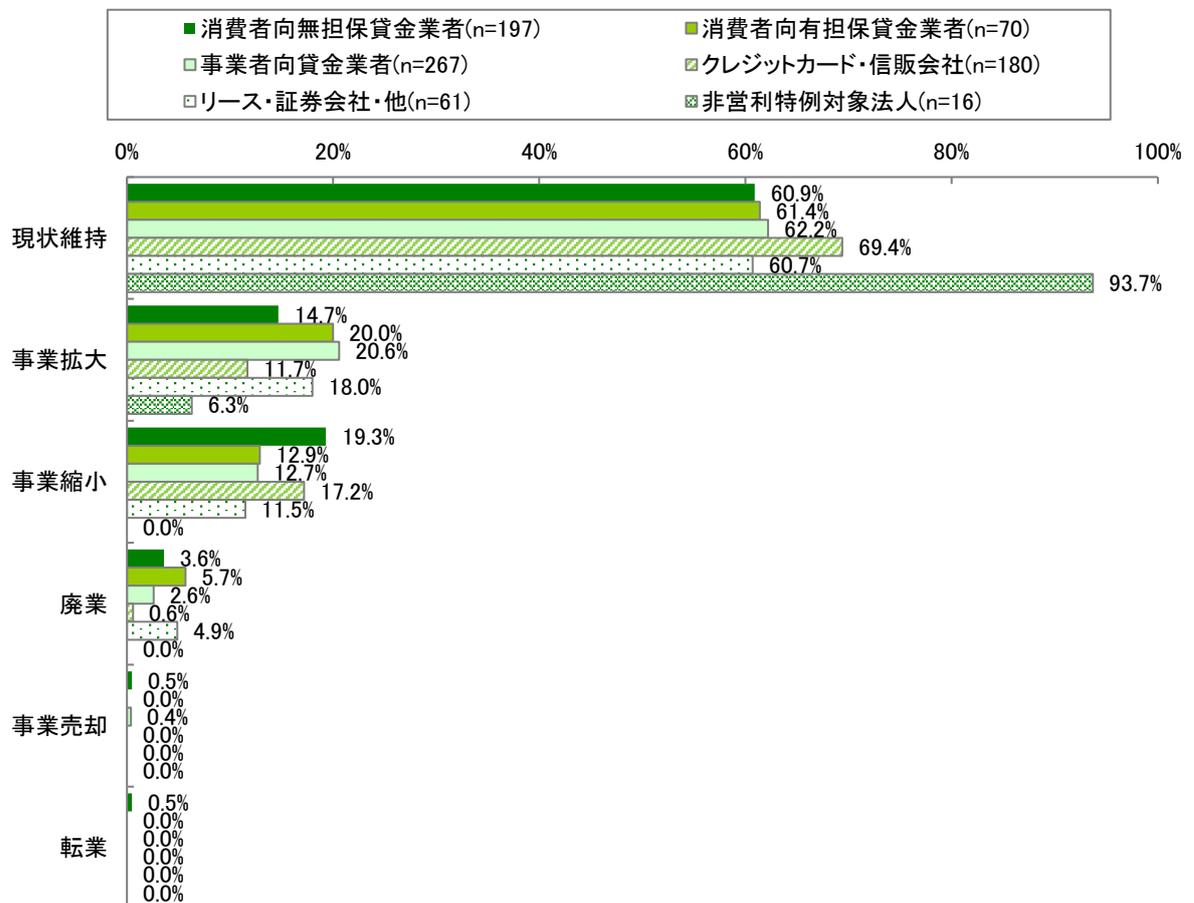
【今後の貸金業の見通し_事業規模別】



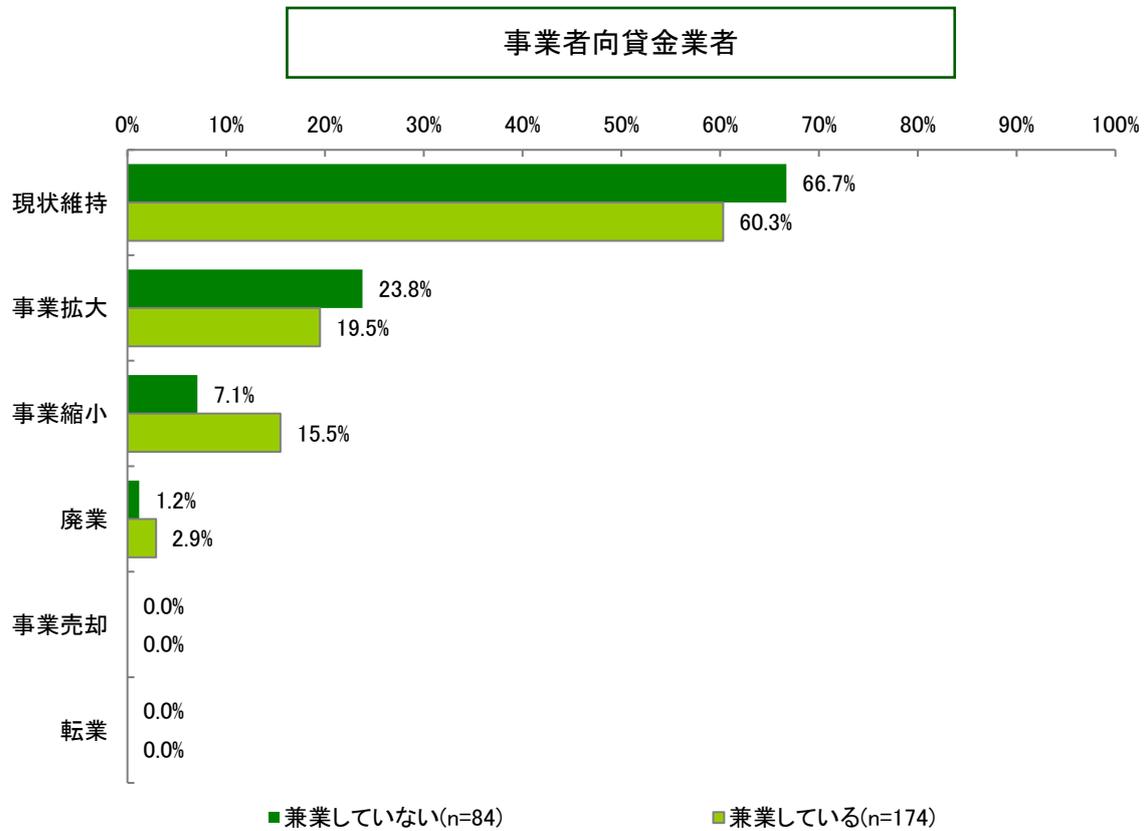
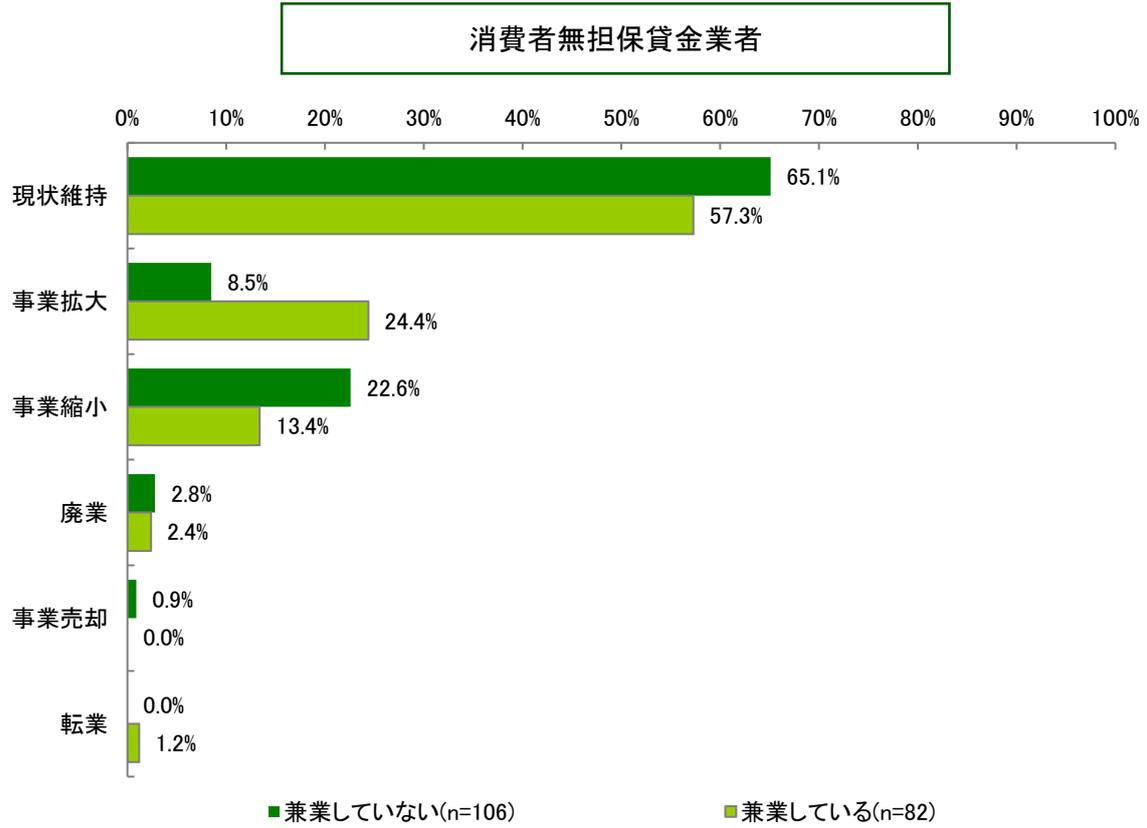
【今後の貸金業の見通し_事業規模別】



【今後の貸金業の見通し_業態別】

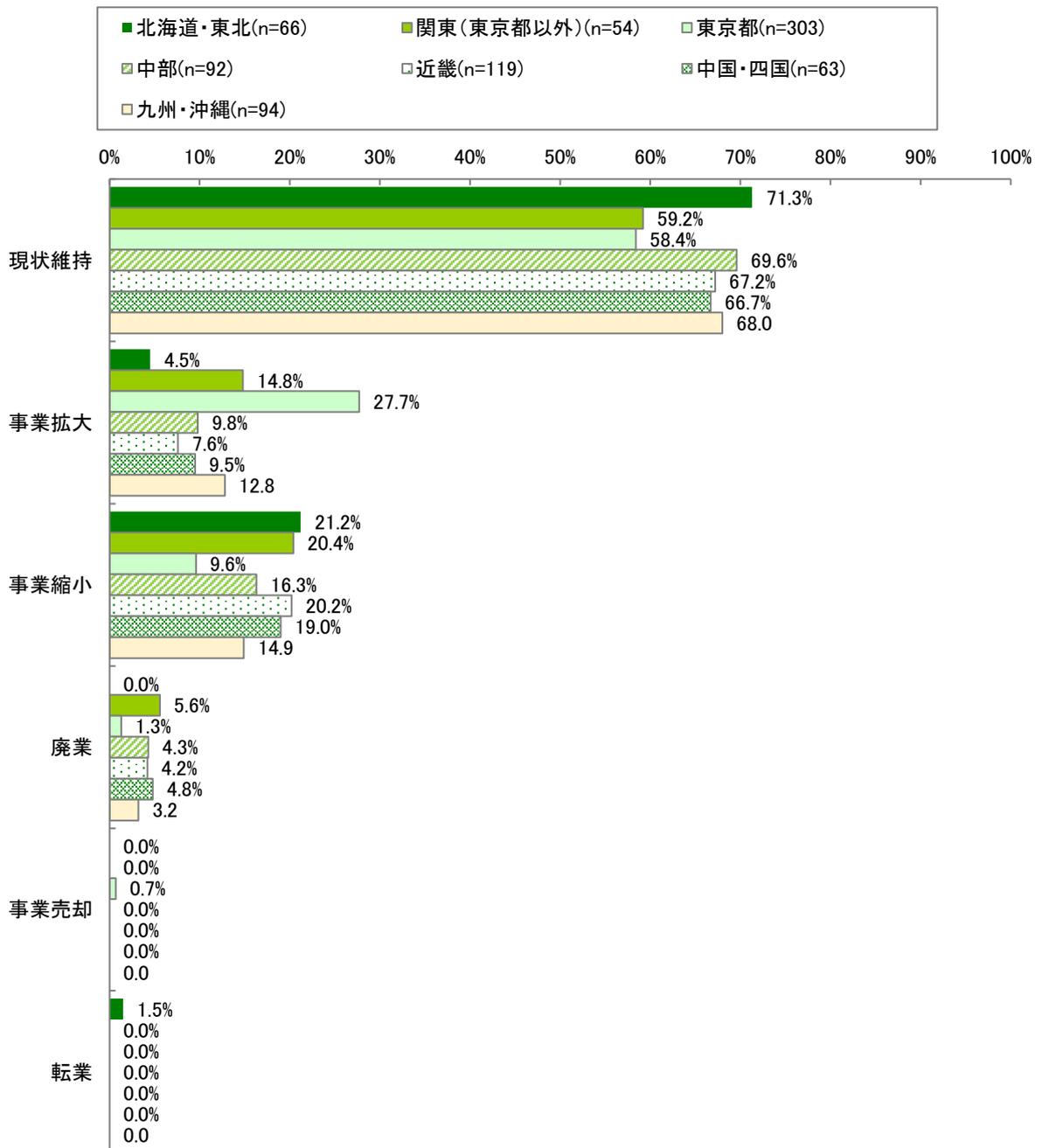


【今後の貸金業の見通し_他の事業との兼業有無別】



- さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の所在地域別にみると、東京都が 27.7%と最も高くなった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、東京都以外の地域で高い結果となっている。

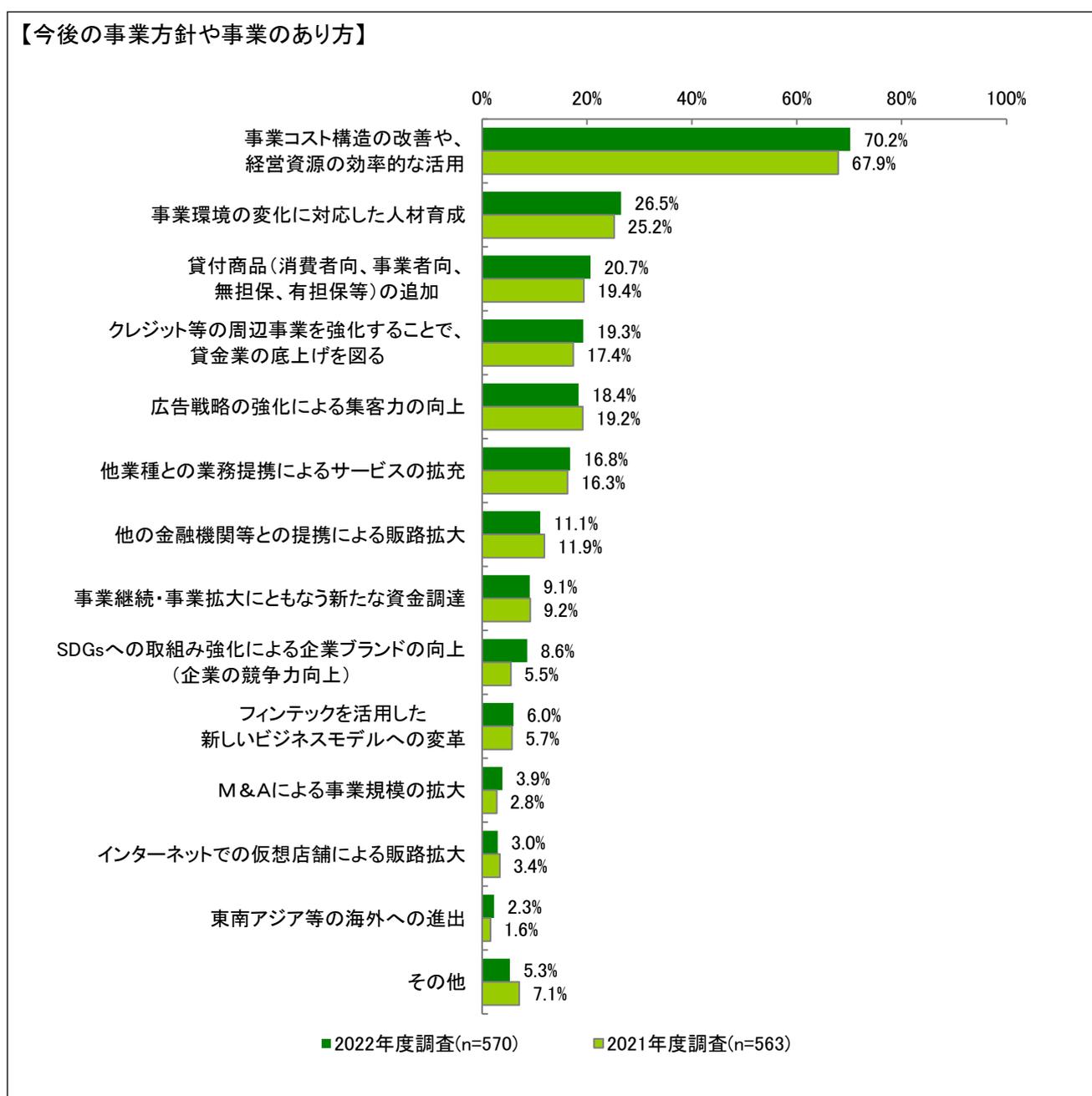
【今後の貸金業の見通し_所在地域別】



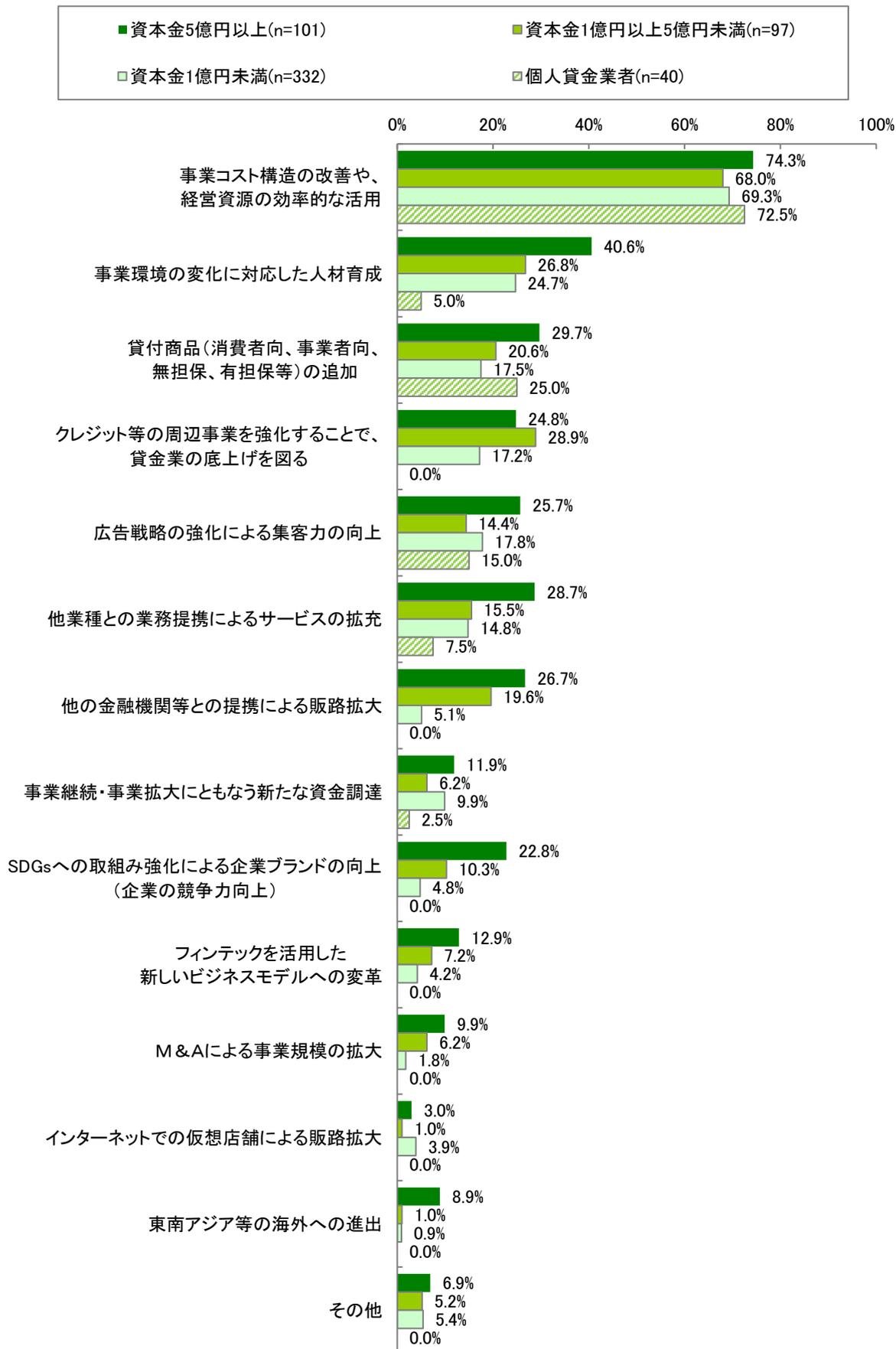
5.2.1. 今後の事業方針や事業のあり方

- 貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が70.2%と最も高くなっている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」がそれぞれ74.3%、68.0%、69.3%と最も高くなっている一方で、「事業環境の変化に対応した人材育成」といった回答も一定割合を占めている。
- さらに、個人貸金業者では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」が72.5%と最も高く、次いで「貸付商品（消費者向、事業者向、無担保、有担保等）の追加」が25.0%、「広告戦略の強化による集客力の向上」が15.0%となった。

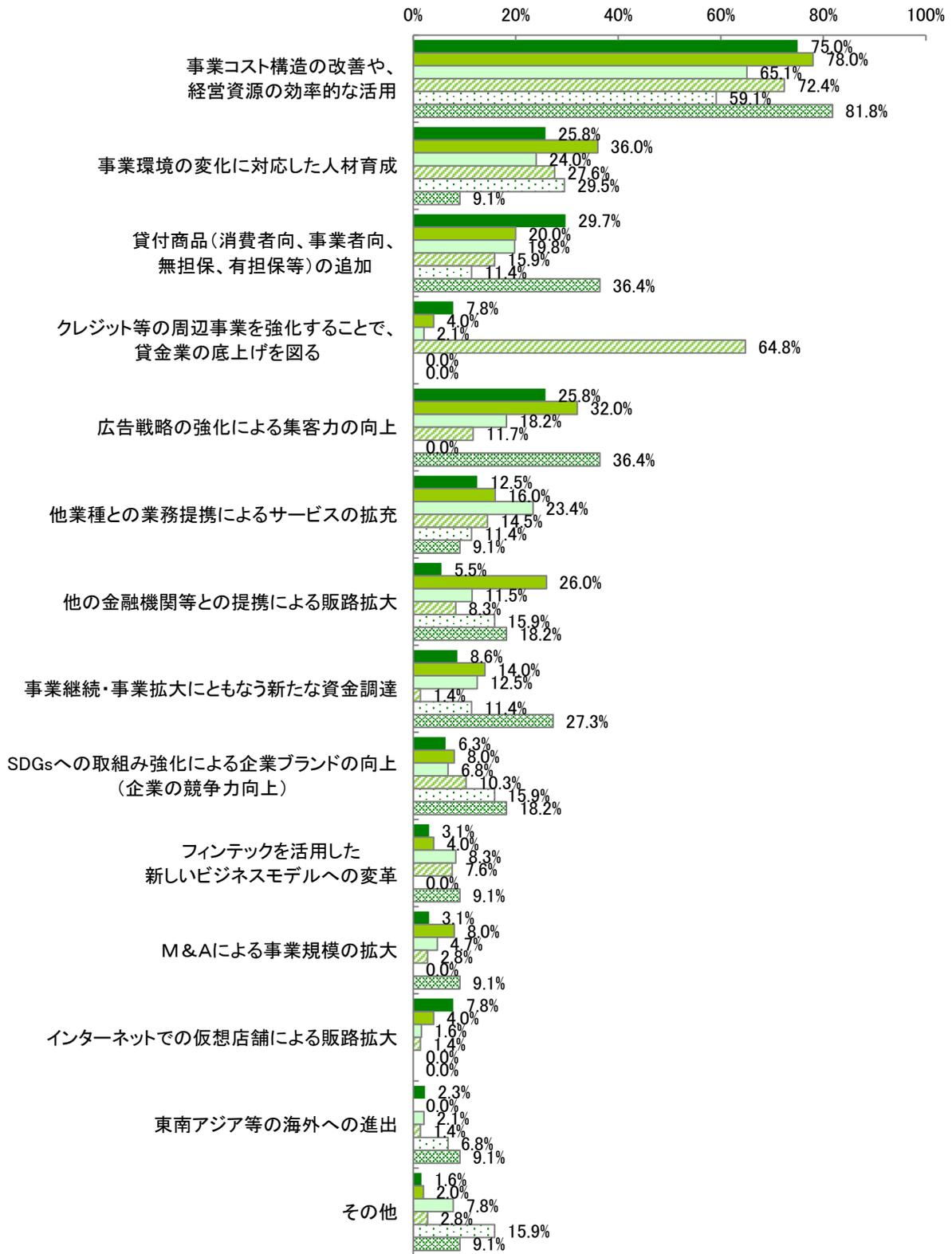
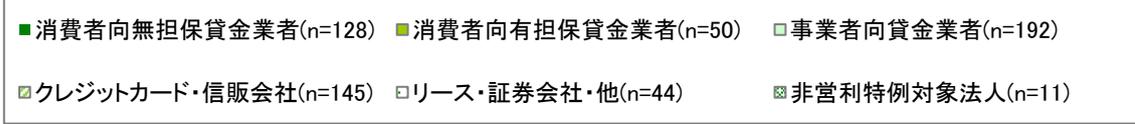
<図 55: 今後の事業方針や事業のあり方(複数回答)>



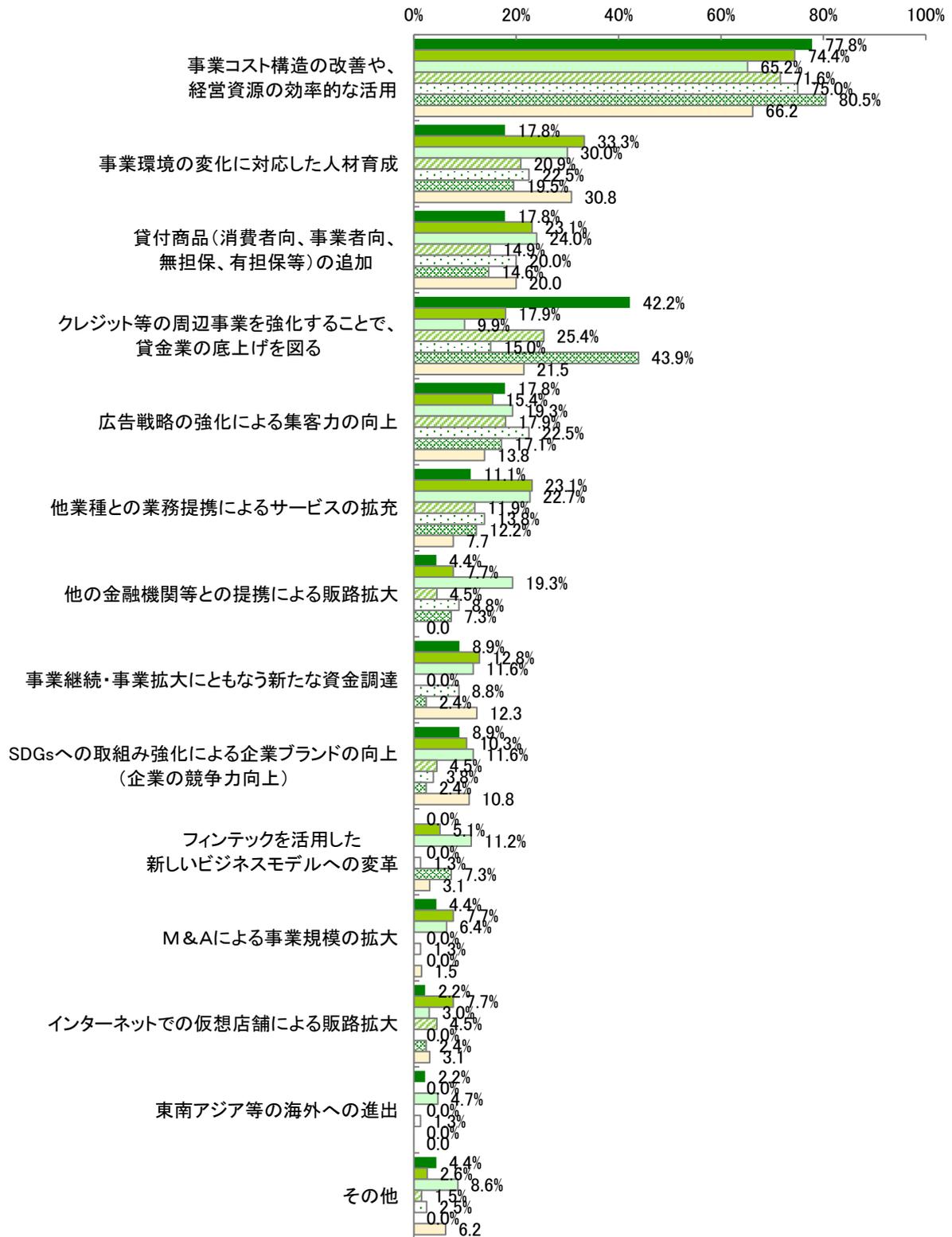
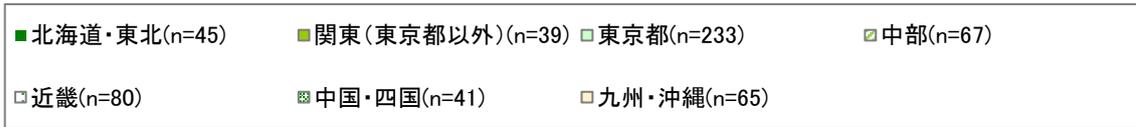
【今後の事業方針や事業のあり方_事業規模別】



【今後の事業方針や事業のあり方__業態別】



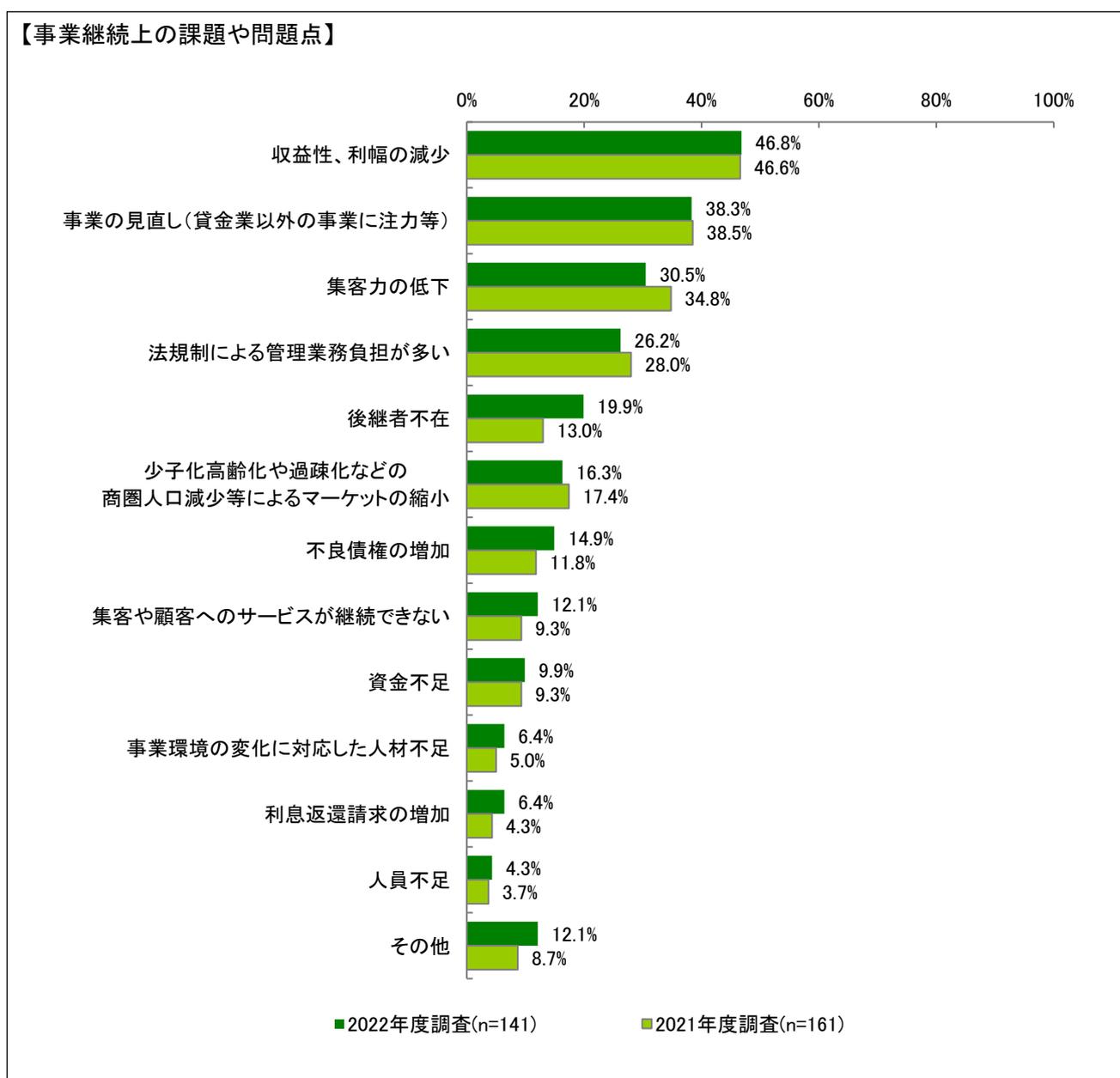
【今後の事業方針や事業のあり方_所在地域別】



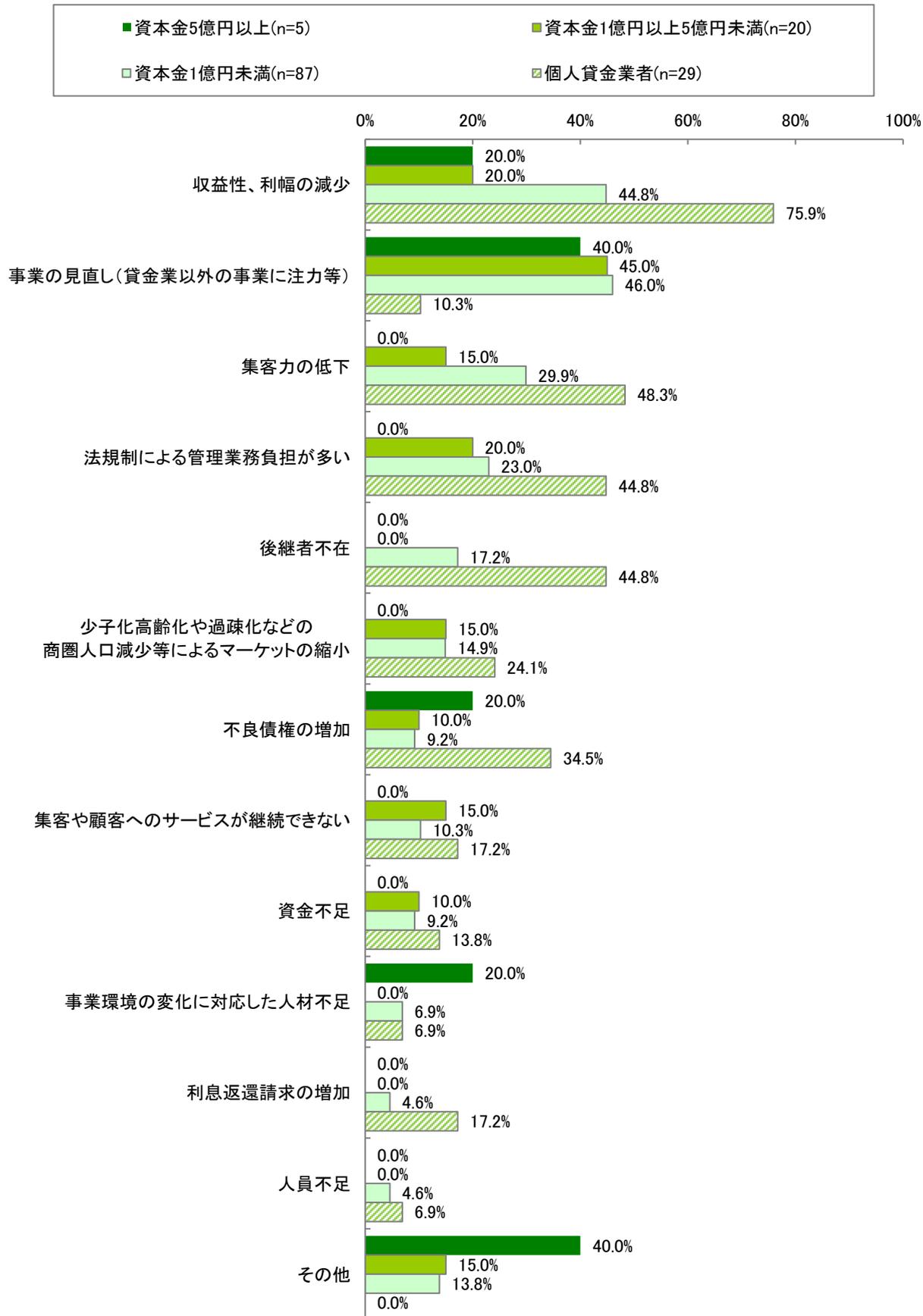
5.2.2. 事業継続上の課題や問題点

- 貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が 46.8%と最も高く、次いで「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 38.3%、「集客力の低下」が 30.5%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」がそれぞれ 40.0%、45.0%、46.0%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「収益性、利幅の減少」が 75.9%と最も高い結果となった。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」が 64.4%、46.2%とそれぞれ最も高く、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 54.8%、41.9%、70.0%とそれぞれ最も高くなっている。

<図 56: 事業継続上の課題や問題点(複数回答)>

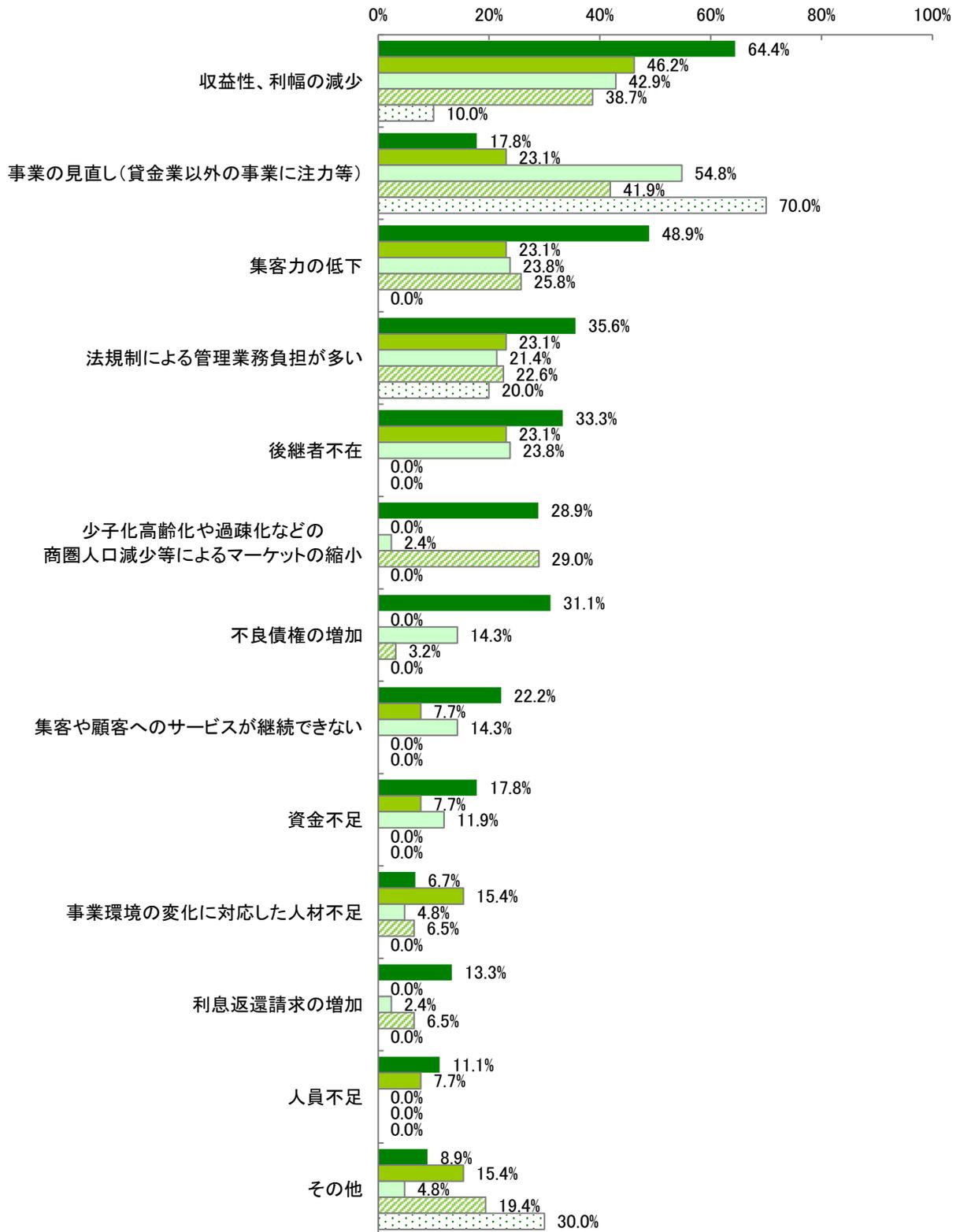


【事業継続上の課題や問題点_事業規模別】

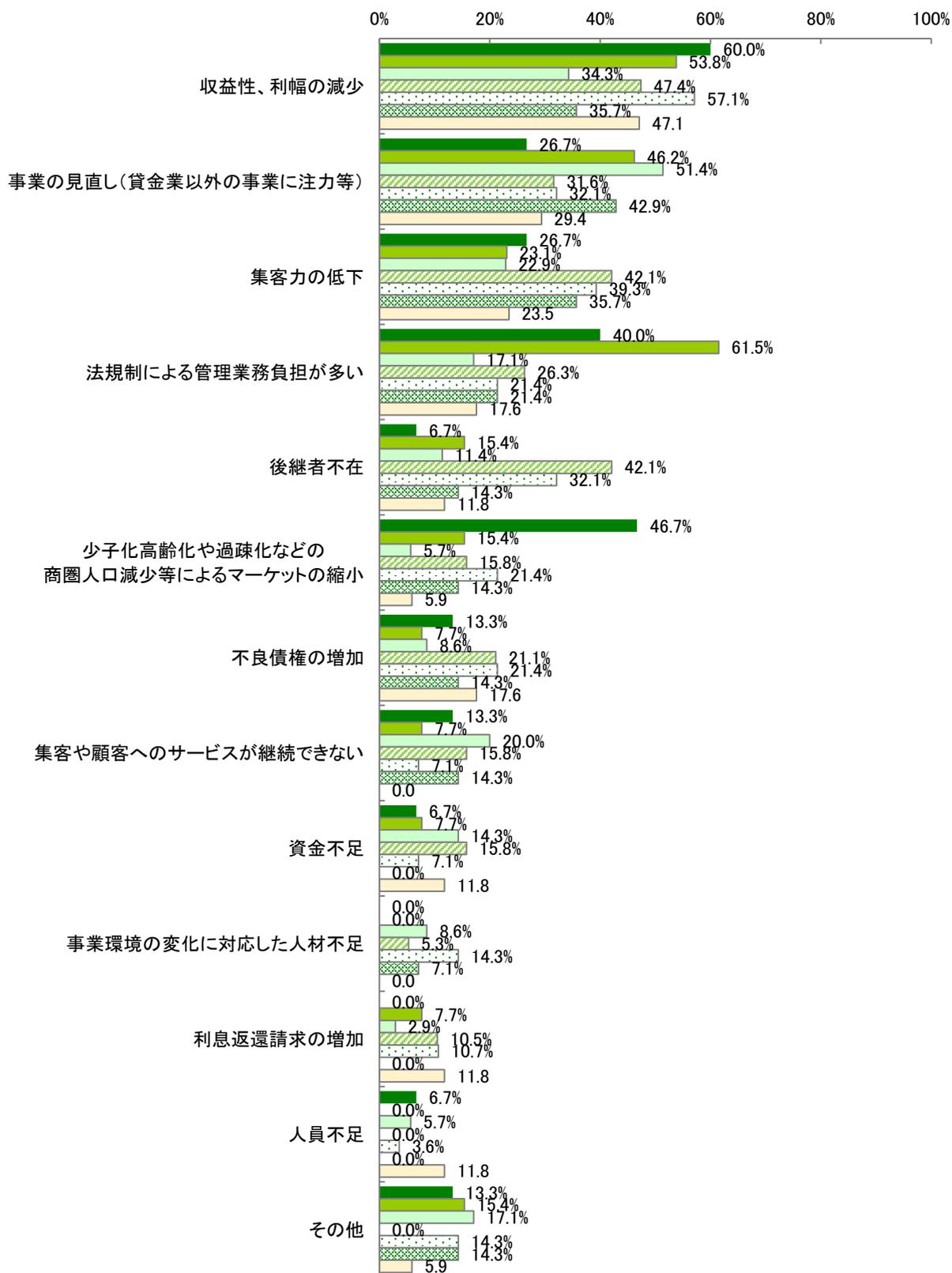
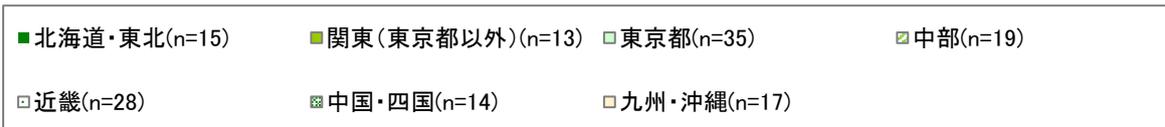


【事業継続上の課題や問題点_業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=45)
- 消費者向有担保貸金業者(n=13)
- 事業者向貸金業者(n=42)
- クレジットカード・信販会社(n=31)
- リース・証券会社・他(n=10)



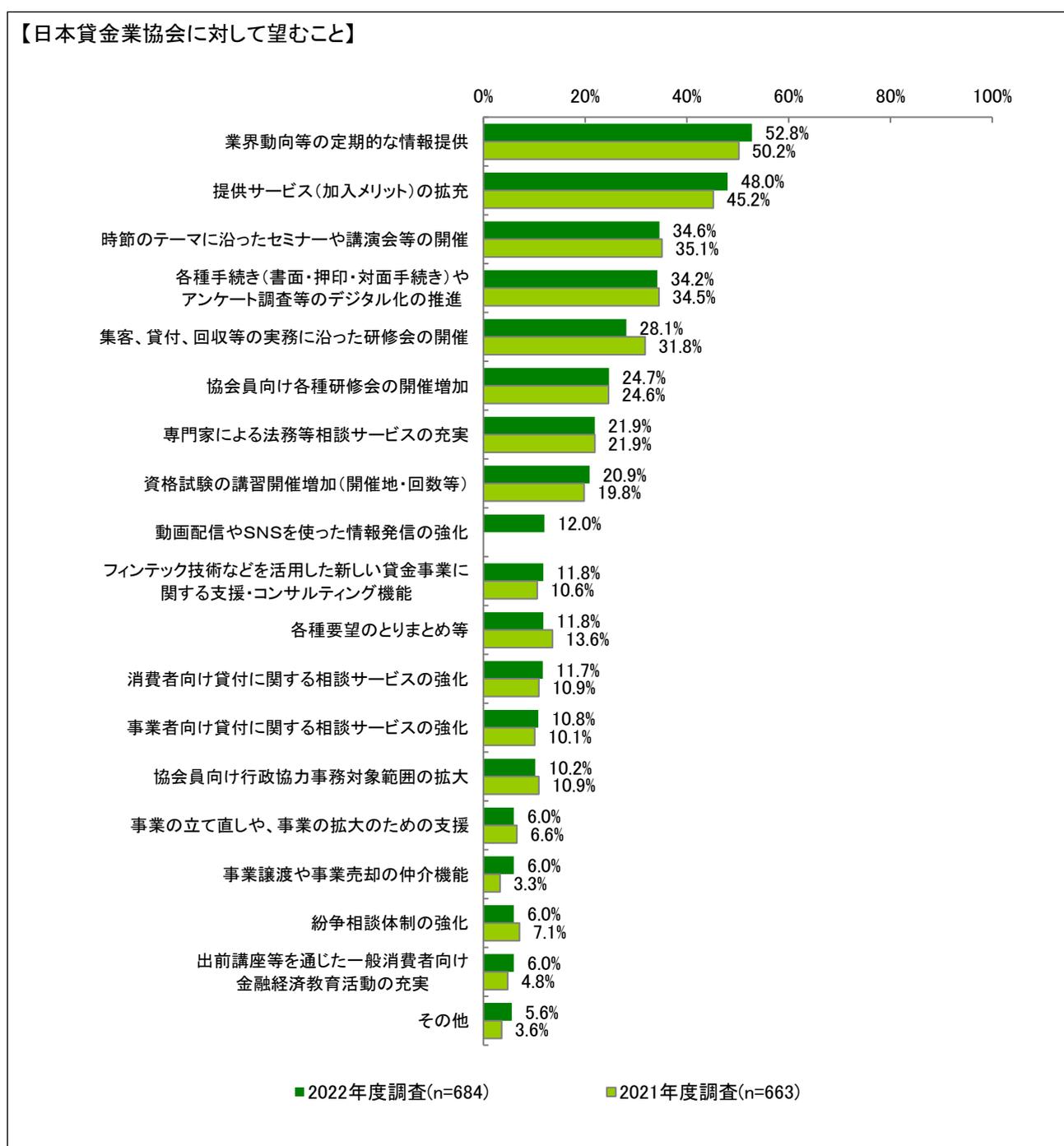
【事業継続上の課題や問題点_所在地域別】



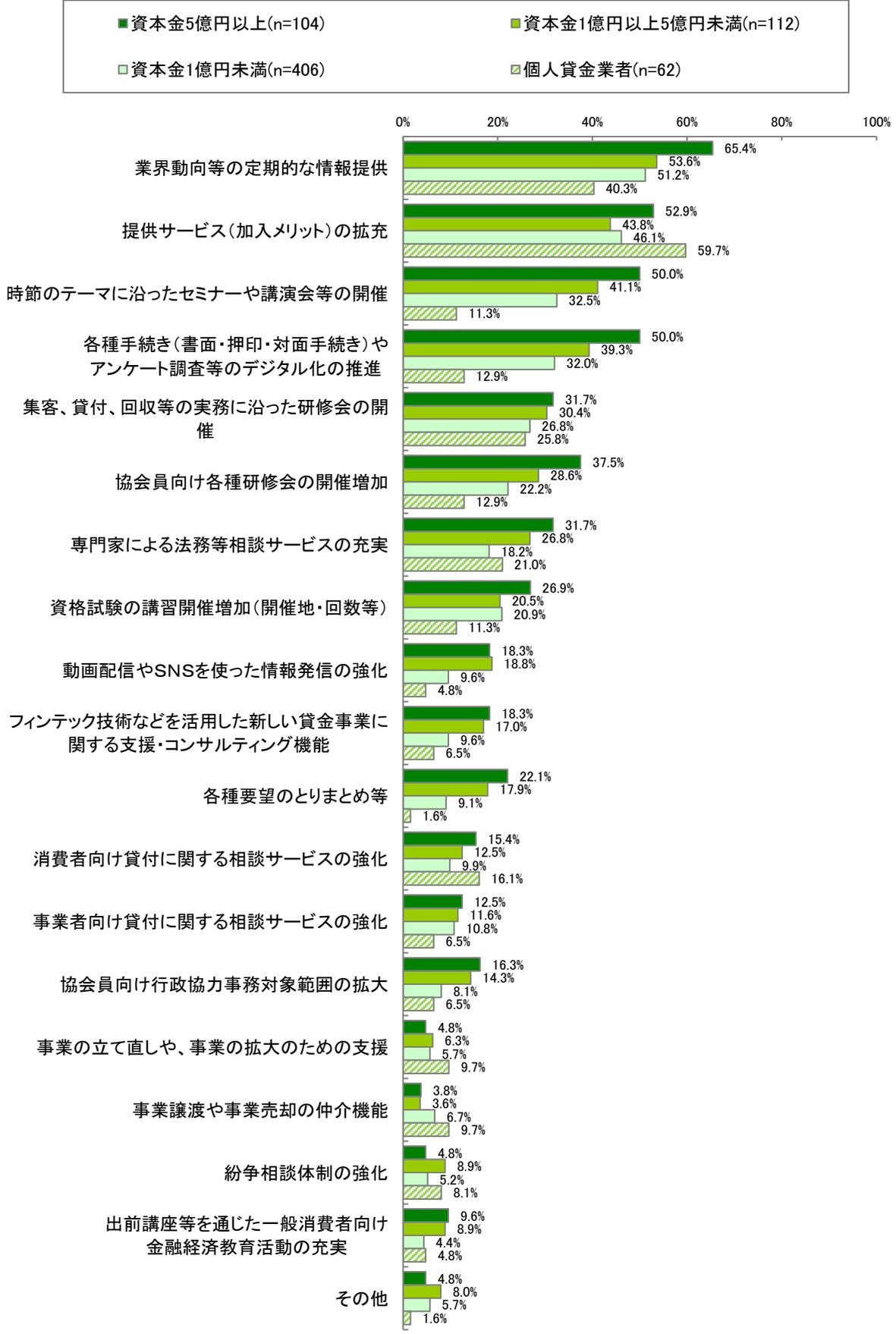
5.3.日本貸金業協会に対して望むこと

- 貸金業者が日本貸金業協会に対して望んでいること(提供して欲しいサービス内容や情報提供など)について調査したところ、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合が 52.8%と最も高く、次いで「提供サービス(加入メリット)の拡充」が 48.0%、「時節のテーマに沿ったセミナーや講演会等の開催」が 34.6%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合がそれぞれ 65.4%、53.6%、51.2%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では、59.7%が「提供サービス(加入メリット)の拡充」と回答している。

<図 57: 日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答)>

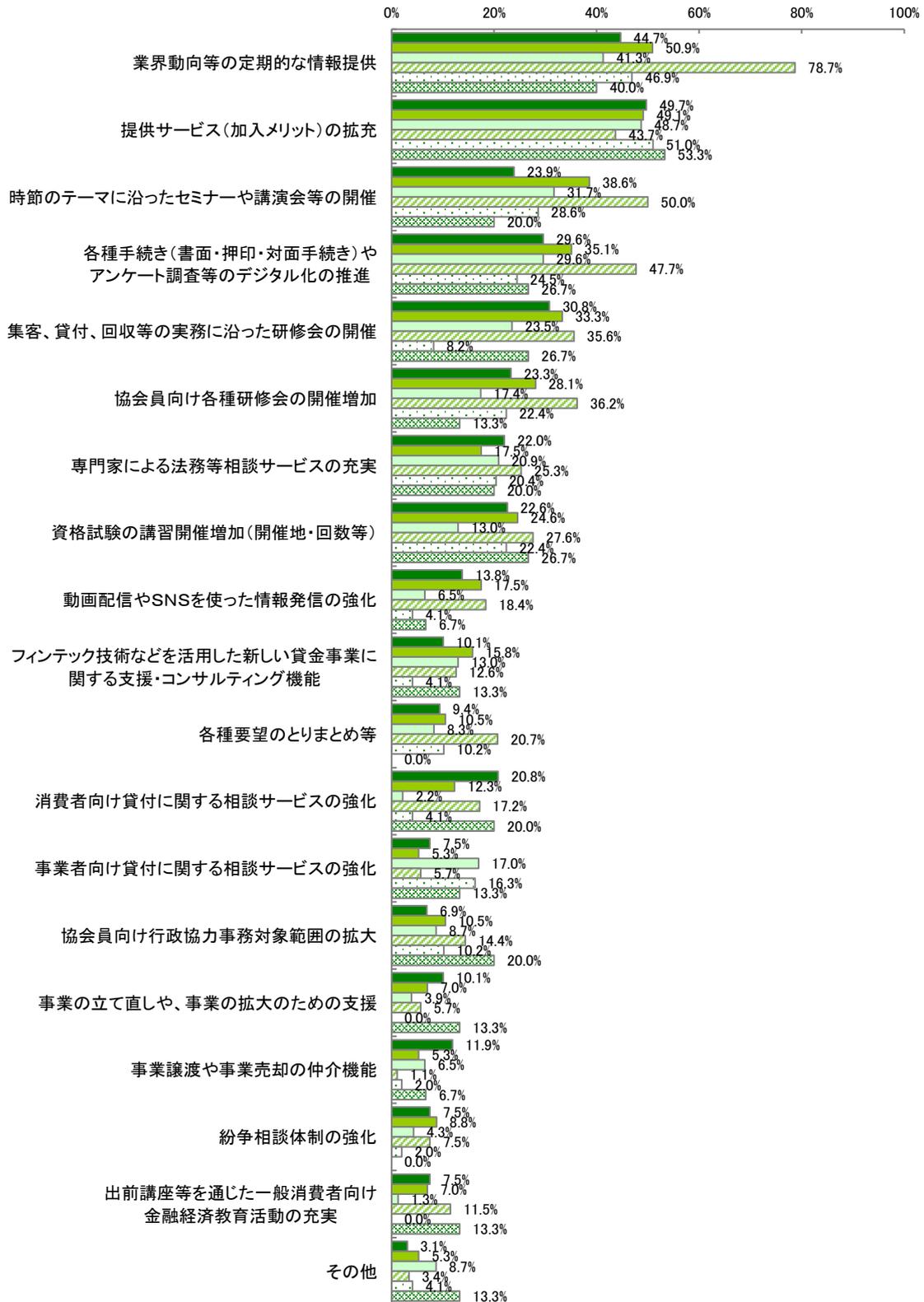


【日本貸金業協会に対して望むこと_事業規模別】

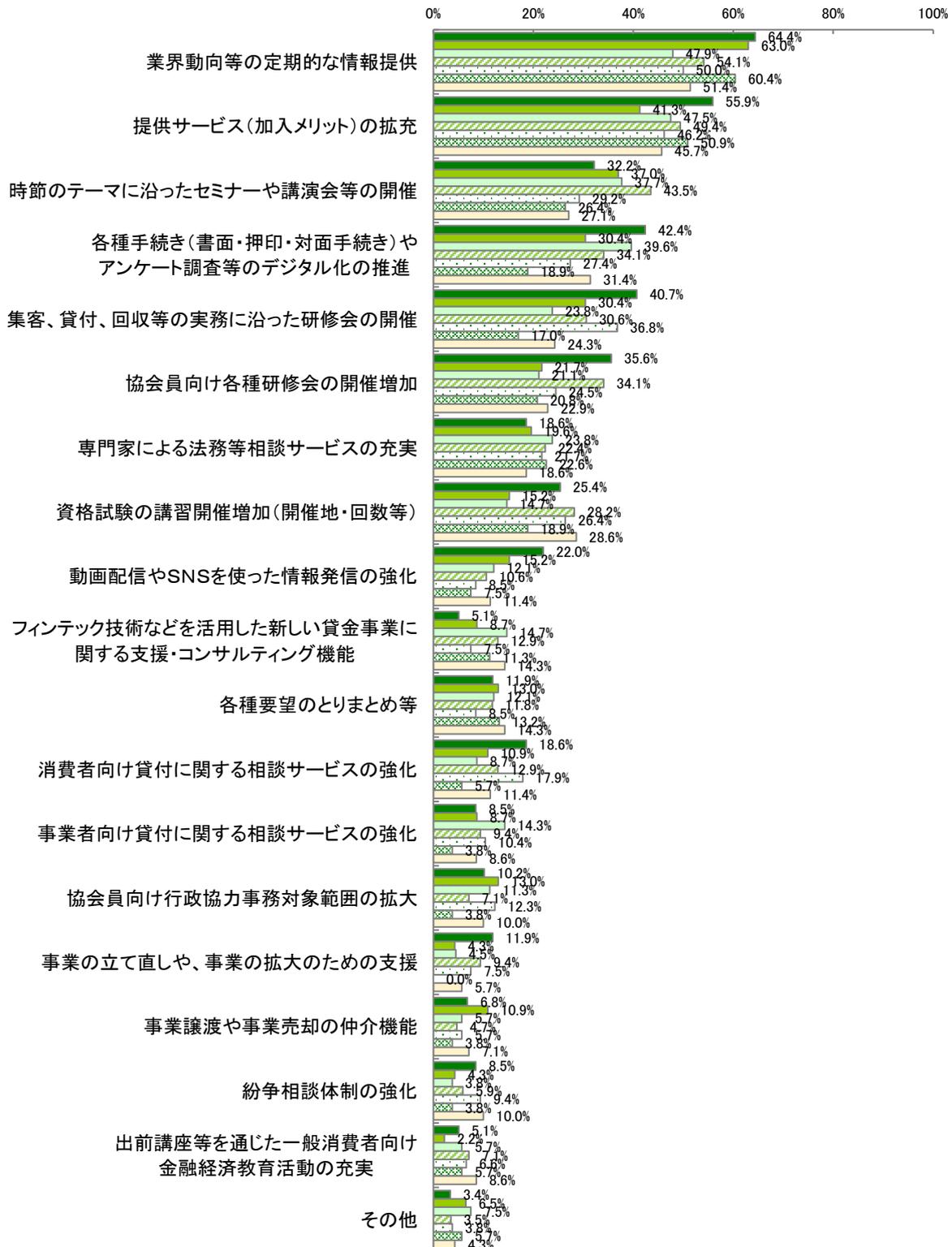
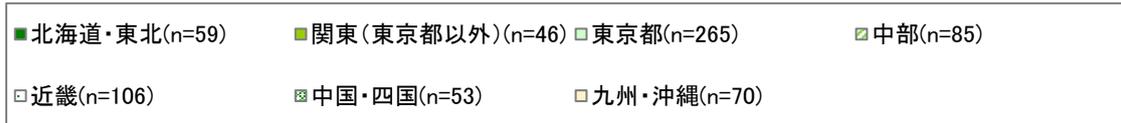


【日本貸金業協会に対して望むこと_業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=159) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=57) □ 事業者向貸金業者(n=230)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=174) □ リース・証券会社・他(n=49) ▨ 非営利特例対象法人(n=15)



【日本貸金業協会に対して望むこと_所在地域別】



以上